



Colors, Future!

いろいろって、未来。

川崎市

第2期

川崎市子ども・若者の未来応援プラン

(案)

令和4(2022)年2月

川崎市

目次

【総論】

第1章 計画の策定にあたって	1
1 策定の背景・趣旨	2
2 計画の位置づけ	3
3 計画の構成	6
4 計画の期間	7
5 計画の対象	7
6 これまでの取組状況等	8
第2章 子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況	17
1 本市の社会状況	18
2 子ども・若者及び子育て家庭を取り巻く状況	26
3 子ども・若者の成長・発達段階ごとの状況	37
第3章 計画の基本的な考え方	43
1 基本理念	44
2 基本的な視点	45
3 施策の方向性と展開	46

【各論】

第4章 計画の推進に向けた施策の展開	49
計画の施策体系図	50
施策の方向性Ⅰ 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実	
施策1 子育てを社会全体で支える取組の推進	53
施策2 子どものすこやかな成長の促進	63
施策3 学校・家庭・地域における教育力の向上	73
施策4 子育てしやすい居住環境づくり	81
施策の方向性Ⅱ 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実	
施策5 質の高い保育・幼児教育の推進	88
施策6 子どもの「生きる力」を育む教育の推進	101
施策の方向性Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実	
施策7 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	127
施策8 子ども・若者の社会的自立に向けた支援	143
施策9 障害福祉サービスの充実	154

第5章 子ども・若者を取り巻く個別課題への対応 161

- 3つの課題から捉えた子ども・若者への対応について 162
- 1 子どもの貧困対策の推進 165
- 2 児童家庭支援・児童虐待対策の推進 185
- 3 困難な課題を抱える子ども・若者への支援の推進 207

第6章 各種計画の量の見込みと確保方策 219

- 1 教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策
(川崎市子ども・子育て支援事業計画) 220
- 2 放課後児童健全育成事業及び放課後子供教室の量の見込みと確保方策
(川崎市新・放課後子ども総合プラン) 264
- 3 代替養育の量の見込みと代替養育体制の確保及び家庭養育の推進
(川崎市社会的養育推進計画) 266

第7章 計画の推進に向けて 275

- 1 計画の推進に向けた社会全体での取組 276
- 2 計画の進行管理 278
- 3 計画の推進体制 279

資料編

- 1 計画策定の経過等 282
- 2 関係法令等 289
- 3 成果指標一覧 296

第1章

.....

計画の策定にあたって

1 策定の背景・趣旨

本市では、急速な少子高齢化の進行や都市化の進展により、核家族世帯の増加や地域における人と人との関わりの希薄化などが生じており、社会・経済環境が大きく変化する中、子どもや若者、子育て家庭の生活状況はこれまで以上に厳しさを増している状況にあり、社会の中で相対的に低い所得の水準で暮らす子どもの割合を意味する「子どもの貧困率」は、直近の国の調査ではやや改善したものの、依然として我が国では7人に1人が貧困状態にあり、とりわけひとり親家庭の貧困率の高さは突出した状態にあります。

また、子育ての不安感や地域社会における子育て家庭の孤立などを背景に、児童虐待に関する相談対応件数は毎年増加し、また、不登校やいじめ、若者のひきこもりも深刻化しています。

こうした子ども・若者や子育て家庭を取り巻く環境の変化に対応し、子ども・若者及び子育て支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、本市では、平成30（2018）年3月に、「川崎市児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画」、「子どもの未来応援プラン」、「川崎市子ども・若者ビジョン」を一体化するとともに、子どもの貧困対策の推進に関する法律に基づく子どもの貧困対策推進計画を包含した「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」を策定し、子ども・若者や子育て家庭への支援を推進してきました。

令和2（2020）年2月には、「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」の子ども・子育て支援事業計画部分（第6章）を改定するとともに、国の動向や、本市の要保護児童及び家庭を取り巻く社会環境の変化等を踏まえ、様々な事情により支援が必要な児童及びその家庭を社会全体で支えていく環境を整えるため、「川崎市社会的養育推進計画」を策定し、社会的養育の推進に取り組んできました。

各計画に基づく取組を推進する一方、新型コロナウイルス感染症への対応を踏まえた「新しい生活様式」や、デジタル化・スマート化など新たな技術を取り入れた社会（Society 5.0）の到来など、本市を取り巻く環境が急激に変化する中で、少子高齢化の更なる進行や人口減少への転換など、将来を見据えて乗り越えなければならない課題が生じています。社会状況が急激に変化し、価値観が多様化する中で、子ども・若者が抱える課題もより複雑化・深刻化しており、地域が子ども・若者や子育て家庭に寄り添いながら、子ども・若者の健やかな成長をしっかりと支え、地域社会全体で子育て家庭を支援していくことが一層求められています。

こうした子ども・若者が抱える課題への対応を確実に実施するとともに、前回の計画策定以降に策定された国の「新・放課後子ども総合プラン」など、直近の国の動向等を踏まえるほか、「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」と多くの同一事業の進行管理を行っている「川崎市社会的養育推進計画」と統合することにより、わかりやすく効率的な計画の進行管理ができるよう、具体的な施策や取組内容を整理し、とりまとめることで、教育・福祉・保健・雇用等、多分野に展開する子ども・若者及び子育て支援を効果的に推進するため、「第2期川崎市子ども・若者の未来応援プラン」を策定します。

本計画に基づき、未来を担う子ども・若者が、夢や希望を抱き、一人ひとりが持つ力を活かして、社会の中で自立し主体的な人生を送ることで幸せが実感できるよう、ライフステージを通じた切れ目のない子ども・若者の育成支援や子育て支援を総合的に進めていきます。

2 計画の位置づけ

（1）本計画が包含する計画の位置づけ

本計画は、様々な分野にわたる子ども・若者及び子育て支援に関する施策を総合的に推進するため、子ども施策に関わる複数の分野別計画を一体化して策定しており、本市の子ども施策全体が把握できる計画となっています。

本計画が包含する計画の概要及び根拠となる法令等は次のとおりです。

包含する計画の名称	計画の概要	計画の根拠等
子ども・若者計画	総合的な子ども・若者育成支援施策を推進するための計画	子ども・若者育成支援推進法第9条第2項
次世代育成支援対策行動計画	次世代育成支援対策を総合的に推進するための計画	次世代育成支援対策推進法第8条第1項
子どもの貧困対策推進計画	子どもの貧困対策を総合的に推進するための計画	子どもの貧困対策の推進に関する法律第9条第2項
子ども・子育て支援事業計画	子ども・子育て支援給付及び地域子ども子育て支援事業を総合的に行うための計画	子ども・子育て支援法第61条第1項
ひとり親家庭等自立促進計画	ひとり親家庭等の生活の安定と向上のための施策を総合的に推進するための計画	母子及び父子並びに寡婦福祉法第12条第1項
保育所等整備計画	乳児・幼児に対し、必要な保育を確保するための保育所等の整備計画	児童福祉法第56条の4の2
母子保健計画	母子保健に関する効果的な施策を総合的に推進するための計画	母子保健計画について（平成26年6月17日付厚生労働省通知、雇児発0617第1号）
児童家庭支援・児童虐待対策事業推進計画	児童家庭支援・児童虐待対策を強化充実し、「虐待のないまちづくり」を推進するための計画	川崎市子どもを虐待から守る条例
社会的養育推進計画 【本計画から包含】	子どもの最善の利益の実現に向けた、社会的養育を推進するための計画	「都道府県社会的養育推進計画」の策定について（平成30年7月6日付厚生労働省通知、子発0706第1号）
新・放課後子ども総合プラン 【本計画から包含】	放課後児童クラブと放課後子供教室の両事業の計画的な整備等を推進するための計画	「新・放課後子ども総合プラン」について（平成30年9月14日付文部科学省・厚生労働省通知、30文科生第396号・子発0914第1号）

（2）本計画と他の行政計画との関係

本計画は、子ども・若者や子育て家庭への支援の総合的な推進を図るため、「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」と「川崎市社会的養育推進計画」の基本的な考え方等を継承し、一体化した計画として策定します。

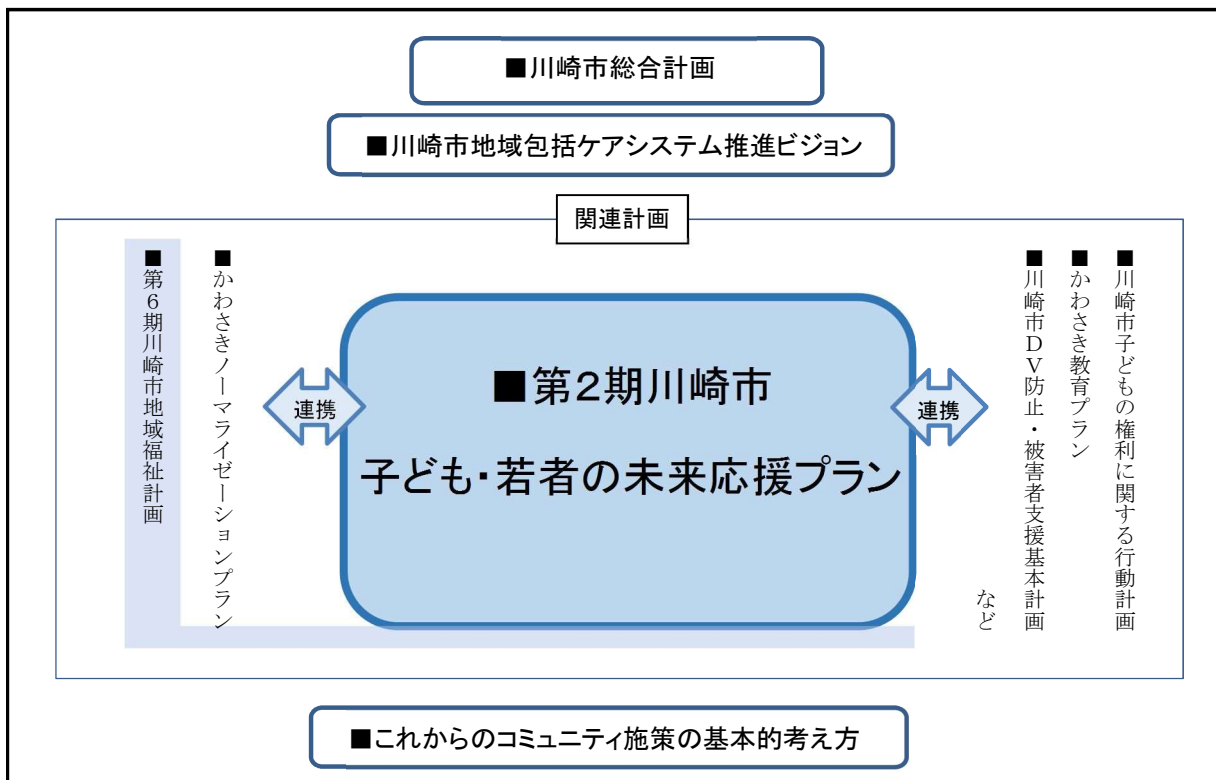
本市では、関連する個別計画の上位概念となる「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」を平成26（2014）年度に策定し、高齢者をはじめ、障害者や子ども、子育て中の親などに加え、現時点で他者からのケアを必要としない方々を含めた全ての地域住民を対象として、誰もが住み慣れた地域や自らが望む場で安心して暮らし続けることができる地域の実現をめざし、地域包括ケアシステムの構築を進めています。

また、「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」を平成30（2018）年度に策定し、多様な主体の連携により、「市民創発」による持続可能な暮らしやすい地域の実現に向け、地域の居場所である「まちのひろば」の創出等の取組を進めています。

本計画の策定にあたっては、子ども・若者に関する行政計画として、総合計画のもと、「川崎市地域包括ケアシステム推進ビジョン」を踏まえ、「川崎市地域福祉計画（社会福祉法に基づく福祉に関する上位計画）」や「これからのコミュニティ施策の基本的考え方」との連携を図りながらとりまとめ、地域包括ケアシステムの構築につなげていきます。

また、「第2次川崎市教育振興基本計画かわさき教育プラン」に掲げる教育の指針となる考え方は、「第2期川崎市子ども・若者の未来応援プラン」における、特に学齢期以降の施策の推進と非常に関連が大きいものであり、かわさき教育プランと連携するとともに、子どもが一人の人間として尊重され、自分らしく生きていくことを支えるため、子どもの権利条約前文に掲げる基本理念を踏まえて、「川崎市子どもの権利に関する行動計画」と連携するなど、関連計画との横断的連携を図りながら、施策を推進します。

◎計画の相関図
















持続可能な開発目標（SDGs）との関連

「持続可能な開発目標 SDGs（Sustainable Development Goals）」とは、平成 27（2015）年 9 月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」にて記載された平成 28（2016）年から令和 12（2030）年までの国際目標です。持続可能な世界を実現するための 17 の目標（ゴール）、169 のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さない（leave no one behind）ことを誓っています。SDGs は発展途上国のみならず、先進国自身が取り組むユニバーサル（普遍的）なものであり、国として積極的に取り組んでいくこととされています。

本計画においても、職員一人ひとりがこれまで以上に SDGs を強く意識して各事務事業に取り組むとともに、本市が進める各事務事業と SDGs との関係をより市民に分かりやすく伝えるため、各事務事業が関連する SDGs のゴールを示しています。SDGs の推進に向けた姿勢として、本計画に掲げる各事務事業を進めるにあたっては、職員一人ひとりが持続可能なまちづくりや、誰一人取り残さないこと、多様なステークホルダーとの連携など、SDGs の趣旨を十分に理解しつつ、将来のあるべき姿を描きながら各事務事業を進めます。

また、17 のゴールや課題がお互いにつながり関係しあう SDGs の達成に向け、各事務事業を推進する職員が、関連部署や多様な主体と積極的に連携し、お互いの強みやノウハウを共有し、新たな価値を生み出し、相乗効果をあげていくための分野横断的な視点を持って取り組むとともに、市民、企業、団体等の多様な主体との連携や関係部署相互の連携の強化を図り、経済・社会・環境の三側面の調和や統合的な向上を目指した取組を推進します。

なお、SDGs における 17 の目標（ゴール）のうち、本計画に関連するものは次のとおりです。

	ゴール 1：あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる		ゴール 10：各国内及び各国間の不平等を是正する
	ゴール 2：飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する		ゴール 11：包摂的で安全かつ強靱（レジリエント）で持続可能な都市及び人間居住を実現する
	ゴール 3：あらゆる年齢の全ての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する		ゴール 12：持続可能な生産消費形態を確保する
	ゴール 4：すべての人に包摂的かつ公正な質の高い教育を確保し、生涯学習の機会を促進する		ゴール 13：気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
	ゴール 5：ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う		ゴール 16：持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
	ゴール 7：すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する		ゴール 17：持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化する
	ゴール 8：包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用（ディーセント・ワーク）を促進する		

3 計画の構成

本計画の構成と内容は、次のとおりです。

第1章 計画の策定にあたって

計画策定にあたっての基本的事項として、策定の背景・趣旨や計画の位置づけ、計画の期間や対象、統合する各分野別計画のこれまでの取組状況等について記載しています。

第2章 子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況

国・市の統計や各種調査の結果等をもとに、本市の社会状況や、子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況等について記載しています。

第3章 計画の基本的な考え方

本市の子ども・若者及び子育て支援に関する施策の推進に向けて、計画の基本理念や基本的な視点、施策の方向性等、計画の基本となる考え方について記載しています。

第4章 計画の推進に向けた施策の展開

計画の基本理念の実現に向け、福祉・教育・保健・雇用等、多分野にわたる事業について、効率的・効果的に推進するため、3つの施策の方向性、9つの施策に基づく具体的な事業や計画期間中の主な取組を記載しています。

第5章 子ども・若者を取り巻く個別課題への対応

子ども・若者の健やかな成長と社会的自立の阻害要因となる社会的課題である「子どもの貧困」、「児童虐待」、「困難な課題を抱える子ども・若者」について、横断・連携して課題解決を図る取組を記載しています。

第6章 各種計画の量の見込み

子ども・子育て支援法に基づく「教育・保育施設、地域型保育事業」及び「地域子ども・子育て支援事業」における、「量の見込み」（利用に関するニーズ量）等のほか、「川崎市新・放課後子ども総合プラン」や「川崎市社会的養育推進計画」に基づく量の見込み等を記載しています。

第7章 計画の推進に向けて

計画の効率的・効果的な推進に向けた進行管理や推進体制等について記載しています。

4 計画の期間

本計画の期間は、令和4（2022）年度から令和7（2025）年度までの4年間とします。

ただし、子ども・子育て支援事業計画等については、国が「子ども・子育て支援法」等で定めた計画期間が、令和2（2020）年度から令和6（2024）年度となるため、令和6（2024）年度中に関連する内容について必要な見直しを行います。

5 計画の対象

本計画では、子ども・若者を次のとおり定義し、0歳から概ね30歳未満までを対象としますが、施策によっては、ポスト青年期までの40歳未満までを対象とするとともに、子育て家庭（妊娠・出産期を含む）についても対象とします。

【対象の定義】

子ども：乳幼児期、学童期及び思春期の者

若者：思春期、青年期の者。施策によっては40歳未満までのポスト青年期の者も対象

子ども・若者（青少年）：乳幼児期から青年期までの者

※乳幼児期は、義務教育年齢に達するまでの者

※学童期は、小学生の者

※思春期は、中学生から概ね18歳までの者

※思春期の者は、子どもから若者への移行期として、施策により、子ども、若者それぞれに該当する場合がある。

※青年期は、概ね18歳から概ね30歳未満までの者

※ポスト青年期は、青年期を過ぎ、大学等において社会の各分野を支え、発展させていく資質・能力を養う努力を続けている者や円滑な社会生活を営む上で困難を有する、40歳未満の者

6 これまでの取組状況等

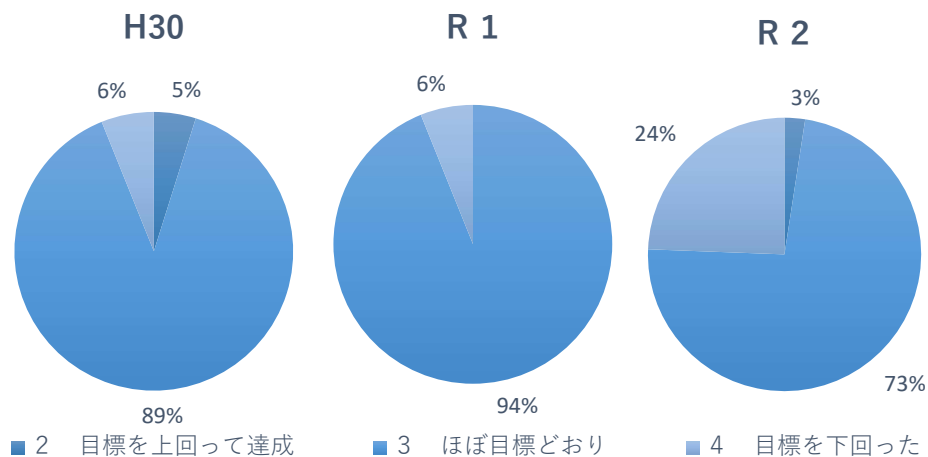
統合する2つの分野別計画について、これまでの取組状況等を取りまとめました。

計画名	基本理念・評価
<p>川崎市子ども・若者の未来応援プラン</p>	<p>◆基本理念 「未来を担う子ども・若者がすこやかに育ち成長できるまち・かわさき」 子ども・若者は社会の希望であり、未来を担うかけがえのない存在です。すべての子どもや若者が、身近な愛情に包まれながら、自尊感情や自己肯定感を育み、社会との関わりを自覚しながら、自立した大人へ成長していく過程では、切れ目のない支援を行っていくことが重要です。 そのためには、一人ひとりの子ども・若者の立場に立って、子どもの権利を尊重しつつ、その最善の利益が考慮される必要があります。 また、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けて、地域社会全体で、子どもや子育て家庭に寄り添いながら、しっかりと支える環境づくりを進める必要があります。 子ども・若者が健やかに成長できるよう、多様な主体がともに連携・協働しながら、地域がつながり、誰もが互いに助け合い・支え合えることのできるまちを目指します。 <計画期間の評価> 平成30（2018）年度から令和3（2021）年度までの4年間を計画期間としており、令和2（2020）年度までの各年度について、年度評価を行いました。3つの施策の方向性に基づく9つの施策・82の事業について、コロナ禍で目標を達成できない事業が一部あったものの、オンライン等を活用して事業を推進するなど、概ね目標を達成できたものと考えており、子どもが地域で健やかに育つことのできる環境の充実や子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実等を推進することができました。</p>
<p>川崎市社会的養育推進計画</p>	<p>◆計画の考え方 本市における児童虐待の相談・通告件数が年々増加傾向にあるなど、子育てに不安や悩みなどを抱える家庭が増えていると考えられることから、家庭での生活を継続するための養育支援や児童虐待等の予防につながる取組を進めるとともに、家庭に代わり社会的に養育する必要がある児童については代替養育（里親家庭や施設等）につなげ、できる限り家庭的な環境で養育できるよう代替養育における環境整備を図ること、代替養育が必要な児童を確実に受け入れることができる体制を確保することが必要です。 こうしたことから、里親制度による家庭養護や、児童養護施設・乳児院等における家庭的養護の推進に向けた取組を行い、要保護児童や家庭を取り巻く社会環境の変化等を踏まえ、様々な事情により支援が必要な児童及びその家庭を社会全体で支えていく環境を整える取組を進めます。 <計画期間の評価> 令和2（2020）年度から令和3（2021）年度までの2年間を第1期計画期間としており、3つの基本的な考え方に基づく9つの施策の方向性、19の施策等について、概ね目標を達成できたものと考えており、里親制度及び施設における家庭的養護の更なる充実に向けた取組を推進しました。</p>

◎推進項目の達成状況（川崎市子ども・若者の未来応援プラン）

（推進項目数）

達成状況区分	内容	H30	R 1	R 2
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ●目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく上回った。 	0	0	0
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ●目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ●目標に明記した数値を上回った。 	4	0	2
3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ●途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ●目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ●概ね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	73	77	60
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ●目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を下回った。 ●所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	5	5	20
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく下回った。 	0	0	0

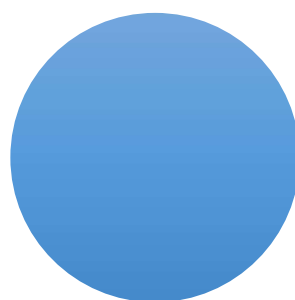


◎事務事業の達成状況（川崎市社会的養育推進計画）

（事業数）

達成状況区分	内容	R2
1 目標を大きく上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した期日よりも相当早く達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに大きく貢献した。 ●目標に明記した内容よりも相当高い水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく上回った。 	0
2 目標を上回って達成	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した期日よりも早めに達成し、そのことによりコスト面や市民サービスに貢献した。 ●目標に明記した期日どおり達成し、明記した内容よりも高い水準であった。 ●目標に明記した数値を上回った。 	0
3 ほぼ目標どおり	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した期日、内容どおりに達成した。 ●途中で多少の遅れはあったものの、最終期限には間に合う形で、目標に明記した内容どおりに達成した。 ●目標に明記した数値とほぼ同じであった。 ●概ね適正に処理し業務遂行に支障がなかった。 	17
4 目標を下回った	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した内容は達成したが、期日が遅れた。 ●目標に明記した期日どおりであったが、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を下回った。 ●所定の期日に間に合わないなど、業務を適正に処理できなかった。 	0
5 目標を大きく下回った	<ul style="list-style-type: none"> ●目標に明記した期日よりも遅れ、明記した内容に満たない水準であった。 ●目標に明記した数値を大きく下回った。 	0

R 2



100%

■ 3 ほぼ目標どおり

川崎市子ども・若者の未来応援プラン

＜9つの施策の主な取組状況＞

施策の方向性	施策	内容
I 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実	1 子育てを社会全体で支える取組の推進	主な取組状況
		<ul style="list-style-type: none"> ■「川崎市子どもの権利に関する条例」に基づき子どもの権利保障を総合的かつ計画的に推進するため、「第6次川崎市子どもの権利に関する行動計画」を策定しました。 ■平成31（2019）年1月から小児医療費助成（入院医療費助成）の所得制限を廃止する制度拡充を実施し、子育て家庭への経済的支援を推進しました。
		子ども・子育て会議 [※] からの意見・評価
		<ul style="list-style-type: none"> ■「第6次川崎市子どもの権利に関する行動計画」により、子どもの権利保障が総合的に推進されることを期待するとともに、子育て家庭への経済的支援として、小児医療費助成（入院医療費助成）の所得制限を廃止する制度拡充が実施されたことを評価します。
	2 子どものすこやかな成長の促進	主な取組状況
		<ul style="list-style-type: none"> ■母子保健指導・相談事業については、産後ケア事業において、これまでの宿泊型、訪問型に加え、助産所に通所し助産師のケアを受ける日帰り型を実施し、より利用者のニーズに合わせた体制を整えました。 ■わくわくプラザ事業については、学校の長期休業日等における平日朝の開室時間を前倒しし、開室時刻を30分繰り上げたほか、保護者に対する連絡事項を迅速に伝えるため、メール配信サービスを実施するなど、子育て世代のニーズを踏まえた事業内容の検討・取組を進めました。
		子ども・子育て会議からの意見・評価
		<ul style="list-style-type: none"> ■母子保健指導・相談事業について、産後ケア事業において日帰り型が追加されたことを評価するとともに、健全な子育て環境づくりのために、引き続き、より利用者のニーズに合わせた体制を整えていくことを望みます。 ■わくわくプラザ事業について、開設時間の前倒しやメール配信サービスの実施を評価するとともに、引き続き、利用者のニーズに合わせて、サービスの充実に向けた取組の推進が図られることを望みます。

※ 子ども・子育て会議…子ども・子育て支援法に基づき設置される審議会で、「有識者」、「事業者代表」、「労働者代表」、「子育て支援従事者」や「市民委員」等で構成され、計画の策定や進捗管理、子ども・子育て支援に関する施策の総合的かつ計画的な推進に関し必要な事項等について、調査・審議します。

第1章（計画の策定にあたって）

施策の方向性	施策	内容
I 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実	3 学校・家庭・地域における教育力の向上	<p>主な取組状況</p> <p>■地域ぐるみで子どもの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点である地域の寺子屋を、地域や学校の実情に応じて、令和2（2020）年度末までに65か所に拡充するとともに、更なる開講に向けて準備を進めました。</p> <p>子ども・子育て会議からの意見・評価</p> <p>■「地域の寺子屋事業」について、65か所に拡充したことを評価するとともに、今後も更なる拡充に向け、地域の寺子屋の周知に向けた取組を進めていくことを望みます。また、寺子屋の運営を担う人材発掘及び人材育成についても、養成講座や効果的な情報の発信を行い、利用者及び支援者がともに魅力ある寺子屋事業の運営が推進されることを望みます。</p>
	4 子育てしやすい居住環境づくり	<p>主な取組状況</p> <p>■子育て世帯の市内定住促進については、子育て世帯へのゆとりある住まいの提供を目的とした「川崎市すまい・いかすプロジェクト」において、民間事業者と連携して、子育て世帯の既存住宅活用に関するセミナーや既存住宅の買取・再販スキームの構築・試行実施を行いました。</p> <p>■市営住宅等管理事業については、住宅に困窮する若年子育て世帯等の入居機会の拡大に向け、市営住宅条例を改正し、市営住宅における子育て世帯向けの募集区分を新設し、定期借家制度を導入しました。</p> <p>子ども・子育て会議からの意見・評価</p> <p>■子育て世帯が暮らしやすい住宅環境の整備については、市民のニーズを踏まえて、子育て家庭が安心して暮らせるよう、引き続き、住まいの確保や居住環境の維持向上のための住宅施策を推進することを望みます。</p> <p>■住宅に困窮する若年子育て世代等の入居機会拡大のため、市営住宅条例を改正し、子育て世帯向けの制度を導入したことを評価します。今後、子育て世帯の求める住まいが提供されるよう、制度が運用されていくことを望みます。</p>

施策の方向性	施策	内容
Ⅱ 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実	5 質の高い保育・幼児教育の推進	<p>主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 共働き世帯の増加等に伴い、高い保育ニーズに対応するため、保育所の新規整備を中心に、公立保育所の民営化に伴う定員増や認可化等により保育受入枠の拡大を図るとともに、幼稚園の一時預かり事業や川崎認定保育園等の積極的な活用を図りました。 ■ 川崎市・中原区保育・子育て総合支援センター及び各区保育総合支援担当並びに公立保育所が連携して、保育の質の維持・向上を図るため、公民保育所職員研修を実施したほか、メールによる子育て相談の実施や絵本の貸出などの地域の子ども・子育て支援、新しい生活様式に配慮した保育事例集の作成・配布など、民間保育所等への支援を実施しました。 <p>子ども・子育て会議からの意見・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 待機児童数の目標を達成したことを評価します。今後も引き続き、保育所の新規整備にあたっては、事業者選定における様々な工夫により安定的かつ継続的な保育の実施を確保するよう効果的な整備を進め、保育受入枠の確保に向けた取組を推進することを望みます。 ■ 新型コロナウイルス感染症拡大の状況下においても、保育の質の維持・向上を図るため、公民保育所職員研修のほか、新しい生活様式に配慮した保育事例集を作成し、民間保育所に配布するなど、様々な取組を実施してきたことを評価します。今後も、新型コロナウイルス感染症の動向を踏まえながら、民間保育所と連携し、安心して安全な保育所運営を推進するとともに、現状の課題に即した人材育成研修が実施されることを望みます。
	6 子どもの「生きる力」を育む教育の推進	<p>主な取組状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく取組の実施について、令和2年度補正予算による義務教育課程 1人1台端末の配備など、子どもたちの学びを支えるICT環境の整備を行いました。 ■ 海外帰国・外国人児童生徒相談事業については、国際教室担当者及び非常勤講師の巡回により、対象児童生徒がいる全ての学校で特別の教育課程による日本語指導を実施しました。また、日本語指導初期支援員を配置し、日本語指導の初期段階の支援等の充実を図りました。 <p>子ども・子育て会議からの意見・評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 国のGIGAスクール構想に基づき、ICT環境の整備を推進したことを評価します。引き続き、各学校の取組状況を把握し、効果的なICT活用を推進していくとともに、教員の更なるICT活用に向けた研修等を実施し、活用能力の向上に向けた取組を推進していくことを望みます。また、年々増加する海外帰国・外国人児童生徒に対する初期の日本語指導や学習支援等の充実を図り、教育的ニーズに応じた支援が行われることを望みます。

施策の方向性	施策	内容
Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実	7 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	主な取組状況
		<p>■児童相談所体制の充実に向けて児童福祉司等の増員を行うとともに、令和2（2020）年12月から「川崎市児童虐待防止医療ネットワーク事業」を開始し、市内の中核的な医療機関を中心として児童虐待対応のネットワークづくりや保健医療従事者への研修等を行いました。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて、児童虐待に係る相談体制を充実するため、神奈川県が実施する「かながわ子ども家庭110番相談LINE」に参加し、LINEによる相談窓口を設置しました。</p> <p>■ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けて、平成30（2018）年度に実施した施策の再構築を踏まえ、親の就業による自立に向けた自立支援教育訓練給付金や、高等職業訓練促進給付金の支給を行い、さらに子の将来の自立に向けた小・中学生を対象の学習支援事業を市内16カ所で実施するなど、ひとり親家庭の自立に向けた支援の実施に取り組みました。また、市独自及び国の給付金を支給し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で経済的に困窮したひとり親家庭への支援を行いました。</p>
		子ども・子育て会議からの意見・評価
		<p>■児童福祉司等の増員や「川崎市児童虐待防止医療ネットワーク事業」の実施、LINE相談窓口の設置について評価します。引き続き、要保護児童の早期発見に向け、関係機関等の連携に努め、適切な支援の実施に取り組まれることを望みます。</p> <p>■ひとり親の家庭支援について、経済的に困窮したひとり親家庭への支援を行ったことを評価します。引き続き、ひとり親家庭の親と子の将来の自立に向けた支援を推進していくことを望みます。</p>
	8 子ども・若者の社会的自立に向けた支援	主な取組状況
		<p>■生活保護受給世帯に対する学習支援事業について、小学生に対する支援を市内12カ所、中学生に対する支援を市内14カ所に拡充しました。</p>
子ども・子育て会議からの意見・評価		
<p>■生活保護自立支援対策事業については、学習支援事業の拡充及び支援対象を中学生から小学生に拡大したことを評価します。引き続き、学習支援の更なる拡充に向けた取組を望みます。</p>		

施策の方向性	施策	内容
Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実	9 障害福祉サービスの充実	主な取組状況
		<p>■地域療育センターにおいては、新型コロナウイルス感染症に係る感染症対策を適切に実施することによって、事業の継続を図りながら、相談・診察・検査・評価・療育・訓練等の専門的かつ総合的な支援を実施しました。また、保育所や幼稚園、学校等の関係機関を訪問し、技術的な助言及び情報提供を実施しました。</p>
		子ども・子育て会議からの意見・評価
<p>■地域療育センターにおける支援については、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえながら、継続した支援を適切に取り組みられたことを評価します。引き続き、地域療育センターにおける専門的かつ総合的な支援や、保育所や幼稚園、学校等への訪問・技術支援等に取り組みられることを望みます。</p>		

川崎市社会的養育推進計画

<3つの基本的な考え方の主な取組状況>

No	基本的な考え方	内容
1	専門的支援を必要とする児童・ 家庭への支援の充実	主な取組状況 ■児童福祉司・児童心理司を増員し、児童相談所における相談支援体制の充実を図るとともに、職員の資質向上の取組を進めました。 ■増加する児童虐待相談通告件数や常時定員を超過している一時保護所への対応を図るため、令和7（2025）年度の中部児童相談所の改築に向けての施設整備を開始しました。
		子ども・子育て会議からの意見・評価 ■今後も児童相談所の児童福祉司や児童心理司については増員が見込まれることから、相談支援体制の更なる充実のため、各種研修などを通じて職員の人材育成に注力されることを望みます。 ■定員を超過している児童相談所一時保護所の環境改善を図り、入所児童の権利擁護のための丁寧な説明や支援が行われていくことを望みます。
		主な取組状況 ■特別養子縁組が必要な児童については、実親の理解と承諾が得られるよう、丁寧な説明を実施するとともに、乳児院やフォスタリング機関及び児童相談所等が連携し、里親候補先を決定するなど、特別養子縁組の推進に取り組みました。 ■入所児童の処遇環境や社会性の向上を図るとともに、要保護児童の受け皿確保のため、地域小規模児童養護施設1か所を開設しました。また、新規開設に向けた調整を行いました。
2	代替養育を必要とする 児童への支援の充実	子ども・子育て会議からの意見・評価 ■養子縁組里親フォスタリング機関の本格的な稼働に伴い、特別養子縁組を希望される方の将来の家族像などを踏まえて、不安を取り除き、丁寧に寄り添うなど、専門機関としての役割の充実を望みます。 ■施設の高機能化や多機能化については、今後の施設に求められるニーズの把握を適宜行い、どのような形態に転換していくことが妥当なのか、関係機関との協議を丁寧に行いながら進めていくことを望みます。
		主な取組状況 ■フォスタリング機関における里親登録拡大の取組により、養育里親、養子縁組里親、親族里親が新たに登録されました。
		子ども・子育て会議からの意見・評価 ■児童福祉法の理念に基づき、家庭養育をさらに推進していくため、フォスタリング機関が中心となり、里親制度の更なる推進に向けた様々な取組を推進されていくことを望みます。また、市内に2つあるフォスタリング機関同士の連携や交流を深め、それぞれが持つ経験やノウハウを活用し、リクルート活動や養育の資質向上に資する支援の向上を目指すなど、相乗効果を期待します。
3	本市の状況を踏まえた 代替養育体制の確保と 家庭養育の推進	主な取組状況 ■児童福祉法の理念に基づき、家庭養育をさらに推進していくため、フォスタリング機関が中心となり、里親制度の更なる推進に向けた様々な取組を推進されていくことを望みます。また、市内に2つあるフォスタリング機関同士の連携や交流を深め、それぞれが持つ経験やノウハウを活用し、リクルート活動や養育の資質向上に資する支援の向上を目指すなど、相乗効果を期待します。
		子ども・子育て会議からの意見・評価 ■児童福祉法の理念に基づき、家庭養育をさらに推進していくため、フォスタリング機関が中心となり、里親制度の更なる推進に向けた様々な取組を推進されていくことを望みます。また、市内に2つあるフォスタリング機関同士の連携や交流を深め、それぞれが持つ経験やノウハウを活用し、リクルート活動や養育の資質向上に資する支援の向上を目指すなど、相乗効果を期待します。
		主な取組状況 ■児童福祉法の理念に基づき、家庭養育をさらに推進していくため、フォスタリング機関が中心となり、里親制度の更なる推進に向けた様々な取組を推進されていくことを望みます。また、市内に2つあるフォスタリング機関同士の連携や交流を深め、それぞれが持つ経験やノウハウを活用し、リクルート活動や養育の資質向上に資する支援の向上を目指すなど、相乗効果を期待します。

第2章



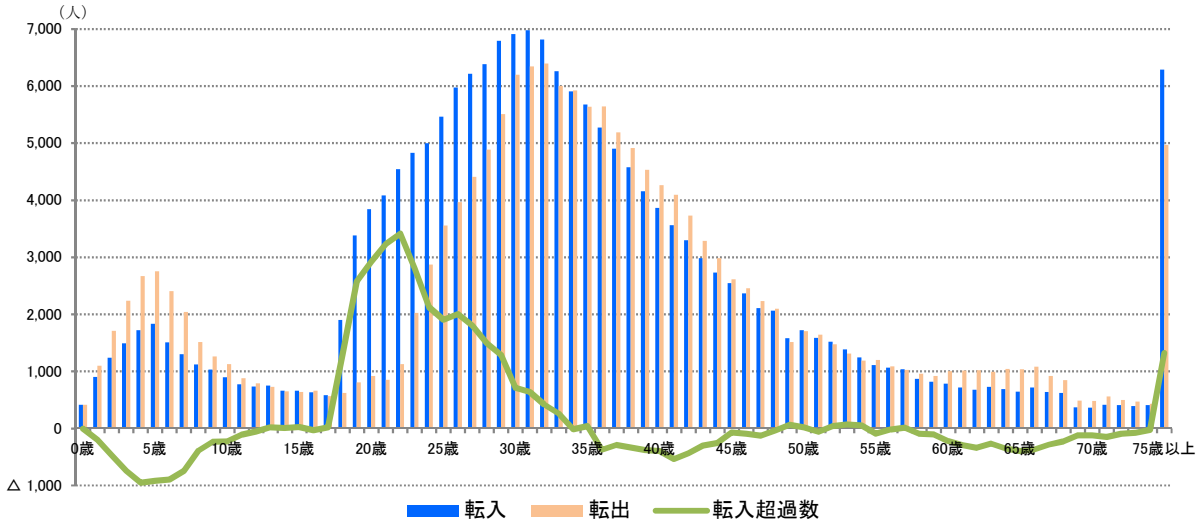
子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況

1 本市の社会状況

（1）人口の推移

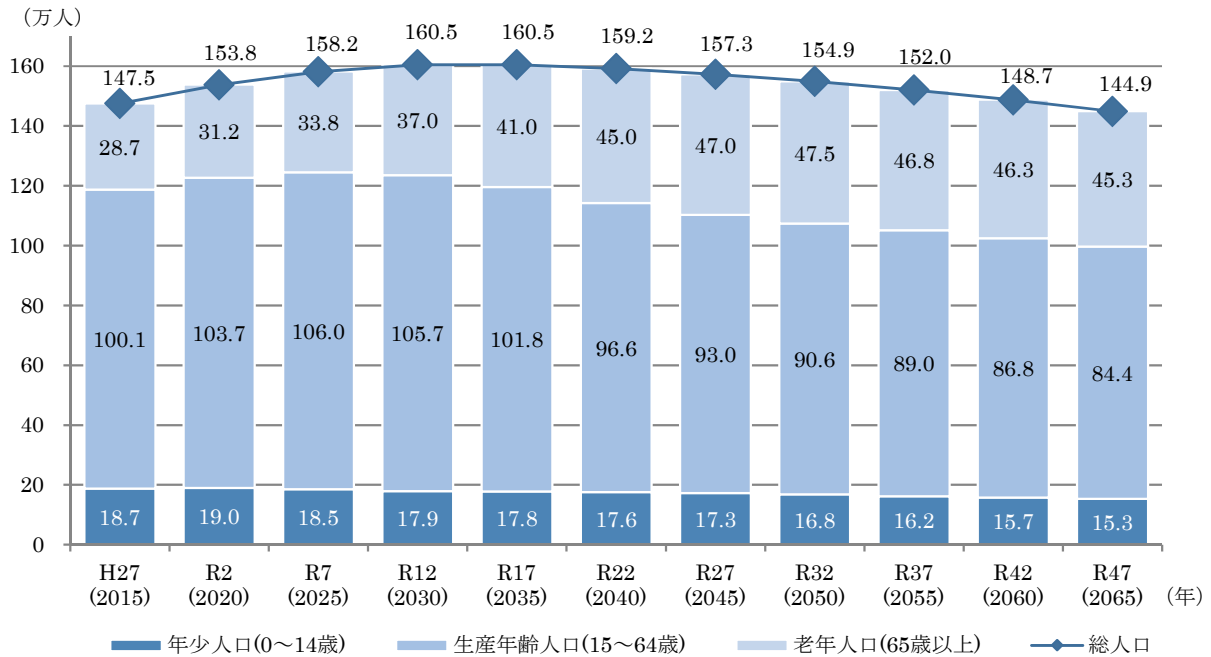
本市の人口は、若年世代の転入超過等を背景に平成 29（2017）年4月に 150 万人を超え、令和 12（2030）年まで増加を続けることが想定されています。一方で、年少人口については令和 2（2020）年にピークを迎え、高齢化の急速な進展も見込まれていることから、本市の人口構成が大きく変化していくことが想定されます。

図表1 年齢各歳別転入・転出人口及び転入超過数（市）



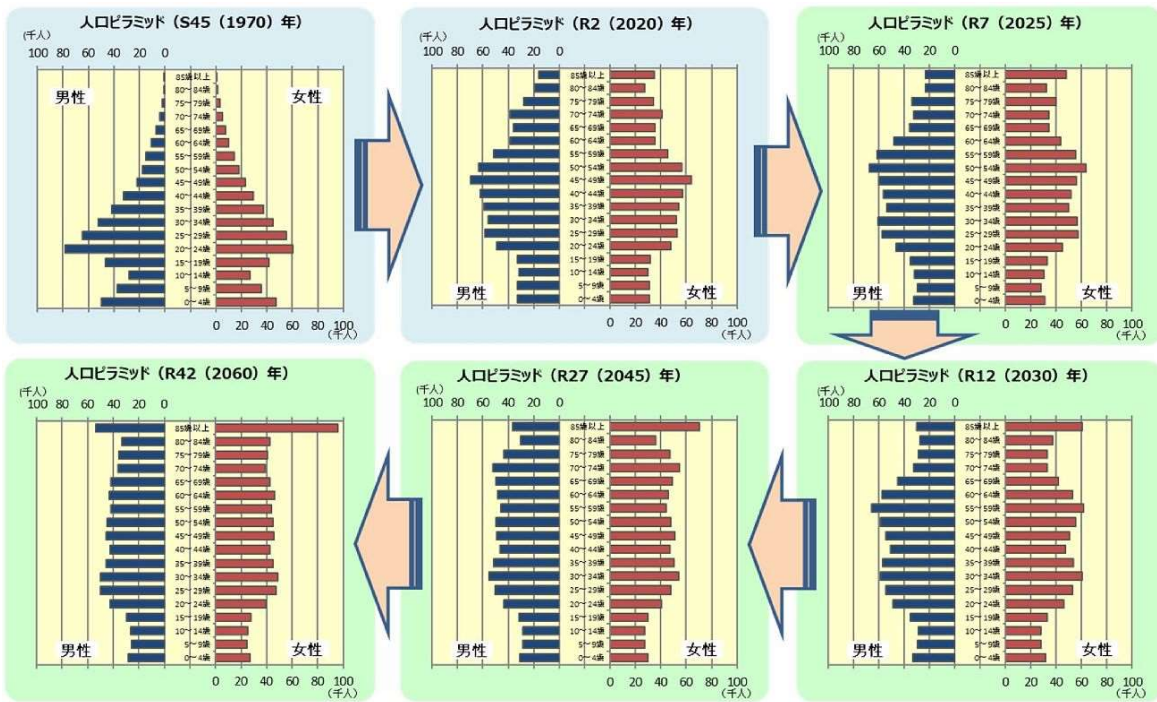
※転入人口・・・5年前の常住地が市外で現住地が市内の人口
 ※転出人口・・・5年前の常住地が市内で現住地が市外の人口
 資料：総務省 平成 27（2015）年国勢調査

図表2 将来人口推計（市）



資料：総務省 国勢調査、川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

図表3 人口構成の変化（市）

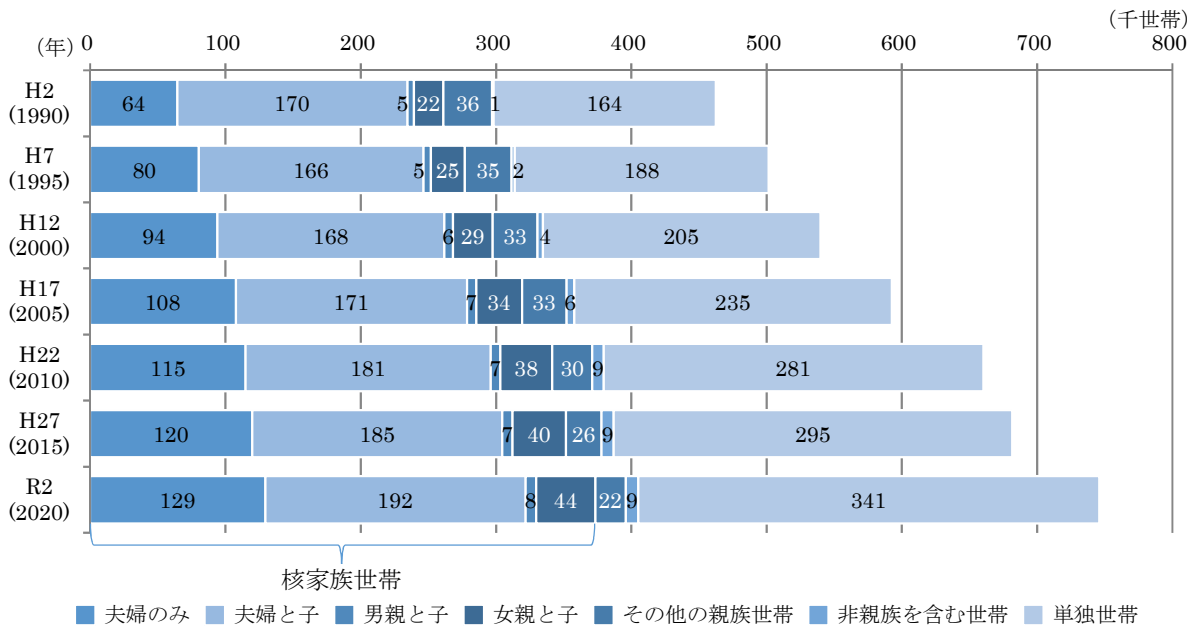


資料：川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

（2）核家族化

平成2（1990）年から、30年間の核家族世帯（夫婦のみ、夫婦と子、男親と子、女親と子）の変化をみると、平成2（1990）年の約26万世帯から令和2（2020）年には約37万世帯に増えています。また、単身世帯も一貫して増加しており、令和2（2020）年には約34万世帯となっています。

図表4 家庭類型別世帯数の推移（市）

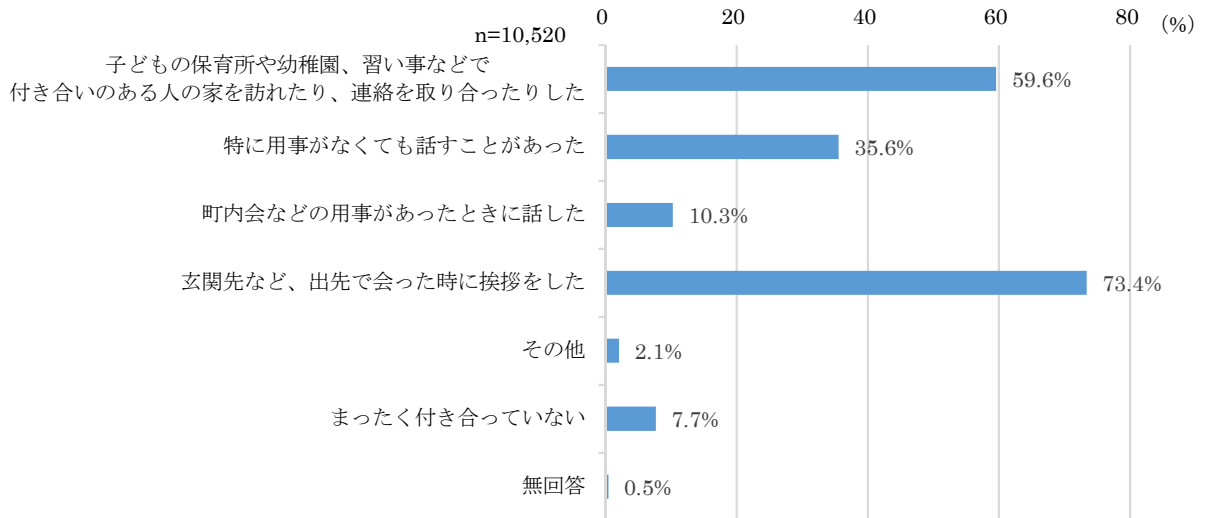


資料：総務省 国勢調査

（3）地域との関係の希薄化

川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）によると、この1か月間での近所の人との交流の程度は、「玄関先など、出先で会った時に挨拶をした」が73.4%で最も高くなっています。一方、7.7%は「まったく付き合いがない」と回答しており、一部の人は近所付き合いの程度が低い状況となっています。

図表5 近所付き合いの程度（市）



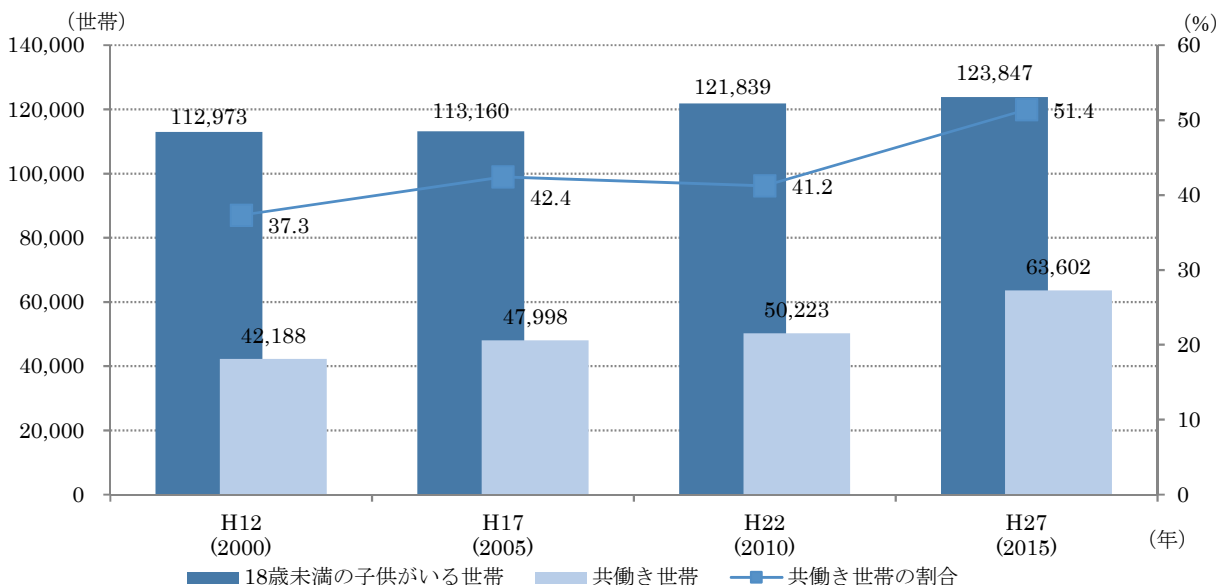
※複数回答

資料：川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）

（4）共働き世帯の増加

本市の18歳未満の子どもがいる世帯のうち、親が共に働いている世帯の平成27（2015）年の構成比は51.4%で、半数以上となっています。

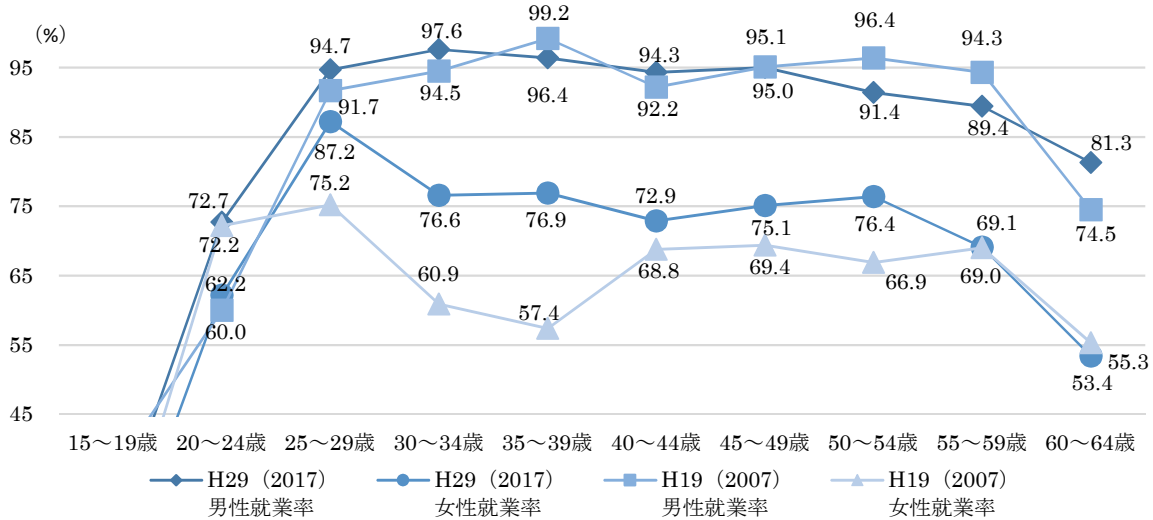
図表6 総世帯数（子どもが18歳未満）と共働き世帯数の推移と割合（市）



資料：総務省 国勢調査

本市の年齢階級別就業率は、概ねすべての年齢層において平成 19（2007）年から平成 29（2017）年にかけて上昇していますが、依然として男性に比べ、女性の就業率が低い傾向にあります。

図表7 年齢階級別就業率（市）



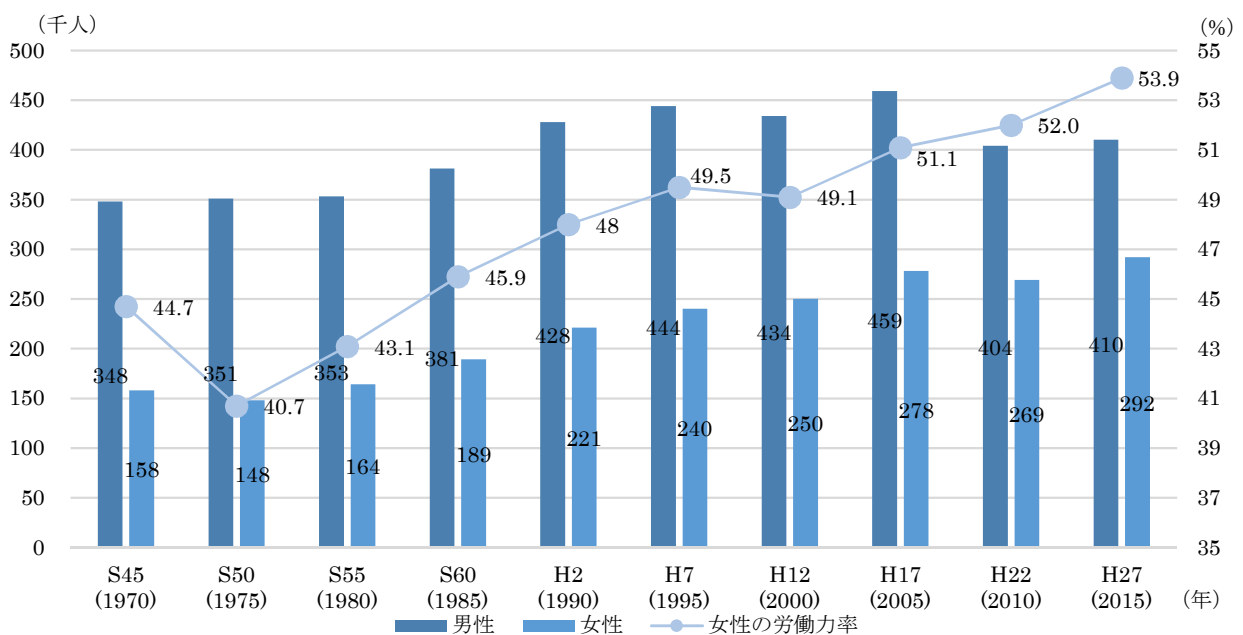
資料：川崎市統計書

女性の労働力人口※1は平成 17（2005）年から平成 22（2010）年にわずかながら減少しましたが、平成 27（2015）年には再び増加しました。女性の労働力率※2は上昇傾向にあり、平成 27（2015）年には 53.9%となりました。

※1) 15歳以上の就業者（従業者と休業者を合わせたもの）と完全失業者（就業できず、求職活動の実績がある者）を合わせたもの

※2) 15歳以上の人口に占める労働力人口の割合

図表8 労働力人口と労働力率の推移（市）



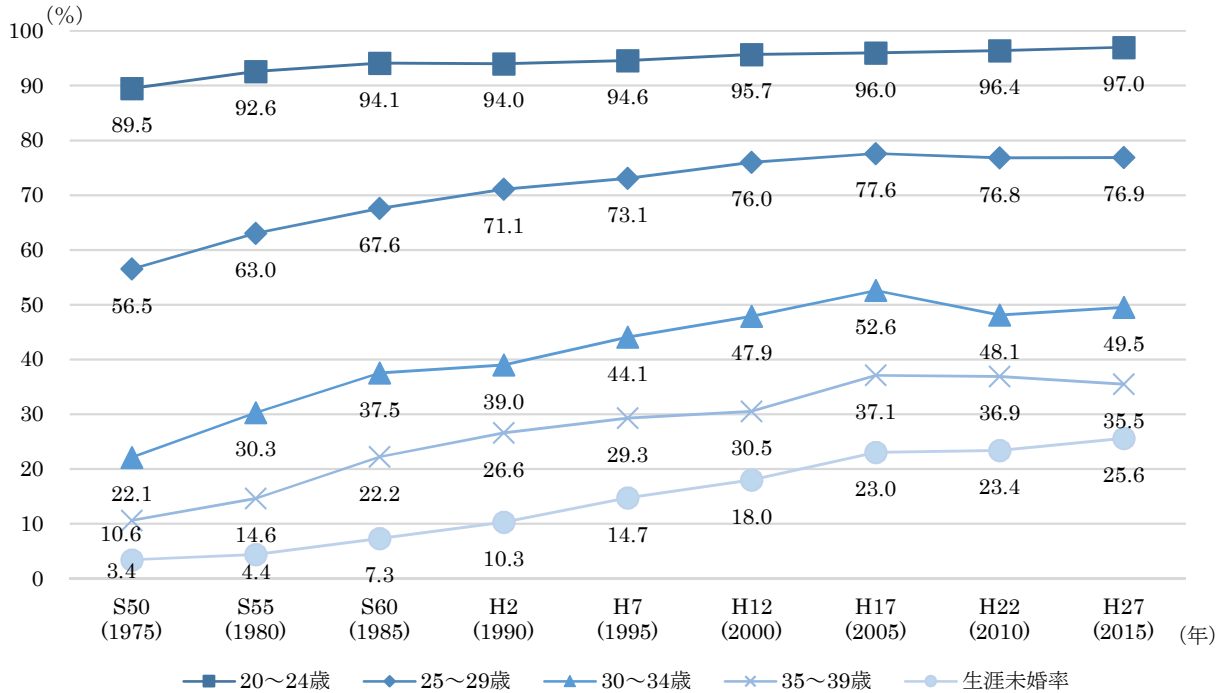
資料：総務省 国勢調査

（5）未婚化・晩婚化

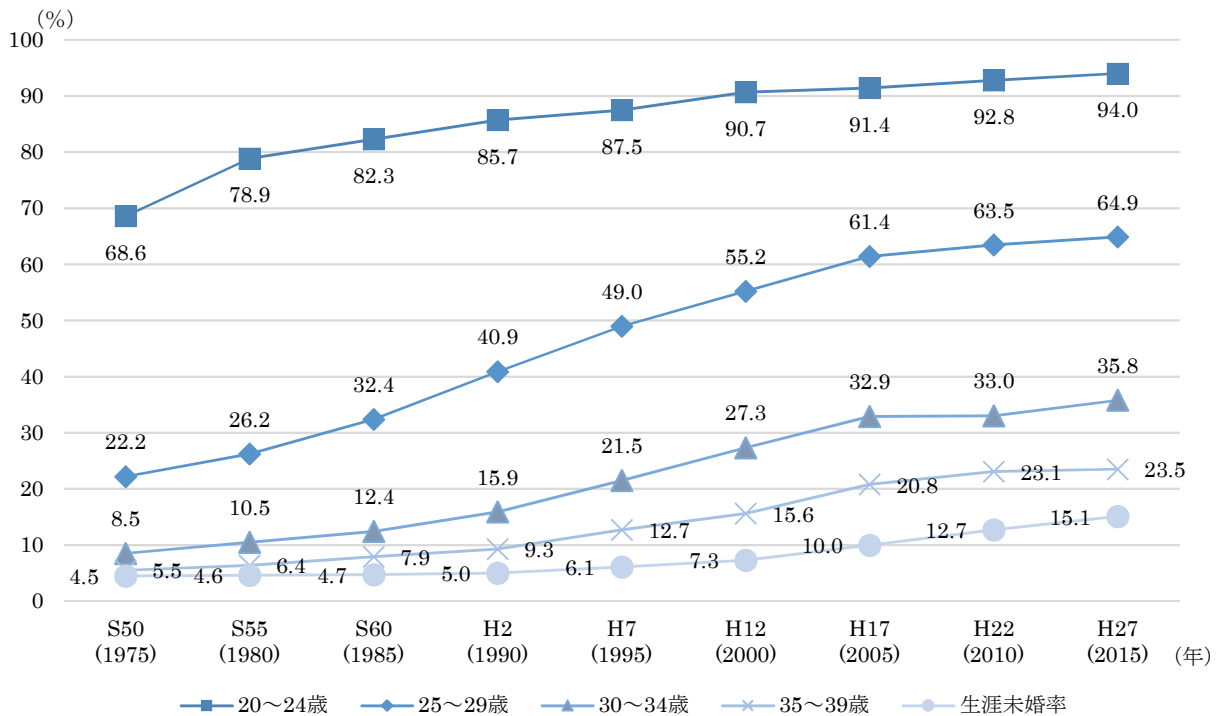
本市の未婚率は、全ての年齢層において昭和50（1975）年から平成27（2015）年にかけて概ね上昇傾向にあります。

図表9 未婚率の推移（市）

《男性》



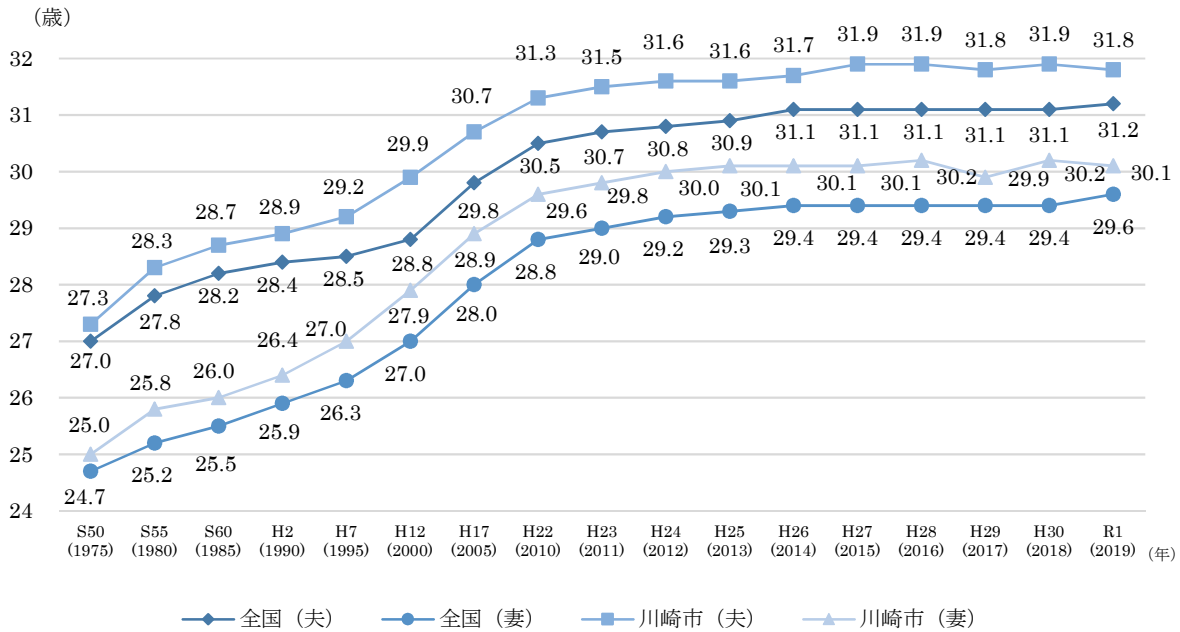
《女性》



資料：総務省 国勢調査

本市の平均初婚年齢は令和元（2019）年に夫が31.8歳、妻が30.1歳となり、全国の水準と比較して晩婚化が進行している状況にあります。

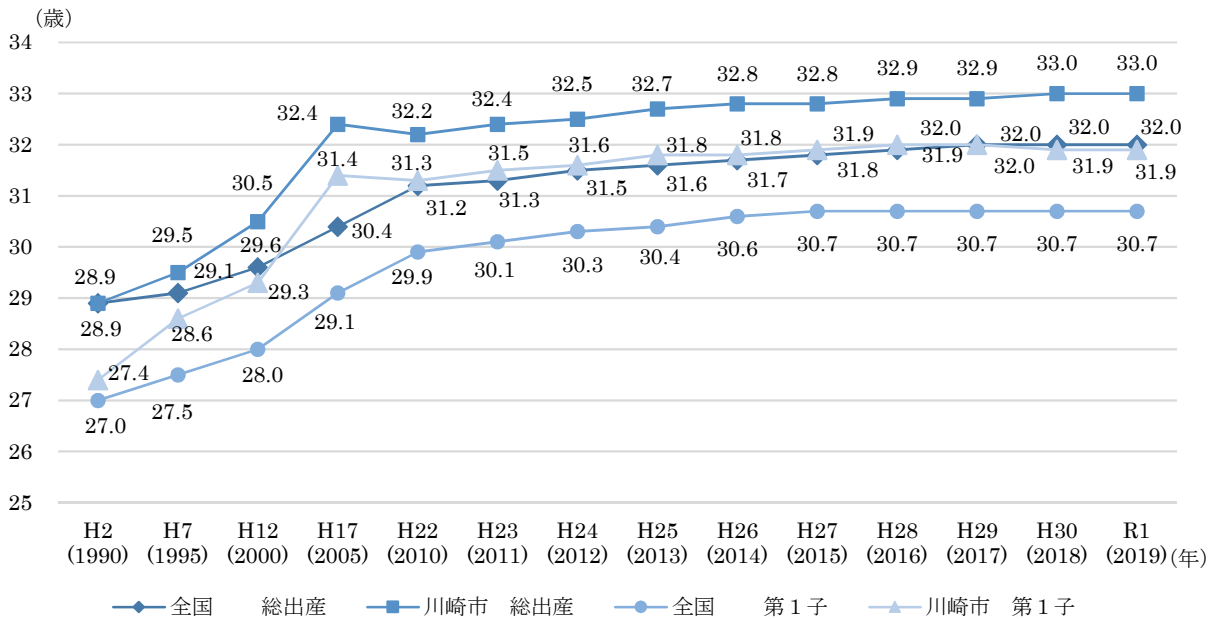
図表 10 平均初婚年齢の推移（国・市）



資料：厚生労働省 人口動態調査

本市の平均出産年齢は令和元（2019）年に総出産平均年齢が33.0歳、第1子平均出産年齢が31.9歳となり、全国の水準と比較して晩産化が進行している状況にあります。

図表 11 平均出産年齢の推移（国・市）

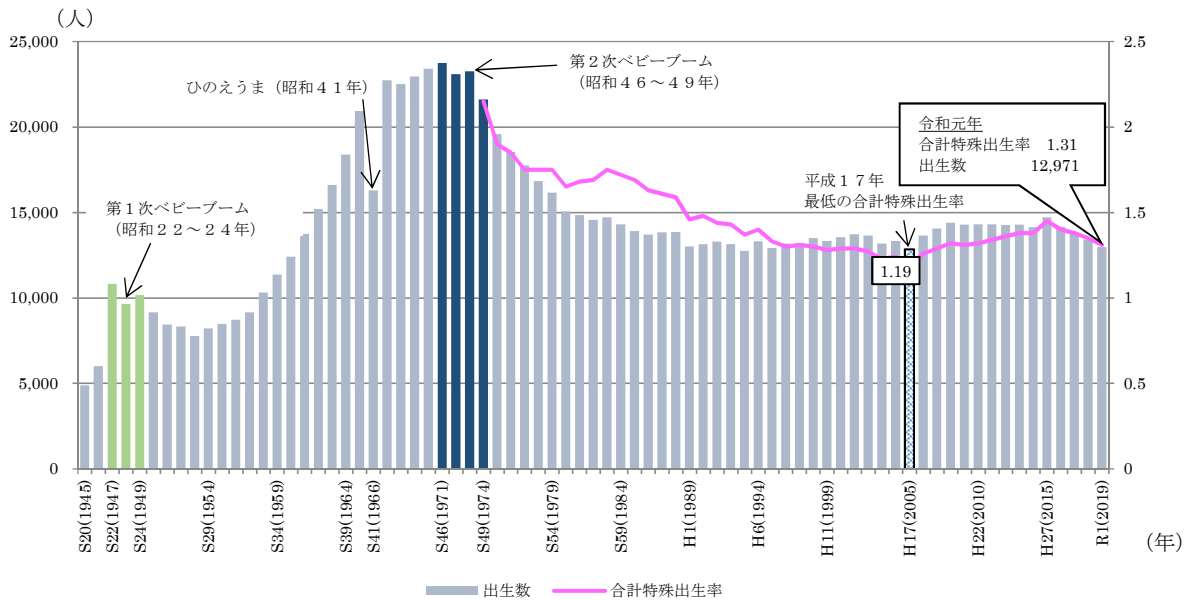


資料：厚生労働省 人口動態調査

（6）少子化

平成 19(2007)年以降、本市の出生数は 14,000 人台で推移していましたが、平成 29(2017)年に 14,000 人を下回り、減少傾向にあります。合計特殊出生率は平成 17(2005)年に最低の合計特殊出生率となり、以降上昇傾向にありましたが、平成 27(2015)年以降は減少しています。

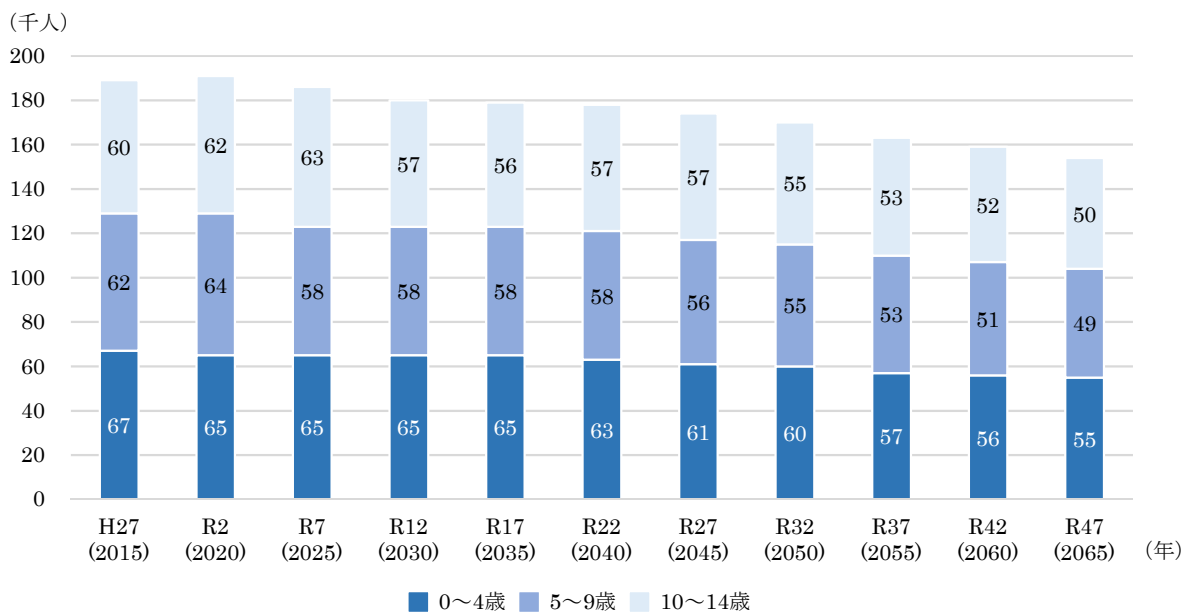
図表 12 出生数と合計特殊出生率の推移（市）



資料：厚生労働省 人口動態調査、川崎市健康福祉年報

0～14 歳までの子どもは令和 2（2020）年に約 19 万人でピークを迎え、以降減少傾向となることが見込まれています。

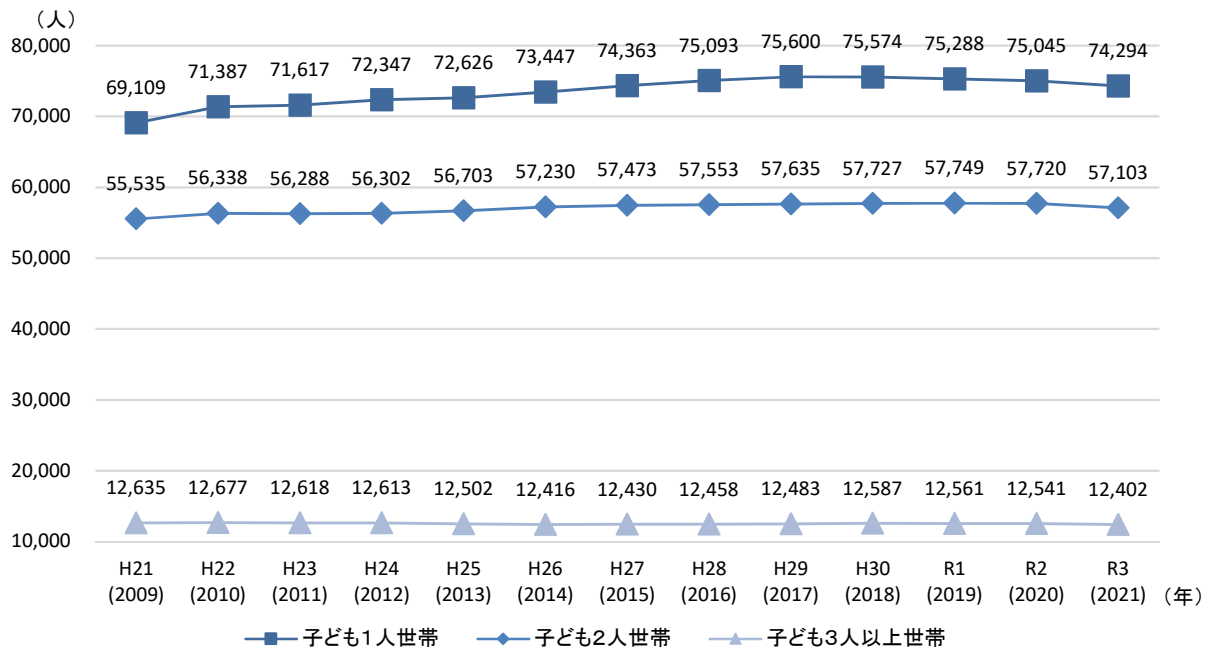
図表 13 0～14 歳までの子どもの推移・推計（市）



資料：総務省 国勢調査、川崎市総合計画第3期実施計画の策定に向けた将来人口推計（更新版）

子ども3人以上世帯は、子ども1人世帯、2人世帯と比較して大幅に少ない状況が続いています。

図表 14 市内における子育て世帯数（市）



資料：こども未来局調べ

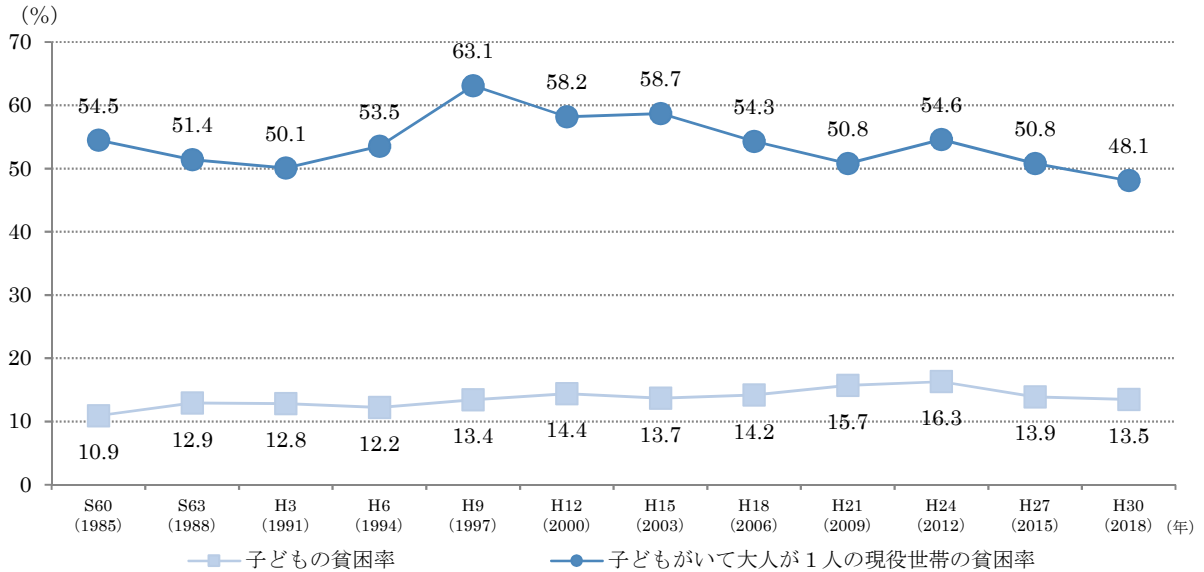
2 子ども・若者及び子育て家庭を取り巻く状況

（1）子どもの貧困に関する状況

平成 24（2012）年時点の我が国の「子どもの貧困率」は 16.3%で、約 6人に 1人の子どもが相対的貧困の状態にあるとされた中で、平成 30（2018）年時点は、13.5%と改善したものの、依然として約 7人に 1人の子どもが相対的に貧困の状態にあります。

特に、大人一人で子どもを育てる世帯の貧困率は 48.1%と極めて高い状況となっています。

図表 15 子どもの貧困率（国）

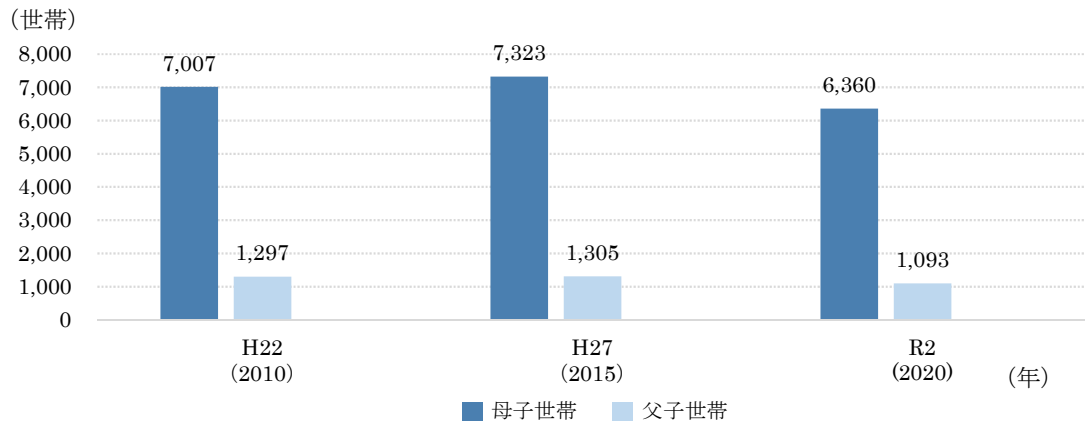


資料：厚生労働省 国民生活基礎調査

（2）ひとり親家庭を取り巻く状況

本市における母子世帯及び父子世帯の世帯数の推移を見ると、令和 2（2020）年に母子世帯数は 6,360 世帯、父子世帯数は 1,093 世帯となりました。

図表 16 母子世帯数・父子世帯数（市）

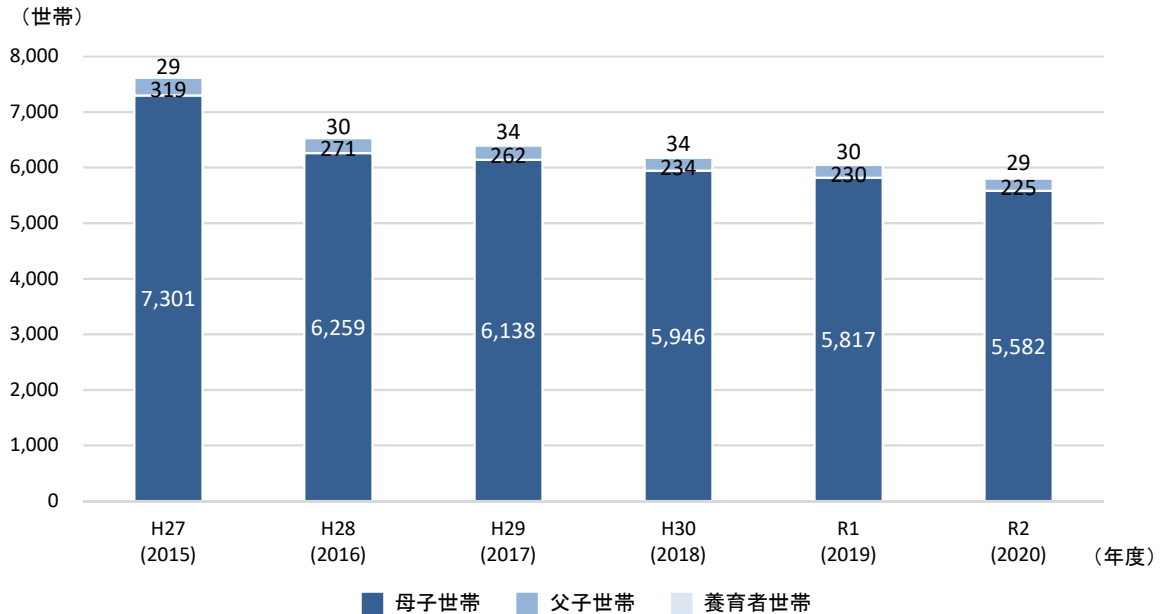


※他の世帯員（20歳以上の子どもを除く。）がいる母子・父子世帯を含む。

資料：総務省 国勢調査

本市における児童扶養手当受給世帯数の推移を見ると、令和3（2021）年3月末の受給世帯数は5,836世帯（母子世帯5,582世帯、父子世帯225世帯、養育者世帯29世帯）となりました。

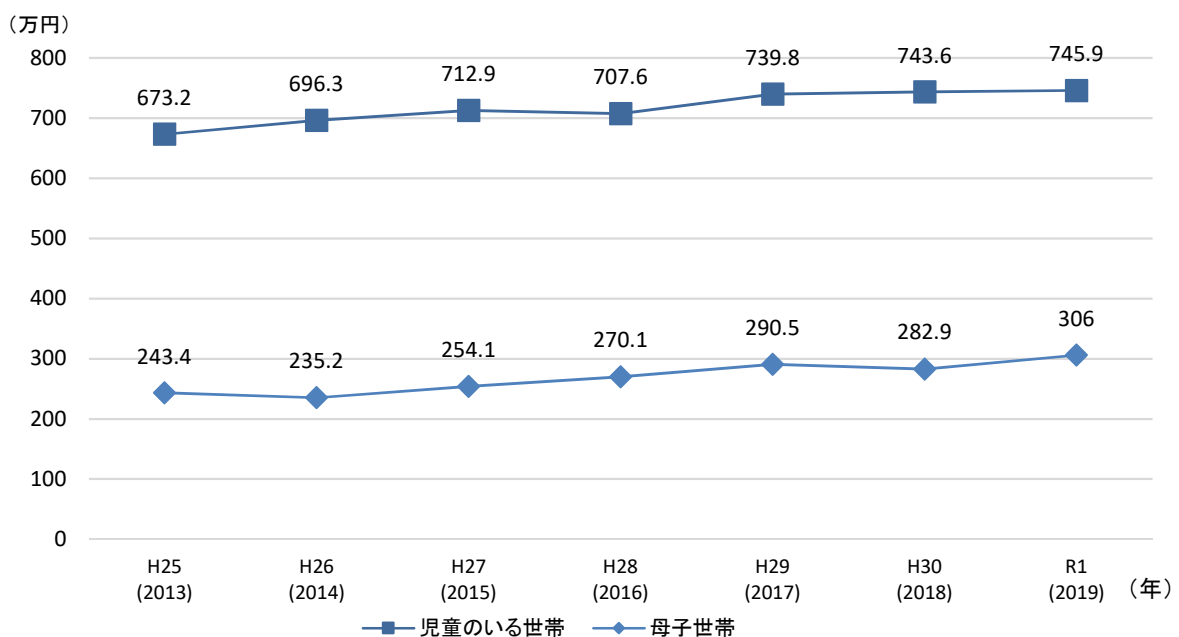
図表 17 児童扶養手当受給世帯数（市）



資料：こども未来局調べ

国民生活基礎調査における我が国の所得状況をみると、令和元年の児童のいる世帯の平均所得は745.9万円ですが、母子世帯では306万円となっており、母子世帯の平均所得は児童のいる世帯の平均所得と比較し低い状況が継続しています。

図表 18 児童のいる世帯・母子世帯の平均所得（国）

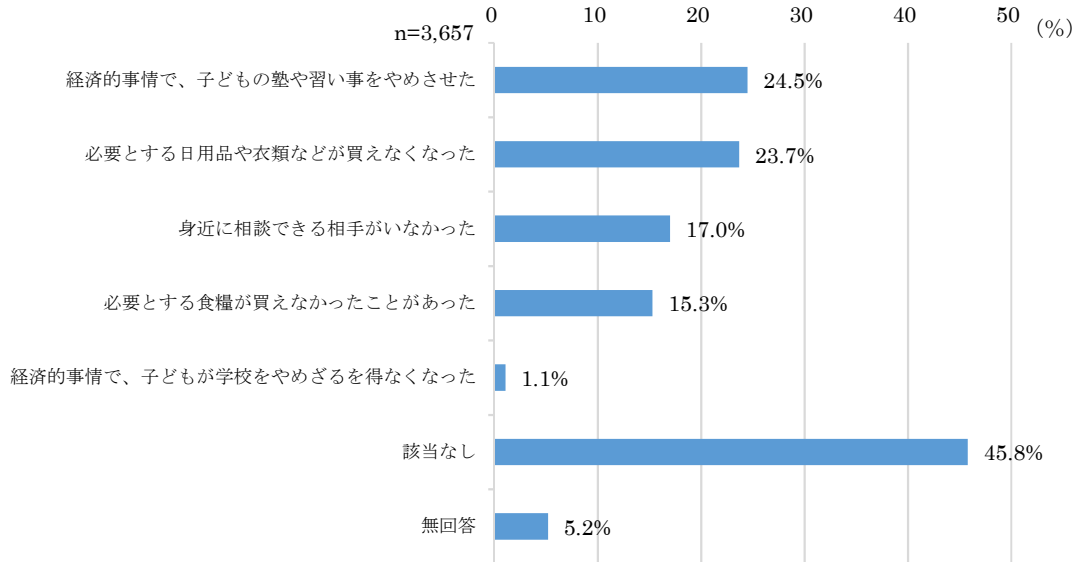


資料：厚生労働省 国民生活基礎調査

第2章（子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況）

川崎市ひとり親に関するアンケート調査（令和3（2021）年）によると、過去1年間の日常生活での状況は、「経済的事情で、子どもの塾や習い事をやめさせた」、「必要な日用品や衣類などが買えなくなった」が20%を超える状況となっています。

図表 19 過去1年間の日常生活での状況（市）



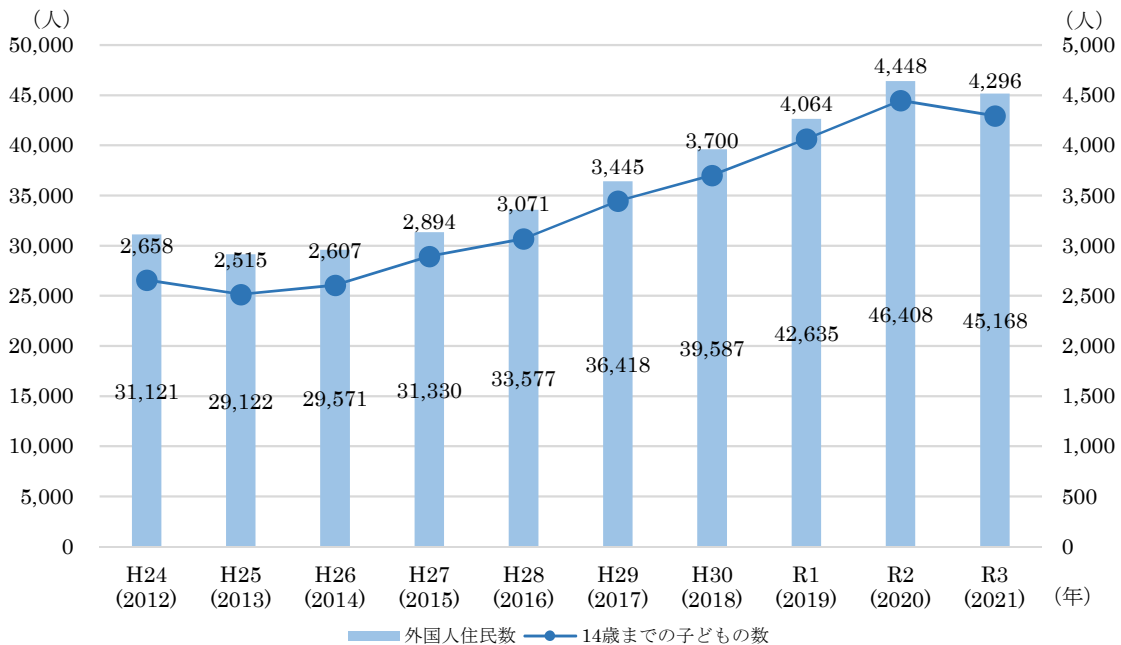
※複数回答

資料：川崎市ひとり親に関するアンケート調査（令和3（2021）年）

（3）外国人に関する状況

外国人住民数はこの10年で約1.45倍となり、令和3（2021）年で45,168人となっています。うち、0～14歳までの子どもの数は、10年で約1.6倍となっています。

図表 20 14歳までの外国人住民数の推移（市）

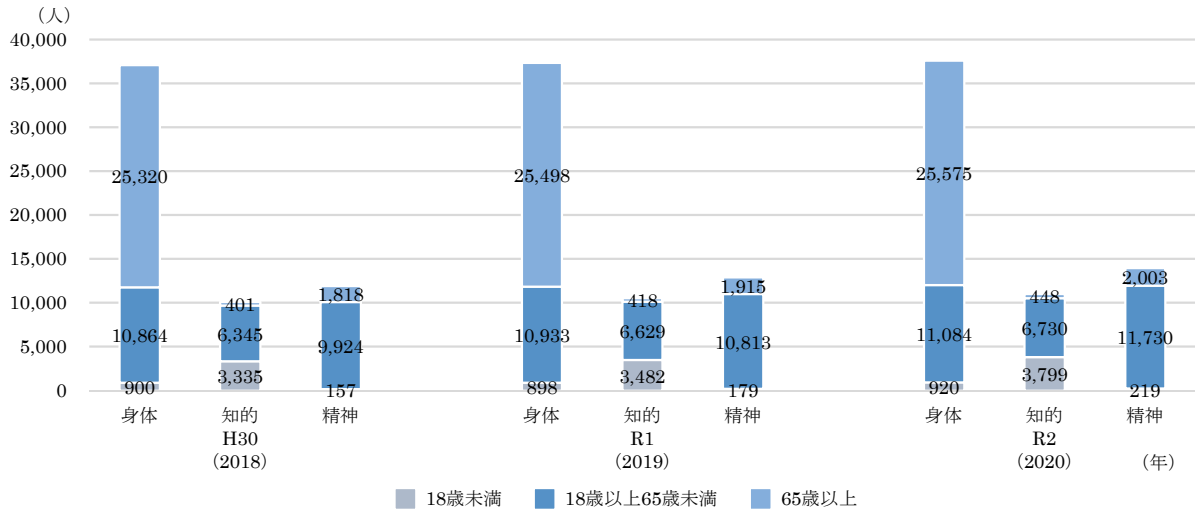


資料：川崎市管区別年齢別外国人住民人口

（4）障害に関する状況

本市における各障害者手帳所持者数は増加傾向にあり、令和2（2020）年現在で身体障害は37,579人、知的障害は10,977人、精神障害は13,952人となっています。

図表 21 身体・知的・精神障害児の推移（市）

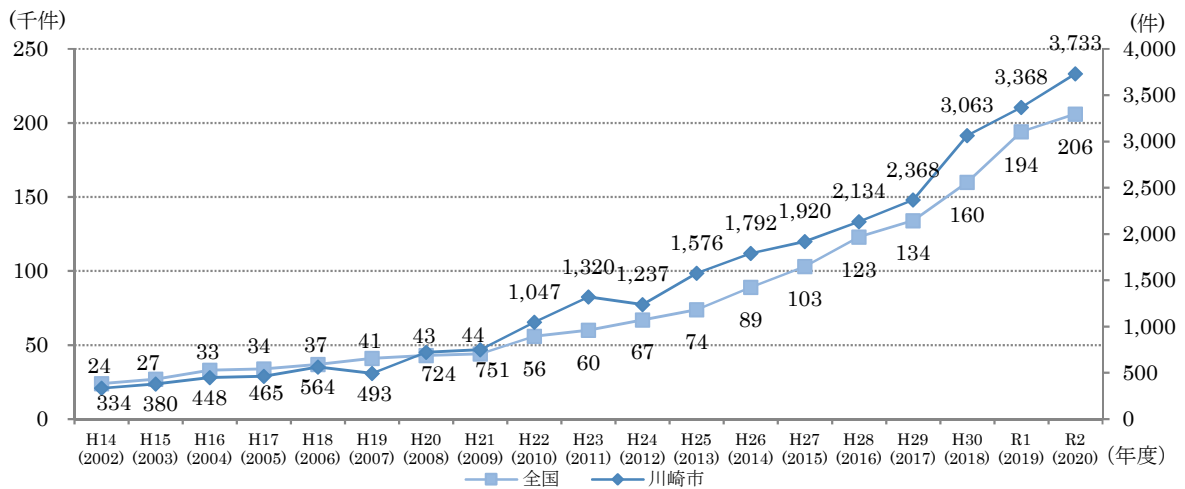


※知的障害は、判定のみを受けて療育手帳を所持していない方も含む。
資料：健康福祉局調べ

（5）児童虐待に関する状況

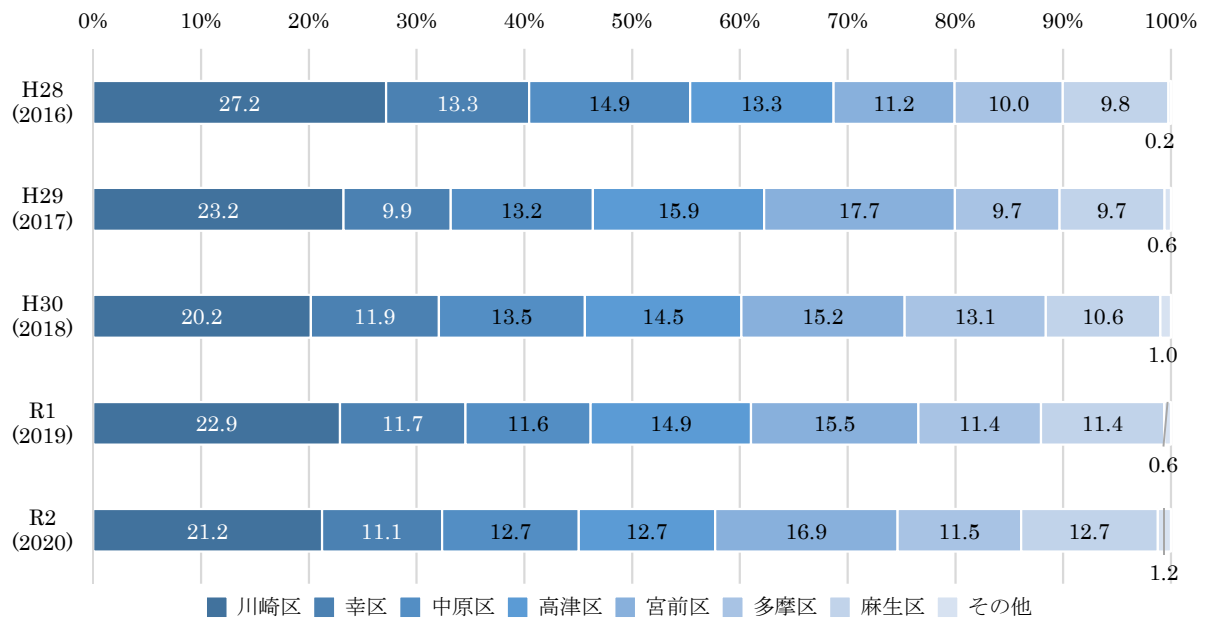
本市の児童相談所が令和2（2020）年度に受理した児童虐待相談・通告件数は3,733件で、平成12（2000）年の児童虐待の防止等に関する法律が施行されて以降、最も多い件数となっています。令和2（2020）年度については、区別内訳は、川崎区が21.2%で最も高く、次いで宮前区が16.9%と、年齢別内訳は、0～3歳が33.5%で最も高く、次いで小学生が28.8%と、虐待種別内訳は、心理的が51.8%で最も高く、次いでネグレクトが28.5%となっています。

図表 22 児童虐待相談・通告件数（国・市）



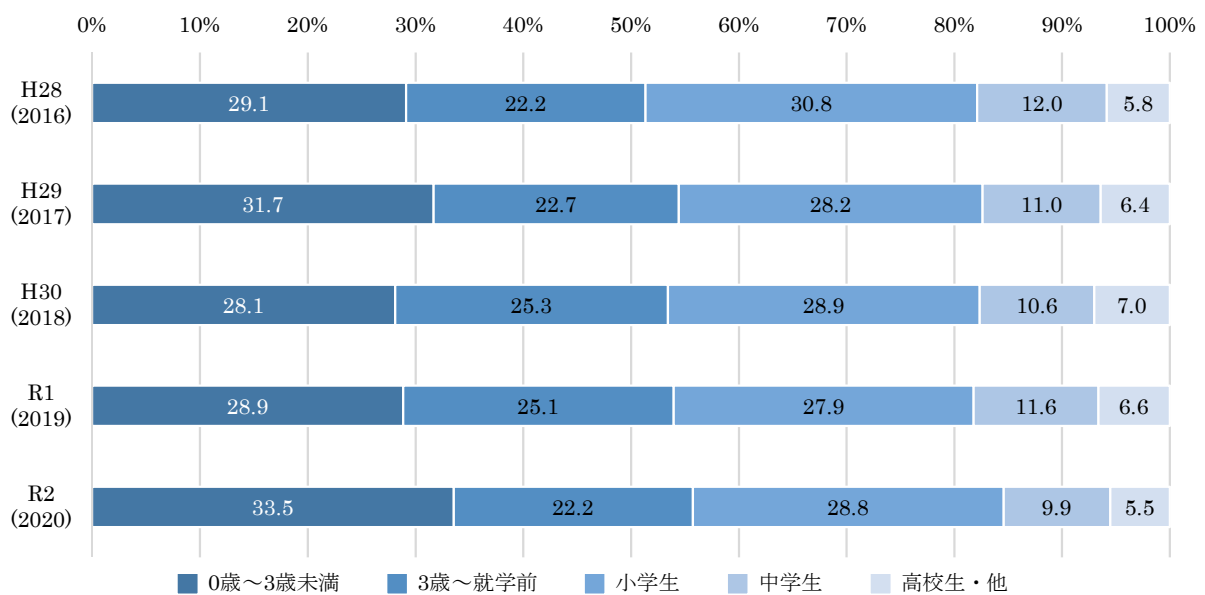
資料：こども未来局調べ

図表 23 児童虐待相談・通告件数の区別内訳（市）



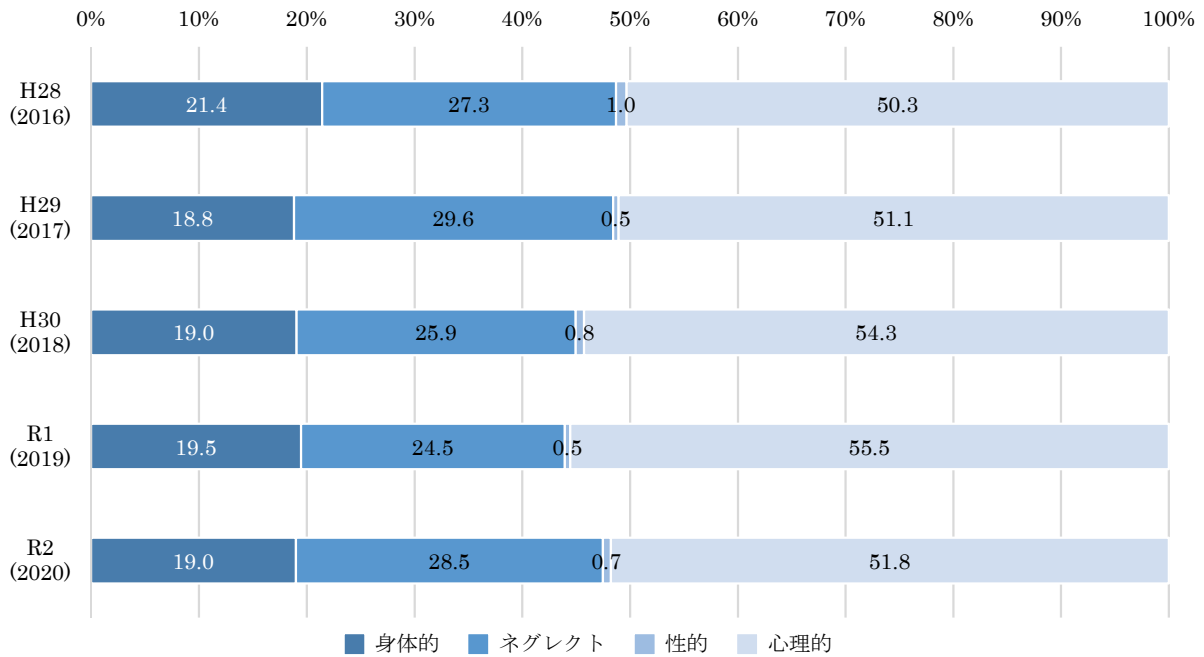
資料：こども未来局調べ

図表 24 児童虐待相談・通告件数の年齢別内訳（市）



資料：こども未来局調べ

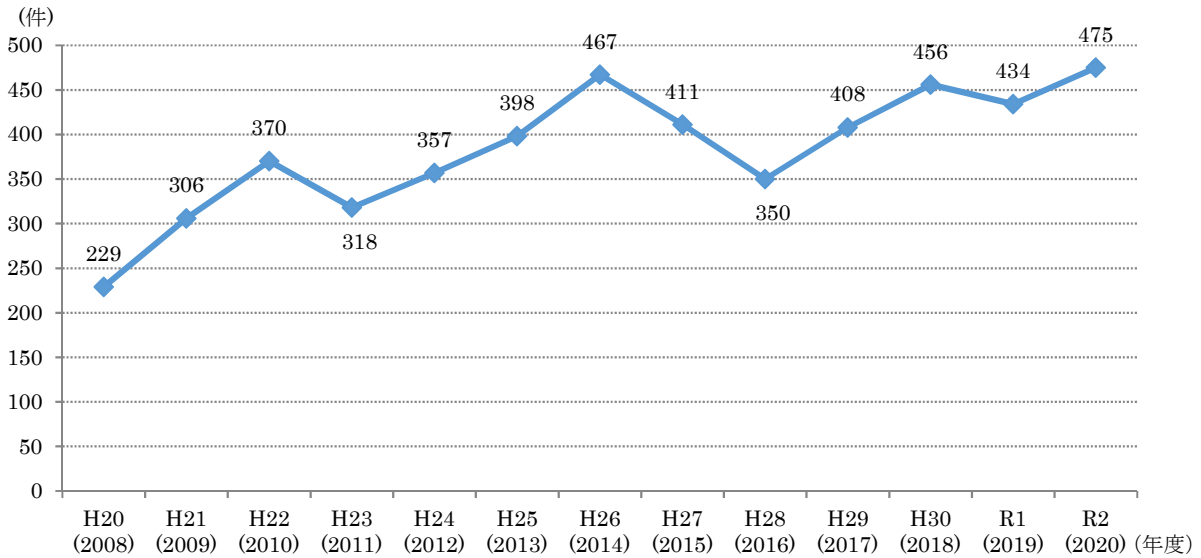
図表 25 児童虐待相談・通告件数の虐待種別内訳（市）



資料：こども未来局調べ

一時保護所における一時保護件数は増加傾向にあり、令和2（2020）年度は475件となっています。

図表 26 一時保護所における一時保護件数の推移（市）

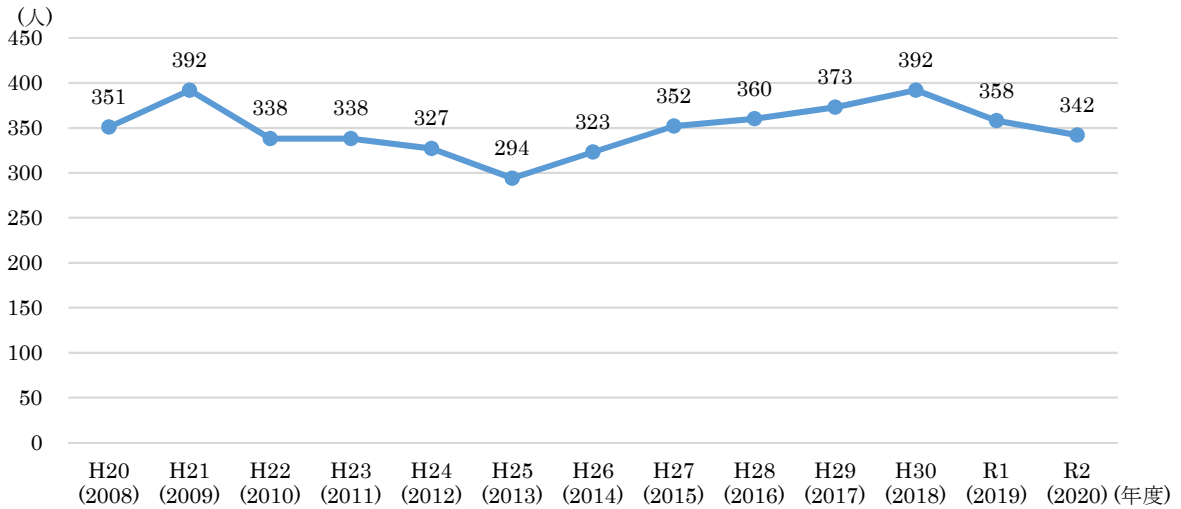


資料：こども未来局調べ

第2章（子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況）

里親や児童養護施設で生活する児童数は、令和2（2020）年度で342人となっています。

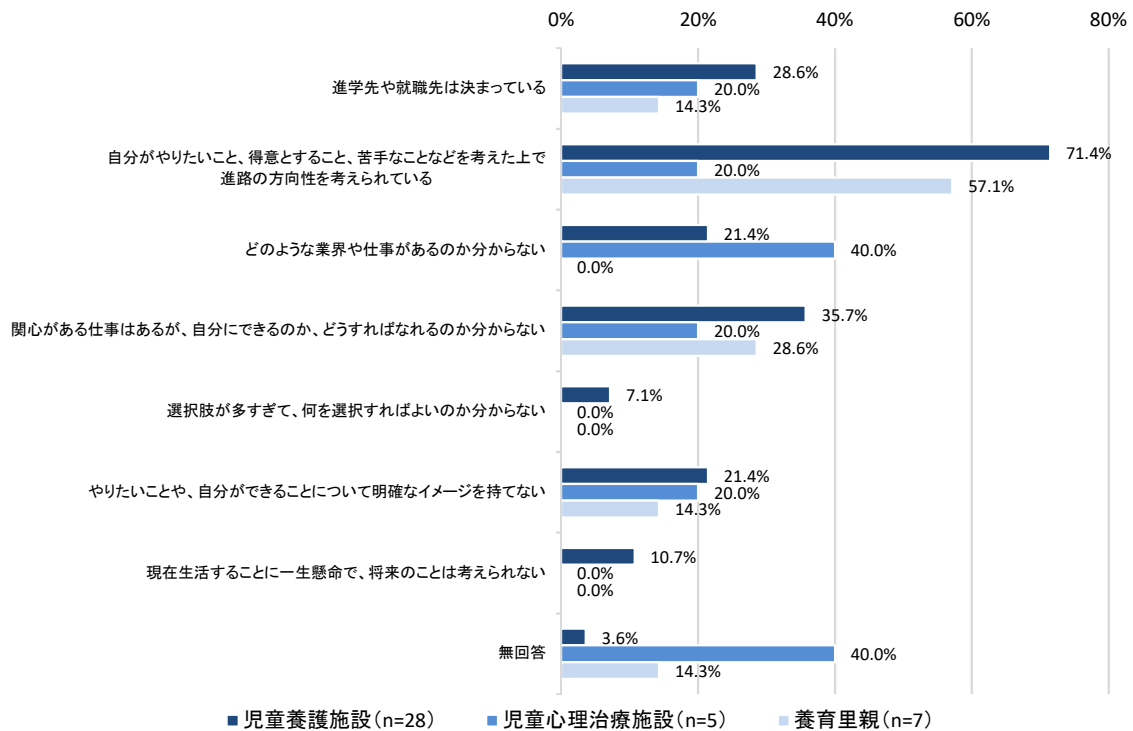
図表 27 社会的養護の下にある児童数推移（市）



資料：こども未来局調べ

川崎市社会的養育に関するアンケート調査（令和3（2021）年）によると、進路を選ぶことについてどう感じていますかでは、「自分がやりたいこと、得意とすること、苦手なことなどを考えた上で進路の方向性を考えられている」が児童養護施設で71.4%、養育里親で57.1%、「どのような業界や仕事があるのか分からない」が児童心理治療施設で40.0%となっています。

図表 28 養育里親家庭や児童養護施設等で生活する児童等の進路選択（市）



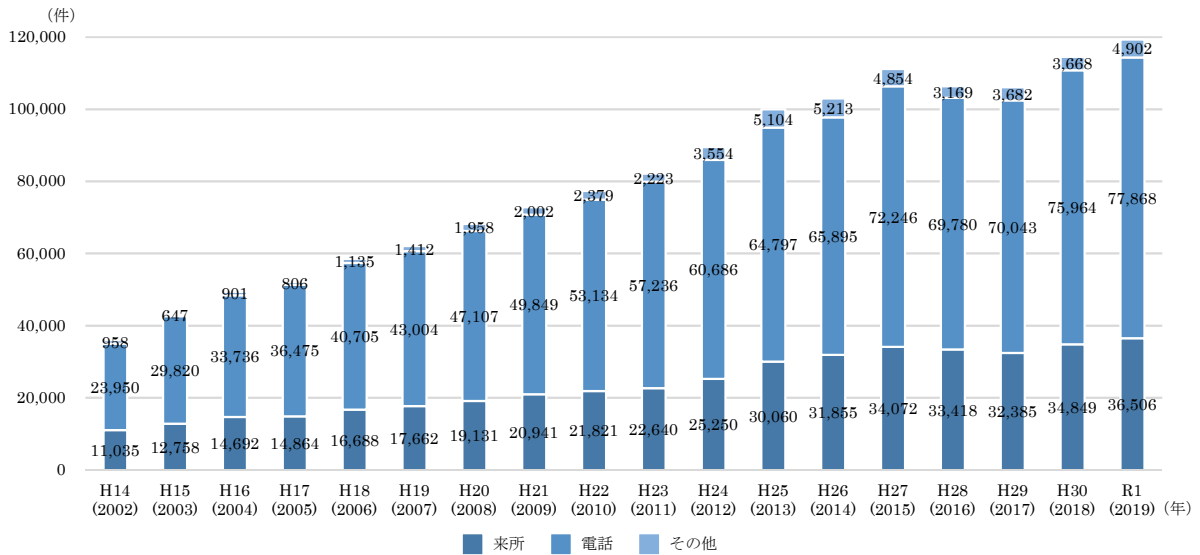
※複数回答

資料：川崎市社会的養育に関するアンケート調査（令和3（2021）年）

（6）DV・女性相談等に関する状況

我が国のDV相談件数は増加傾向にあり、令和元（2019）年で119,276件となっています。

図表 29 DV相談件数（国）

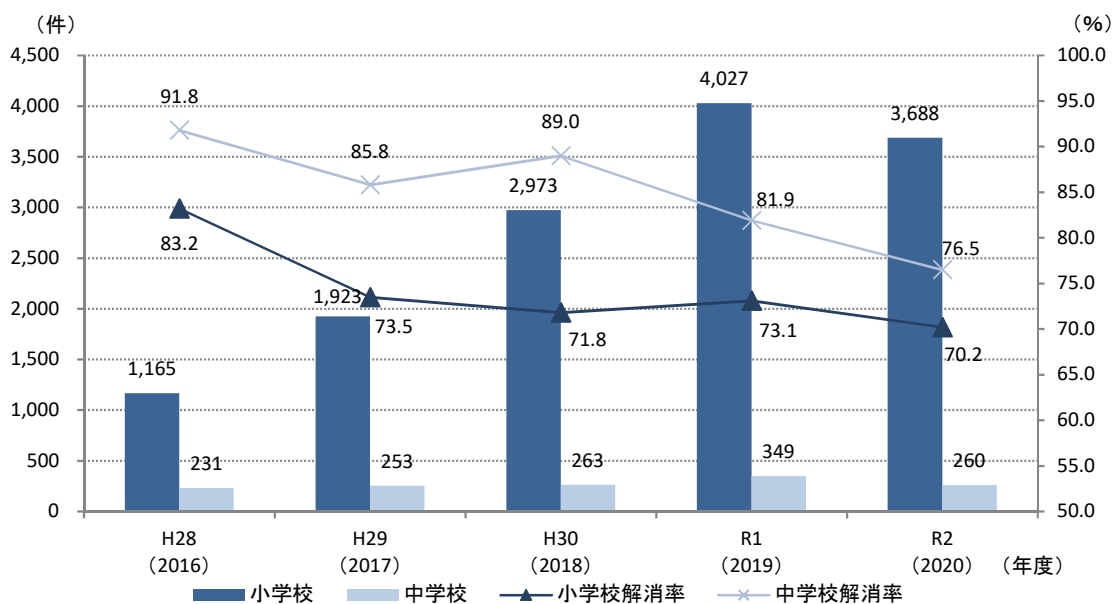


資料：内閣府男女共同参画局調べ

（7）いじめ・不登校に関する状況

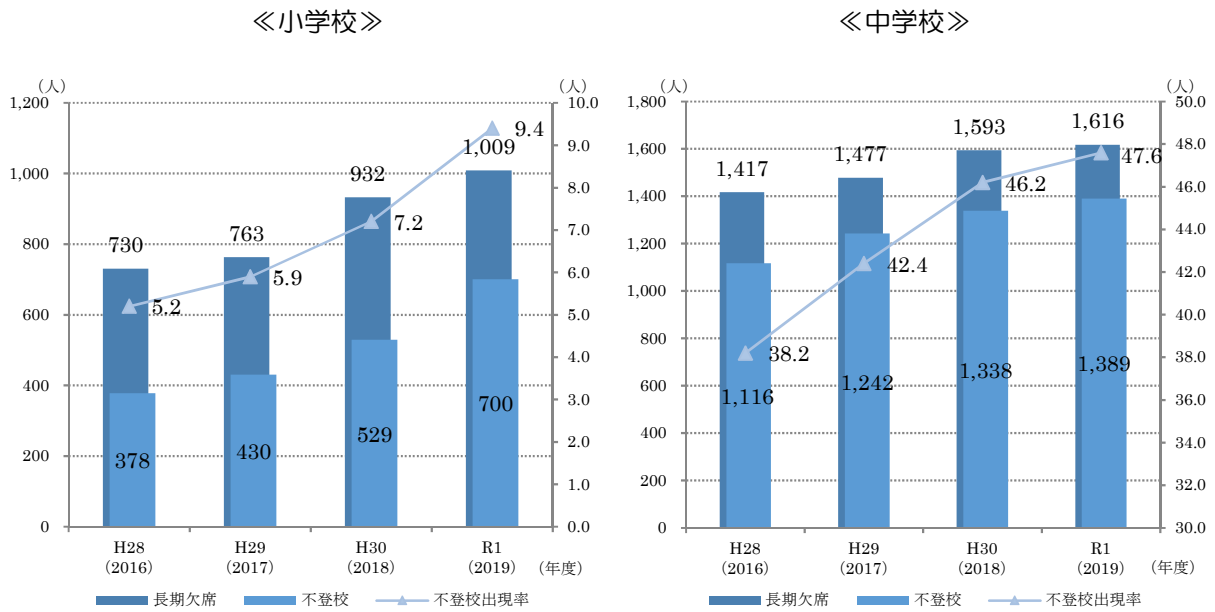
市立小・中学校におけるいじめの認知件数は、令和2（2020）年に小学校3,688件、中学校260件となっており、小・中学校ともに増加傾向にあります。また、長期欠席児童生徒数は、令和元（2019）年に小学校で1,009人、中学校で1,616人となっています。

図表 30 いじめの認知件数及び解消率（市）



資料：教育委員会事務局調べ

図表 31 長期欠席児童生徒数の推移（市）



※長期欠席=病欠+不登校+その他

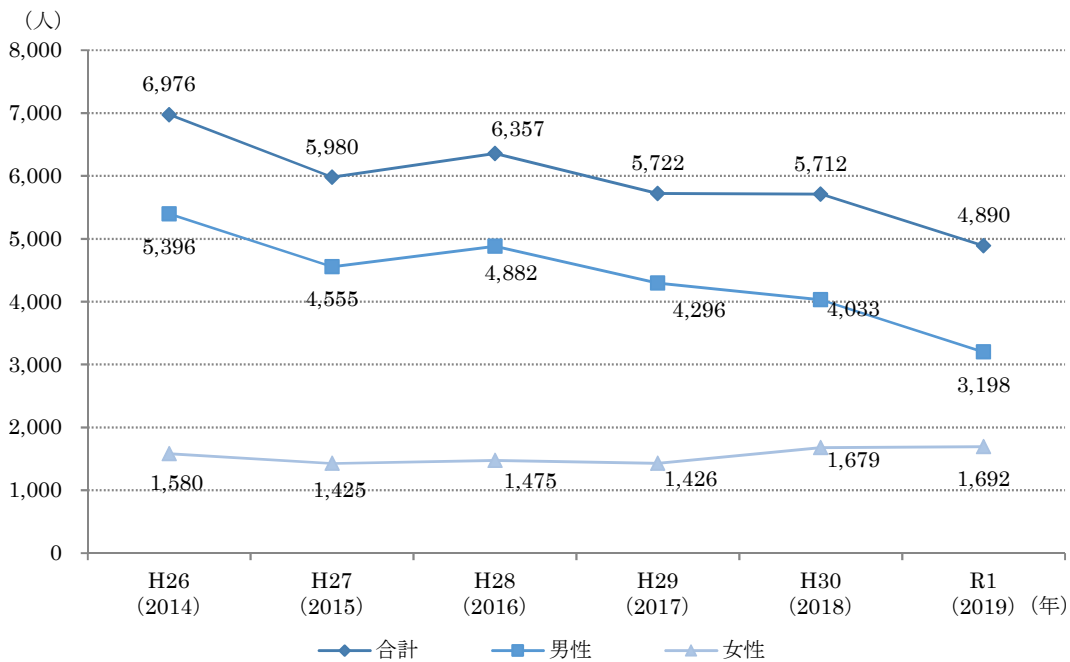
※不登校出現率は1,000人あたりの数（不登校者数÷全児童・生徒数×1,000）

資料：令和元（2019）年度川崎市立小・中学校における児童生徒の問題行動等の状況調査結果

（8）非行等に関する状況

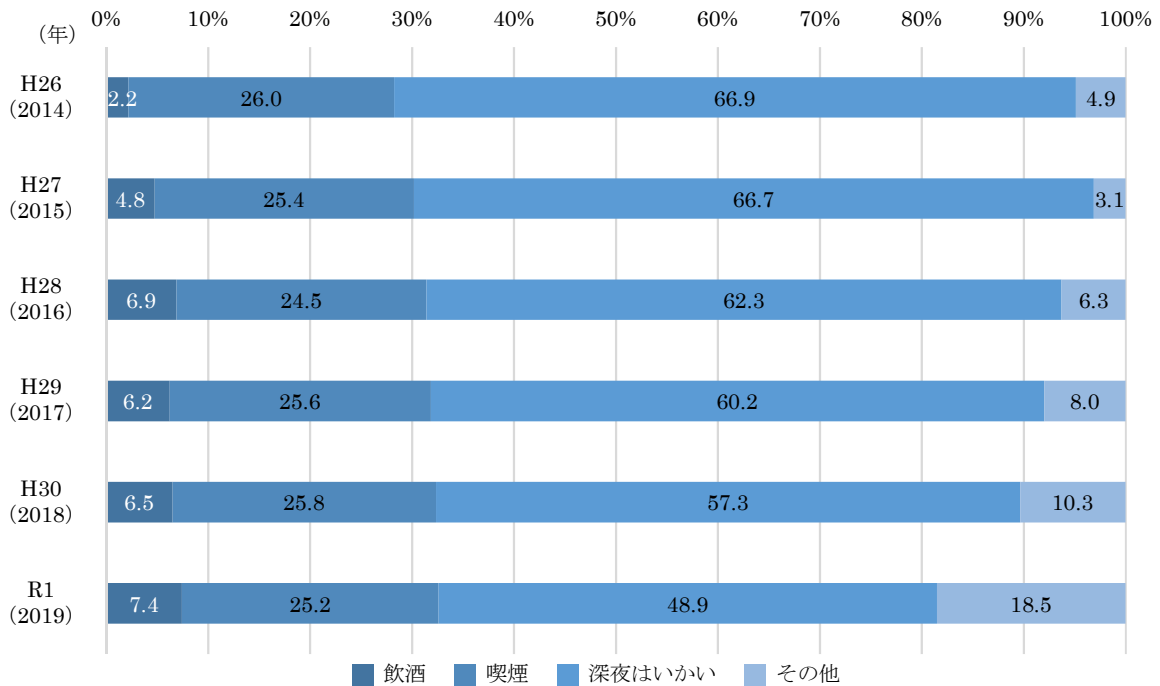
不良行為少年として補導した少年は、男性が減少傾向にあり、令和元（2019）年に男性3,198人、女性1,692人となっています。行為別状況では、深夜はいかいが最も多く令和元（2019）年は48.9%を占めています。

図表 32 不良行為少年数の推移（市）



資料：神奈川県警察本部調べ

図表 33 不良行為少年の行為別状況（市）

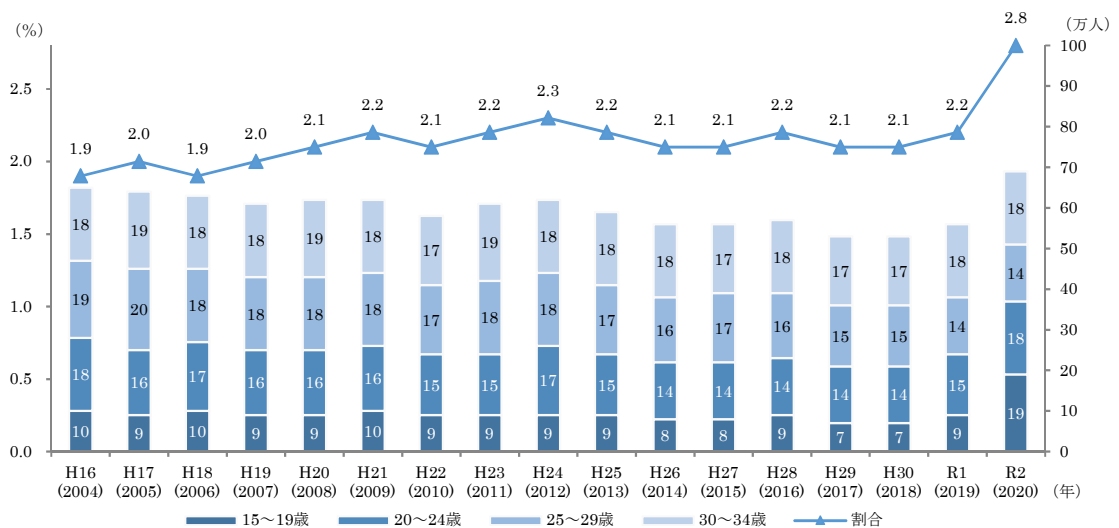


資料：神奈川県警察本部調べ

（9）若年無業者、ひきこもりに関する状況

我が国の若年無業者※の推移をみると令和2（2020）年平均で69万人と、前年に比べて13万人の増となりました。年齢階級別にみると、15～19歳が19万人と最も多くなっています。
 ※若年無業者：15歳から34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者

図表 34 若年無業者及び人口に占める割合（国）



資料：総務省 労働力調査

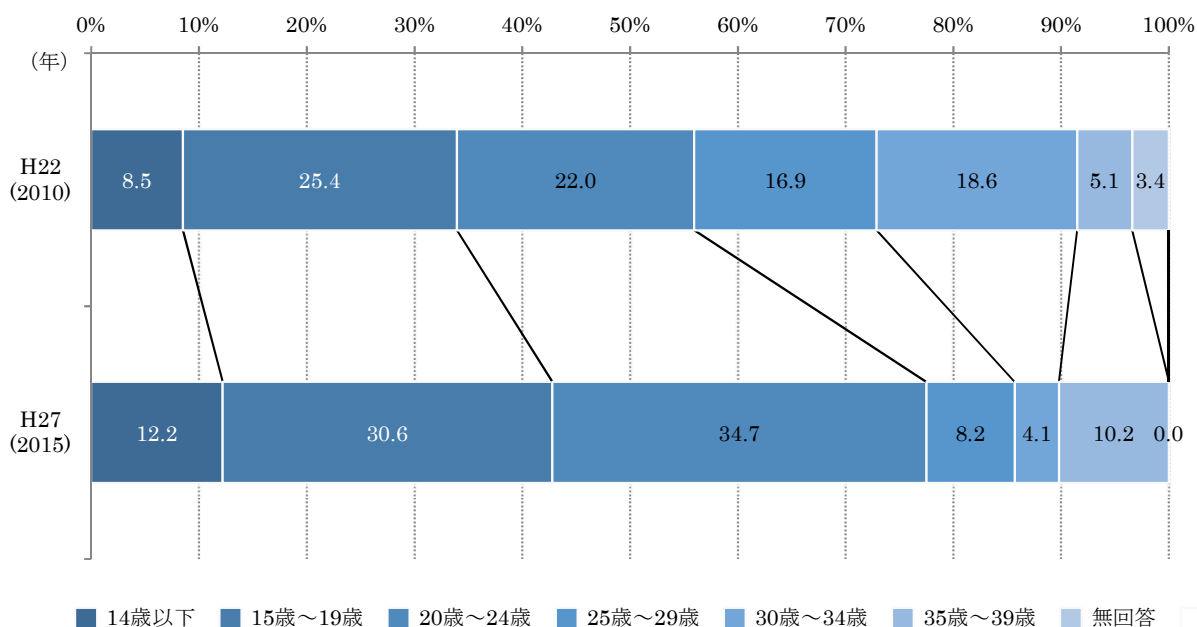
我が国の平成 27（2015）年の広義のひきこもりの推計数は 54.1 万人とされており、平成 22（2010）年から減少しています。また、ひきこもりの状態になった年齢は、20 歳～24 歳の割合が 34.7%と最も多くなっています。

図表 35 ひきこもり推計数（国）

			有効回収数に占める割合(%)		全国の推計数(万人)	
			H22(2010)	H27(2015)	H22(2010)	H27(2015)
広義のひきこもり	準ひきこもり	ふだんは家にいるが、自分の趣味に関する用事のみだけ外出する	1.19	1.06	46.0	36.5
	狭義のひきこもり	ふだんは家にいるが、近所のコンビニなどには出かける	0.40	0.35	15.3	12.1
		自室からは出るが、家からは出ない	0.09	0.16	3.5	5.5
		自室からはほとんど出ない	0.12		4.7	
計			1.79	1.57	69.6	54.1

資料：平成 22（2010）年は内閣府「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」、平成 27 年（2015）は内閣府「若者の生活に関する調査報告書」

図表 36 ひきこもりの状態になった年齢（国）



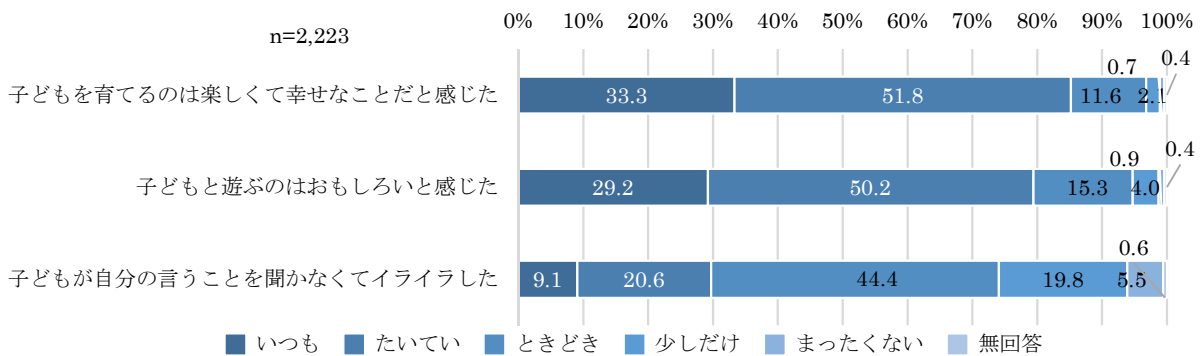
資料：平成 22（2010）年は内閣府「若者の意識に関する調査（ひきこもりに関する実態調査）」、平成 27 年（2015）は内閣府「若者の生活に関する調査報告書」

3 子ども・若者の成長・発達段階ごとの状況

（1）子育てに関する状況

川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）によると、子どもを育てるのは楽しくて幸せなことだと感じたは、「たいてい」が51.8%で最も高く、次いで、「いつも」が33.3%、子どもと遊ぶのはおもしろいと感じたは、「たいてい」が50.2%で最も高く、次いで、「いつも」が29.2%、子どもが自分の言うことを聞かなくてイライラしたは、「ときどき」が44.4%で最も高く、次いで、「たいてい」が20.6%となっています。

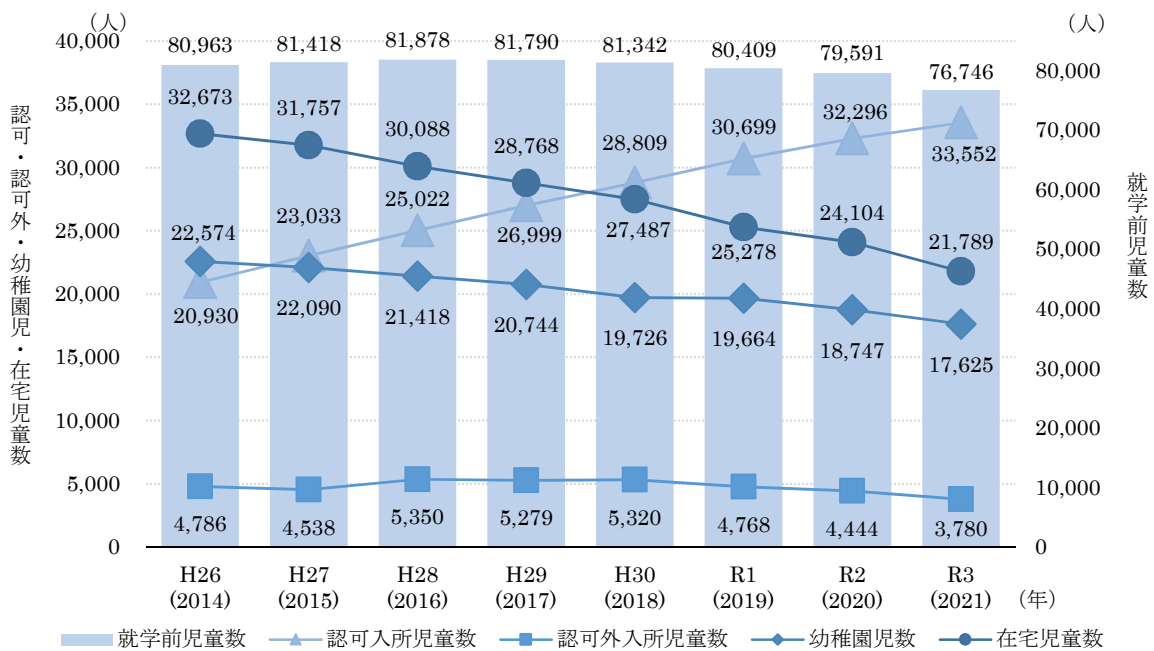
図表 37 子育てをする中で、日ごろ感じていること（市）



資料：川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）

本市の就学前の子どもの養育状況として、在宅児童数と幼稚園児数が減少している一方、認可保育所に通う子どもが年々増加しています。

図表 38 就学前の子どもの養育状況（市）



※認可保育所入所児童数は、各年4月1日現在の市内在住の入所者数（こども未来局調べ）

※認可外保育施設等入所児童数は、各年4月1日現在の利用者数（こども未来局調べ）

※幼稚園児数は、各年5月1日現在の市内幼稚園の入園者数（こども未来局調べ）

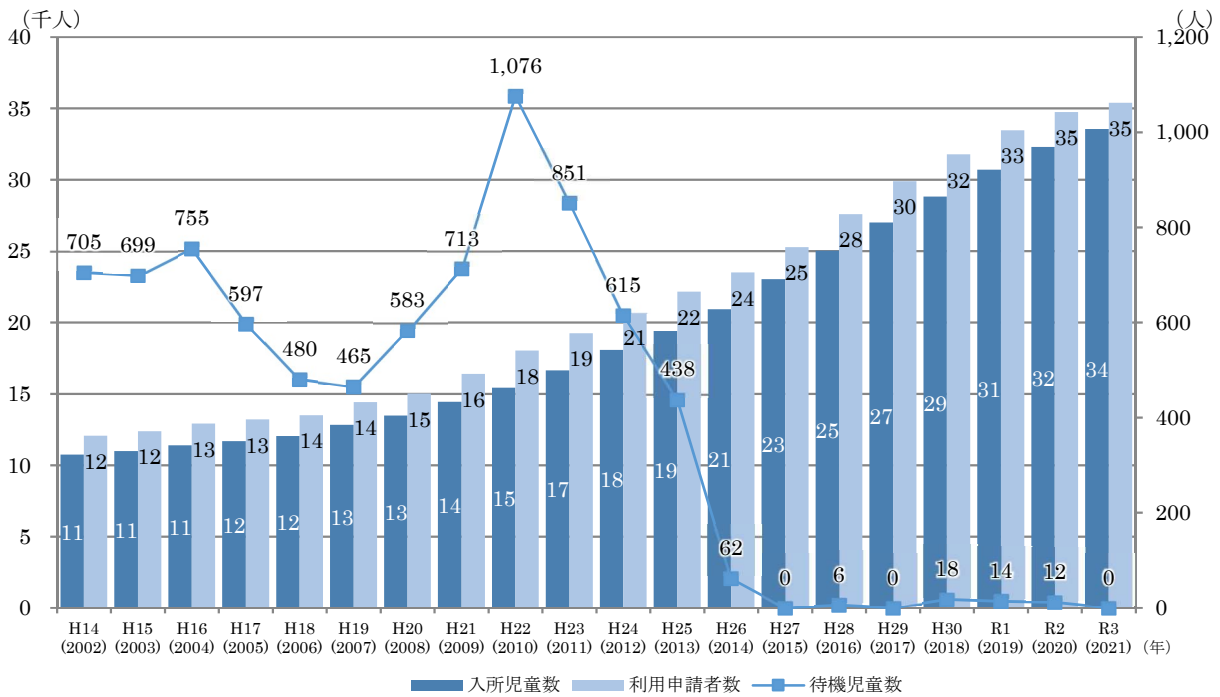
※在宅児童数は、就学前児童数から認可保育所入所児童数、認可外保育施設等入所児童数、幼稚園児数を差引いた数

資料：こども未来局調べ

第2章（子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況）

保育所等の利用申請者数は、増加傾向が続いています。また、令和3（2021）年は待機児童数0人となっています。

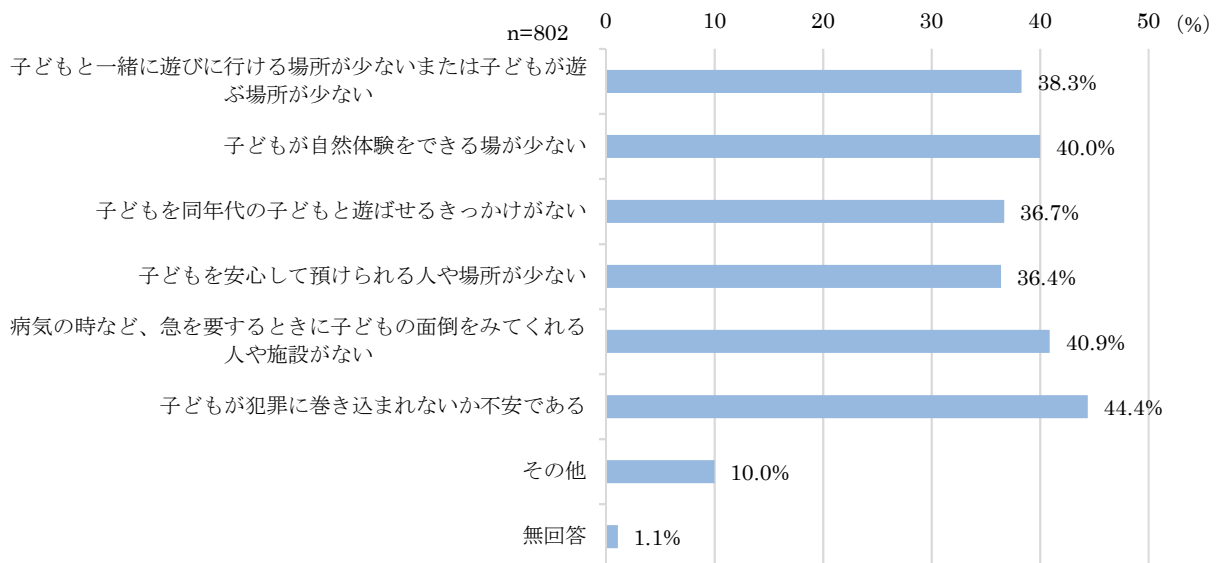
図表 39 保育所等の利用申請者数・待機児童数等の推移（市）



資料：こども未来局調べ（各年4月1日現在）

川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）によると、子育て環境の悩みは、「子どもが犯罪に巻き込まれないか不安である」が44.4%で最も高く、次いで、「病気の時など、急を要するときに子どもの面倒をみてくれる人や施設がない」が40.9%となっています。

図表 40 子育て環境の悩み（市）

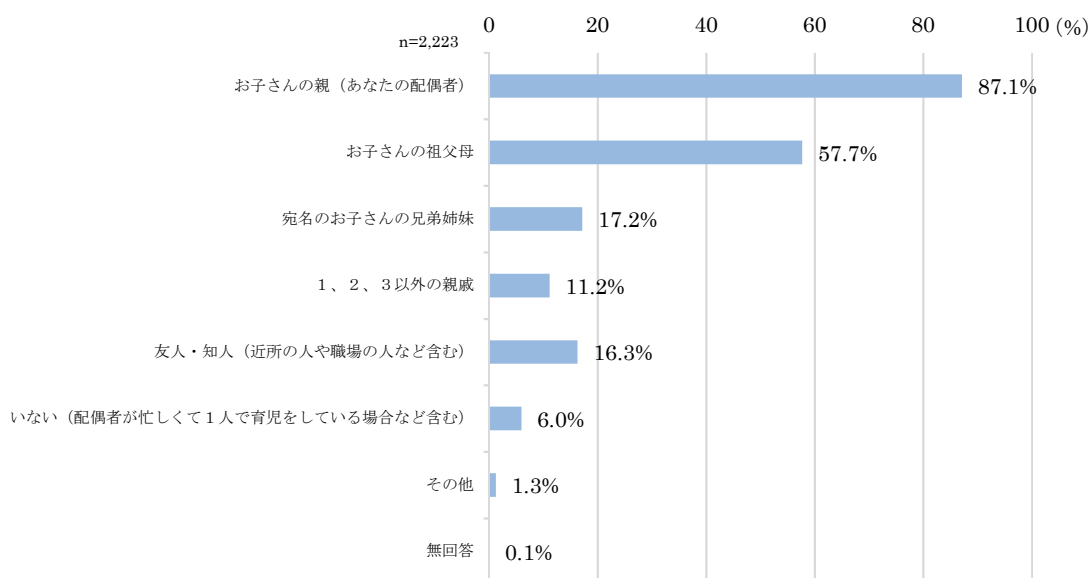


※複数回答

資料：川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）

川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）によると、子育てにおいてふだん協力してくれる方はいますかでは、「お子さんの親（あなたの配偶者）」が87.1%で最も高く、次いで、「お子さんの祖父母」が57.7%となっています。

図表 41 子育ての協力者の有無（市）

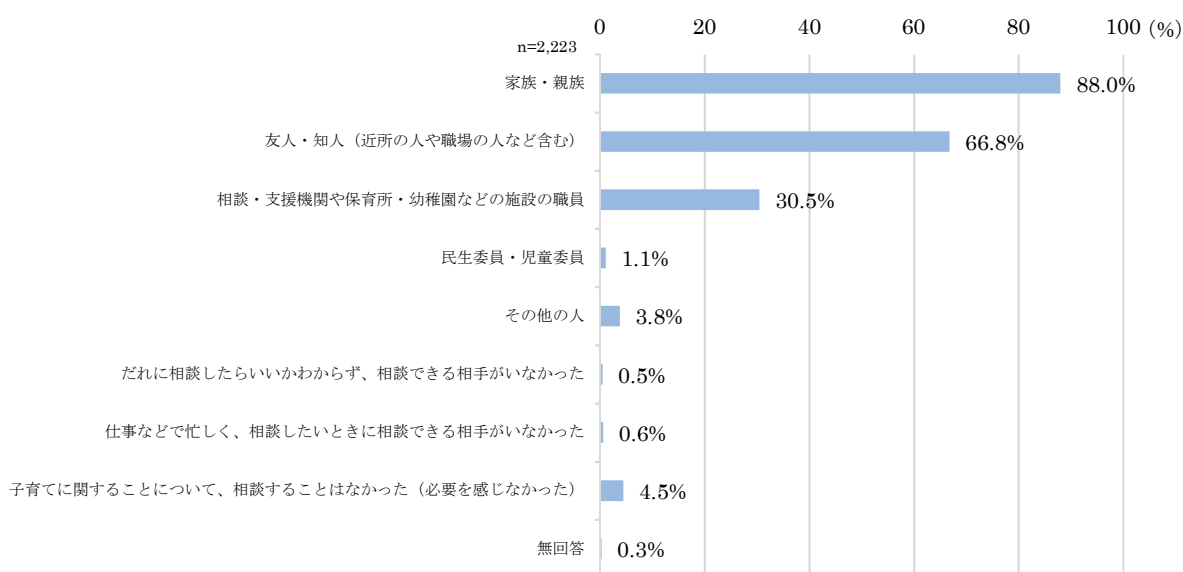


※複数回答

資料：川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）

川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）によると、子育てに関する相談をだれに相談しましたかでは、「家族・親族」が88.0%で最も高く、次いで、「友人・知人（近所の人や職場の人など含む）」が66.8%となっています。

図表 42 子育ての相談相手の有無（市）



※複数回答

資料：川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）

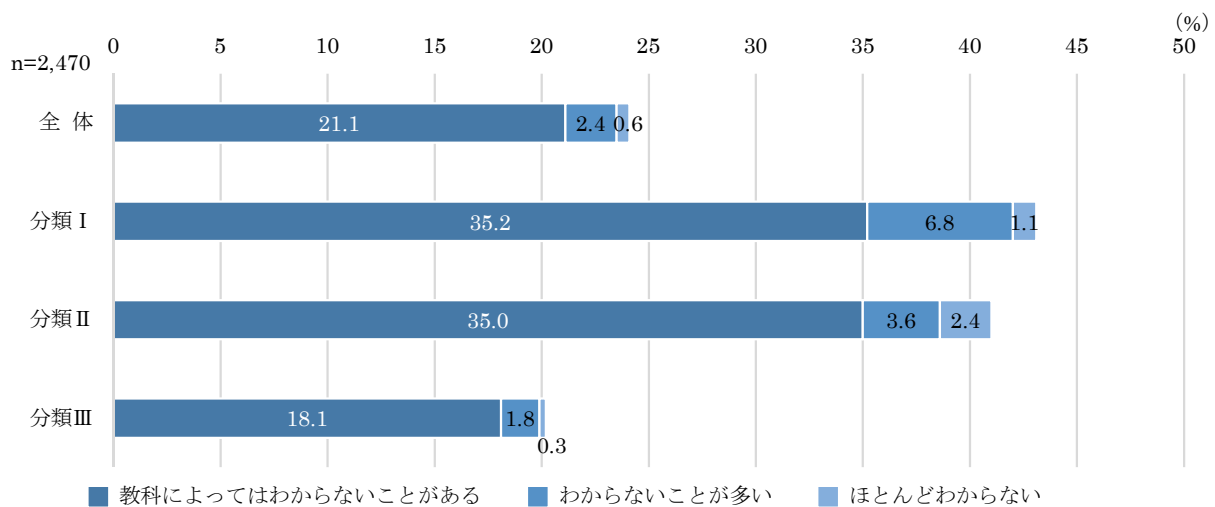
（2）子ども・若者本人に関する状況

川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）によると、親の所得分類※とあなたは学校の授業がわからないことがありますかとのクロス集計では、分類Ⅲで「教科によってわからないことがある」が分類Ⅰ、分類Ⅱと比較して低くなっています。

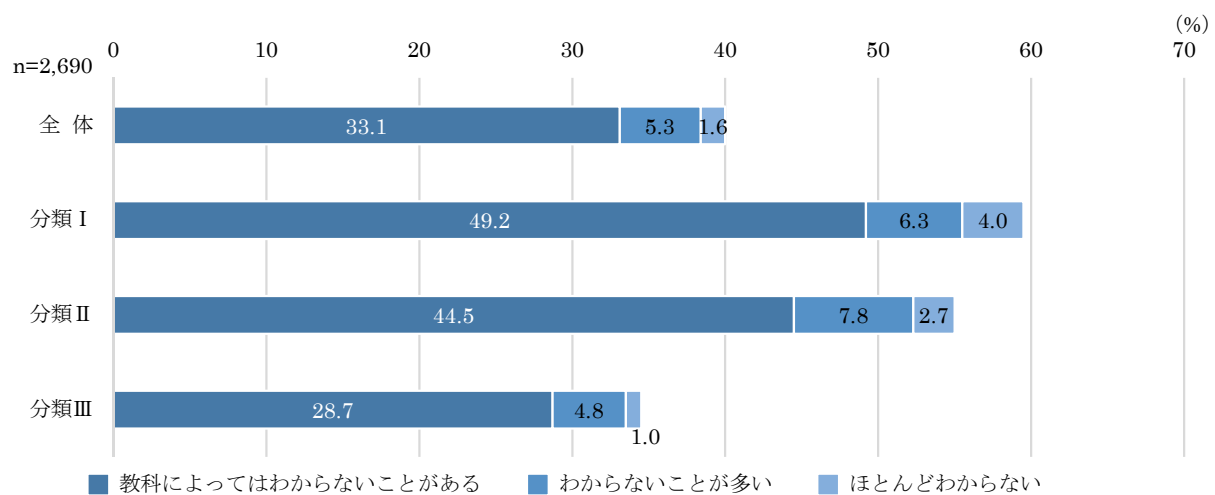
※世帯の年間所得合計額（いわゆる可処分所得）について、平成30（2018）年度国民生活基礎調査による等価可処分所得の中央値（254万円）及び貧困線（127万円）を基準に、貧困線未満の等価可処分所得の世帯を「分類Ⅰ」、貧困線以上等価可処分所得の中央値未満の世帯を「分類Ⅱ」、中央値以上の等価可処分所得の世帯を「分類Ⅲ」の3つの区分に分類

図表 43 親の所得分類と授業の理解度（市）

《小学5年生》



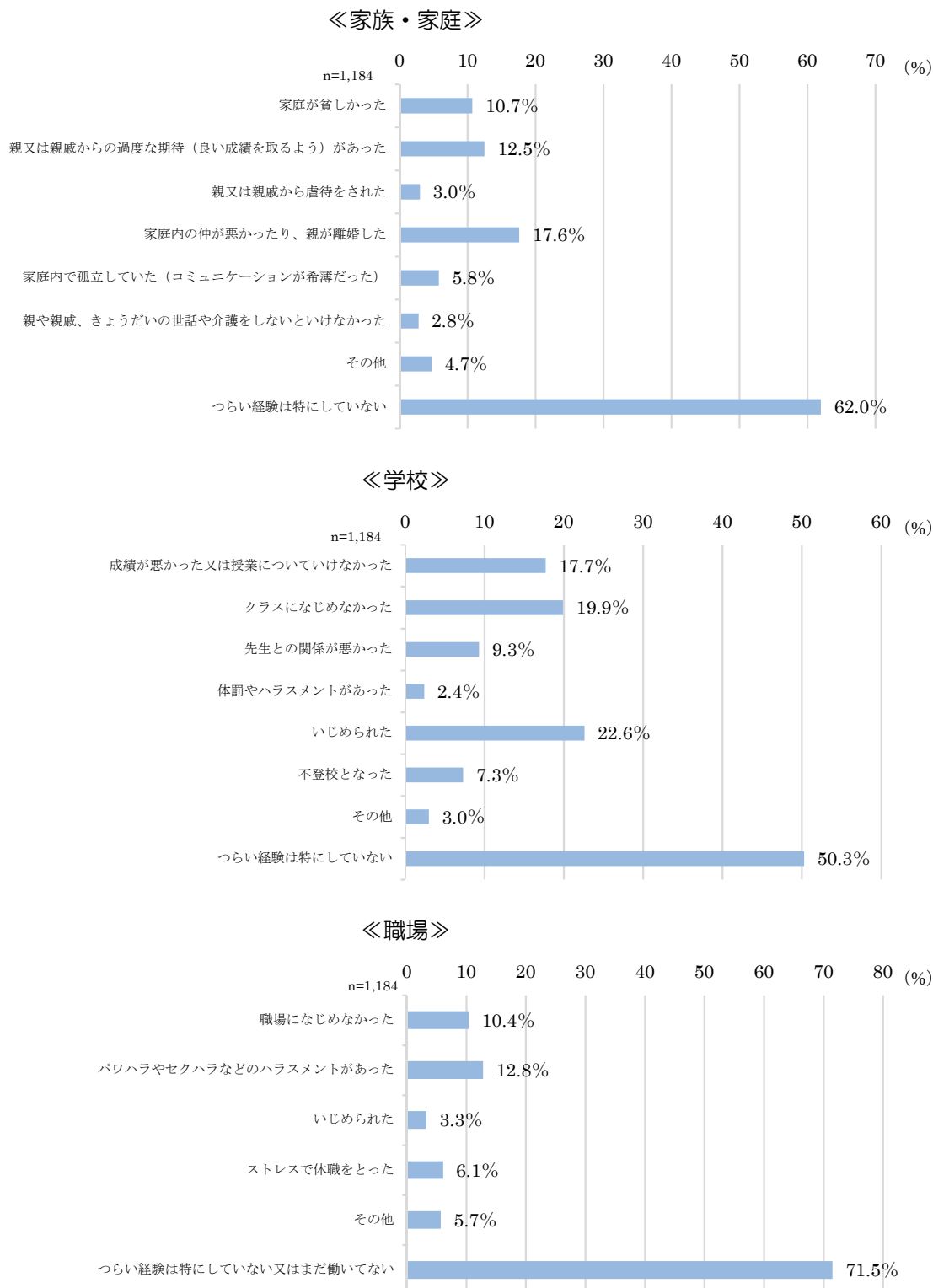
《中学2年生》



資料：川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）

川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）によると、過去又は現在つらい経験をしたことをありますかでは、家族・家庭、学校、職場いずれも「つらい経験は特にしていない」が最も多くなっており、つらい経験がなかった子ども・若者が多くいる反面、家族・家庭では38.0%、学校では49.7%、職場では28.5%が過去にいずれかのつらい経験があったと回答しています。

図表 44 過去のつらかった経験（市）



※複数回答

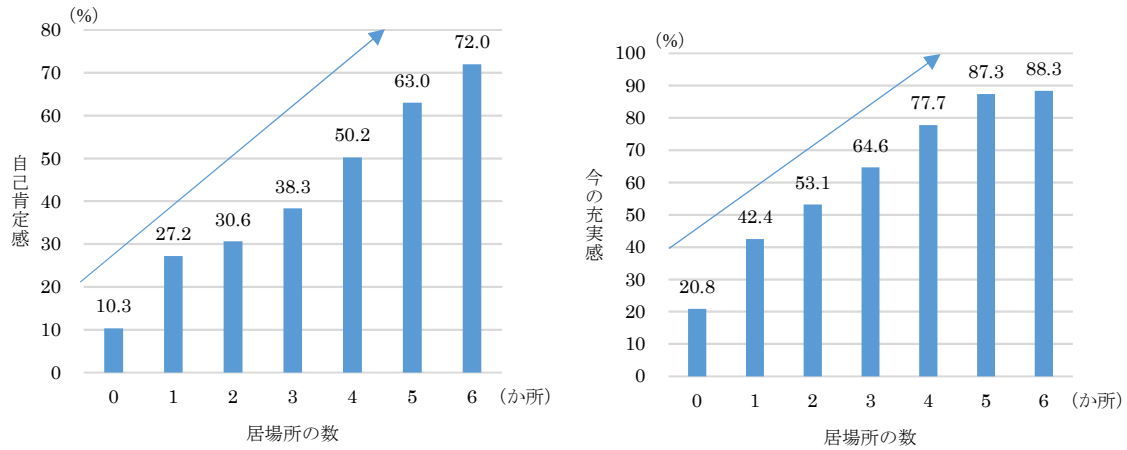
資料：川崎市子ども・若者調査（令和2（2020）年）

第2章（子ども・若者や子育て家庭を取り巻く状況）

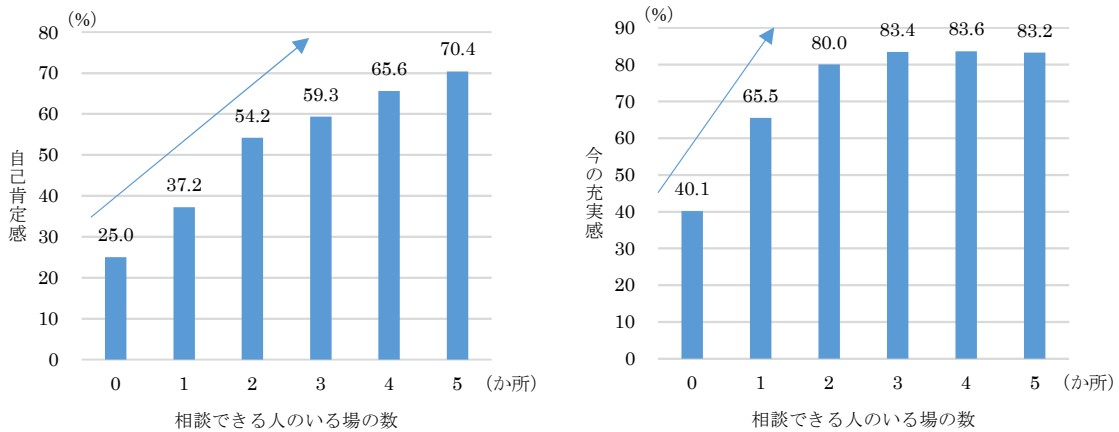
子供・若者の意識に関する調査（令和元（2019）年）によると、ほっとできる場所、居心地のよい場所等になっている、何でも相談できる人がいる、困ったときに助けてくれる人がいると生活の充実感とでは、居場所の数の多さと自己肯定感、今の充実感の高さに関連がみられました。

図表 45 若者の居場所と生活の充実感（国）

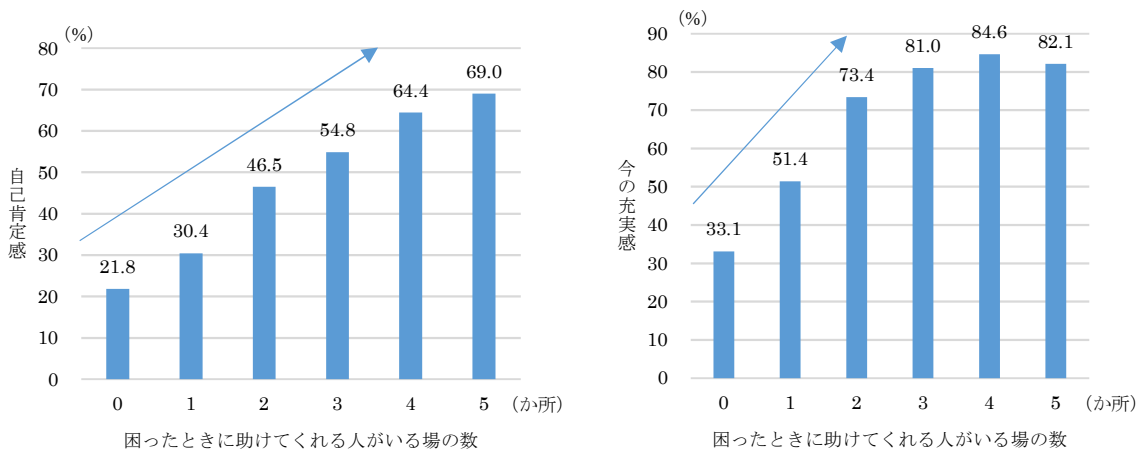
《ほっとできる場所、居心地のよい場所》



《何でも相談できる人のいる場》



《困ったときに助けてくれる人がいる場》



資料：内閣府 子供・若者の意識に関する調査（令和元（2019）年）

第3章

.....

計画の基本的な考え方

1 基本理念

本市の子ども・若者及び子育て支援に関する施策の推進にあたり、本計画で目指す基本理念を次のとおり掲げます。

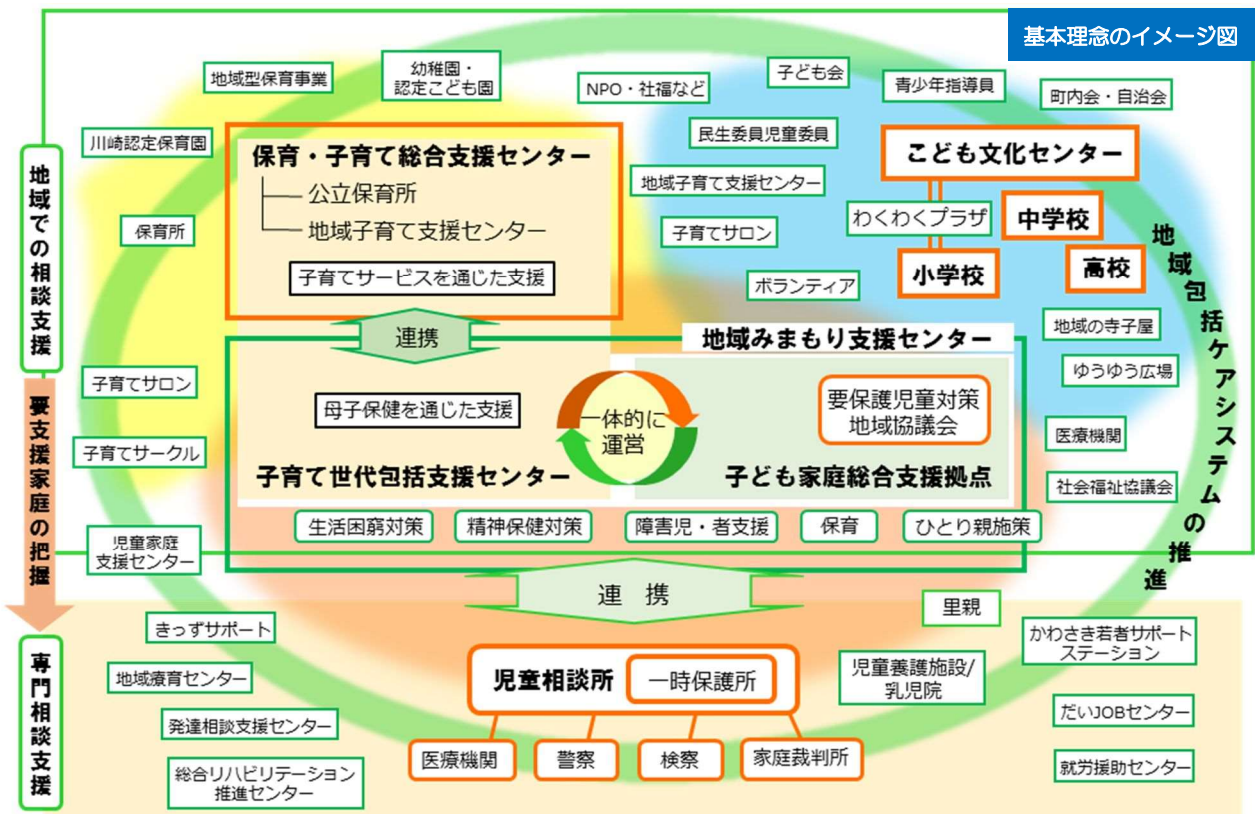
未来を担う子ども・若者が すこやかに育ち成長できるまち・かわさき

子ども・若者は社会の希望であり、未来を担うかけがえのない存在です。すべての子どもや若者が、身近な愛情に包まれながら、自尊感情や自己肯定感を育み、社会との関わりを自覚しながら、自立した大人へ成長していく過程では、切れ目のない支援を行っていくことが重要です。

そのためには、一人ひとりの子ども・若者の立場に立って、子どもの権利を尊重しつつ、その最善の利益が考慮される必要があります。

また、安心して子どもを産み育てることができる社会の実現に向けて、地域社会全体で、子どもや子育て家庭に寄り添いながら、しっかりと支える環境づくりを進める必要があります。

子ども・若者が健やかに成長できるよう、多様な主体がともに連携・協働しながら、地域がつながり、誰もが互いに助け合い・支え合えることのできるまちを目指します。



2 基本的な視点

基本理念を踏まえ、計画における施策や事業の推進を図るため、次の4つを基本的な視点とします。

◆視点1 子どもの権利を尊重する

すべての子どもは、「社会の一員」として、その権利が保障される中で、豊かな子ども時代を過ごすことができるよう配慮されることが重要です。

子ども・若者及び子育て支援に関する施策の推進にあたっては、「子どもの権利条例」の趣旨を踏まえ、子ども一人ひとりの権利が尊重されるよう努めます。

◆視点2 地域社会全体で子ども・子育てを支える

子育ての第一義的責任は保護者が有するという基本的認識を踏まえつつ、家庭、学校、企業、行政等、地域社会のすべての構成員が、子ども・若者や子育て家庭を温かく見守り、子ども・若者の成長のみでなく、親としての保護者の成長も応援する地域社会を目指します。

◆視点3 子ども・若者のすこやかな成長・自立に向けた切れ目のない支援を行う

一人ひとりの子ども・若者が健やかに成長し、社会で自立して主体的な人生が送れるよう、「子どもの育ちの視点」から教育・福祉・保健・雇用等の施策が重層的に連携しながら、切れ目のない支援を行います。

◆視点4 すべての子ども・若者及び子育て家庭をきめ細やかに支援する

児童虐待や障害・疾病、貧困、その他家庭状況等により、困難な課題を抱え、社会的な支援の必要性が高い子ども・若者が、持てる能力を活かして、社会で自立して輝いて生きられるよう、すべての子ども・若者や子育て家庭に対して、きめ細やかな支援をします。

3 施策の方向性と展開

本計画の推進に向けて、次の3つを施策の方向性として示し、総合的に施策を展開します。

施策の方向性Ⅰ 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実

核家族化や地域との関係の希薄化などに伴い、子育てに不安や負担を感じる家庭や社会とつながりにくい子ども・若者が増えており、家庭や地域における養育力や教育力を向上することは極めて重要となります。

子ども・若者は成長する過程で、人への愛着心や信頼感、生活習慣などを身につけ、自尊感情や自己肯定感を大切にすることで豊かな心を育くみ、積極的に社会に関わることで成長を続け、やがては社会で自立した大人へと成長していきます。

本市の社会状況や子どもを取り巻く家庭・地域の環境が変化する中、子どもが多世代との交流の中で多様な価値観に触れる機会が失われており、子どもを孤立から守り、健やかに育てるための居場所がより一層必要となっています。

子ども・若者の育成や子育て支援については、身近な場所で適切な支援を受けられるよう、妊娠・出産期から青年期に至るまで、子ども・若者のライフステージに応じた切れ目のないきめ細やかな支援に取り組むとともに、家庭・学校・地域・行政などが連携・協力して、子ども・若者や子育てをする家庭に寄り添いながら、子どもの健やかな成長を見守り、地域社会全体で支える仕組みづくりを進めます。

また、安全・安心に子育てができるよう、子育てしやすい環境づくりを推進します。

- 【施策】
- 1 子育てを社会全体で支える取組の推進
 - 2 子どものすこやかな成長の促進
 - 3 学校・家庭・地域における教育力の向上
 - 4 子育てしやすい居住環境づくり

施策の方向性Ⅱ 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実

少子化が進む中においても、共働き世帯の増加等により今後も引き続き保育需要の高まりが見込まれることから、保育需要を的確にとらえた保育受入枠の確保に取り組む必要があります。

また、子育て家庭の意識・価値観の多様化などを背景として、保育ニーズや教育的ニーズは年々高まっており、保育の質の維持・向上や学校等における教育力の向上が求められています。

就学前のすべての子どもに対しては、よりよい生活環境を維持・向上できるような質の高い保育・幼児教育の総合的な提供に向けた取組を推進するとともに、利用者の多様な保育・幼児教育のニーズに応じたきめ細やかな対応を図ります。

学齢期においては、誰もが多様な個性、能力を伸ばし、夢や目標に向かって充実した人生を切り拓いていくことができるよう、学ぶ意欲を大切にしながら、一人ひとりの教育的ニーズに応じ、きめ細かな相談・指導・支援に取り組み、将来の社会的自立に向けて必要となる資質・能力を培うとともに、誰もが個人や社会の多様性を尊重しながら、それぞれの強みを活かし、共に支え、高め合える社会をめざし、共生・協働の精神を育むなど、社会状況や国の動向、技術進歩などの変化にも対応しながら、取組を推進します。

- 【施策】 5 質の高い保育・幼児教育の推進
6 子どもの「生きる力」を育む教育の推進

施策の方向性Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実

児童虐待の相談・通告件数や子どもの発達状況などに不安を抱える家庭は増加傾向にあり、経済的な困窮や援助希求が発信できないことなどから、社会的孤立が深刻化し、複雑困難な課題が生じています。

子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されないよう、行政はもとより、家庭・学校・地域が一体となって、社会生活を営む上で困難を抱える子ども・若者の社会的な自立に向けた支援を進めます。

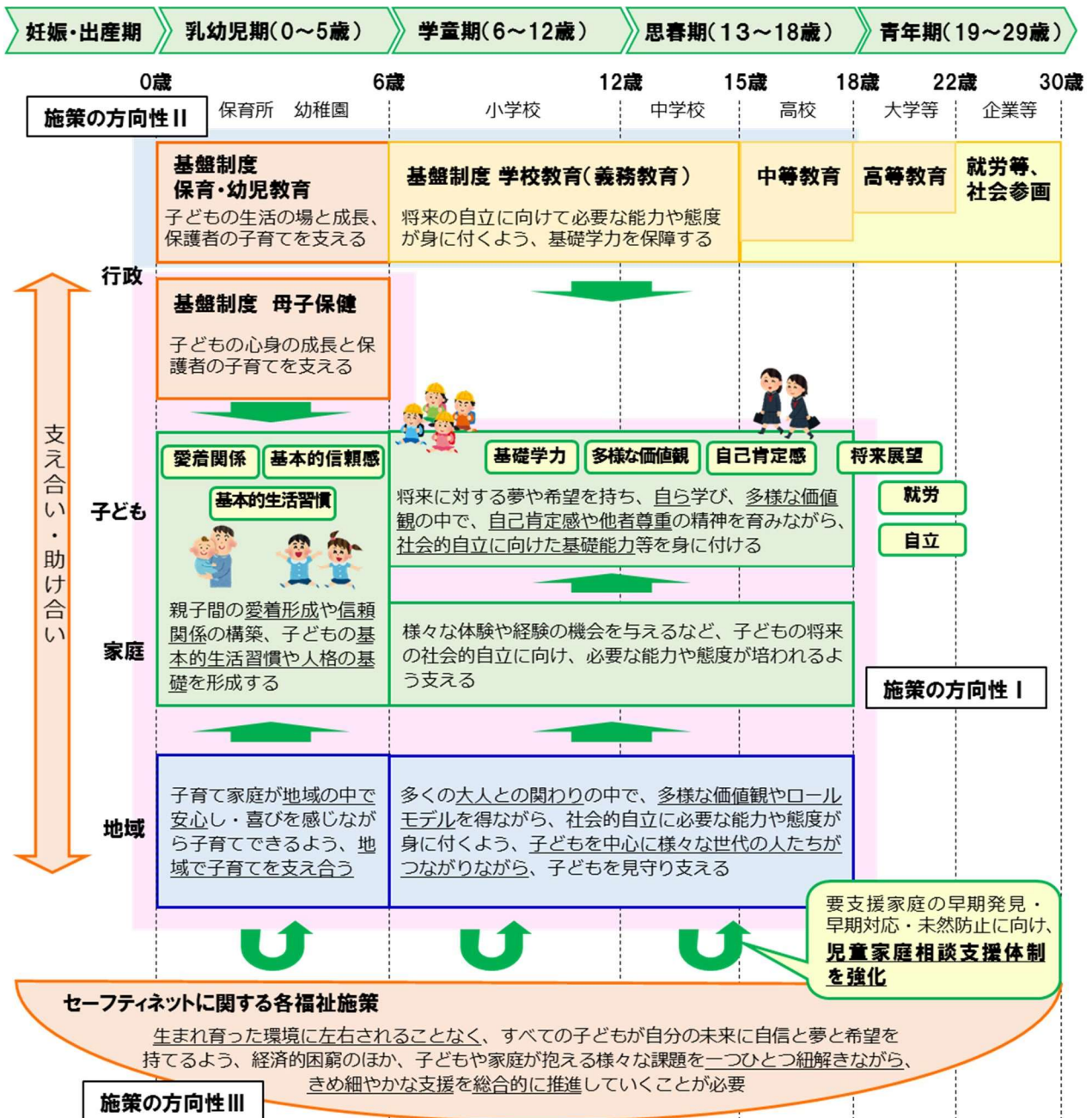
個々のケースが抱える背景・課題が複雑化する中、リスク要因の早期把握に向け、児童相談所や区役所のほか、医療・司法等の関係機関などと連携し、総合的なアセスメントの強化を進めるとともに、子育て家庭等の課題に対する早期把握・対応、重篤化への未然防止等に向けて、保健師や社会福祉職、心理職などの専門的な知識を有する多職種が連携・協働しながら適切な対応を図ります。

また、障害のある子ども・若者の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するため、障害の特性に配慮した適切な支援体制の充実に向けた取組を推進します。

- 【施策】 7 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり
8 子ども・若者の社会的自立に向けた支援
9 障害福祉サービスの充実

子ども・若者の成長・発達段階と施策の方向性との関係

- 妊娠・出産期 : 妊娠出産を安全に迎えられるよう、正しい知識を得て、親になる準備を迎える時期
- 乳幼児期（0～5歳） : 人との愛着関係や信頼感、自己を認識するとともに、コミュニケーションの基礎をつくるなど、人格や生活習慣を形成する時期
- 学童期（6～12歳） : 子どもの社会的自立に必要な能力や態度の育成と、自尊心や他者尊重の心を育むなど、社会参加への準備をする時期
- 思春期（13～18歳） : 自意識と客観的事実との違いに悩みながら、社会で自立した生活を営む力を育むなど、体も心も大人に移行する時期
- 青年期（19～29歳） : 親の保護から自立し、大人の社会を展望するとともに、社会に参画し、貢献する大人となるための最終的な移行時期



第4章



計画の推進に向けた施策の展開

第4章には、施策の方向性に基づき取り組む9つの施策について、それぞれ「施策の概要」、「現状と課題」、「計画期間における方向性」、「主な成果指標」を記載するとともに、各施策を構成する具体的な事業の計画期間中の主な取組等を記載しています。

【計画の施策体系図】

基本理念	未来を担う子ども・若者がすこやかに育ち成長できるまち・かわさき
基本的な視点	<ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの権利を尊重する 2 地域社会全体で子ども・子育てを支える 3 子ども・若者のすこやかな成長・自立に向けた切れ目のない支援を行う 4 すべての子ども・若者及び子育て家庭をきめ細やかに支援する

施策の方向性	施策	事務事業名	所管局・課	頁	
I 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実	1 子育てを社会全体で支える取組の推進	(1)子どもの権利施策推進事業	こ)青少年支援室	55	
		(2)人権オンブズパーソン運営事業	オ)人権オンブズパーソン担当	56	
		(3)男女共同参画事業	市)人権・男女共同参画室	56	
		(4)地域子育て支援事業	こ)企画課	57	
		(5)小児医療費助成事業	こ)こども家庭課	58	
		(6)児童手当支給事業	こ)こども家庭課	59	
		(7)児童福祉施設等の指導・監査	こ)監査担当	59	
		(8)子ども・若者未来応援事業	こ)企画課	60	
		2 子どものすこやかな成長の促進	(1)妊婦・乳幼児健康診査事業	こ)こども保健福祉課	65
	(2)母子保健指導・相談事業		こ)こども保健福祉課	66	
	(3)救急医療体制確保対策事業		健)保健医療政策室	68	
	(4)青少年活動推進事業		こ)青少年支援室	68	
	(5)こども文化センター運営事業		こ)青少年支援室	69	
	(6)わくわくプラザ事業		こ)青少年支援室	70	
	(7)青少年教育施設の管理運営事業		こ)青少年支援室	70	
	(8)いこいの家・いきいきセンターの運営		健)高齢者在宅サービス課	72	
	(9)自治推進事業		市)協働・連携推進課	72	
	3 学校・家庭・地域における教育力の向上	(1)地域等による学校運営への参加促進事業	教)教育政策室	75	
		(2)地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業	教)指導課	76	
		(3)教職員研修事業	教)総合教育センター	77	
		(4)家庭教育支援事業	教)生涯学習推進課	78	
		(5)地域における教育活動の推進事業	教)生涯学習推進課	79	
		(6)地域の寺子屋事業	教)生涯学習推進課	80	
		4 子育てしやすい居住環境づくり	(1)住宅政策推進事業	ま)住宅整備推進課	82
	(2)民間賃貸住宅等居住支援推進事業		ま)住宅整備推進課	83	
	(3)市営住宅等管理事業		ま)市営住宅管理課	84	
	(4)魅力的な公園整備事業		建)みどりの保全整備課	84	
	(5)公園施設長寿命化事業		建)みどりの保全整備課	86	
	(6)防犯対策事業		市)地域安全推進課	87	
	(7)商店街活性化・まちづくり連動事業		経)商業振興課	87	
	II 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実	5 質の高い保育・幼児教育の推進	(1)待機児童対策事業	こ)保育対策課	91
			(2)認可保育所等整備事業	こ)保育所整備課	92
			(3)民間保育所運営事業	こ)保育第1課	93
			(4)公立保育所運営事業	こ)運営管理課	94
			(5)認可外保育施設等支援事業	こ)保育第2課	96
			(6)幼児教育推進事業	こ)幼児教育担当	97
(7)保育士確保対策事業			こ)保育対策課	98	
(8)保育料対策事業			こ)保育対策課	99	

第4章（計画の推進に向けた施策の展開）

施策の方向性	施策	事務事業	所管局・課	頁
Ⅱ 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実	6 子どもの「生きる力」を育む教育の推進	(1)キャリア在り方生き方教育推進事業	教) 教育政策室	105
		(2)きめ細かな指導推進事業	教) 総合教育センター	107
		(3)人権尊重教育推進事業	教) 教育政策室	107
		(4)多文化共生教育推進事業	教) 教育政策室	108
		(5)健康教育推進事業	教) 健康教育課	109
		(6)健康給食推進事業	教) 健康給食推進室	110
		(7)教育の情報化推進事業	教) 総合教育センター	111
		(8)かわさきGIGA スクール構想推進事業	教) 総合教育センター	113
		(9)魅力ある高校教育の推進事業	教) 指導課	115
		(10)学校教育活動支援事業	教) 指導課	117
		(11)特別支援教育推進事業	教) 指導課	117
		(12)共生・共育推進事業	教) 教育政策室	120
		(13)児童生徒支援・相談事業	教) 総合教育センター	121
		(14)教育機会確保推進事業	教) 総合教育センター	122
		(15)海外帰国・外国人児童生徒相談・支援事業	教) 教育政策室	123
		(16)就学等支援事業	教) 学事課	124
		(17)学校安全推進事業	教) 健康教育課	125
		(18)交通安全推進事業	市) 地域安全推進課	126
Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実	7 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり	(1)児童虐待防止対策事業	こ) 児童家庭支援・虐待対策室	131
		(2)児童相談所運営事業	こ) 児童家庭支援・虐待対策室	133
		(3)里親制度推進事業	こ) こども保健福祉課	134
		(4)児童養護施設等運営事業	こ) こども保健福祉課	135
		(5)ひとり親家庭等の総合的支援事業	こ) こども家庭課	137
		(6)女性保護事業	こ) 児童家庭支援・虐待対策室	139
		(7)子ども・若者支援推進事業	こ) 企画課	140
		(8)小児ぜん息患者医療費支給事業	こ) こども家庭課	141
		(9)小児慢性特定疾病医療等給付事業	こ) こども保健福祉課	141
		(10)災害遺児等援護事業	こ) こども家庭課	142
	8 子ども・若者の社会的自立に向けた支援	(1)生活保護自立支援対策事業	健) 生活保護・自立支援室	145
		(2)生活保護業務	健) 生活保護・自立支援室	146
		(3)生活困窮者自立支援事業	健) 生活保護・自立支援室	146
		(4)雇用労働対策・就業支援事業	経) 労働雇用部	147
		(5)民生委員児童委員活動育成等事業	健) 地域包括ケア推進室	148
		(6)自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業	健) 総合リハビリテーション推進センター企画・連携推進課	149
		(7)更生保護事業	健) 地域包括ケア推進室	150
		(8)障害者就労支援事業	健) 障害者社会参加・就労支援課	150
		(9)障害者社会参加促進事業	健) 障害者社会参加・就労支援課	151
		(10)ひきこもり地域支援事業	健) 総合リハビリテーション推進センター企画・連携推進課	152
		(11)精神保健事業	健) 精神保健課	153
	9 障害福祉サービスの充実	(1)障害者日常生活支援事業	健) 障害福祉課	155
(2)障害児施設事業		健) 障害計画課	156	
(3)発達障害児・者支援体制整備事業		健) 障害計画課	157	
(4)地域療育センター等の運営		健) 障害計画課	157	

凡例：こ) こども未来局 市) 市民文化局 経) 経済労働局 健) 健康福祉局 ま) まちづくり局 建) 建設緑政局 オ) 市民オンブズマン事務局 教) 教育委員会事務局

【計画記載内容の見方について】

【主な成果指標】の見方

名称 (指標の出典)	現状 (直近の実績値)	計画期間における 目標値	指標の説明
子どもの権利に関する条例の認知度（子ども） (子どもの権利に関する実態・意識調査)	52.5% (令和2(2020)年度)	55%以上 (令和5(2023)年度)	「子どもの権利に関する実態・意識調査」(無作為抽出)の「条例を知っている」「聞いたことがあるが内容が分からない」を合わせた回答者数/全回答者数×100(%)

- ★1 成果指標となる指標の本計画策定時点での直近の実績値を記載しています。この数値は、本市の調査や統計情報等を基礎としていますが、数年に一度実施する調査データを活用している場合等、指標によってはデータの取得年度に差があるため、実績値の下に年度を示しています。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、実績値が低い事務事業があります。
- ★2 目標値については、取組の推進により目標値が上昇するもののほか、取組を講じることで一定水準を維持すべきものなど、個々の指標の特性に応じた目標値を設定しています。目標達成を判断する時期は、基本的には計画期間の終期（令和7(2025)年度）としていますが、数年に一度実施する調査データを活用している場合等は、目標達成を判断する時期がその調査に依るため、目標値の下に目標達成を判断する年度等を示しています。

計画期間中の主な取組の見方

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	地域子育て支援事業 (こども未来局：企画課)	地域の中で、親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制づくりを進めます。
計画期間中の主な取組		
<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>①地域子育て支援センターにおける子育て情報の提供・相談支援等の実施</p> <p>就学前までの乳幼児とその保護者を対象に、地域の子育て関連情報の提供や子育て等に関する相談、援助等を実施します。(地域子育て支援センター：一般型28か所、連携型(児童館型)26か所、計54か所)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="border: 1px dashed black; padding: 2px;"> <p>【現状】子育て関連情報の提供や相談・援助等の実施</p> <p>年間延べ利用人数：現状(R2(2020))117,183人</p> <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業の利用促進に向けた取組の推進 ・利用者ニーズ寄り添った支援の実施 </div> <div style="text-align: right;"> <p>★2</p> <p>★3</p> </div> </div> </div>		

- ★1 計画期間内の取組及び取組の具体的な内容等を記載しています。
- ★2 現状の取組状況を記載しています。
- ★3 各取組の今後の実施予定を記載しています。

施策の方向性Ⅰ 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実

◆施策1 子育てを社会全体で支える取組の推進

【施策の概要】

一人ひとりがお互いに認め合い、多様な価値観が尊重されるよう子どもの権利や男女がともに子育てを担う意識の啓発を進めるとともに、企業・地域・行政などの多様な主体が連携・協働して、子育て家庭を支える取組や子育てに負担を感じる家庭への支援の取組を推進します。

【現状と課題】

《子どもの権利》

- ◆ 「子どもの権利条例」に基づき、令和2（2020）年3月に、「第6次川崎市子どもの権利に関する行動計画」を策定し、「虐待・体罰、いじめの防止及び救済等の取組」「子どもの参加を支援する取組」の2つを重点取組として位置づけました。子どもの権利をめぐる課題は、すぐに解決できるものだけでなく深刻化・複雑化しているものも多いため、行政だけではなく多様な主体と協働・連携による取組や持続的な取組が必要となります。

《子育てを社会全体で支える》

- ◆ 地域や社会が親子に寄り添い、子どもの健やかな育ちを支えていくため、親子で交流できる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど、子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制づくりを進めています。核家族化や地域との関係の希薄化などに伴い、子育て家庭の養育力低下や、社会からの孤立が危惧される中、子育てに不安や負担を感じる家庭を社会全体で支えるため、地域における子ども・子育て支援の取組をさらに推進する必要があります。
- ◆ 平成30（2018）年度から小児医療費助成制度における入院医療費助成の所得制限を廃止する制度拡充を実施するなど、子育て家庭の経済的な負担の軽減や、安心して必要な医療が受けられる環境づくりに取り組みました。子育てに経済的負担を感じる家庭は多く、子育て家庭を取り巻く状況を踏まえながら、持続可能な制度として、安定的かつ継続的に推進していくことが必要です。

【計画期間における方向性】

《子どもの権利》

- ◆ 子ども一人ひとりの権利を尊重し、すべての子どもが主体的に参加し、幸せに生きる地域づくりを目指して、「子どもの権利に関する行動計画」に基づき、広報・啓発などの子どもの権利への関心と理解を深めるための取組を行うとともに、多様な主体との協働・連携のもと、子どもの居場所、子どもの意見表明・参加、相談・救済など、子どもの権利保障の取組を進めていきます。

《子育てを社会全体で支える》

- ◆ 子育て親子の交流の場である地域子育て支援センターや、地域の「互助」の公的な仕組みとしてのふれあい子育てサポート事業、地域における子育てボランティア活動などを通じて、子育て家庭を地域社会全体で支える取組を推進します。また、保育・子育て総合支援センターでは、新たに利用者支援事業として、個別の子育て家庭のニーズを把握し、当事者の目線に立った寄り添い型の相談・情報提供を行うとともに、地域の子育て支援資源の育成や地域の関係機関との連携・協働のネットワークづくりを行っていきます。

第4章（計画の推進に向けた施策の展開）

- ◆ 妊娠期から子育て期にわたり切れ目ない支援を実施していくため、保育・子育て総合支援センターを中心とした子育て支援と、区の保健師等が行う専門的な母子保健と連携しながら、子育て家庭を一体的に支援していきます。
- ◆ 小児医療費助成制度については、今後も引き続き、着実に運営するとともに、本市の子育て家庭を取り巻く状況をしっかりと踏まえた上で、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めていきます。



【主な成果指標】

名称 （指標の出典）	現状 （直近の実績値）	計画期間における 目標値	指標の説明
子どもの権利に関する条例の認知度（子ども） （子どもの権利に関する実態・意識調査）	52.5% （令和2（2020）年度）	55%以上 （令和7（2025）年度）	「子どもの権利に関する実態・意識調査」（無作為抽出）の「条例を知っている」「聞いたことがあるが内容が分からない」を合わせた回答者数／全回答者数×100（%）
子どもの権利に関する条例の認知度（大人） （子どもの権利に関する実態・意識調査）	33.2% （令和2（2020）年度）	44%以上 （令和7（2025）年度）	「子どもの権利に関する実態・意識調査」（無作為抽出）の「条例を知っている」「聞いたことがあるが内容が分からない」を合わせた回答者数／全回答者数×100（%）
ふれあい子育てサポートセンターの延べ利用者数 （こども未来局調べ）	8,292人 （令和2（2020）年度）	12,948人以上 （令和7（2025）年度）	各年の「ふれあい子育てサポートセンター実績報告書」の実績値
地域子育て支援センター利用者の満足度 ※10点満点 （こども未来局調べ）	9.0点 （令和元（2019）年度）	9.1点以上 （令和7（2025）年度）	「地域子育て支援センター利用者アンケート」（無作為抽出）における各質問項目（10段階）の平均値
地域における子育て支援活動の参加数（延べ数） （こども未来局調べ）	627回 （令和2（2020）年度）	2,371回以上 （令和7（2025）年度）	区役所で行う乳幼児健康診査等での子育てボランティア活動延べ数


具体的な事業

- (1)子どもの権利施策推進事業 (2)人権オンブズパーソン運営事業 (3)男女共同参画事業
 (4)地域子育て支援事業 (5)小児医療費助成事業 (6)児童手当支給事業
 (7)児童福祉施設等の指導・監査 (8)子ども・若者未来応援事業


No	事務事業名(所管課)	事業概要
(1)	<p>子どもの権利施策推進事業 (こども未来局：青少年支援室)</p>	<p>子どもが自分らしく育ち、学び、生活していくため、子どもの権利が尊重され保障されるよう、子どもの権利の理解を広める取組や子どもを権利侵害から守る取組を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
		<p>①「かわさき子どもの権利の日のつどい」の開催やパンフレット等を活用した子どもの権利に関する広報・意識普及の促進</p> <p>様々な世代向けに、子どもの権利への関心と理解が深まるよう、広報資料を活用した意識普及を促進します。また、より多くの市民が子どもの権利への関心と理解を深められるよう、市民参加のもとでの子どもの権利の啓発イベントや講師派遣事業による研修などを行います。</p> <p>【現状】様々な広報媒体を活用した取組の推進 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②様々な世代に向けた広報資料による意識普及の促進</p> <p>様々な世代向けに、子どもの権利への関心と理解が深まるよう、広報資料を活用した意識普及を促進します。</p> <p>【現状】意識普及の促進に向けた取組の推進</p> <p>広報資料配布部数：現状(R2(2020))175,420部⇒(R7(2025))177,000部以上</p> <p>【R4(2022)以降】子どもの権利の理解を深める取組の推進</p> <p>③「子どもの権利に関する行動計画」に基づく取組の推進</p> <p>「子どもの権利に関する行動計画」に基づき、子どもの権利施策を総合的かつ計画的に推進します。行動計画に掲載している事務事業の進捗状況を把握し、計画期間の終了時には、実施結果について自己評価を行い、川崎市子どもの権利委員会の意見を求め、その結果を公表します。</p> <p>【現状】第6次行動計画に基づく取組の推進 【R4(2022)】第6次行動計画に基づく取組の推進及び第7次行動計画の策定 【R5(2023)~R6(2024)】第7次行動計画に基づく取組の推進 【R7(2025)】第7次行動計画に基づく取組の推進及び第8次行動計画の策定</p> <p>④「子どもの権利に関する実態・意識調査」の実施</p> <p>川崎市子どもの権利に関する条例に基づく子どもに関する施策の推進にあたり、子どもの権利の保障状況を検証するために3年ごとに調査を実施します。</p> <p>【現状】調査を踏まえた取組の推進及び調査実施(R2) 【R4(2022)~R6(2024)】調査を踏まえた取組の推進 【R7(2025)】調査実施</p>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(2)	<p>人権オンブズパーソン 運営事業 (市民オンブズマン事務局：人権オンブズパーソン担当)</p>	<p>子どもの権利の侵害や男女平等に関わる人権侵害について、問題解決に向けた助言・支援や、関係機関等への調査・調整を実施します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①子どもの権利の侵害や男女平等に関わる人権侵害に対する支援等の実施 安心して気軽に相談できるような様々な広報媒体を活用して、人権オンブズパーソン制度を広報・啓発するとともに、関係機関等と連携して、権利侵害についての相談及び救済を行います。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談に対する助言及び支援 ・救済申立てに関する調査・調整等の実施 ・相談・救済についての広報・啓発の実施及び人権オンブズパーソンの運営状況の公表 ・市の機関及び関係機関等との連携した取組の推進 <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(3)	<p>男女共同参画事業 (市民文化局：人権・男女共同参画室)</p>	<p>「男女平等かわさき条例」の基本理念に基づき、社会のあらゆる場で誰もが、互いにその人権を尊重しつつ、責任も分かち合い、性別に関わりなく、その個性と能力を發揮し活躍できる男女共同参画社会の実現に向けた取組を進めます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①男女共同参画社会の形成の促進に向けた普及啓発の実施 男女共同参画についての理解を深めるため、「男女平等推進週間」等の事業を実施するとともに、市の施設を積極的に活用し、広報・啓発を行います。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「男女平等推進週間」等における普及啓発の実施 ・「かわさき男女共同参画ネットワーク(すくらむネット21)」による情報と活動成果の共有の実施 ・すくらむネットと合同開催の「男女共同参画フォーラム」等を通じた普及啓発活動の実施 <p>フォーラム参加者数：現状(R2(2020))288人⇒(R7(2025))200人以上</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>	
	<p>②「かわさき☆えるぼし」認証制度による中小企業における女性活躍推進の取組の促進 女性の活躍推進に積極的に取り組む中小企業を対象とした「かわさき☆えるぼし」について、制度の更なる周知や認証企業のPRなどの広報等を行いながら、認証企業の増加に向けた取組を促進します。 【現状】取組の実施</p> <p>かわさき☆えるぼし認証企業数：現状(R3(2021))83企業</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>	

	<p>③家庭生活への男性の参画促進 男性が参加しやすいように配慮した講座開催などを通じて、男性の家庭生活への参画を促進します。 【現状】 男性が主体となって企画運営を行う子育てサロン等の開催 【R4(2022)以降】 子育てサロン等の継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(4)	<p>地域子育て支援事業 <small>(こども未来局：企画課)</small></p>	<p>地域の中で、親子で遊べる場づくりを推進するとともに、互いに支え合う子育て援助活動を促進するなど子育てに不安を感じる家庭への相談・支援体制づくりを進めます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①地域子育て支援センターにおける子育て情報の提供・相談支援等の実施 就学前までの乳幼児とその保護者を対象に、地域の子育て関連情報の提供や子育て等に関する相談、援助等を実施します。(地域子育て支援センター：一般型28か所、連携型(児童館型)26か所 計54か所) 【現状】 ・ 利用促進に向けた取組の検討 <u>年間延べ利用人数：現状 (R2(2020)) 117,183人⇒ (R7(2025)) 146,160人</u> ・ 寄り添い型支援の実施に向けた検討 【R4(2022)以降】 ・ 利用促進に向けた検討及び取組の実施 ・ 寄り添い型支援の実施に向けた検討結果に基づく取組の推進及び利用者支援事業の実施 ◦ <u>保育・子育て総合支援センターの整備に伴う施設の開所</u> 【R5(2023)】(仮) 地域子育て支援センターつちはしの開所 【R6(2024)】(仮) 地域子育て支援センターつちぶちの開所</p>	<div data-bbox="1268 741 1399 808" style="text-align: right;"> </div> <div data-bbox="550 1433 1109 1803" style="text-align: center;"> </div> <p style="text-align: center;">地域子育て支援センターでの親子の交流の様子</p>

	<p>②ふれあい子育てサポートセンター事業の実施 育児の援助を行いたい人と援助を受けたい人がその仲介を行う「ふれあい子育てサポートセンター」に会員登録をして、会員同士が育児に関する相互援助活動を行う、ふれあい子育てサポートセンター事業を実施します。 【現状】 事業の利用促進に向けた検討 <u>子育てヘルパー会員平均登録数：現状（R2(2020)）758人⇒（R7(2025)）830人以上</u> 【R4(2022)以降】 検討結果に基づく取組の推進</p> <p>③地域におけるボランティアによる子育て支援活動の参加促進 養成研修を受講した地域の方が、ボランティアとして各区役所等において、乳幼児や保護者の見守りを実施したり「こんにちは赤ちゃん訪問員」として、子育て家庭を訪問し、身近な子育て情報を届ける等の子育て支援活動を推進します。 【現状】 子育てボランティア活動の参加促進に向けた取組の実施 【R4(2022)以降】 継続実施</p> <p>④子育てに関する効果的な情報提供の実施 子育ての各種制度や事業、施設などを紹介した「かわさきし子育てガイドブック」の作成や、「かわさき子育てアプリ」、「かわさきし子育て応援ナビ」（ホームページ）等により子育てに関する効果的な情報提供を行います。 【現状】 ・「かわさきし子育てガイドブック」の作成 ・「かわさき子育てアプリ」等による情報提供の実施 【R4(2022)以降】 子育てに関する効果的な情報提供の継続実施</p> <p>⑤子育て世代向けのワーク・ライフ・バランスの取組の推進 九都県市の連携による広報活動や、子育て世代向けのセミナーの開催等によりワーク・ライフ・バランスの普及啓発を図ります。 【現状】 取組の実施 【R4(2022)以降】 取組の継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(5)	<p>小児医療費助成事業 <small>(こども未来局：こども家庭課)</small></p>	<p>小児に係る医療費の一部を助成することにより、その健全な育成を図り、小児保健の向上に寄与するとともに、福祉の増進を図ります。</p>
<p>計画期間中の主な取組</p> 		
(5)	<p>①小児医療費助成の実施 安心して適切な受診行動を取れるための啓発等に努めるとともに、子育て家庭を取り巻く状況を踏まえた上で、持続可能な制度として、安定的かつ継続的に事業の推進を図ります。 【現状】 対象者への適正な支給の実施 <u>支給児童数：現状（R2(2020)）126,110人</u> 【R4(2022)以降】 対象者への適正な支給の継続実施</p>	

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(6)	<p>児童手当支給事業 (こども未来局：こども家庭課)</p>	<p>子どもを養育する家庭に、児童手当を支給することで、生活の安定を図りながら、子どもの健やかな成長と発達を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①児童手当の支給 中学校修了前の子どもを養育している方に児童手当を支給します。 【現状】子育て世帯への児童手当の支給の実施 <u>支給児童数：現状（R2(2020)）192,048人</u> 【R4(2022)以降】子育て世帯への児童手当の支給の継続実施</p>	
(7)	<p>児童福祉施設等の指導・監査 (こども未来局：監査担当)</p>	<p>施設の増加や多様な運営主体の参画が進む中でも、安定的かつ継続的な法人・施設運営などの質の確保に向け、適切な指導・監査を実施します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①児童福祉関係法令に基づく保育所などの児童福祉施設及び運営法人に対する指導・監査の実施 こども未来局が所管する市内の社会福祉法人や、保育所などの児童福祉施設等に対して指導監査を行い、必要な助言・指導等の措置を講ずることにより、施設等の運営の適正化を図ります。 【現状】 ・効率的・効果的な指導・監査事務の実施 <u>指導監査実施数：現状（R2(2020)）512件</u> ・指導・監査体制の充実 【R4(2022)以降】適正な施設運営と子育て支援サービス等の向上のための指導・監査の実施</p> <p>②施設運営に対する支援及び人材育成を目的とした会計研修会等の開催 施設運営に対する支援を行うとともに安定的な指導監査体制を確保するため、会計研修会等を開催し、監査指導員の人材育成を図ります。 【現状】会計研修会等の実施 <u>開催回数：現状（R2(2020)）5回⇒（R4(2022)以降）同規模継続</u> 【R4(2022)以降】会計研修会等の継続実施</p>	

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(8)	<p>子ども・若者未来応援事業 <small>(こども未来局：企画課)</small></p>	<p>子ども・若者及び子育て支援を総合的かつ効果的に推進するための計画を策定し、計画に基づく取組を着実に推進するとともに、「子ども・若者応援基金」を活用し、本市の子ども・若者が、様々な分野において活躍する人材を目指して挑戦することを後押しする事業を実施します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①「子ども・若者の未来応援プラン」に基づく取組の適切な進行管理</p> <p>子ども・若者が健やかに成長し、社会で自立して暮らせるよう、安心して子育てできる環境づくりが求められていることから、地域社会全体で子ども・若者や子育て家庭等への支援の充実を図るために、子ども・若者施策の総合的な推進を図ります。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「子ども・若者の未来応援プラン」に基づく取組の進行管理 ・「第2期子ども・若者の未来応援プラン」の策定 <p>【R4(2022)以降】「第2期子ども・若者の未来応援プラン」に基づく取組の進行管理</p> <p>【R5(2023)】子ども・子育て支援に関する支援ニーズ調査の実施</p> <p>【R6(2024)】子ども・子育て支援法に基づく一部改訂</p> <p>【R7(2025)】次期計画の策定</p> <p>②「子ども・若者応援基金」を活用した事業の実施</p> <p>本市の子ども・若者が、様々な分野において、自らの将来像やそれに向けたキャリアプランをさらに具体化し、国際的な幅広い視野を持って活躍する人材を目指して挑戦する「新たな一歩」を後押しするための取組を実施します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学、企業等と連携したグローバル人材育成事業の実施 ・プログラムの充実に向けた検討及び取組の推進 ・様々な媒体を活用した広報の実施 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グローバル人材育成事業の継続実施 ・プログラムの充実に向けた検討及び検討に基づく取組の推進 ・基金を活用した事業の広報の実施 	

コラム 「かわさき子育てアプリ」

本市では、子育て中の様々な悩みを解決するため「かわさき子育てアプリ」を導入しています。アプリの機能として、予防接種や子どもの成長記録等の管理のほか、子どもの健診の時期や必要な手続等の情報をプッシュ通知でお知らせすることができます。また、保育所、幼稚園などの子育て関連施設を地図から検索することができ、地域の子育てイベント情報なども確認することもできます。

アプリストアからダウンロードして、カンタンに登録できます！



かわさき子育てアプリで検索！！

かわさき子育てアプリ 検索



Google Play
で手に入ろう



App Store
からダウンロード

コラム 「子ども・若者応援基金」

「頑張る子ども・若者を応援する互助のまちづくりの推進」のために、「子ども・若者の挑戦の後押し」と「機会格差をなくす取組」を目的として、平成30（2018）年4月に「子ども・若者応援基金」を創設しました。本基金は、市民や企業等の皆様からいただいた寄附とともに、競馬競輪事業益金を積み立てています。



コラム グローバル人財育成事業

将来の社会的自立に必要な能力や態度を持ち、多様性を尊重しながら共に支え、お互いに高め合える人材の育成を目指し、共生・協働の精神を育む取組を進めていますが、SDGsが提唱され、貧困や気候変動などの課題に世界規模での取組が進む中、世界が直面する課題を持続可能な形で解決するためには、社会課題等を自ら発見し、解決できる能力のほか、豊かな語学力・コミュニケーション能力、主体性・積極性、異文化理解の精神等を身に付けて様々な分野で国際的に活躍できる人材が求められており、こうした人材になれるよう挑戦する子ども・若者を地域社会全体で応援していく必要があります。

本市では、子ども・若者が様々な分野において、自らの将来像やそれに向けたキャリアプランをさらに具体化し、国際的な幅広い視野を持って活躍する人材を目指して挑戦する新たな一歩を後押しできるよう、子ども・若者応援基金を活用し、地域全体を巻き込んだ子ども・若者を応援する事業「グローバル人財育成事業」を実施しています。

取組 「Stanford e-Kawasaki」

子ども・若者応援基金を活用した「グローバル人財育成事業」のひとつとして、令和元（2019）年度からスタンフォード大学の国際異文化教育プログラム（SPICE）が提供する「Stanford e-Japan」を本市の高校生向けにカスタマイズしたプログラム「Stanford e-Kawasaki」を実施しています。

自宅でインターネットを通じて、多様性とアントレプレナーシップの2つをテーマに合計4回、事前課題の提出、ゲストスピーカーによる講演、グループディスカッションを実施し、最終課題として自ら選んだ研究テーマのプレゼンテーションを行います。

受講生からは、「ミスを恐れずに、何事にもトライしようと思うようになり、自信を持てるようになった」「ゲストスピーカーと他の受講者から新しい考え方を学ぶのは刺激的だった」「振り返ってみると、自信を持てるようになり、英語のスキルも上がり、柔軟で横断的な考えも身についた」など、失敗を恐れずに挑戦する姿勢や、互いの意見を知る良さ、思考の枠が広がったというポジティブな感想が多数ありました。



Stanford e-Kawasaki 閉講式での集合写真

施策の方向性Ⅰ 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実

◆施策2 子どものすこやかな成長の促進

【施策の概要】

妊娠・出産期に安心して過ごせる取組を進めるとともに、乳幼児期における子どもの発達支援や育児支援の取組を推進します。

また、学齢期においては、地域団体や青少年関係団体等と連携・協働しながら、児童の健全育成や安全・安心な居場所づくりに向けた取組を推進します。

【現状と課題】

《安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり》

- ◆ 妊婦・乳幼児健康診査をはじめ、産前産後におけるサポート、乳児家庭への全戸訪問、発達・子育てに関する相談・支援等の体制を充実し、安心して子育てができる環境づくりに取り組みました。地域との関係の希薄化などに伴い、妊産婦等の孤立感や負担感が高まっている中、支援の必要な妊産婦等に対する的確な支援や、発育・発達状況に課題のある子どもの早期発見・早期療育、児童虐待予防に向けた対応等、母子保健事業を通じ、妊娠・出産期から乳幼児まで、切れ目のないきめ細やかな相談支援等に取り組む必要があります。

《子ども・若者の健やかな成長》

- ◆ 市内に58館ある「こども文化センター」においては、老人いこいの家利用者をはじめとした、多様な世代との地域交流事業に取り組むなど子どもの多様な体験や活動を通じた児童の健全な育成に取り組むとともに、市民活動の拠点として活用が図られるよう施設の運営を行いました。核家族化や地域との関係の希薄化などにより、子どもが多世代との交流の中で多様な価値観に触れる機会が失われているとともに、子どもを取り巻く問題が複雑・深刻化する中、子どもを孤立から守り、健やかに育てるための居場所がより一層必要となっています。
- ◆ すべての小学生が、放課後等を安全・安心に過ごせるよう、学校施設等を利用した「わくわくプラザ事業」を実施し、居場所の提供や遊び・体験活動を通じた仲間づくりを支援するとともに、令和元（2019）年度からメール配信サービスの実施や、学校の長期休業期間等において平日朝の開設時間を30分前倒して8時からに変更するなど、事業の充実に取り組んできました。共働き世帯の増加や核家族世帯の増加に伴い、子育て家庭のニーズも多様化しており、更なる事業の充実が求められています。

【計画期間における方向性】

《安心して子どもを産み育てることのできる環境づくり》

- ◆ 妊産婦や子育て家庭が地域で孤立することなく、安心して出産や育児に臨めるよう、妊娠・出産・育児に関する知識の普及啓発や相談・支援の充実に取り組むとともに、母子健康手帳交付時からの相談・支援、妊婦・乳幼児健康診査事業の実施などにより、支援の必要な家庭を早期に把握し、地域の関係機関と連携しながら、妊娠・出産期から乳幼児期までの切れ目のない支援に取り組みます。

《子ども・若者の健やかな成長》

- ◆ 子どもが多くの人との関わりの中で、多様な価値観やロールモデルを得ながら健やかに成長していけるよう、様々な体験や経験ができる機会の創出に向け、地域や関係機関等と連携を図りながら、こども文化センターを活用し、子どもたちの意見や地域の特性等を踏まえた子どもの居場所づくりに取り組めます。
- ◆ わくわくプラザ事業については、利用者のニーズを踏まえた事業内容の検討・取組を進めるとともに、学校や家庭、地域と連携しながら、学習や体験・交流の充実に向けた取組を進め、放課後等に子どもが安全・安心に過ごせる場づくりを進めていきます。


【主な成果指標】

名称 (指標の出典)	現状 (直近の実績値)	計画期間における 目標値	指標の説明
乳幼児健診の平均受診率 (こども未来局調べ)	97.8% (令和2(2020)年度)	97.8%以上 (令和7(2025)年度)	厚生労働省「地域保健・健康増進事業報告」の各年齢(3~4か月児・1歳6か月児・3歳児)における「(健康診査受診実人数/健康診査対象人数)×100(%)」の平均値
子育てが楽しいと思う人の割合 (こども未来局調べ)	96.9% (令和2(2020)年度)	97.8%以上 (令和7(2025)年度)	1歳6か月健診時における問診票で、「お子さんと一緒に生活はいかがですか」という設問に、「楽しい」と「大変だが育児は楽しい」と答えた人の割合
わくわくプラザの登録率 (こども未来局調べ)	36.2% (令和2(2020)年度)	51%以上 (令和7(2025)年度)	わくわくプラザ登録者数/対象児童数×100(%)
わくわくプラザ利用者の満足度 ※10点満点 (こども未来局調べ)	7.6点 (令和元(2019)年度)	8.0点以上 (令和7(2025)年度)	「わくわくプラザ利用者アンケート」(無作為抽出)における各質問項目(10段階)の平均値
こども文化センターの延べ利用者数 (こども未来局調べ)	717,694人 (令和2(2020)年度)	1,830,000人以上 (令和7(2025)年度)	市内58か所のこども文化センターの年間利用者数(延べ数)

具体的な事業

- (1)妊婦・乳幼児健康診査事業 (2)母子保健指導・相談事業 (3)救急医療体制確保対策事業
 (4)青少年活動推進事業 (5)こども文化センター運営事業 (6)わくわくプラザ事業
 (7)青少年教育施設の管理運営事業 (8)いこいの家・いきいきセンターの運営 (9)自治推進事業

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(1)	妊婦・乳幼児健康診査事業 (こども未来局：こども保健福祉課)	妊娠出産を安全に迎えるため、母子の健康状態を確認するとともに、乳幼児の発育状況、疾病等の予防や早期発見など、出産後の乳幼児の健やかな成長発達を支えることで、安心して子育てができるよう支援します。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①特定不妊治療の相談及び治療費の一部助成の実施 不妊治療のうち、治療費が高額となる体外受精及び顕微授精（特定不妊治療）について、経済的負担の軽減を図るため、治療に要する費用の一部を助成します。また、不妊・不育専門相談センターにおいて、不妊に悩む方への相談や精神的支援を実施します。 【現状】 相談及び治療費の助成の実施 助成件数：現状（R2(2020)）2,020件 【R4(2022)以降】 継続実施</p>	
	<p>②妊婦健康診査の費用の一部助成の実施 妊娠中の定期的な医療機関への受診促進と妊婦及び胎児の健康管理向上を図るため、医療機関や助産所において実施する妊婦健康診査費用の一部を助成します。（すべての妊婦に14回分の補助券を交付、多胎児妊娠の場合はさらに5回分費用を助成します。） 【現状】 健康診査費用の助成の実施 助成件数：現状（R2(2020)）155,597件 【R4(2022)以降】 継続実施</p>	
<p>③各区地域みまもり支援センターや医療機関での乳幼児健康診査の実施 乳幼児の成長において節目となる各時期に発育・発達の確認を行い、異常等の早期発見とその後の適切な医療、療育を受けられるよう、各区役所又は市内協力医療機関において健康診査を実施します。（3～4か月児・7か月児・5歳児健診は市内協力医療機関、1歳6か月児・3歳児は各区役所で実施） 【現状】 乳幼児健康診査の実施 乳幼児健康診査受診者数：現状（R2(2020)）62,231人 【R4(2022)以降】 乳幼児健康診査の継続実施</p>		
<p>④聴覚及び視覚検診の実施 新生児聴覚検査及び3歳児健康診査での視聴覚検診により、目と耳の異常を早期に発見し、適切な療育・治療につなげることを目的として実施します。（新生児聴覚検査は令和3(2021)年10月から開始） 【現状】 聴覚及び視覚検診の実施 聴覚及び視覚検診受診者数：現状（R2(2020)）12,594人 【R4(2022)以降】 聴覚及び視覚検診の継続実施</p>		

	<p>⑤先天性代謝異常等検査事業の実施 フェニールケトン尿症などの先天性代謝異常や先天性甲状腺機能低下症を早期に発見し障害の発生を未然に防ぐため、市内の医療機関で出生した、生後5～7日の赤ちゃんの先天性代謝異常等検査費用の一部を助成します。 【現状】先天性代謝異常等検査事業の実施 <u>先天性代謝異常等検査受診者数：現状（R2(2020)）9,943人</u> 【R4(2022)以降】先天性代謝異常等検査事業の継続実施</p> <p>⑥乳幼児健康診査未受診者へのフォローの実施 乳幼児健康診査の未受診者に対する受診勧奨及び成長発達状況の把握などを行います。 【現状】フォローの実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>⑦医療機関と連携した健診後の要支援家庭等への支援 医療機関との連携体制の強化を図りながら、健診後の要支援家庭等への支援を行います。 【現状】支援の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(2)	<p>母子保健指導・相談事業 (こども未来局：こども保健福祉課)</p>	<p>妊娠・出産・育児に関する相談支援や情報提供を充実させることで、親と子が健やかに暮らせる環境となるよう母性の育成や乳幼児の健康保持・増進を図ります。</p>
	計画期間中の主な取組 	
	<p>①思春期の心と身体健康教育の実施 思春期に特有な医学的問題、性に関する不安及び悩み等に対する個別相談に応じるとともに、学校保健との連携により、小・中・高等学校等において、児童や親、教職員を対象とした集団による健康教育を実施します。 【現状】学校保健と連携した集団指導等の実施 <u>参加者数：現状（R2(2020)）1,680人⇒（R7(2025)）7,300人以上</u> 【R4(2022)以降】学校保健と連携した集団指導等の継続実施</p> <p>②各区地域みまもり支援センターにおける母子健康手帳の交付・相談の実施 妊娠・出産及び育児について記録し、親子の健康づくりに役立つことができるよう、妊娠の届出をした人に、母子健康手帳の交付・相談を実施するとともに、妊婦及び乳幼児健康診査、歯っぴーファミリー健診等の受診勧奨を行います。 【現状】各区における母子健康手帳の交付・相談の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	

③各区地域みまもり支援センター等における両親学級の開催による出産・育児支援

妊娠・出産により新しい家族を迎えることを契機に妊婦と家族の健康づくりを考え、両親で育児にあたるよう、妊娠中の生活や出産、育児に関する学習や実習を行います。

【現状】各区等での両親学級の開催

参加者数：現状（R2(2020)）3,188人⇒（R7(2025)）4,700人以上

【R4(2022)以降】各区等での両親学級の継続実施

④新生児訪問及びこんにちは赤ちゃん訪問の実施

新生児訪問は、保健師や訪問指導員が、保護者が安心して育児が行えるよう、新生児の発育や産後の経過などに関する相談支援を実施します。

また、こんにちは赤ちゃん訪問は、養成研修を受けた地域の方が訪問員として子育て家庭を訪問し、身近な子育てに関する情報を届けるなど、地域と子育て家庭のつながりをつくりまします。

【現状】乳児家庭への訪問の実施

訪問実施率：現状（R2(2020)）94.9%⇒（R7(2025)）94.9%以上

【R4(2022)以降】乳児家庭への訪問の継続実施

⑤養育支援訪問（乳幼児訪問指導）の実施

子育てに対して不安や孤立感を抱える家庭や養育上の支援を必要としている家庭に対して、保健師や訪問指導員を派遣し、子育てに関する助言、指導等を行うなど、児童虐待の未然防止や再発予防に向けた相談・支援を行います。

【現状】訪問指導の実施

訪問件数：現状（R2(2020)）1,966件⇒（R7(2025)）2176人以上

【R4(2022)以降】訪問指導の継続実施

⑥産後ケア事業の実施

出産後、育児などの支援が必要な方を対象に、授乳・沐浴に関する相談指導等を行う産後ケア事業を実施します。助産所に宿泊して助産師のケアを受ける「宿泊型」、助産所に日中通ってケアを受ける「日帰り型」、自宅でケアを受ける「訪問型」により、母体の体力回復を促し、母体・乳児ケアを行います。

【現状】事業の実施

利用者数：現状（R2(2020)）延べ1,832人⇒（R7(2025)）延べ2,450人以上

【R4(2022)以降】産後ケア事業の実施

⑦産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業の実施


母親が出産前後で体調不良等のため、育児や家事を行うことが困難な家庭にヘルパーを派遣し、育児や家事を援助します。



【現状】事業の実施

利用者数：現状（R2(2020)）延べ2,321人⇒（R7(2025)）延べ3,600人以上

【R4(2022)以降】産前・産後家庭支援ヘルパー派遣事業の実施

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(3)	救急医療体制確保対策事業 (健康福祉局：保健医療政策室)	救急医療ニーズに対応した小児救急や周産期救急等の救急医療体制を確保するとともに、安定した運営を支援します。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①救急医療体制の充実にに向けた取組の推進 休日（夜間）急患診療所や小児急病センターの運営を支援し、小児救急医療体制の確保に努めます。 【現状】救急病院や医師会による休日（夜間）急患診療所の運営に対する支援の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②周産期医療ネットワークの推進及び安全・安心な出産の確保 産科医療機関と助産所も含めた周産期医療ネットワークを推進し、総合周産期母子医療センターや地域周産期母子医療センターの運営を支援します。 【現状】総合（地域）周産期母子医療センターの運営に対する支援の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(4)	青少年活動推進事業 (こども未来局：青少年支援室)	地域社会全体で、子ども・若者を見守り支え、安全・安心な環境の中で青少年の健全な育成を図るため、青少年を育成・指導する青少年関係団体を支援するとともに、次代の担い手となる自立した成人を育成するため、積極的な社会参加を促進します。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①青少年を育成・指導する青少年団体への支援 川崎市青少年育成連盟及び構成団体の活動に対する支援を行うことで、次代を担うリーダーの育成や青少年の健全育成を推進します。 【現状】青少年団体への支援 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②こども110番事業への支援等の青少年の健全な育成環境づくりの推進 行政、青少年関係団体、民間企業等で構成される「川崎市青少年の健全な育成環境推進協議会」により、PTA等が主体となって地域で実施している「こども110番」事業を支援することで、子どもを地域で見守る体制づくりを推進するとともに、青少年の健やかな成長にふさわしい育成環境の実現に向け、啓発活動等を行い、市民意識の醸成を図ります。 【現状】こども110番事業への支援等 【R4(2022)以降】継続実施</p>	

	<p>③「川崎市二十歳を祝うつどい」や「青少年フェスティバル」を通じた青少年の社会参加の促進 青少年自身が企画から運営まで主体的に関わっていく「(仮称)川崎市20歳を祝うつどい」などを実施し、青少年の社会活動への参加を促進します。 【現状】青少年が企画・運営するイベントの実施 「成人の日を祝うつどい」協力運営ボランティア人数：現状(R2(2020))40人⇒(R7(2025))120人以上 「青少年フェスティバル」協力運営ボランティア人数：現状(R2(2020))0人(中止)⇒(R7(2025))165人以上 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>④青少年指導員による青少年の健全な育成活動の推進 青少年指導員連絡協議会に対する支援を行い、青少年指導員活動の充実や資質向上を図り、青少年の健全な育成環境づくりを推進します。 【現状】青少年指導員活動への支援 【R4(2022)以降】継続実施</p>
No	事務事業名(所管課) 事業概要
(5)	<p style="text-align: center;">こども文化センター 運営事業 (こども未来局：青少年支援室)</p> <p style="text-align: center;">子どもの居場所を確保し、多世代との交流の中で、多様な体験や活動を通じた健全育成を推進するとともに、地域団体等の活動拠点としての場を提供し、地域における人材の育成や活動を支援します。</p> <p style="text-align: center;">計画期間中の主な取組 </p> <p>①子どもたちの意見等を踏まえた放課後等の居場所の検討 広く子どもの意見を聞き、より効果的に施設運営に反映するための仕組みの構築に向けて検討を進めます。 【現状】 ・意見聴取の手法や取組内容の検討 ・地域特性やニーズ等の把握に向けた検討 【R4(2022)】 ・子どもに対する意見聴取の実施 ・地域特性やニーズ等の把握 ・意見聴取及びニーズ等を踏まえた放課後等の子どもの居場所に係る方向性等の検討 【R5(2022)以降】方向性等の検討及び検討結果に基づく取組の推進</p> <p>②こども文化センターの運営 児童の健全育成を推進するため児童館としての機能を高めるとともに、地域や関係機関等との連携を図りながら、多世代交流の促進や地域人材の育成・活動の場の提供などを進めます。また、川崎区役所及び支所の機能再編にあわせ、支所庁舎との複合化に向けた取組を推進します。 【現状】適切な管理運営及び修繕の実施、大師・田島こども文化センターの移転・整備に向けた検討 【R4(2022)以降】施設の適切な管理運営の継続実施、新複合施設の管理運営手法等の検討・調整</p>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(6)	<p>わくわくプラザ事業 (こども未来局：青少年支援室)</p>	<p>すべての小学生を対象に、学校や地域等との連携を図りながら、放課後等に児童が安全・安心に過ごせる場づくりを進めます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①わくわくプラザ事業の実施 子育て家庭のニーズを踏まえ、「放課後児童健全育成事業」の適切な実施や小学校や地域等と連携した「放課後子供教室」の充実に向けた検討を進めます。 【現状】わくわくプラザ事業の実施（114か所） 【R4(2022)以降】利用者ニーズを踏まえた取組の推進</p>  <p style="text-align: center;">わくわくプラザ内の様子</p> <p>②子育て支援・わくわくプラザ事業の実施 保護者の就労等で「わくわくプラザ」が終了する午後6時までに児童のお迎えが難しい場合に、子育て支援の観点から、児童の安全・安心な居場所を確保します。 【現状】事業実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(7)	<p>青少年教育施設の 管理運営事業 (こども未来局：青少年支援室)</p>	<p>団体宿泊生活や野外活動を通じて心身ともに青少年の健全な育成を図るとともに、子どもの遊びや活動の促進に向けた場を提供します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①ハケ岳少年自然の家における団体宿泊訓練や自然に親しむ学習活動、探求野外観察等の実施 恵まれた自然環境の中で、団体宿泊生活を通して、心身を鍛錬し、もって健全な少年の育成を図るため施設を運営します。(所在地：長野県諏訪郡富士見町) 【現状】団体宿泊生活を通じた少年の健全育成の実施 <u>利用人数：現状（R2(2020)）6,193人⇒（R7(2025)）96,000人以上</u> 【R4(2022)以降】団体宿泊生活を通じた少年の健全育成の継続実施</p>	

②黒川青少年野外活動センターにおける野外自然観察活動等の実施

野外活動による体験を通して、青少年の自主性及び協調性を育み、もってその心身の健やかな発達に寄与するため施設を運営します。（所在地：麻生区黒川）

【現状】 野外活動による体験を通じた青少年の健全育成の実施

利用人数：現状（R2(2020)）7,452人⇒（R7(2025)）31,000人以上

【R4(2022)以降】 野外活動による体験を通じた青少年の健全育成の継続実施



黒川青少年野外活動センターでの野外体験活動の様子

③子ども夢パークにおける子どもの自発的な活動の支援及び子どもを対象とした各種イベント等の実施

子どもが遊び、夢を育む場並びに子どもの活動の拠点及び居場所を提供するとともに、子どもの自主性及び自発的な活動を支援することにより、それぞれの子どもの成長及び子どもの地域等における活動への参加の促進に寄与するため施設を運営します。（所在地：高津区下作延）

【現状】 子どもの自発的な活動の場の提供の実施

利用人数：現状（R2(2020)）53,717人⇒（R7(2025)）92,000人以上

【R4(2022)以降】 子どもの自発的な活動の場の提供の継続実施



子ども夢パークにおける泥んこ遊び

④青少年の家における団体宿泊活動等の実施

団体の宿泊研修を通じて、心身ともに健康な青少年の育成を図るため施設を運営します。（所在地：宮前区宮崎）

【現状】 団体の宿泊研修を通じた青少年の健全育成の実施

利用人数：現状（R2(2020)）12,686人⇒（R7(2025)）34,000人以上

【R4(2022)以降】 団体の宿泊研修を通じた青少年の健全育成の継続実施

第4章（計画の推進に向けた施策の展開）

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(8)	<p>いこいの家・いきいきセンターの運営 <small>(健康福祉局：高齢者在宅サービス課)</small></p>	<p>高齢者が地域活動に積極的に参加する場を提供するとともに、介護予防の拠点として高齢者の健康増進を図るため、いこいの家及びいきいきセンターを適切に運営します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①こども文化センターとの連携強化をはじめとした多世代交流の取組の推進 こども文化センターをはじめとした様々な関係機関との多世代交流を含む地域交流を積極的に行い、地域における「顔の見える関係づくり」に取り組みます。 【現状】多世代交流の更なる推進のための手法の検討 事業実施数：現状（R2(2020)）55か所 【R4(2022)以降】検討結果に基づく多世代交流の更なる推進</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(9)	<p>自治推進事業 <small>(市民文化局：協働・連携推進課)</small></p>	<p>自治基本条例の理念等の周知をするとともに、パブリックコメント手続制度や住民投票制度などの「自治基本条例」に基づく自治運営に関する制度等の適切な運用を進め、自治の推進に取り組みます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①若者など多様な市民による参加の促進に向けた取組の実施及び検証 主に若者を対象とした市民参加型のワークショップ等の開催を通じて若者の声を市政に活かしていく機会の創出を図り、市政への主体的な関わりを促します。 【現状】 ・主に若者を対象とした市民参加型ワークショップの開催 ・市民参加の推進に向けた調査、手法の検討 【R4(2022)以降】継続実施</p>	

施策の方向性Ⅰ 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実

◆施策3 学校・家庭・地域における教育力の向上

【施策の概要】

家庭や地域に開かれた学校づくりや地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりに向けて、学校・家庭・地域が連携して、よりよい学習活動を実現するための取組を推進するとともに、教職員の資質・能力の向上を図るための取組を推進します。

また、家庭や地域の教育力を高めるため、様々な経験や知識、社会貢献の意欲を持つ地域の幅広い世代が、子どもたちの学習や体験を支える取組を推進します。

【現状と課題】

《学校の教育力の向上》

- ◆ 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）等の仕組みを通じて、保護者・地域の学校運営への参加の促進に取り組んでいます。学校が抱える課題の解決及び、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」の実現に向け、学校・家庭・地域との連携による教育活動の取組を今後もさらに充実させていくことが必要です。
- ◆ 各区地域みまもり支援センターに配置している区・教育担当が中心となって、区役所と連携しながら、学校と地域との連携強化や学校へのきめ細かな支援のほか、「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域の関係機関との連携強化による子ども支援を推進しています。教育に関する課題が複雑化・多様化しており、課題の解決にあたっては、区・教育担当が中心となり各区の実情に応じたきめ細かな学校支援等を継続することが必要です。
- ◆ 改正教育公務員特例法に基づき、川崎市の教育を担う人材の育成に向けて、川崎市教員等育成協議会を設置し、本市の状況を踏まえた教員研修計画を策定するなど、教職員の資質・能力の向上に取り組んでいます。経験の少ない若手教員の授業力や学級経営力の育成、ミドルリーダーとして学校の中核を担う中堅職員の育成等が必要で

《家庭・地域の教育力の向上》

- ◆ 核家族化の進行や働き方の多様化、地域のつながりの変化等から、子育てに悩みや不安を抱える家庭もあることなどから、地域社会全体で子育て家庭を支えながら、家庭教育の推進を図る仕組みづくりが求められています。教育文化会館や市民館等では、家庭教育に関する学級講座の開催をはじめ、PTA等が開催している家庭教育事業の支援、企業等との連携による家庭教育事業などを実施しています。今後も地域において家庭教育を支援する取組の推進が必要で
- ◆ 市内の各行政区と各中学校区に川崎市独自の組織である地域教育会議を設置し、学校・家庭・地域の連携や地域の教育力の向上に向けて活動しています。地域教育会議の担い手が不足しているなどの課題があり、更なる活性化に向けて支援を充実させていくことが必要で
- ◆ 「地域の寺子屋事業」では、地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートする仕組みづくりを推進しています。「地域の寺子屋事業」をさらに広げていくために、運営団体やコーディネーターの発掘・養成に加えて、子どもたちの活動をサポートする地域人材（寺子屋先生）や団体の確保が必要で

【計画期間における方向性】

《学校の教育力の向上》

- ◆ 学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を拡充することで、地域が学校運営に参画し、子どもたちの成長を支えていく持続可能な協働体制づくりを推進します。
- ◆ 区・教育担当が、地域の子ども・若者支援に関わる諸団体、保健・福祉部門等の関係機関と連携するとともに、学校の抱える様々な課題に組織的に対応できるようきめ細かに支援し、困難を抱える子ども・若者の小さなサインも見逃さない支援体制づくりを推進します。
- ◆ ライフステージに応じた研修や、校内研修の充実など、様々な研修機会を活用して、教職員の資質・能力の向上に取り組みます。

《家庭・地域の教育力の向上》

- ◆ 近年の社会環境の変化に伴って家庭環境の多様化がみられることから、家庭教育支援の輪をさらに広げ、支援対象を増やしていくため、関係部局や団体、企業等と連携しながら、家庭教育の推進に取り組みます。
- ◆ 各行政区と各中学校区に設置している地域教育会議をはじめ、地域社会でいきいきと活動する市民や、子どもたちの成長を見守り支えている市民の意欲や力を、社会全体の活力や地域の教育力向上につなげられるように支援します。
- ◆ 地域ぐるみで子どもを育てる「地域の寺子屋事業」の全小・中学校への展開に向けて取り組み、放課後の学習支援のほか、地域人材や、企業、大学などの人材を寺子屋先生として、様々な体験活動や世代間交流のプログラムを実施します。



【主な成果指標】

名称 (指標の出典)	現状 (直近の実績値)	計画期間における 目標値	指標の説明
「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合（全国学力・学習状況調査）【小6】	45% (令和3(2021)年度)	60.0%以上 (令和7(2025)年度)	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値
「今住んでいる地域の行事に参加している、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合（全国学力・学習状況調査）【中3】	31.2% (令和3(2021)年度)	40.0%以上 (令和7(2025)年度)	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値
「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した児童の割合（市学習状況調査）【小5】	93.0% (令和2(2020)年度)	94.0%以上 (令和7(2025)年度)	川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値
「学校生活が楽しい、どちらかといえば楽しい」と回答した生徒の割合（市学習状況調査）【中2】	91.1% (令和2(2020)年度)	93.0%以上 (令和7(2025)年度)	川崎市学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値


親や教員以外の地域の大人と知り合うことができた割合（寺子屋事業参加者アンケート）	94.5% （令和2（2020）年度）	95.0%以上 （令和7（2025）年度）	寺子屋において「親や先生以外の大人と話すことができた」と答えた児童の数／寺子屋の学習支援参加者におけるアンケートの回答者数×100（%）
家庭教育事業を通じて悩みや不安が解消・軽減した割合（家庭教育事業参加者アンケート）	83.8% （令和2（2020）年度）	93.0%以上 （令和7（2025）年度）	家庭教育事業において「悩みや不安が解消・軽減した」と答えた参加者の数／事業参加者におけるアンケートの回答者数×100（%）

具体的な事業

- (1) 地域等による学校運営への参加促進事業 (2) 地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業
 (3) 教職員研修事業 (4) 家庭教育支援事業 (5) 地域における教育活動の推進事業
 (6) 地域の寺子屋事業



No	事務事業名(所管課)	事業概要
	地域等による学校運営への参加促進事業 (教育委員会事務局：教育政策室)	学校・家庭・地域社会が一体となってよりよい教育の実現を目指し、学校運営協議会（コミュニティ・スクール）を拡充するとともに、その取組の成果を他の学校に波及させることで、「地域とともにある学校づくり」を推進します。
	計画期間中の主な取組  	
(1)		<p>①家庭や地域に開かれた信頼される学校づくりと、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりをめざした学校運営の推進 家庭や地域から信頼される学校づくり、地域の創意工夫を活かした特色ある学校づくりを目指し、各校の実情に合わせた学校運営を推進します。 【現状】各校の取組推進 【R4(2022)以降】各校の実情に合わせた取組の推進</p> <p>②学校運営協議会の運営支援及びコミュニティ・スクールの拡充 学校運営協議会の運営支援により、学校・家庭・地域社会が一体となって子どもを育てる「地域とともにある学校」の実現に向けた取組を進めます。 【現状】取組の推進 コミュニティ・スクール数：現状（R3(2021)）28校⇒（R7(2025)）全校 【R4(2022)以降】コミュニティ・スクールの拡充</p>
	用語説明	学校運営協議会
	保護者及び地域住民が学校運営に参画することにより、そのニーズを的確に学校運営に反映させるとともに、学校・家庭・地域社会が一体となってよりよい教育の実践に取り組むため、教育委員会が学校に設置する機関です。	


	<p>③コミュニティ・スクールの実践成果の普及・啓発 コミュニティ・スクール連絡会の開催やそれぞれの取組を掲載したリーフレットの作成・配布により実践成果の普及・啓発を図ります。 【現状】 ・コミュニティ・スクール連絡会の開催（年1回） ・取組成果をまとめたリーフレットの作成・配布 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(2)	<p>地域に開かれた特色ある学校づくり推進事業 (教育委員会事務局：指導課)</p>	<p>地域人材の活用を図るとともに、学校の自主性・自律性を高めるなど、特色ある学校づくりを進めます。また、区・教育担当を中心に、関係機関と連携しながら、学校と地域との連携の強化や学校へのきめ細かな支援を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
		<p>①学校がそれぞれの地域にある資源を活かした体験活動などの企画を行う「夢教育21推進事業」等を活用した特色ある学校づくりの推進 様々な分野の専門家を講師として学校に招き、その専門性を活かした指導により、子どもたちの知的好奇心や感性を育むとともに、地域の協力者の支援により、地域の特性を活かした教育活動を進めます。 【現状】「夢教育21推進事業」の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②各学校が、自らの教育活動等について、目指すべき目標を設定し、その達成状況や取組等について評価することにより、学校の組織的・継続的な改善を図る、学校評価の実施 各学校が、自己評価及び保護者など学校関係者等による評価の実施とその結果の公表・説明により、地域に開かれた学校づくりを推進します。 【現状】学校評価の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③学校教育ボランティアの配置による学校活動の支援 地域人材を活用して学校教育活動の活性化を図る学校教育ボランティア活動を推進します。 【現状】学校教育ボランティアの配置 ボランティアコーディネーター配置数：現状（R3(2021)）137校 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>④小中9年間を円滑に接続する小中連携教育の推進 小中9年間を円滑に接続するために、情報共有や交流を行う小中連携教育を推進します。 【現状】小中連携教育の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>

	<p>⑤区における教育支援の推進 区・教育担当が、地域の子ども支援に関わる諸団体、保健・福祉部門等の関係機関と連携することで、子ども支援を促進します。 【現状】 ・学校運営全般に対する支援の実施 ・地域みまもり支援センターとの連携など、学校間及び学校と地域の連携強化に向けた支援の実施 ・各区の「要保護児童対策地域協議会実務者会議」での情報共有など、地域諸団体・機関との連携強化による子ども支援の推進 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(3)	<p>教職員研修事業 (教育委員会事務局：総合教育センター)</p>	<p>子どもたちとともに学び続ける教員であるために、育成指標に基づくライフステージに応じた教職員研修を推進します。特に、学校全体の教育力向上を目指して、若手教員やミドルリーダーとなる中堅教員の資質・能力の向上を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
		<p>①教職員の資質、能力の向上をめざした研修の実施 経験の少ない若手教員の授業力や学級経営力の育成、ミドルリーダーとして学校の中核を担う中堅職員の育成等が求められていることから、ライフステージに応じた教職員研修を推進します。 【現状】 ・育成指標に基づくライフステージに応じた教職員研修の実施 【現状】各種研修の実施 <u>研修開催回数：現状（R2(2020)）144回（資料送付を含む）</u> 【R4(2022)以降】継続実施 ・学び続けることができる教職員の育成を目指した取組の推進 【現状】校内OJTの活性化を図るための取組の検討 【R4(2022)以降】検討結果に基づく取組の推進 ・GIGAスクール構想や働き方・仕事の進め方改革を踏まえた研修の実施 【現状】オンライン研修等の推進 【R4(2022)以降】R3年度の取組結果を踏まえた事業推進</p> <p>②優秀な人材の確保に向けた、教職を目指す人のための「輝け☆明日の先生」の実施 本市の教職を目指す大学生、社会人、非常勤講師などを対象に、川崎市が求める教員としての資質・能力を身に付け、川崎市の教育への関心や理解を深めることを目指したかわさき教師塾「輝け☆明日の先生」を実施します。（9月～2月の土曜日、全12回開催） 【現状】事業実施 <u>R2年度受講者のうちR3年度採用試験合格者数：現状（R2(2020)）25人</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	<p align="center">家庭教育支援事業 (教育委員会事務局：生涯学習推進課)</p>	<p>子どもの健やかな育ちの基盤となる家庭教育を支援する取組として、家庭の役割や子育ての重要性を学び、親同士の交流を促進する学級・講座等を実施します。また、PTA等による家庭教育に関する学習活動を支援します。</p>
<p>計画期間中の主な取組</p>		
(4)		<p>①市民館等における家庭・地域教育学級等、家庭教育に関する学習機会の提供 教育文化会館・市民館・分館において家庭・地域教育学級等の事業を実施します。 【現状】事業実施（全区） 【R4(2022)以降】家庭・地域教育学級等の実施</p> <p>②PTAによる家庭教育学級開催の支援 学びへのきっかけづくりとして、PTAによる家庭教育学級開催の支援を行います。 【現状】小中学校等のPTAによる家庭教育学級開催に向けた助言や講師派遣等の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③全市・各区「家庭教育推進連絡会」の開催による関係者間の情報共有の推進 全市・各区において「家庭教育推進連絡会」を開催し、情報共有を推進します。 【現状】全市・各区で実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>④企業や地域団体等と連携した取組の推進 地域の様々な主体と連携した、家庭教育支援を推進し、学習機会の拡充を図ります。 【現状】企業等と連携した家庭教育講座の開催 <u>開催数：現状（R2(2020)）2講座</u> 【R4(2022)以降】企業等と連携した事業実施</p> <p>⑤オンライン講座やデジタル教材の提供、身近な施設等での出張講座の開催の推進 オンライン講座やデジタル教材の提供により、ICTを活用して、身近な施設等での出張講座を開催します。 【現状】ICTの活用や出張講座の検討 【R4(2022)以降】ICTの活用や出張講座による家庭教育の支援</p>



No	事務事業名(所管課)	事業概要
(6)	地域における教育活動の 推進事業 <small>(教育委員会事務局：生涯学習推進課)</small>	地域社会でいきいきと活動する市民や、子どもたちの成長を見守り支えている市民の意欲・力を、社会全体の活力や地域の教育力の向上につなげられるよう支援します。また、「川崎市子どもの権利に関する条例」に基づき、地域における子どもの育ちや意見表明を促進します。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①地域教育ネットワークの構築に向けた取組の推進</p> <p>多様な主体による緩やかな地域教育ネットワークの構築を進め、地域と学校の双方向の連携・協働を図りながら、地域における教育活動を推進します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市地域教育ネットワーク推進会議の開催 開催数：現状（R3(2021)）年3回 ・地域教育会議における地域教育コーディネーターの設置及びコーディネーター養成講座の開催 設置校数：現状（R3(2021).12）6中学校区 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市地域教育ネットワーク推進会議の開催 ・地域の状況に応じてコーディネーターを全中学校へ順次拡充及びコーディネーター養成講座の継続開催 <p>②「川崎市子ども会議」の充実による子どもの育ちと意見表明の促進</p> <p>川崎市子ども会議の活動を通じて、子どもたちの意見表明と社会参加を促進します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・川崎市子どもの権利に関する条例に基づく川崎市子ども会議の開催 ・子ども集会における川崎市子ども会議と行政区・中学校区子ども会議との連携 <p>【R4(2022)以降】子ども会議や子ども集会等の充実による意見表明の場の拡充</p> <p>③地域のスイミングスクール等と連携した、子どもの泳力向上プロジェクトの実施</p> <p>地域のスイミングスクール等と連携して、水に親しんできていない子どもや、泳ぎが苦手な子どもを対象に水泳教室を開催し、地域の力で子どもたちを支援します。</p> <p>【現状】子どもの泳力向上プロジェクトの実施 参加者数：現状（R2(2020)）1,764人</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>	<div style="text-align: right;">   </div>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(7)	地域の寺子屋事業 <small>(教育委員会事務局：生涯学習推進課)</small>	地域ぐるみで子どもたちの学習や体験をサポートし、多世代で学ぶ生涯学習の拠点づくりを進めることを目的に、地域が主体となって子どもたちに放課後週1回の学習支援と、土曜日等に月1回の体験活動を行う「地域の寺子屋事業」を推進します。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①地域や学校の状況を踏まえた地域の寺子屋事業の推進</p> <p>シニア世代をはじめとする地域の幅広い世代の方々と協働して、子どもたちの学習や体験をサポートする「地域の寺子屋事業」を推進します。</p> <p>【現状】地域の寺子屋事業の推進</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">設置か所数：現状（R4(2022).4.1）74か所⇒（R7(2025)）全小・中学校設置完了</p> <p>【R4(2022)】地域の寺子屋事業の拡充（設置か所数：93か所）</p> <p>【R5(2023)以降】地域や学校の状況に応じて柔軟に拡充</p> <p>②養成講座等による地域の寺子屋の運営に関わる人材（寺子屋先生・寺子屋コーディネーター）の確保</p> <p>寺子屋の先生を担っていただく人材を確保するための養成講座を開催します。また、寺子屋の運営を担うコーディネーターを養成するため、教育文化会館や市民館と連携した寺子屋コーディネーター養成講座を開催します。</p> <p>【現状】地域人材の寺子屋への参加促進及び人材確保に向けた広報の充実</p> <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">寺子屋の運営に参画した人材：現状（R2(2020)）938人</p> <p>【R4(2022)以降】・養成講座の実施による寺子屋の運営に参画する人材の確保及び人材確保に向けた広報の継続実施</p> <p>③地域の寺子屋推進フォーラムの開催による普及・啓発</p> <p>市内で行われている各寺子屋が、どのように活動しているのかを紹介するフォーラムを年に1回開催し、事業の普及・啓発を図ります。</p> <p>【現状】年1回開催</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>④外国につながる児童を対象とする寺子屋分教室の実施</p> <p>地域の状況を踏まえながら、日本語学習の支援を実施していきます。</p> <p>【現状】4か所の寺子屋分教室を設置</p> <p>【R4(2022)以降】地域の状況を踏まえた取組の推進</p> <div style="text-align: center; margin-top: 20px;">  <p>地域の寺子屋事業における学習支援の様子</p> </div>	

施策の方向性Ⅰ 子どもが地域ですこやかに育つことのできる環境の充実

◆施策4 子育てしやすい居住環境づくり

【施策の概要】

子育て家庭が安心して暮らせるよう、住まいの確保や居住環境の維持向上のための住宅施策を推進するとともに、良好で快適な地域の環境づくりに向けて、身近な公園の適切な維持・管理等を行います。

また、犯罪の未然防止に向けて、市内の防犯灯の適切な維持管理を行うとともに、地域の状況に応じて計画的な防犯灯の設置を進めるなど、安全・安心な地域づくりを進めます。

【現状と課題】

《子育て世帯が暮らしやすい住宅環境の整備》

- ◆ 「住宅基本計画」に基づき、子育てしやすい住環境等の実現に向けて、民間事業者等と連携して、住宅ストックの活用・世代間循環の促進などに取り組みました。引き続き、子育て世帯や高齢者等が安心して住み続けられるよう、居住ニーズやライフスタイル等に応じた住宅を確保しやすいしくみづくりに取り組む必要があります。
- ◆ 子育て世帯向けの期限付き入居制度の導入等の市営住宅の効果的な活用や、居住支援協議会の適切な運営等により、民間賃貸住宅への入居支援や居住継続支援などに取り組んでいます。誰もが安心して暮らし続けることができる地域の実現に向けて、引き続き、取組を進めていく必要があります。

《安全・安心な居住環境の整備》

- ◆ 身近な公園について、地域の実情に応じて、計画的に整備するとともに、子ども・若者が安全かつ快適に公園で遊べるよう、計画的な遊具更新と遊具点検を実施し、公園施設の適切な維持管理を行っています。引き続き、老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化を進めるとともに、長寿命化の取組により、遊具などの公園施設の適切な維持管理を継続する必要があります。
- ◆ 地域の防犯対策として、防犯灯の新設、維持管理を行うとともに、防犯カメラの設置補助などに取り組みました。市民アンケートの「市政の仕事で今後特に力を入れてほしいこと」の第1位が「防犯対策」となっており、市民の関心が高い分野であることから、犯罪の未然防止に向けた効果的な取組が求められています。

【計画期間における方向性】

《子育て世帯が暮らしやすい住宅環境の整備》

- ◆ 「住宅基本計画」に基づき、子育てしやすい住宅に子育て世帯が住むことができるよう、そのしくみづくりを進めます。
- ◆ 市営住宅の活用の推進と居住支援協議会の適切な運営により、住宅セーフティネットの構築に向けた取組を進めます。

《安全・安心な居住環境の整備》

- ◆ 安全・安心な公園・緑地の整備に向け、老朽化の進んだ公園の再整備やバリアフリー化を進めるとと

第4章（計画の推進に向けた施策の展開）

もに、長寿命化の取組により、遊具などの公園施設の適切な維持管理を継続し、子どもたちの遊びや体験の場としても活用できる公園や緑地づくりを促進します。


- ◆ 安全に暮らせるまちをつくる取組として、防犯対策について、引き続き多様な主体と連携した防犯活動を推進するとともに、E S C O事業によるL E D防犯灯の効率的な設置や維持管理、地域における防犯カメラの設置支援を実施するなど、安全・安心なまちづくりに向けて取組を進めていきます。


【主な成果指標】



名称 (指標の出典)	現状 (直近の実績値)	計画期間における 目標値	指標の説明
住宅に関する市民の満足度 (まちづくり局調べ) ※5年毎の調査	70% (平成30(2018)年度)	80%以上 (令和5(2023)年度)	市民へのアンケート調査における住宅に対する総合的な評価で(満足・まあ満足)とした人の割合
公園緑地の整備・管理状況についての満足度 (市民アンケート)	56.8% (令和元(2019)年度)	65% (令和7(2025)年度)	市民アンケートにおける公園緑地の整備・管理状況の評価で(満足・やや満足)とした人の割合
空き巣等の刑法犯認知件数 (神奈川県警察統計資料)	6,307件 (令和2(2020)年)	8,500件以下 (令和7(2025)年)	県警発表による市内の空き巣等の刑法犯認知件数(年度ではなく暦年)

具体的な事業

- (1)住宅政策推進事業 (2)民間賃貸住宅等居住支援推進事業 (3)市営住宅等管理事業
(4)身近な公園整備事業 (5)公園施設長寿命化事業 (6)防犯対策事業
(7)商店街活性化・まちづくり連動事業

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(1)	住宅政策推進事業 (まちづくり局：住宅整備推進課)	「住宅基本計画」に基づき、住宅の質の向上や市場の誘導等を行うための施策立案や調査等を実施するとともに、子育て世帯や高齢者世帯の多様なニーズ、脱炭素化の進展をはじめとした社会環境の変化等に応じた民間住宅の誘導に取り組みます。
	計画期間中の主な取組 	
		①子育て世帯や高齢者世帯の多様なニーズや社会環境の変化に応じた民間住宅の誘導 子育て世帯や高齢者等の市民の多様な居住ニーズやライフスタイル、ライフステージに応じた住宅を確保しやすいしくみづくりに取り組みます。 【現状】既存戸建住宅の世代間循環促進による子育て世帯へのゆとりある住宅の供給誘導 【R4(2022)~R5(2023)】供給誘導 【R6(2024)以降】新たな計画に基づく取組の推進

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(2)	<p>民間賃貸住宅等居住支援 推進事業 (まちづくり局：住宅整備推進課)</p>	<p>高齢者、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者の居住の安定に向け、居住支援協議会において入居から退去までに必要な支援等について協議を行うなど、多様な主体との連携により入居支援や入居後の生活支援等の取組を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①「住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」に基づく取組の推進 子育て世帯を含む住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅である「住宅確保要配慮者向け登録住宅」について、登録に必要な住宅確保要配慮者の範囲や面積基準等を定めた「川崎市住宅確保要配慮者賃貸住宅供給促進計画」に基づき、登録住宅の普及啓発を行い、住宅確保要配慮者の入居機会の確保を図ります。 【現状】 ・計画の策定（H30(2018)） ・住宅確保要配慮者向け登録住宅の普及啓発 【R4(2022)】取組の検証、計画改定に向けた検討及び普及啓発の継続実施 【R5(2023)】計画改定及び普及啓発の継続実施 【R6(2024)以降】取組の推進、進行管理及び普及啓発の継続実施</p> <p>②「居住支援協議会」による住宅確保要配慮者に対する入居・生活支援の促進 子育て世帯、障害者、外国人等の住宅確保要配慮者が安心して暮らせる住まいの確保に向けて、住宅セーフティネット法に基づき設立した居住支援協議会による入居・生活支援の取組を推進します。 【現状】 ・住宅確保要配慮者の住み替え相談や空き家の利活用に関する相談の実施 <u>相談件数：現状（R2(2020)）490件⇒（R7(2025)）500件以上</u> ・住宅確保要配慮者への物件情報の提供 ・入居手続の同行等支援 <u>支援件数：現状（R2(2020)）9件⇒（R7(2025)）12件</u> 【R4(2022)以降】継続実施 ○居住支援協議会の運営 【現状】家主等の不安解消に向けた支援の検討 【R4(2022)】支援事例の検証 【R5(2023)】地域の担い手や家主等との連携強化の検討 【R6(2024)以降】連携強化による取組の実施</p> <p>③居住支援制度による住宅確保要配慮者の居住安定の確保 アパートなどの民間賃貸住宅を借りる際、ひとり親世帯、DV被害者、一時保護施設退所者、児童福祉施設等退所者等で連帯保証人が見つからない場合に、市の指定する保証会社を利用することで、民間賃貸住宅への入居を支援し、住生活の安定向上及び福祉の増進につなげます。 【現状】居住支援制度による入居支援の実施 <u>支援件数：現状（R2(2020)）112件</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p>	

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(3)	<p>市営住宅等管理事業 (まちづくり局：市営住宅管理課)</p>	<p>市営住宅等の計画的な維持管理等の実施や効果的な入居・管理体制の導入を進め、住宅困窮世帯等への的確・公平な市営住宅等の提供を図るとともに、空き駐車場の増加等への対策など、市営住宅等の適切な運営・活用を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①よりの確・公平な提供に向けた取組の推進</p> <p>市営住宅の募集において子育て世帯向けに優遇倍率の適用及び収入基準の緩和を実施するとともに、コミュニティバランスの取れた世帯構成の実現や地域活力の維持・増大に向けて、期限付き入居制度を推進し、市営住宅への若年子育て世帯等の入居機会の拡大を図ります。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅に困窮する若年子育て世帯等の期限付き入居制度の導入（H30） 期限付き入居制度の検証 <p>【R4(2022)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅に困窮する若年子育て世帯等の期限付き入居制度の推進 入居制度の見直し <p>【R5(2023)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> 住宅に困窮する若年子育て世帯等の期限付き入居制度の推進 新制度の運用開始 	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(4)	<p>魅力的な公園整備事業 (建設緑政局：みどりの保全整備課)</p>	<p>地域特性に合わせた魅力ある施設の整備や老朽化の進んだ公園の再整備・バリアフリー化などの取組により、民間活力を導入しながら、利用価値が高まるよう魅力的な公園の整備を進めます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①地域の特性に合わせた魅力ある公園づくりの推進</p> <p>施設が老朽化した公園について、市民ニーズに合った魅力ある公園として再整備を進めます。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 公園の再整備の推進 若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備 <p>【R4(2022)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入などによる公園の再整備の推進 若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備の対象公園拡大に向けた取組 エリアの価値を高める質の高い公園緑地空間の創出に向けた整備の推進の検討 <p>【R5(2023)】</p> <ul style="list-style-type: none"> 民間活力導入などによる公園の再整備の推進 稲田公園の再整備に向けた整備設計 若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備の対象公園拡大に向けた取組 エリアの価値を高める質の高い公園緑地空間の創出に向けた整備の推進の検討 	

【R6(2024)】

- ・民間活力導入などによる公園の再整備の推進
- ・稲田公園の再整備に向けた整備設計
- ・若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備の対象公園拡大に向けた取組
- ・エリアの価値を高める質の高い公園緑地空間の創出に向けた整備の推進

【R6(2024)】

- ・民間活力導入などによる公園の再整備の推進
- ・稲田公園の再整備工事
- ・若者文化施策等と連携したスポーツ施設整備の対象公園拡大に向けた取組
- ・エリアの価値を高める質の高い公園緑地空間の創出に向けた整備の推進

②バリアフリー整備の実施

園路広場やトイレなどの主要施設をバリアフリー化し、市民がより利用しやすい公園となるよう再整備を進めます。

【現状】 エントランスや園路などバリアフリー化に向けた整備の実施

【R4(2022)以降】 継続実施

③身近な公園の整備の実施

子どもや高齢者が歩いて行ける範囲に、街区公園などの身近な公園を整備します。

【現状】

- ・中野島3丁目公園整備工事
- ・東名犬蔵公園整備基本設計

【R4(2022)】 東名犬蔵公園整備実施設計

【R5(2023)】

- ・東名犬蔵公園整備工事
- ・西長沢公園整備の基本設計

【R6(2024)】 西長沢公園整備工事

【R7(2025)】 その他身近な公園における整備の実施

④防犯機能を有する施設管理用カメラの設置

不適切な利用による施設の器物破損等を防ぎ、公園利用者が安全に安心して利用できるよう、施設管理用カメラを適切に管理します。

【現状】 施設管理用カメラ設置の推進

【R4(2022)】

- ・施設管理用カメラの適切な管理
- ・新たな設置手法の検討

【R5(2023)以降】

- ・施設管理用カメラの適切な管理
- ・新たな設置手法の実施

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(5)	<p>公園施設長寿命化事業 (建設緑政局：みどりの保全整備課)</p>	<p>長寿命化の取組により、遊具など公園施設の効果的な維持管理を進めます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①「公園施設長寿命化計画」に基づく取組の推進</p> <p>長寿命化計画に基づき、遊具など公園施設の効果的な維持管理を実施します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理 ・整備設計のための測量 ・公園施設（遊具）の整備（小田第2公園ほか） <p>【R4(2022)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理及び整備設計のための測量の継続実施 ・公園施設（遊具）の整備（市ノ坪中村通公園ほか） <p>【R5(2023)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理及び整備設計のための測量の継続実施 ・公園施設（遊具）の整備（野川南台公園ほか） ・公園施設（橋りょう）の改修（むじなが池公園） <p>【R6(2024)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理及び整備設計のための測量の継続実施 ・公園施設（遊具）の整備（栗木公園ほか） ・公園施設（夜間照明塔）の整備（大師公園） <p>【R7(2025)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・遊具等の公園施設の点検と適切な維持管理及び整備設計のための測量の継続実施 ・公園施設（遊具）の整備 ・公園施設（夜間照明塔）の整備（大師公園） ・長寿命化計画の次期計画策定 	

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(6)	<p>防犯対策事業 (市民文化局：地域安全推進課)</p>	<p>市民、事業者、地域の防犯関連団体、警察、行政等と連携し、安全・安心なまちづくりに向けた取組を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①防犯カメラの設置に向けた取組の実施</p> <p>市の補助制度に基づき、地域からの需要が高い防犯カメラの設置補助を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦重点地区の指定による設置の推進 <p>【現状】重点地区の検討 【R4(2022)】重点地区の指定 【R5(2023)以降】重点地区への防犯カメラ設置・運用</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦補助制度の運用による設置の推進 <p>【現状】補助制度の運用による設置 補助台数：現状（R2(2020)）50台 【R4(2022)以降】設置の推進</p> <p>②ESCO事業による防犯灯のLED化、維持管理等の実施</p> <p>夜間の通行の安全確保等に向けて、防犯灯LED化ESCO事業による防犯灯の維持管理及び新設を実施します。</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦防犯灯の新設・維持管理の実施 <p>【現状】新設・維持管理の実施 新設数：現状（R2(2020)）428灯 維持管理数：現状（R2(2020)）約68,000灯 【R4(2022)以降】継続実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦防犯灯の効率的・効果的な維持管理手法の検討 <p>【R4(2022)～R6(2024)】維持管理手法の検討 【R7(2025)】維持管理手法の決定</p>	
(7)	<p>商店街活性化・まちづくり 連動事業 (経済労働局：商業振興課)</p>	<p>商店街の課題解決や更なる機能向上を支援し、商業課題への対応を図るとともに、商店街や地域が主体となって取り組むイベント等への支援により、まちづくりと連動しながら、魅力ある商業地域の形成を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①商店街の機能向上に向けた施設整備等支援事業の推進</p> <p>商店街の安全安心な環境づくりを支援するため、防犯カメラ等の設置補助を実施します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・街路灯のLED化等の支援の実施 ・防犯カメラ、AED等の設置支援の実施 ・商店街の老朽化した街路灯等の撤去支援の実施 <p>支援件数：現状（R2(2020)）累計188件 【R4(2022)以降】継続実施</p>	

施策の方向性Ⅱ 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実

◆施策5 質の高い保育・幼児教育の推進

【施策の概要】

高い保育ニーズや子育て家庭の多様なニーズに適切な対応を図るため、民間の多様な主体の参画を促進しながら、地域の保育需要にあった保育受入枠の確保に向けた取組を推進するとともに、きめ細かな保護者への相談支援を実施するなど、待機児童解消に向けた取組を継続します。

また、質の高い保育・幼児教育の推進に向けては、担い手となる人材の確保・育成を図るとともに、民間の多様な事業主体への支援を進めます。

医療的ケアを必要とする子ども（医療的ケア児）をはじめ、特に特別な支援を必要とする子どもについては、子どもの特性や状況に応じた保育の提供や、小学校への接続を適切に行うための連携など、居住する地域で適切な支援が受けられるよう取組を進めます。

【現状と課題】

《多様な手法を用いた保育受入枠の確保》

- ◆ 認可保育所や小規模保育事業の新規整備において、市有地や県有地、国有地の活用とともに民間活力を積極的に導入し、公募型の民間事業者活用型保育所整備においては、特に交通結節点の主要駅等を中心とした重点整備地域を指定するなど、ニーズの高いエリアに保育受入枠が確保できるよう取り組んできました。育児休業制度の定着等による1歳児・2歳児からの利用希望の増加や、大規模集合住宅の建設に伴う局地的な保育ニーズの発生など、今後は地域の保育需要をよりの確にとらえた整備が必要となっています。
- ◆ 川崎認定保育園は、認可保育所等とともに、多様な保育ニーズを支える重要な役割を担ってきました。特に育児休業明けの1歳児・2歳児は、認可保育所を希望しながら利用調整で保留になった児童が多く、その必要な受け皿になっています。働き方の変化や新型コロナウイルス感染症拡大の影響等により、安定的に児童が確保できない施設も出てきており、引き続き、既存園を活用した柔軟な受入れを行うためには、安定的で効率的な運営の確保が必要となっています。
- ◆ 保育士確保対策については、リモートを含む就職相談会や保育所等見学会、潜在保育士の復職支援、保育士資格取得支援、5県市で共同設置している保育士・保育所支援センター事業などの取組により、保育士養成施設等とも連携しつつ、市内保育所等における保育人材の確保を行ってきました。都市部での保育所の新規整備は続いており、都市間での人材確保競争も続いていることから、市内保育所等への人材確保につながる取組のほか、保育士等の子どもの保育所等入所における利用調整上の優先的な取扱いを継続して実施する必要があります。
- ◆ 一時保育事業については、多様な保育ニーズに対応するため、これまで実施施設数の増加を図ってきましたが、近年は、地域により利用者数が減少傾向にあることから、今後は地域のニーズと実施施設の分布状況を踏まえながら、実施施設数の最適化を図る必要があります。

《区役所におけるきめ細やかな相談・支援》

- ◆ 各区においては、申請前段階からの説明会の実施や夜間・休日の相談など、きめ細やかな相談や、保育所入所保留となった申請者に対する丁寧なアフターフォローを実施し、保護者の多様な保育ニーズと保育施設やサービス等の適切なマッチングを図るなど、切れ目のない市民視点に立った取組を推進しています。新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮しながら、引き続き、各区において、子どもの預け先を探す保護者の保育ニーズに応じたきめ細やかな相談・支援を実施していく必要があります。

《保育の質の維持・向上》

- ◆ 令和元（2019）年度に川崎区、令和2（2020）年度に中原区と、各区3園の公立保育所のうち、1園を地域における「保育」と「子育て」の一体的な事業推進拠点である保育・子育て総合支援センターとして順次整備し、公立保育所とともに、専門職（保育士・栄養士・看護師）による地域の子ども・子育て支援を行ってきました。子育てに不安や負担を感じている家庭もあることから、在宅での子育てに対し、保育・子育て総合支援センター等が地域の拠点となり、関係機関との連携を図りながら専門的な支援を展開するなど、地域の子育て支援の充実に取り組んでいく必要があります。
- ◆ 保育・子育て総合支援センターや各区保育総合支援担当が中心となり、保育所等施設長連絡会等の各種連携会議の開催やキャリアアップ研修の実施をはじめとした民間保育所等への支援、公・民保育所の人材育成を推進するなど、保育サービスの質の維持・向上を図ってきました。市内の保育事業者の増加や、民間保育所の運営主体の多様化は当面続くと見込んでいることから、引き続き、地域全体での保育の質の維持・向上を図る必要があります。

《特別な支援を必要とする子どもへの対応の充実》

- ◆ 本市では、すべての保育所において、集団保育が可能と認められる場合には、障害を持つ子どもを受け入れることを基本としており、受入のための支援として巡回による発達相談や保育体制の充実に努めるとともに、市内の幼稚園及び認定こども園（幼稚園部分）に対しても、幼児教育相談員の巡回による各園の教職員への助言、支援等に取り組んでいます。近年、診断基準の変化や発達障害の知識の普及、低出生体重児の増加などにより配慮を必要とする子どもが増加しており、保育所等に通っている子どもに対しては、子どもの特性や状況に応じた保育の提供や、小学校への円滑な接続を視野に入れた早い段階からの保護者との連携が必要となっています。
- ◆ 平成28（2016）年度から、公立保育所7園において、医療的ケア（痰の吸引、経管栄養、導尿）が必要で、他に重篤な症状がなく、主治医から集団保育が可能と診断され、さらに川崎市保育所入所児童等健康管理委員会においても集団保育が可能と判断された場合に、医療的ケア児を受け入れています。医療技術の進歩等により医療的ケア児が増加していることや、医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律が施行され医療的ケア児及びその家族が居住する地域にかかわらず等しく適切な支援を受けられるようにすることが求められており、日常的に通える範囲での受入体制を確保すること等が課題となっています。

《幼児教育の質の向上と教育・保育の一体的な推進》

- ◆ 幼稚園は、地域に根付いた教育施設として、子ども一人ひとりの発達に応じ、環境を通して生きる力の基礎を育み、小学校教育へ円滑につなげる幼児教育を実践するなど、子どもの健やかな成長を支えています。本市では、多様な教育・保育ニーズに対応するため、私立幼稚園の在園児について、平日及び土曜日の預かりの長時間化（11時間以上）や、夏休み期間等の預かり通年化に対応するための幼稚園型一時預かり事業を推進しています。引き続き、多様な教育・保育ニーズへの柔軟な対応や、小規模保育事業等の卒園児をはじめとした3歳到達後の受入先の確保等が必要なことから、幼稚園型一時預かり事業についても、長時間化や通年化、2歳児の受入れなど、今後も充実した支援策を実施する必要があります。
- ◆ 幼児教育と保育の一体的な提供を進めるため、幼稚園の認定こども園への移行を推進しています。多様な教育・保育ニーズへの柔軟な対応や、小規模保育事業等の卒園児をはじめとした3歳到達後の受入先の確保等が必要となっています。

【計画期間における方向性】

《多様な手法を用いた保育受入枠の確保》

- ◆ 今後も増加を続ける保育所利用申請者のニーズに対応するため、重点的に保育所の整備が必要な箇所を定め、新規整備を実施するとともに、既存の保育所を活用した定員枠の拡大や、年齢別定員の変更をはじめとした柔軟かつ効率的な取組を実施するなど、引き続き、見込まれる保育需要の変化に合わせた、多様な手法による保育受入枠の確保に取り組みます。
- ◆ 認可保育所の整備にあたっては、必要な場所に必要な量の保育受入枠を柔軟かつ効率的に確保できるよう、既存園との競合を避けながら整備指定地域をより柔軟に設定することで、より地域のニーズを反映した取組を進めます。
- ◆ 川崎認定保育園については、既存施設を活用した保育受入枠の確保を図るため、認可化を推進するとともに、川崎認定保育園の安定的な運営に向けた支援に取り組みます。
- ◆ 保育士確保対策については、引き続き、就職相談会の開催や保育体験研修を実施することで求職者と求職者のマッチング機会の充実を図ります。
- ◆ 一時保育事業については、地域によっては施設数の増加に伴う供給過多により、事業ニーズが想定を下回っている施設がある一方で、実施施設が近くにない地域もあることから、地域の需給バランスを考慮しながら、既存園の施設数の最適化に取り組みます。

《区役所におけるきめ細やかな相談・支援》

- ◆ 各区において、利用申請前から、保育所入所保留となった申請者に対するアフターフォローまで、これまでに蓄積された相談支援に関するノウハウを活用しながら、保護者の視点に立ったきめ細やかな相談・支援を実施します。

《保育の質の維持・向上》

- ◆ 在宅での子育てを家庭を支援し、保護者の孤立等を防ぐため、関係機関との連携のもと、保育・子育て総合支援センターにおいて、支援が必要な子どもの緊急・一時保育での受入れなどを実施します。
- ◆ 地域全体の保育の質の維持・向上を図るため、保育・子育て総合支援センターや公立保育所が拠点となり、これまで培ってきた知識や保育技術を公民で共有し、各園の課題やニーズに合わせた効果的な人材育成を行うなど、地域全体での質の高い保育の実施に向けた取組を推進します。

《特別な支援を必要とする子どもへの対応の充実》

- ◆ 配慮を必要とする子どもについては、長年の受入れにより蓄積してきた経験と知識・技術を活かしながら、専門職（保育士・看護師・栄養士）による相談・支援を行うとともに、小学校への円滑な接続を視野に入れて、保護者、療育センター、小学校等との連携に取り組みます。
- ◆ 医療的ケア児については、これまでの取組で培った経験と知識・技術を活用し、公立保育所において安定的に医療的ケア保育の提供を行うとともに、医療的ケア児を受け入れる園の拡充、痰の吸引、経管栄養、導尿以外の集団保育が可能な医療的ケア児の受入れに向けた検討、民間保育所での受入れに向けた支援等に取り組みます。

《幼児教育の質の向上と教育・保育の一体的な推進》

- ◆ 幼稚園型一時預かり事業の拡大と併せ、幼稚園を既存の小規模保育事業と連携する施設と位置づけ、

3歳到達時には幼稚園での受入れを促すなど、幼稚園における就労家庭児の受入れを推進します。

- ◆ 幼稚園における保育の長時間化・通年化や教職員の確保を支援し、幼稚園から認定こども園への移行が円滑に進むよう施設の状況に応じた段階的な支援を行います。

【主な成果指標】


名称 (指標の出典)	現状 (直近の実績値)	計画期間における 目標値	指標の説明
待機児童数 (こども未来局調べ)	0人 (令和3(2021)年4月)	0人 (令和8(2026)年4月)	厚生労働省「保育所等利用待機児童数調査要領」に基づく、翌年4月の集計値
認可保育所等利用者の満足度 ※10点満点 (こども未来局調べ)	7.8点 (令和元(2019)年度)	8.4点以上 (令和7(2025)年度)	「保育所等利用者アンケート」(無作為抽出)における各質問項目(10段階)の平均値

具体的な事業

- (1) 待機児童対策事業 (2) 認可保育所等整備事業 (3) 民間保育所運営事業 (4) 公立保育所運営事業 (5) 認可外保育施設支援事業 (6) 幼児教育推進事業 (7) 保育士確保対策事業 (8) 保育料対策事業

No	事務事業名(所管課)	事業概要																																
(1)	待機児童対策事業 (こども未来局：保育対策課)	就労しながら子育てを行う家庭の増加による保育需要に対応するため、待機児童対策を継続して推進します。																																
	計画期間中の主な取組																																	
	<p>①区役所における保育所入所相談、コーディネートなどのきめ細やかな利用者支援の実施 各区において、保育所入所相談、コーディネート機能の充実を図り、保育所の利用を希望される方などへのきめ細やかな相談支援を実施します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・窓口・電話での相談支援 ・情報端末を活用した利用者支援 ・円滑な保育所申込のための環境整備 <p>【R4(2022)以降】保育所入所相談、コーディネート等の実施</p> <p>◆保育所の概況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th rowspan="2">保育所等の数 (か所)</th> <th colspan="3">利用児童数※ (人)</th> </tr> <tr> <th>総数</th> <th>3歳未満児</th> <th>3歳以上児</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成29(2017)年4月1日</td> <td>387</td> <td>26,999</td> <td>12,089</td> <td>14,910</td> </tr> <tr> <td>平成30(2018)年4月1日</td> <td>420</td> <td>28,809</td> <td>12,874</td> <td>15,935</td> </tr> <tr> <td>平成31(2019)年4月1日</td> <td>452</td> <td>30,699</td> <td>13,635</td> <td>17,064</td> </tr> <tr> <td>令和2(2020)年4月1日</td> <td>484</td> <td>32,296</td> <td>14,273</td> <td>18,023</td> </tr> <tr> <td>令和3(2021)年4月1日</td> <td>520</td> <td>33,552</td> <td>14,818</td> <td>18,734</td> </tr> </tbody> </table> <p>※市内在住の児童数（他都市の委託児童を含む。）</p>			保育所等の数 (か所)	利用児童数※ (人)			総数	3歳未満児	3歳以上児	平成29(2017)年4月1日	387	26,999	12,089	14,910	平成30(2018)年4月1日	420	28,809	12,874	15,935	平成31(2019)年4月1日	452	30,699	13,635	17,064	令和2(2020)年4月1日	484	32,296	14,273	18,023	令和3(2021)年4月1日	520	33,552	14,818
	保育所等の数 (か所)	利用児童数※ (人)																																
		総数	3歳未満児	3歳以上児																														
平成29(2017)年4月1日	387	26,999	12,089	14,910																														
平成30(2018)年4月1日	420	28,809	12,874	15,935																														
平成31(2019)年4月1日	452	30,699	13,635	17,064																														
令和2(2020)年4月1日	484	32,296	14,273	18,023																														
令和3(2021)年4月1日	520	33,552	14,818	18,734																														

	<p>②「子ども・子育て支援事業計画」における教育・保育の量の見込みと確保方策の策定 事業計画において定めている教育・保育の量の見込みと確保方策について見直しを行い、引き続き、増加が見込まれる保育ニーズに対応して、認可保育所等のほか、川崎認定保育園や幼稚園などにより、計画的に保育体制の確保を進めます。 【現状】「第2期子ども・子育て支援事業計画」の改定 【R4(2022)~R5(2023)】計画に基づく取組の推進 【R6(2024)】次期計画の策定 【R7(2025)】「子ども若者の未来応援プラン」の策定に伴う次期計画の改定</p> <p>③横浜市との協定に基づく川崎認定保育園と横浜保育室の相互利用の促進 待機児童対策に関する横浜市との連携協定に基づき、両市施設間の相互利用を促進するなど、両市の保育需要を相互に補完し、待機児童解消に向けて連携した取組を進めます。 【現状】協定に基づく相互利用 横浜保育室利用人数：現状（R3(2021).4）12人⇒（R7(2025)）29人 【R4(2022)以降】協定に基づく相互利用の促進</p>																												
No	事務事業名(所管課)	事業概要																											
(2)	<p>認可保育所等整備事業 (こども未来局：保育所整備課)</p>	<p>保育ニーズに適切に対応するため、「子ども・子育て支援事業計画」に基づき、認可保育所等を整備することで、保育受入枠を確保します。</p> <p>計画期間中の主な取組</p> <p>①様々な手法を活用した認可保育所等における保育受入枠の拡大 認可保育所の新設整備等の多様な手法により保育受入枠を拡大することで、高い保育需要への対応を図ります。 【現状】R4.4の定員数の確保に向けた整備等（定員1,466人増） 定員数：現状（R3(2021).4）33,812人⇒（R8(2026).4）38,680人</p> <table border="1" data-bbox="284 1424 1313 1816"> <thead> <tr> <th>各区の状況</th> <th>R3</th> <th>R4</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>川崎区</td> <td>定員10人増</td> <td>定員増減なし</td> </tr> <tr> <td>幸区</td> <td>定員354人増</td> <td>定員275人増</td> </tr> <tr> <td>中原区</td> <td>定員390人増</td> <td>定員95人減</td> </tr> <tr> <td>高津区</td> <td>定員293人増</td> <td>定員70人増</td> </tr> <tr> <td>宮前区</td> <td>定員175人増</td> <td>定員205人増</td> </tr> <tr> <td>多摩区</td> <td>定員154人増</td> <td>定員60人増</td> </tr> <tr> <td>麻生区</td> <td>定員90人増</td> <td>定員120人増</td> </tr> <tr> <td>その他の手法による定員増</td> <td>(各区の定員増に含む)</td> <td>定員332人増</td> </tr> </tbody> </table> <p>【R4(2022)】R5(2023).4の定員数の確保に向けた整備等（定員967人増） 【R5(2023)】R6(2024).4の定員数の確保に向けた整備等（定員848人増） 【R6(2024)】R7(2025).4の定員数の確保に向けた整備等（定員818人増） 【R7(2025)】R8(2026).4の定員数の確保に向けた整備等（定員769人増）</p>	各区の状況	R3	R4	川崎区	定員10人増	定員増減なし	幸区	定員354人増	定員275人増	中原区	定員390人増	定員95人減	高津区	定員293人増	定員70人増	宮前区	定員175人増	定員205人増	多摩区	定員154人増	定員60人増	麻生区	定員90人増	定員120人増	その他の手法による定員増	(各区の定員増に含む)	定員332人増
各区の状況	R3	R4																											
川崎区	定員10人増	定員増減なし																											
幸区	定員354人増	定員275人増																											
中原区	定員390人増	定員95人減																											
高津区	定員293人増	定員70人増																											
宮前区	定員175人増	定員205人増																											
多摩区	定員154人増	定員60人増																											
麻生区	定員90人増	定員120人増																											
その他の手法による定員増	(各区の定員増に含む)	定員332人増																											

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(3)	民間保育所運営事業 (こども未来局：保育第1課)	民間保育所・地域型保育事業における適正な運営の確保と保育の質の維持・向上に向けた支援及び指導を行います。
	計画期間中の主な取組 	
	<p>①民間保育所の適切な運営の確保と保育の質の維持・向上に向けた支援 国及び市が定める子どものための教育・保育給付費等の支給・充実により、運営内容の支援・向上を図ります。また、運営内容に関する日々の相談や園訪問等により、適正な運営を確保します。 【現状】保育士等の処遇改善及びキャリアアップ等運営支援の推進 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②一時保育実施数の適正化 保護者が週3日以内又は月64時間に満たない就労や就学、病気や冠婚葬祭などのため、子どもを家庭で保育できない場合に、一時的に、保護者に代わって保育を行います。近年、一時保育の利用者数は減少傾向にあることから、地域のニーズや実施施設の分布状況を踏まえ、実施施設数の適正化を図ります。 【現状】適正な事業執行体制に向けた検討 <u>実施施設数：現状（R3(2021).4）86か所</u> 【R4(2022)以降】検討結果に基づく取組の推進</p> <p>③延長保育の推進 保育所等において、保護者の勤務時間や通勤時間などの事情により通常の開所時間では送り迎えが困難な場合に、その開所時間等の前後において延長して保育を実施します。 【現状】延長保育事業の実施 <u>月間実利用人数：現状（R2(2020)）6,893人</u> 【R4(2022)以降】延長保育事業の継続実施</p> <p>④「福祉サービス第三者評価」の推進 認可保育所における受審の更なる促進を図るとともに、地域型保育事業についても、評価の実施や結果の公表を促進します。 【現状】評価受審の促進 <u>施設数：現状（R2(2020)）33園</u> 【R4(2022)以降】評価受審の促進の継続</p> <p>⑤夜間、年末保育事業、休日保育事業の推進 就労の多様化等に伴う保護者の保育ニーズに的確に対応する事業を推進します。 【現状】各事業の実施 【R4(2022)以降】各事業の継続実施</p>	

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(4)	<p>公立保育所運営事業 (こども未来局：運営管理課)</p>	<p>保育・子育て総合支援センターと公立保育所が連携し、「地域の子ども・子育て支援」、「民間保育所等への支援及び公民保育所人材育成」、「多様な保育ニーズに対応する保育所機能の強化」を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①保育・子育て総合支援センターの計画的な整備の推進 保育・子育て総合支援センターの機能や役割を果たすため、様々な手法を検討しながら計画的な整備を推進します。 ・宮前区保育・子育て総合支援センター（現 土橋保育園） 【現状】実施設計 【R4(2022)】実施設計、工事着手 【R5(2023)以降】運営開始 ・多摩区保育・子育て総合支援センター（現 土淵保育園） 【現状】基本設計 【R4(2022)】実施設計 【R5(2023)】実施設計、工事着手 【R6(2024)以降】運営開始 ・高津区保育・子育て総合支援センター（現 津田山保育園） 【R4(2022)】基本計画、民間活用の検討 【R5(2023)以降】検討結果に基づく取組の推進 ・幸区・麻生区内保育・子育て総合支援センター 【R4(2022)】保育・子育て総合支援センター設置に向けた検討 【R5(2023)以降】検討結果に基づく取組の推進</p>	<p>②公立保育所の老朽化対策の実施 保育・子育て総合支援センターと連携して地域の保育の質の向上を図るとともに、公立保育所の現園舎を活用して安心・効果的な保育を提供します。 【現状】 ・藤崎保育園建替えの推進 ・計画的な施設保全の実施 【R4(2022)以降】 ・建替えの推進及び新園舎での運営開始 ・計画的な施設保全の継続実施</p> <p>③保育・子育て総合支援センター等における地域の子ども・子育て支援 保育・子育て総合支援センター等において、子育て家庭の養育力の向上等に向けた地域子育て支援の充実を図ります。 【現状】 ・専門職による相談支援の実施 ・人材や施設を活用した多様な子育て支援メニューの提供 【R4(2022)以降】地域の子ども・子育て支援の実施</p>

④保育・子育て総合支援センター等における民間保育所等への支援及び公民保育所人材育成
 公立保育所の施設を活用した運営支援、公民保育所間の交流の場づくりなどを行います。また、初任者から管理職員までの職位や職務内容等のほか、国のキャリアアップ研修も踏まえた体系的な研修計画に基づく各種研修等を実施します。

【現状】

- 各種連携会議の実施
- 実践フィールドを活かした公民保育所職員研修等の実施

参加者数：現状（R2(2020)）5,777人⇒（R7(2025)）5,800人以上

【R4(2022)以降】民間保育所等への支援及び公民保育所人材育成の推進

⑤多様なニーズに対応した保育の提供

保育・子育て総合支援センターにおいて、保護者の緊急の必要性への対応や育児疲れなどのリフレッシュを必要とする保護者の心理的・身体的負担を軽減することを目的に、一時預かり事業を実施します。また、保育・子育て総合支援センター及び公立保育所において、医療的ケア（痰の吸引、経管栄養、導尿）が必要で、他に重篤な症状がなく、集団保育が可能とされた児童の保育を実施します。

【現状】

- 一時預かり事業の実施
- 医療的ケア児の受入れの実施
- 医療的ケア児の受入体制の検討

【R4(2022)以降】

- 一時預かり事業の継続実施
- 医療的ケア児の受入れの継続実施
- 医療的ケア児の受入拡充のための取組の推進

用語説明

医療的ケア

医師の指導のもとに、保護者や看護師が日常的に行っている痰の吸引、経管栄養等の医療行為

⑥障害児保育の巡回相談や発達相談の実施

障害児や特別な支援を必要とする児童が在園する保育所等に対し、適切な保育が確保されるよう、相談員による個別的な相談指導や援助を行います。

【現状】専門相談員による個別的な相談指導の実施


【R4(2022)以降】継続実施


⑦幼保小の連携の実施


幼稚園、保育所、小学校の職員が相互に理解を深め、発達の連続性を踏まえた子どもの育ちを支援することを目的として、関係者間の情報交換や、子ども・教職員の交流等を実施します。


【現状】連携の実施

【R4(2022)以降】連携の継続

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	<p align="center">認可外保育施設等支援事業 (こども未来局：保育第2課)</p>	<p>継続的な待機児童解消に向けて多様な保育ニーズに対応するため、保育の質の向上を図りながら認可化及び小規模保育事業への移行を円滑に推進するとともに、認可外保育施設等への支援を継続することにより、安定的な保育受入枠の確保を図ります。また、認可外保育施設への立入調査や施設等利用給付費の確認指導監査を継続実施することで、保育の質の向上等を図ります。</p>
	<p align="center">計画期間中の主な取組</p> 	
(5)		<p>①保護者への保育料補助の実施 川崎認定保育園に在園する児童の保護者に対して保育料の補助を実施します。 【現状】 事業実施 助成児童数：現状（R2(2020)）4,126人⇒（R7(2025)）2,551人 【R4(2022)以降】 継続実施</p> <p>②川崎認定保育園等の運営支援及び認可化の推進 認可保育所や小規模保育事業に移行する意欲のある認可外保育施設について、計画的に移行が図られるよう、改修費等の補助や保育の質の向上に向けた支援を行います。 【現状】 安定的な制度運用に向けた検討 受入児童数：現状（R2(2020).4）2,874人⇒（R7(2025).4）2,385人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・認可化移行支援の実施 ・R4以降の量の見込みと確保方策の検討 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・家賃補助に係る対象施設の拡充 ・認可化移行支援の継続実施 ・確保方策の検討結果を踏まえた取組の推進 ・おなかま保育室の廃止（R4） <p>③病児・病後児保育事業の実施 病気やその回復期のため集団保育が困難な期間において、児童を一時的に預かり、児童の健康管理や看護を行うとともに、保護者の子育てと就労を支援します。 【現状】 全区で病児・病後児保育事業を実施 【R4(2022)以降】 継続実施</p> <p>④認可外保育施設への立入調査の実施 認可外保育施設の運営に対して、適正な保育内容及び保育環境が確保されているかを「認可外保育施設指導監督基準」に沿って調査し、問題がある場合には改善を求める等、指導監督を行います。 【現状】 適正な施設運営や質の維持・向上のための立入調査の実施 【R4(2022)以降】 継続実施</p>

	<p>⑤居宅訪問型保育事業等に従事する者への子育て支援員研修の実施 保育の質の向上のため、無資格の認可外の居宅訪問型保育事業者等へ子育て支援員研修を実施します。 【現状】研修の実施 【R4(2022)以降】研修の継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(6)	<p>幼児教育推進事業 (こども未来局：幼児教育担当)</p>	<p>幼稚園等への支援、一時預かり事業の拡充、認定こども園への移行等により、子育てをしている保護者が安心して子どもを預けられる環境づくりを進めるとともに質の高い幼児教育の推進を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①幼稚園型一時預かり事業の推進 幼稚園等が園則で規定している教育時間の前後、長期休業日又はそれ以外の休業日に、保護者の希望により在園児等の保育を行います。 【現状】実施園数の拡大や預かり保育の長時間化・通年化、受入年齢拡大の推進 <u>新規実施園数：現状（R3(2021)）1園⇒（R7(2025)）1園</u> <u>実施園数：現状（R3(2021)）38園⇒（R7(2025)）42園</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②認定こども園への移行促進 多様な教育・保育ニーズへの柔軟な対応を図るために、幼稚園から認定こども園への移行を促進し、認定こども園への移行に向けて、計画的な整備を進めます。 【現状】移行園数4園（R3(2021)認定こども園数14園） 【R4(2022)】移行園数2園（認定こども園数18園） 【R5(2022)】移行園数2園（認定こども園数20園） 【R6(2022)】移行園数2園（認定こども園数22園） 【R7(2022)】移行園数2園（認定こども園数24園）</p> <p>③保護者への保育料等補助の実施 市内に住民登録をしており、私学助成を受けている幼稚園（認可）及び幼稚園類似施設（無認可幼児教育施設等）を利用する3（満3歳を含む）・4・5歳児の保護者を対象に、その経済的負担を軽減するために補助を実施します。 【現状】対象者への補助の実施 <u>助成人数（幼稚園在園児）：現状（R3(2021).11）15,597人⇒（R7(2025)）9,008人</u> <u>助成人数（幼稚園類似施設在園児）：現状（R3(2021).11）171人⇒（R7(2025)）171人</u> 【R4(2022)以降】対象者への補助の継続実施</p> <p>④幼児教育相談の実施 特別な支援を必要とする子どもを受け入れる園を支援するため、市に幼児教育相談員を配置し、巡回相談を実施することにより、子ども・保護者・教職員の困り感を軽減し、より一層の幼児教育の充実を図ります。 【現状】巡回相談の実施 【R4(2022)以降】巡回相談の継続実施</p>	

No	事務事業名(所管課)	事業概要						
(7)	<p>保育士確保対策事業 (こども未来局：保育対策課)</p>	<p>保育受入枠の拡大に合わせ、様々な手法による保育士確保対策を推進するとともに、保育所職員に必要な専門的知識・技術の習得のための研修等を実施します。</p>						
	<p>計画期間中の主な取組</p>							
<p style="text-align: right;"></p>								
<p>①保育士確保に向けたセミナー・啓発等の実施</p>								
<p>神奈川県、横浜市、相模原市、横須賀市と共同設置している保育士・保育所支援センター事業のほか、就職相談会・保育所等見学会などを実施し、保育士養成施設等とも連携しつつ、保育所等での就労を希望する方と、保育所等とのマッチングを行い、保育人材の確保を促進します。また、保育士養成施設に通う学生や潜在保育士等を対象とした講座、研修、事業説明会などを通じ、川崎の保育園で働く魅力を伝える取組を実施します。</p>								
<p>【現状】</p>								
<ul style="list-style-type: none"> 保育士確保に関する各種事業の実施 								
<p>参加者数：現状（R2(2020)）3,171人⇒（R4(2022)以降）同規模継続</p>								
<ul style="list-style-type: none"> 就職マッチング等の実施 								
<p>マッチング件数：現状（R2(2020)）2,684人⇒（R7(2025)）3,100人以上</p>								
<p>【R4(2022)以降】</p>								
<ul style="list-style-type: none"> 保育士確保に関する各種事業の継続実施 								
<ul style="list-style-type: none"> 就職マッチング等の継続実施 								
<p>②保育士資格取得や定着に向けた支援</p>								
<p>保育士の就業継続や離職防止を図り、保育士が働きやすい環境を整備することを目的に、保育所等運営法人が保育士の宿舍を借り上げるために必要な費用の一部について補助を実施します。また、保育士養成課程の修了又は保育士試験の受験による資格取得を目指す方を支援するため、各種の保育士資格取得支援事業や、指定保育士養成施設で学ぶ学生に対して修学資金等の貸付を行うことで、修学の継続及び保育士資格の取得を支援し、卒業後、市内保育施設へ就職することを促す保育士修学資金貸付などの事業を実施します。</p>								
<p>【現状】</p>								
<ul style="list-style-type: none"> 保育士資格取得支援の実施 								
<ul style="list-style-type: none"> 保育士宿舍借り上げ支援の実施 								
<p>補助対象者数：現状（R2(2020)）1,971人⇒（R7(2025)）3,143人</p>								
<ul style="list-style-type: none"> 保育士修学資金貸付等補助の実施 								
<p>補助対象者数：現状（R2(2020)）43人⇒（R7(2025)）120人</p>								
<p>【R4(2022)以降】</p>								
<ul style="list-style-type: none"> 資格取得支援及び対象者への補助の実施 								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用語説明</th> <th>潜在保育士</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="2"> <p>保育士の資格を有しながら、保育所などの保育に関係した職場に就業していない人のこと。厚生労働省の調査によると、潜在保育士の人数は、平成30(2018)年時点でおよそ95万人(※)です。</p> </td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>※認可外保育施設及び幼稚園に勤務する者、資格喪失に係る届出がない者を含む</p> </td> </tr> </tbody> </table>			用語説明	潜在保育士	<p>保育士の資格を有しながら、保育所などの保育に関係した職場に就業していない人のこと。厚生労働省の調査によると、潜在保育士の人数は、平成30(2018)年時点でおよそ95万人(※)です。</p>		<p>※認可外保育施設及び幼稚園に勤務する者、資格喪失に係る届出がない者を含む</p>	
用語説明	潜在保育士							
<p>保育士の資格を有しながら、保育所などの保育に関係した職場に就業していない人のこと。厚生労働省の調査によると、潜在保育士の人数は、平成30(2018)年時点でおよそ95万人(※)です。</p>								
<p>※認可外保育施設及び幼稚園に勤務する者、資格喪失に係る届出がない者を含む</p>								

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(8)	保育料対策事業 (こども未来局：保育対策課)	納付者に対して多様な納付手段を提供するほか、滞納世帯に対し、納付指導、催告等を確実に実施しながら、債権対策を推進します。
	計画期間中の主な取組 	
	<p>①保育料収納対策の強化の実施</p> <p>納付しやすい環境を提供するためのオンラインによる口座振替手続きの周知徹底、初期滞納者への電話催告の確実な実施、滞納長期化防止に向け、早い段階での財産調査を確実に実施し、より高い収入率を目指します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・電話催告やWEB 口座振替受付サービスを活用した初期未納対策の実施 ・滞納者の財産調査等の実施及び滞納処分の実施 <p style="border: 1px solid black; padding: 2px;">収入率：現状（R2(2020)）98.92%⇒（R7(2025)）99.64 %以上</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②国の子育て支援施策との連携</p> <p>多子世帯やひとり親世帯等への経済的負担の軽減として実施する保育料の減免制度のほか、幼児教育・保育の無償化の取組について、今後も国の制度変更等を着実に反映させながら実施します。</p> <p>【現状】取組の実施</p> <p>【R4(2022)以降】取組の継続実施</p>	

コラム 「保育・子育て総合支援センター」

保育・子育て総合支援センターには、子どもに関する専門職である保育士、看護師、栄養士がおり、子育てに関する情報が得られたり、子育てで困ったときの相談ができます。

また、「公立保育所」を併設し、医療的ケア保育や一時預かり保育を実施しているほか、「地域子育て支援センター」を併設し、親子が安心して遊べるスペースがあり、保護者のリフレッシュの場としてだけでなく、同世代のお子さんを持つ保護者同士の交流の場にもなっています。

こうした子育て家庭への支援に加え、民間保育所等への支援や人材育成もっており、地域における「保育・子育て支援拠点」の役割を担う新たな施設として、令和元（2019）年9月に川崎区、令和3（2021）年3月に中原区に開設しています。



保育・子育て総合支援センターの様子

コラム 「幼児教育・保育の無償化」

子育てに関わる経済的負担を軽減するため、令和元（2019）年10月1日から幼稚園、保育所、認定こども園などを利用する3歳から5歳児クラスの子どもたち、市民税非課税世帯の0歳から2歳児クラスの子どもたちの利用料が無償化されました。

なお、無償化の内容は子どもの年齢や利用している施設などによって異なり、新たに手続きが必要となる場合や延長保育料や給食費など無償化の対象外となる費用もあります。

対象となる施設と無償化の内容			
<p>認可保育所</p> <p>認定こども園（保育所部分）</p> <p>地域型保育事業 少人数保育事業 家庭的保育事業 事業所内保育事業</p>	<p>3～5歳児クラス （すべての子ども）</p> <p>0～2歳児クラス （市民税非課税世帯の子ども）</p>	<p>無償</p> <p>入園の際に「保育の必要性の認定」を受けるので、改めての手続きは不要です。</p>	
<p>認可外保育施設など 川崎認定保育園、地域保育園、事業所内保育施設（認可外）、一時保育、年度限定型保育、病児・病後児保育、ふれあい子育てサポート、ベビーシッター</p>	<p>3～5歳児クラス （すべての子ども）</p>	<p>月額37,000円を上限額として 無償</p>	<p>「保育の必要性の認定」を受ける必要があります。</p>
	<p>0～2歳児クラス （市民税非課税世帯の子ども）</p>	<p>月額42,000円を上限額として 無償</p>	
<p>幼稚園</p> <p>認定こども園（幼稚園部分）</p>	<p>3～5歳児クラス （すべての子ども）</p>	<p>預かり保育を利用しない場合 月額25,700円を上限額として 無償^{※1}</p> <p>預かり保育を利用する場合 月額37,000円を上限額として 無償^{※2※3}</p>	<p>預かり保育が無償化されるには「保育の必要性の認定」の手続きが必要です。</p> <p><small>※1:3歳の誕生日から対象となります。 ※2:25,700円を含む。 ※3:市民税非課税世帯の3歳児（対象となる期間）は3歳の誕生日から最初の3月31日までは、月額42,000円を上限として無償となります。</small></p>

施策の方向性Ⅱ 子どもの育ちの基盤となる保育・教育環境の充実

◆施策6 子どもの「生きる力」を育む教育の推進

【施策の概要】

将来の社会的な自立に必要な能力や態度及び共生・協働の精神を育てていくため、すべての学校で「キャリア在り方生き方教育」を実施するとともに、子ども一人ひとりの「分かる実感」を大切にすするため、習熟の程度に応じたきめ細かな指導に取り組みます。

また、すべての子どもがいきいきと個性を發揮しながら成長できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な相談・指導・支援を実施するとともに、学校における子どもの安全を確保するため、地域における様々な危険から子どもたちを守る取組を推進します。

【現状と課題】

◀「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる▶

- ◆ 子どもたちが将来に対する夢や希望を持ち、社会的自立に必要な能力や態度を育てていく教育がすべての学校に求められていることから、自尊感情や規範意識、学ぶ意欲、人と関わる力等を発達の段階に応じて計画的・系統的に育む「キャリア在り方生き方教育」を全校で実践しています。コミュニケーション能力や、自己肯定感の不足、他者への配慮の不足が指摘されており、令和4（2022）年4月からの成年年齢引き下げを踏まえた消費者教育の充実をはじめ、将来、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力や、社会の形成に主体的に参画するための資質・能力として、チームワークやストレスマネジメント能力、また、学ぶこと・働くことの意義や役割の理解など、基礎的・汎用的能力を育成する必要があります。
- ◆ 一人ひとりの違いが豊かさとして響き合う人間関係を育むため、子どもの権利学習や多文化共生教育、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の施行に伴う学習活動等の人権尊重教育を総合的に推進しています。子どもたちの「豊かな心」の育成にあたっては、子どもたちの自尊感情、他者への思いやりの心などを育むことが重要であることから、性的マイノリティへの理解促進や、かわさきパラムーブメントの理念浸透、「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」の理念や仕組みの普及・啓発など、様々な観点から学校における子どもの権利学習や多文化共生教育等の人権尊重教育の更なる推進を図る必要があります。
- ◆ 子どもたちの「確かな学力」を育むため、すべての子どもが「分かる授業」を目指して、一人ひとりの「授業が分かる」という実感を大切にしながら、「習熟の程度に応じたきめ細かな指導」の研究実践を進めています。また、新学習指導要領の実施による小学校における外国語の教科化等に伴い、外国語指導助手（ALT）の配置、「英語教育推進リーダー」を活用した研修の充実を行うなど、児童生徒の英語力育成に向けた取組を進めています。急速なグローバル化の進展の中で英語によるコミュニケーション能力の必要性が一層高まっていることから、英語教育の充実を図る必要があります。
- ◆ 令和2（2020）年度中に整備した義務教育段階の児童生徒向けの1人1台の端末と、高速大容量の通信ネットワーク環境（校内無線LAN）について、令和3（2021）年度からステップ0・1として授業等に活用し、段階的に指導内容の充実を図るなど、「かわさきGIGAスクール構想」の推進に取り組んでいます。「かわさきGIGAスクール構想」を推進するためには、活用に向けた着実な人材育成と現場における段階的な活用のステップアップが必要です。また、取組を進めながら、社会状況や国の動向、技術進歩などの変化にも確実に対応していくために取組を見直し続ける必要があります。
- ◆ 学校司書の適正配置など、読書活動を通じた「豊かな心」の育成とともに、身体を動かす楽しさを実感させる休み時間中の運動体験等による体力の向上、中学校完全給食の導入による「健康給食」の

第4章（計画の推進に向けた施策の展開）

推進など、「健やかな心身」の育成にも取り組んでいます。将来を担う児童生徒が、生涯「健康」な生活を送るために、引き続き小中9年間にわたる「健康給食」を提供し、体系的・計画的な食育を推進する必要があります。

《一人ひとりの教育的ニーズへの対応》

- ◆ 特別支援学校や特別支援学級に在籍する障害のある児童生徒に対して、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な相談・指導・支援に取り組んでいます。特別支援学校や特別支援学級に在籍する児童生徒数が増加傾向にあり、また、障害も重度重複化、多様化していることから、様々な障害に応じた専門的な教育や一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援、施設の狭あい化への対応など教育環境の整備が課題となっています。
- ◆ 通常の学級においても発達障害のほか、不登校や経済的に困難な家庭環境など、様々な支援を必要とする児童生徒が増加しています。子どもたちを取り巻く課題が多様化、複雑化する中で、不登校児童生徒の増加への対応や発達障害のある子どもへの支援など、一人ひとりの教育的ニーズに応じ、きめ細かな相談・指導・支援に取り組むため、学校における支援体制の構築や、専門機関との連携のしくみづくり、発達の段階に応じた切れ目のない支援策等を検討する必要があります。特に不登校児童生徒への支援については、「学校に登校する」という結果のみを目標とするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があることから、不登校による学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立へのリスクに配慮した支援が求められます。
- ◆ 経済的理由により就学が困難な就学予定者、学齢児童生徒の保護者に対して必要な援助費を支給することや、能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な高校生・大学生に対して、奨学金を支給・貸付しています。経済的理由のために学習機会が失われることの無いよう、国や県等による経済的負担の軽減施策の動向を踏まえた適切な就学支援等が求められています。
- ◆ 外国につながるのある児童生徒に対しては、日本語指導をはじめとする多様な教育的ニーズに応じた支援を行うために、令和2（2020）年度に支援体制の見直しを行い、充実を図りました。今後も外国につながるのある児童生徒、日本語指導が必要な児童生徒の増加傾向は続いていくことが予測されるため、引き続き、学校生活への適応を支援するとともに、日本語指導体制の充実を図るなど、一人ひとりに応じた支援を推進する必要があります。

《児童・生徒等の安全の確保》

- ◆ 子どもたちの安全を確保するために、スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、様々な危険から子どもたちを守る取組を推進するとともに、全校で防災教育を推進し、各学校の防災力や子どもたちの防災意識の向上に向けた取組を行っています。登下校時の事故や事件、また地震や水害などの自然災害等が各地で起きていることから、すべての子どもが安全で安心な環境で教育を受けられるよう、自らの命を守るための取組や、通学路や学校施設等の安全確保が必要です。
- ◆ 交通安全対策基本法に基づき、交通ルールの遵守及び交通マナーの向上のため、啓発活動で市民の交通安全意識の高揚を図るとともに、年齢段階別に交通安全教室を実施するなど、「交通事故のない安全で住みよい社会」の実現に向けた取組を進めています。交通事故発生件数は減少していますが、自転車関係事故の割合が県内の構成率を上回っており、引き続き、自転車に関する交通事故防止対策が求められています。

【計画期間における方向性】

《「生きる力」を伸ばし、人間としての在り方生き方の軸をつくる》

- ◆ 学びの過程を記述し振り返ることができるポートフォリオとしての機能を持つ「キャリア・パスポート」を教材として活用し、小学校から高等学校までの計画的・系統的な「キャリア在り方生き方教育」の更なる充実に向けた取組を進めていきます。
- ◆ 子どもの権利学習、多文化共生教育等をはじめとする人権学習に取り組むことにより、他者との違いを認め、互いに尊重し合う意識や態度の育成、差別や偏見を生まない教育の推進を図ります。また、「かわさきパラムーブメント」が目指す「誰もが自分らしく暮らし、自己実現を目指せる地域づくり」の実現に向け、多様性を尊重する社会の担い手を育む教育を、引き続き、計画的・系統的に進めていきます。
- ◆ 習熟の程度に応じた指導やドリルソフト等を活用することで、一人ひとりのつまずきや学習の遅れなど子どもたちの多様な学習状況に対応した取組を進めます。また、グローバル化が進む中で、英語によるコミュニケーション能力の必要性が一層高まっており、外国人とのコミュニケーションを積極的にとることのできる児童生徒の育成に向けて、英語教育の充実を図ります。
- ◆ 「かわさき GIGA スクール構想」により整備された 1 人 1 台の端末と、高速大容量の通信ネットワーク環境を活用し、児童生徒の状況に応じて、ICT スキルを段階的に高めるとともに、情報セキュリティや情報モラルについて確実な習得をめざします。「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けて「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づいた取組を着実に推進していきます。
- ◆ 小中一貫した食育を推進するため、学校給食を活用した小中 9 年間にわたる体系的・計画的な食育の推進により、様々な経験を通じて「食」に関する正しい知識と望ましい食習慣を身につけ、生涯健康な生活を送るための基礎を育みます。

《一人ひとりの教育的ニーズへの対応》

- ◆ 「第2期川崎市特別支援教育推進計画」に基づき、発達障害を含めた特別支援教育の対象である子どもへの支援を充実させ、さらに、障害の有無に関わらず、教育的ニーズのあるすべての子どもを対象に、一人ひとりに応じた適切な支援を行います。
- ◆ ゆうゆう広場での体験活動、ICT を活用した学習支援、フリースクール等との連携など、様々な取組を通して児童生徒の自己肯定感を高め、登校支援を行うとともに、夜間学級への学び直しも含めて、一人ひとりのニーズに応じた教育の機会を確保し、社会的な自立のための支援を行います。
- ◆ ヤングケアラー等、児童生徒を取り巻く環境は、年々変化し、支援ニーズも複雑化・多様化しており、区役所等の子育て支援・福祉関係部署等と連携して取組を進めます。

《児童・生徒等の安全の確保》

- ◆ 近年、交通事故で児童生徒が死傷している事例が全国各地で後を絶たないこともあり、通学路の危険箇所を点検し、改善が必要な場所については関係機関と連携しながら、安全対策を進めます。また、スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、PTAや地域の方々と連携をとりながら、登下校時の安全確保をはじめ、様々な危険から子どもたちを守る取組を進めます。
- ◆ 生活安全、交通安全、災害安全の各分野について、本市で作成した防災学習テキストや交通安全リーフレット、自転車の指導資料などを活用しながら、子どもたちが危険を予測したり、回避したりする能力を育成します。



第4章（計画の推進に向けた施策の展開）

【主な成果指標】

名称 (指標の出典)	現状 (直近の実績値)	計画期間における 目標値	指標の説明
「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した児童の割合【小6】 (全国学力・学習状況調査)	73% (令和3(2021)年度)	82.0%以上 (令和7(2025)年度)	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全児童の平均値
「難しいことでも、失敗を恐れないで挑戦している、どちらかといえばしている」と回答した生徒の割合【中3】 (全国学力・学習状況調査)	66% (令和3(2021)年度)	75%以上 (令和7(2025)年度)	全国学力・学習状況調査の市立校の対象学年全生徒の平均値
「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した児童の割合【小5】 (市学習状況調査)	90.1% (令和2(2020)年度)	94.0%以上 (令和7(2025)年度)	市立校の対象学年全児童の平均値(小学校5年生:国語・社会・算数・理科、各教科の平均値)
「授業がわかる、どちらかといえばわかる」と回答した生徒の割合【中2】 (市学習状況調査)	80.8% (令和2(2020)年度)	82.0%以上 (令和7(2025)年度)	市立校の対象学年全生徒の平均値(中学校2年生:国語・社会・数学・理科・英語、各教科の平均値)
支援の必要な児童※の課題改善率(小学校) (教育委員会事務局調べ) ※学校が調査した、発達障害等、支援が必要な子どもの数	90.9% (令和2(2020)年度)	97.0%以上 (令和7(2025)年度)	課題が解消・改善した児童数/全小学校が把握した支援が必要な児童数×100(%)
児童生徒の登下校中の事故件数 (教育委員会事務局調べ)	35.6件 (平成28(2016)～令和2(2020)年の平均)	23件以下 (令和3(2021)～令和7(2025)年の平均)	市立小学校、中学校及び高等学校の登下校時における事故報告の合計(直近5年間の平均値)

具体的な事業

- (1) キャリア在り方生き方教育推進事業
- (2) きめ細かな指導推進事業
- (3) 人権尊重教育推進事業
- (4) 多文化共生教育推進事業
- (5) 健康教育推進事業
- (6) 健康給食推進事業
- (7) 教育の情報化推進事業
- (8) かわさき GIGA スクール構想推進事業
- (9) 魅力ある高校教育の推進事業
- (10) 学校教育活動支援事業
- (11) 特別支援教育推進事業
- (12) 共生・共育推進事業
- (13) 児童生徒支援・相談事業
- (14) 教育機会確保推進事業
- (15) 海外帰国・外国人児童生徒相談・支援事業
- (16) 就学等支援事業
- (17) 学校安全推進事業
- (18) 交通安全推進事業

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	<p>キャリア在り方生き方教育推進事業 (教育委員会事務局：教育政策室)</p>	<p>将来の社会的自立に必要な能力や態度を育む教育を全校でより効果的に実践するため、啓発資料の配布や研修により、「キャリア在り方生き方教育」についての理解を深めるとともに、指導体制の構築や、家庭との連携を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> <div style="float: right; text-align: right;">   </div>	
(1)		<p>①各学校におけるカリキュラム・マネジメントに基づいた教育活動の充実</p> <p>各学校では、児童生徒や学校、地域の実態を適切に把握し、育てたい資質・能力を明確にした上で、教科等横断的な視点で教育課程を編成・実施・評価・改善していきます。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・キャリア在り方生き方教育の全校実施 ・担当者研修の実施 <p><u>研修実施回数：現状（R3（2021））3回</u></p> <p>【R4（2022）以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校における取組の実施 ・担当者研修の継続実施 <p>◦多様性を尊重する教育の計画的・系統的な推進に向けた支援</p> <p>【現状】各校における取組の調査</p> <p>【R4（2022）】実践事例集の作成・配布</p> <p>【R5（2023）以降】各校における取組の推進</p> <p>②「キャリア在り方生き方ノート」及び「キャリアパスポート」を活用した取組の推進</p> <p>教師用資料である「キャリア在り方生き方教育の手引き」の活用や研修会などを通じて、全校での取組を支援していきます。小学校から高等学校まで5分冊の「キャリア在り方生き方ノート」（川崎市独自）と、小学校入学から高等学校卒業までをつなぐ「キャリアパスポート」（全国的な取組）を作成・配布し、学校での活用を支援していきます。</p> <p>◦「キャリア在り方生き方ノート」及び「キャリアパスポート」の配布・活用</p> <p>【現状】小・中学校・高等学校への配布・活用</p> <p>【R4（2022）以降】継続実施</p> <p>◦ICTを活用したポートフォリオの作成・活用</p> <p>【R4（2022）】ICTを活用したポートフォリオ作成の検討</p> <p>【R5（2023）以降】ICTを活用したポートフォリオ活用・検証</p>

③研究推進校での研究結果等を活かした、キャリア在り方生き方教育の推進

教育プランの基本目標である「自主・自立」「共生・協働」の実現に向けたキャリア在り方生き方教育を推進します。

◦ 情報交換会、研究推進校報告会の開催

【現状】 情報交換会、研究推進校報告会の開催

情報交換会実施回数：現状（R3(2021)）3回⇒（R7(2025)）3回

研究推進校報告会実施回数：現状（R3(2021)）1回⇒（R7(2025)）1回

【R4(2022)以降】 継続実施

◦ 研究推進校における現代的諸課題に対応したカリキュラム・マネジメントの研究支援

【R4(2022)】 推進校における研究支援

【R5(2023)以降】 継続実施

④広報等による保護者等への理解促進

啓発リーフレット等を活用して、家庭・地域との連携を意識した推進を図ります。


【現状】 リーフレットの作成及び配布



【R4(2022)以降】 継続実施



キャリア在り方生き方ノートを活用した授業

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(2)	きめ細かな指導推進事業 (教育委員会事務局：総合教育センター)	習熟の程度に応じた、きめ細かな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究実践を進めます。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①GIGA 端末導入や学習状況調査の効果を踏まえた有効な指導に向けた研究実践の推進</p> <p>GIGA 端末導入や学習状況調査の効果を踏まえ、有効な指導に向けて研究・実践を進めます。 【現状】各学校における研究実践の推進 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②研究成果を活かした、習熟の程度に応じた学習など、きめ細かな指導・学びの推進</p> <p>習熟の程度に応じたきめ細かな指導の充実のために、より有効な指導形態や指導方法について研究・実践を進めます。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・小中9年間を見通した算数・数学の習熟の程度に応じた指導の充実 ・「きめ細かな指導 実践編」を活用した取組の実施 ・映像教材などを活用した取組の充実 ・学校の実情に応じた取組の実施 【R4(2022)以降】 ・研究の成果を活かした取組の継続実施 ・「きめ細かな指導 実践編」を活用した取組の継続実施 ・映像教材などを活用した取組の継続実施 ・学校の実情に応じた取組の充実 	
(3)	人権尊重教育推進事業 (教育委員会事務局：教育政策室)	「川崎市子どもの権利に関する条例」や「川崎市差別のない人権尊重のまちづくり条例」に基づき、子どもたちの人権感覚や人権意識の育成、教職員の指導力の向上に向けた取組を推進します。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①人権尊重教育推進会議の開催を通じた人権尊重教育についての情報共有や意見交換の実施</p> <p>会議での情報交換等を通して人権尊重教育の深化を図ります。 【現状】人権尊重教育推進会議の実施 開催回数：現状（R3(2021)）1回⇒（R4(2022)以降）同規模継続 【R4(2022)以降】人権尊重教育推進会議を通じた情報共有や意見交換の実施</p> <p>②人権尊重教育研究推進校・実践校の研究支援及び教職員やPTAを対象とした研修の実施</p> <p>管理職及び教職員、人権尊重教育推進担当者、PTAを対象とした研修の実施や、研究推進校や実践推進校への研究支援を通して教職員の意識の向上を図ります。 【現状】研修等の実施 研修参加者数：現状（R2(2021)）2,878人⇒（R7(2025)）3053人以上 【R4(2022)以降】研修等の継続的な実施</p>	

	<p>③人権尊重教育補助教材や子どもの権利学習資料等の活用 児童生徒の発達の段階に応じて子どもの権利学習に関する資料等を作成し配布します。 【現状】教材内容の改善及び効果的な活用 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>④子どもの権利学習派遣事業の実施 子どもたちが暴力や権利侵害から自分を守る具体的な対処方法を学ぶ参加型学習を小中学校で実施します。 【現状】派遣事業の実施 <u>派遣学級数：現状（R3(2021)）113学級⇒（R7(2025)以降）122学級</u> 【R4(2022)以降】派遣事業の継続実施</p> <p>④学校における様々な人権課題に関する周知・啓発 国や県のほか、人権関連団体の資料を配布するとともに、状況に応じた啓発資料を作成し、学校における人権尊重教育の総合的な推進を図ります。 【現状】各種関係団体による啓発資料の周知 【R4(2022)以降】 ・各種関係団体による啓発資料の周知の継続 ・新たな人権課題に関する啓発資料の作成・周知</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(4)	<p>多文化共生教育推進事業 <small>(教育委員会事務局：教育政策室)</small></p>	<p>子どもたちの異文化理解と相互尊重をめざした学習を推進します。また、多文化共生と多様性を尊重した意識と態度の育成を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
		<p>①様々な国や地域の文化を伝える外国人市民等を講師として派遣する「多文化共生ふれあい事業」の推進 講師の派遣を通じて子どもたちの異文化理解の促進を図ります。 【現状】派遣事業の実施 <u>派遣校数：現状（R3(2021)）78校 212人⇒（R7(2025)）62校 187人</u> 【R4(2022)以降】派遣事業の継続実施</p> <p>②外国人教育推進連絡会議の開催を通じた情報共有や意見交換の実施 外国人教育推進連絡会議での情報交換を通じて外国人教育の課題の把握や解決を図ります。 【現状】外国人教育推進連絡会議の開催 <u>開催回数：現状（R3(2021)）1回</u> 【R4(2022)以降】外国人教育推進連絡会議の開催</p> <p>③各学校の多文化共生教育の充実に向けた情報交換の実施 実践事例報告会での情報交換を通じて教職員の意識の向上を図ります。 【現状】実践事例報告会や事業説明会の開催 【R4(2022)以降】実践事例報告会や事業説明会を活用した情報交換の実施</p>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(5)	<p align="center">健康教育推進事業 (教育委員会事務局：健康教育課)</p>	<p>健やかな学校生活を送るため、健康診断や健康管理の実施、学校医等の配置を行います。また、望ましい生活習慣の確立、心の健康保持、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、健康教育の充実を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
		<div style="display: flex; justify-content: flex-end; align-items: center; margin-bottom: 10px;">   </div> <p>①新型コロナウイルス感染症防止対策の推進 新型コロナウイルス感染症については、今後もその影響は予測困難であるため、感染状況に応じて、保健管理上の適切な感染症対策を図り、健やかな学校生活を送れるよう取組を進めます。 【現状】感染対策用品の配布等の実施 【R4(2022)以降】学校の状況に応じた継続的な支援</p> <p>②喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の健康教育の推進 子どもたちの望ましい生活習慣の確立、心の健康の保持・増進、喫煙・飲酒・薬物乱用防止等、各学校における健康教育の一層の充実を図ります。 【現状】保健の授業等における喫煙・飲酒・薬物乱用防止等の教育の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応の推進 児童生徒のアレルギー疾患への適切な対応を図るため、養護教諭等を対象とした研修を実施します。 【現状】食物アレルギー研修の実施 【R4(2022)以降】養護教諭や栄養士等を対象とした研修の継続実施</p> <p>④学校保健安全法に基づく各種健康診断の実施 学校保健安全法に基づき、学校における各種健康診断を着実に実施します。 【現状】各種健康診断の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>⑤スクールヘルスリーダー派遣による若手の養護教諭等への支援 個別の対応が求められる子どもへの対応等について、指導・助言を行うスクールヘルスリーダーを派遣します。 【現状】若手養護教諭等の養成・支援のための派遣の実施 <u>派遣校数：現状（R3(2021)）6校⇒（R7(2025)）6校</u> 【R4(2022)以降】スクールヘルスリーダーの派遣の継続実施</p> <p>⑥学校における健康教育充実に向けた支援 国等の通知や方針を周知するなど、健康教育の充実に向けて、学校を支援します。 【現状】国等による通知や方針の周知 【R4(2022)】国等による通知や方針の周知及び児童生徒の健康保持に向けた学校への支援策の研究・実施 【R5(2023)以降】国等による通知や方針の周知及び研究・実施結果に基づく取組の推進</p>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	<p align="center">健康給食推進事業 (教育委員会事務局：健康給食推進室)</p>	<p>児童生徒の健全な身体の発達に資するために、安全で安心な学校給食の提供を効率的に行うとともに、小中9年間にわたる一貫した食育を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①川崎らしい特色ある「健康給食」の推進 将来を担う子どもたちが、生涯「健康」な生活を営むために、「健康給食」をコンセプトとして、米飯給食中心に野菜を豊富に取り入れた献立を提供します。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・食材や味付けにこだわった、健康的で、美味しい給食の提供 ・「かわさきそだち」を使用した給食提供 ・学校における食に関する指導の手引きに基づいた取組の推進 ・レシピ動画等の市民への情報発信 <p>配信本数：現状（R3(2021)）3本</p> <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・給食の継続実施 ・生産者など多様な主体と連携した食育の推進 ・小中9年間にわたる体系的・計画的な食育の推進 ・レシピ動画等の配信 	<p>②中学校完全給食の円滑な実施 学校給食センターPFI事業モニタリングを適切に実施し、安全で安心な給食を安定的かつ円滑に提供します。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センター方式48校、自校方式2校、小中合築方式2校による中学校全校での実施 ・学校給食センターPFI事業モニタリングの実施 <p>【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③小学校及び特別支援学校の給食充実に向けた取組の推進 小学校や特別支援学校において児童の発達の段階に応じた給食の充実に向けての取組を推進します。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・機器等の更新 ・退職動向等に合わせた給食調理業務の委託化 <p>委託実施校：現状（R3(2021)）65校（PFI方式により運営しているはるひの小学校を除く小学校61校、分校を含む特別支援学校4校）</p> <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・老朽機器等の計画的更新 ・退職動向等に合わせた委託化の推進

④安全・安心で良質な給食物資の安定的な調達のための学校給食会の運営支援

学校給食会が行う学校給食用物資の調達や学校給食費の管理に関する事業等に対する運営支援を行います。

【現状】 補助金支給による運営支援

【R4(2022)】 運営支援内容の検討

【R5(2023)以降】 検討結果に基づく取組の推進

⑤学校給食費の適正な徴収

公会計化後の徴収状況を踏まえた納付勧奨の取組を検討し、適正な債権管理と滞納整理を推進します。

【現状】 学校給食費の公会計化の実施

【R4(2022)】

- ・ 徴収状況を踏まえた取組の推進
- ・ 多様な納付方法の検討

【R5(2023)以降】

- ・ 徴収状況を踏まえた取組の継続実施
- ・ 多様な納付方法の検討結果に基づく取組の推進



「かわさきそだち」の野菜スープなど、地場産物を取り入れた献立

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	<p>教育の情報化推進事業 (教育委員会事務局：総合教育センター)</p>	<p>「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づき、ICT 機器整備や学校業務の効率化に向けた取組を推進します。</p>
(7)	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①「川崎市立学校における教育の情報化推進計画」に基づく事業推進 計画に基づき児童生徒の情報活用能力を高めるとともに、学校の取組を効果的に支援するために必要な環境整備を踏まえ、教育の情報化を推進します。 【現状】 計画改定 【R4(2022)～R6(2024)】 計画に基づく取組の実施 【R7(2025)】 計画改定</p> <p>②情報化推進モデル校を活用した取組の推進 情報化推進モデル校2校における取組を検証した上で、検証結果を活用した取組を推進します。 【現状】 推進モデル校2校における取組の検証と検証結果を活かした取組の推進 【R4(2022)以降】 継続実施</p>	

③情報モラル教育の充実

児童生徒をインターネットのトラブルから守るため、日常的なモラルを育み、インターネットの仕組みを理解させ、判断力を育成する視点を大切に情報モラル教育を推進します。

【現状】 道徳や総合的な学習の時間等を活用した情報モラル教育の実施

【R4(2022)以降】 判断力の育成など情報モラル教育の充実と家庭との連携推進

④学習活動等で必要となる ICT 機器の更新・整備

学習活動等で必要となる ICT 機器の更新及び整備に取り組みます。

【現状】 ICT 機器の更新・整備

【R4(2022)以降】 GIGA 端末導入に伴う小学校 PC 教室等の見直し

⑤校務支援システムの活用を中心とした教職員の働き方改革の推進

教員の業務の効率化につながるよう、校務支援システムによる業務の効率化を進め、教育の質的改善を図ります。

【現状】

- ・ 研修開催やサポートデスク等による各学校への支援
- ・ 授業・学習系データと校務系データの連携による効率化の検討

【R4(2022)以降】

- ・ 研修開催やサポートデスク等による各学校への支援の継続実施
- ・ 授業・学習系データと校務系データの連携による効率化の検討と検討結果に基づく取組の推進

⑥ネットワーク環境の充実に向けた取組の推進

学校業務の効率化に向け、情報システムのネットワークや機器のあり方を検討し、検討結果に基づく取組を推進します。

【現状】 ネットワーク環境のあり方の検討

【R4(2022)以降】 ネットワーク環境のあり方の検討と検討結果に基づく取組の推進

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(8)	<p>かわさき GIGA スクール構想 推進事業 (教育委員会事務局：総合教育センター)</p>	<p>「かわさき GIGA スクール構想」に基づき、すべての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びの実現に向けて、児童生徒の情報活用能力の育成、教員の指導力の向上、スタディ・ログの効果的な活用等の取組を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①「かわさき GIGA スクール構想」に基づく着実な人材育成と現場におけるステップアップの支援</p> <p>「かわさき GIGA スクール構想」に基づき、教職員の ICT 活用スキル向上に向けた研修の実施による人材育成を行うことで、現場における段階的なステップアップを図り、授業での活用を推進します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究推進協力校における取組の支援と共有による事業の充実 <p>研究推進協力校数：現状（R3(2021)）12校</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT 活用研修の充実と各教科・各校種における活用の推進 <p>研修実施数：現状（R3(2021)）179回</p> <ul style="list-style-type: none"> ICT 支援業務の実施 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> 研究推進協力校における取組の支援と検証 研修の充実と各教科・各校種における活用の推進 ICT 活用に関する技術的支援 <p><u>○段階的なステップアップの実現を支える教職員のスキル向上に向けた研修の実施と授業での活用</u></p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ステップ0・1の実現を支える教職員のスキル向上に向けた研修の実施 段階的なステップアップに応じた児童生徒の情報活用能力の育成 <p>【R4(2022)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ステップ2の実現を支える、授業力向上につながる教職員の研修の実施 段階的なステップアップに応じた児童生徒の情報活用能力の育成の継続実施 <p>【R5(2023)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ステップ3の実現を支える、授業力向上につながる教職員の研修の実施 段階的なステップアップに応じた児童生徒の情報活用能力の育成の継続実施 <p>②学校での活用を促進する人的支援</p> <p>学校における GIGA 端末等の活用を促進するため、情報交換会等の GSL（GIGA スクール構想推進教師）研修会や要請訪問研修を実施するなど、学校を支援します。</p> <p>【現状】情報交換会等を含む GSL（GIGA スクール構想推進教師）研修や要請訪問研修の実施</p> <p>GSL 研修会参加者数：現状（R3(2021)）延べ 1,333人</p> <p>要請訪問研修実施数：現状（R3(2021)）47回</p> <p>【R4(2022)以降】GSL 研修会や要請訪問研修の実施</p>	

③教科用デジタルコンテンツ等の活用に向けた検討

教育用デジタルコンテンツ等の活用に向けて、デジタル教科書の活用に関する研究等を進めます。

【現状】

- ・デジタル教科書実証事業重点校での調査と活用方法の検討
- ・副読本のデジタル化支援と活用の促進

【R4(2022)以降】

- ・デジタル教科書の活用に関する研究と取組の推進
- ・副読本のデジタル化支援と活用の促進の継続実施

④学習履歴（スタディ・ログ）など教育データの整理と活用

教育データの利活用に向けた整理を行い、また、GIGA 端末における教育データの活用状況の調査を図ります。

◦教育データの利活用に向けた整理

【現状】個人・学級単位の学習履歴など教育データの活用に向けた研究

【R4(2022)】市・学校・学級・個人単位でのスタディ・ログ収集と活用に向けた研究

【R5(2023)以降】指導・評価の改善

◦GIGA 端末における教育データの活用状況の調査及び指導・改善に向けた取組の実施

【現状】GIGA 端末における教育データの活用状況の調査

【R4(2022)以降】指導・評価の改善への反映

⑤児童生徒数の増加等に対応した GIGA 端末及び通信環境の充実

児童生徒数の増加及び計画の推進に応じた各種環境の整備を図ります。

◦GIGA 端末及び通信環境の充実

【現状】児童生徒数の増加等に応じた各種環境の整備

【R4(2022)】

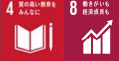
- ・児童生徒数の増加等に応じた各種環境の整備の継続実施
 - ・利用状況に対応した通信環境の確保に向けた調査、検討
- 【R5(2023)以降】

- ・児童生徒数の増加等に応じた各種環境の整備の継続実施
- ・調査、検討結果に基づく取組の推進

◦利用アカウントの適切な管理

【現状】利用アカウントの発行、管理等の効率的な運用

【R4(2022)以降】継続実施

No	事務事業名(所管課)	事業概要				
	<p>魅力ある高校教育の推進事業 (教育委員会事務局：指導課)</p>	<p>「市立高等学校改革推進計画」に基づき、生徒・保護者・市民のニーズに応じた魅力ある高校づくりを進めるとともに、川崎高等学校及び附属中学校における中高一貫教育や、定時制課程の生徒の自立支援の推進を図ります。</p>				
<p>計画期間中の主な取組</p>						
<p>(9)</p>		<p>①「市立高等学校改革推進計画」に基づく取組の推進</p> <p>「市立高等学校改革推進計画」に基づき、各校が、魅力ある教育課程の編成等を通じ、特色ある教育を進めることで、多様な学習ニーズに対応するとともに、確かな学力を育み、生徒一人ひとりの進路希望の実現を目指します。また、定時制生徒の将来の自立に向け、各学校の実情に応じた学習や就職等の相談・支援の充実を図ります。</p> <p>◦ <u>魅力ある普通科教育の推進</u></p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラム・マネジメントの充実に向けた検討 ・キャリア教育の推進 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・カリキュラムの効果的な実施 ・キャリア教育の継続実施 <p>◦ <u>定時制における学びの充実</u></p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の自立に向けた学習や就職等の相談・支援の実施 <p>実施校数：現状（R3(2021)）3校⇒（R4(2021)）全校</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日本語指導の充実 ・学び直しや特別な支援の実施に向けた検討 <p>【R4(2022)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・将来の自立に向けた学習や就職等の相談・支援の継続実施 ・日本語指導の充実に向けた取組の継続実施 ・在県外国人特別募集枠の設置 ・学び直しや特別な支援の実施に向けた検討結果に基づく取組の推進 <p>【R5(2023)以降】継続実施</p>				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 20%; padding: 5px;">用語説明</th> <th style="padding: 5px;">市立高等学校改革推進計画</th> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding: 5px;"> <p>「川崎市立高等学校教育振興計画」のうち「新しい視点による学校・学科・学系の創造」を具体的に推進するために、平成19(2007)年7月に策定した計画。「第1次計画」として、川崎高等学校に中高一貫教育と二部制定時制の導入、商業高等学校(現・幸高等学校)に全日制普通科設置、川崎総合科学高等学校に定時制商業科の設置などの再編を行いました。</p> <p>また、令和2(2020)年2月に策定した「第2次計画」では、川崎高等学校で実施していた普通科の選抜募集の停止や夜間部の募集を停止するとともに、昼間部の募集を拡大したほか、幸高等学校については、普通科の募集拡大、ビジネス教養科の募集変更、高津高等学校の定時制の募集変更などの再編を行いました。</p> </td> </tr> </table>			用語説明	市立高等学校改革推進計画	<p>「川崎市立高等学校教育振興計画」のうち「新しい視点による学校・学科・学系の創造」を具体的に推進するために、平成19(2007)年7月に策定した計画。「第1次計画」として、川崎高等学校に中高一貫教育と二部制定時制の導入、商業高等学校(現・幸高等学校)に全日制普通科設置、川崎総合科学高等学校に定時制商業科の設置などの再編を行いました。</p> <p>また、令和2(2020)年2月に策定した「第2次計画」では、川崎高等学校で実施していた普通科の選抜募集の停止や夜間部の募集を停止するとともに、昼間部の募集を拡大したほか、幸高等学校については、普通科の募集拡大、ビジネス教養科の募集変更、高津高等学校の定時制の募集変更などの再編を行いました。</p>	
用語説明	市立高等学校改革推進計画					
<p>「川崎市立高等学校教育振興計画」のうち「新しい視点による学校・学科・学系の創造」を具体的に推進するために、平成19(2007)年7月に策定した計画。「第1次計画」として、川崎高等学校に中高一貫教育と二部制定時制の導入、商業高等学校(現・幸高等学校)に全日制普通科設置、川崎総合科学高等学校に定時制商業科の設置などの再編を行いました。</p> <p>また、令和2(2020)年2月に策定した「第2次計画」では、川崎高等学校で実施していた普通科の選抜募集の停止や夜間部の募集を停止するとともに、昼間部の募集を拡大したほか、幸高等学校については、普通科の募集拡大、ビジネス教養科の募集変更、高津高等学校の定時制の募集変更などの再編を行いました。</p>						

	<p>◦ <u>特色ある専門学科の推進</u> 【現状】 ・ インターンシップの実施 インターンシップの実施校数：現状（R3(2021)）2校⇒（R4(2022)以降）同規模継続 ・ 合同発表会の開催による情報発信にむけた準備 【R4(2022)以降】 ・ インターンシップの継続実施 ・ 合同発表会の開催</p> <p>◦ <u>ICT 機器の活用</u> 【現状】 ・ ICT 機器の計画的な整備 ・ 校内無線 LAN の増設 【R4(2022)以降】 ・ ICT 機器の計画的な整備の継続実施 ・ 1人1台端末環境の活用の促進</p> <p>②高等学校における聴講生制度、図書館開放、開放講座の実施 高等学校が持つ専門的な知識・技術・設備等の教育機能を広く地域に開放することで、高校に対する地域住民の理解と交流を深めます。 【現状】 開放講座等の実施 聴講生制度：現状（R3(2021)）2コマ⇒（R4(2022)以降）同規模継続 図書館開放：現状（R3(2021)）1校⇒（R4(2022)以降）同規模継続 開放講座：現状（R1(2019)）6講座⇒（R4(2022)以降）同規模継続 【R4(2022)以降】 継続実施</p> <p>③川崎高等学校及び附属中学校における一貫した体系的・継続的な教育の推進 川崎高等学校及び同附属中学校においては、中高一貫教育の特色を活かし、6年間を見通した総合的な学習の時間における特色ある取組や、ICT を活用した新たな学習を推進するなど、6年間の体系的・継続的な教育活動を展開します。 【現状】 中高一貫教育の推進 【R4(2022)以降】 継続実施</p> <p>④多様な主体との協働に向けた体制づくりと取組の推進 橘・幸・高津高等学校における協働に向けた体制づくりと取組を推進します。 【現状】 ・ 橘・幸高等学校における体制づくりと取組の推進 ・ 高津高等学校におけるキャリア教育科目の調査・研究 【R4(2022)】 橘・幸・高津高等学校における取組の推進 【R5(2023)】 ・ 橘・幸・高津高等学校における取組の継続実施 ・ 川崎高等学校及び総合科学高校における取組の検討 【R6(2024)以降】 川崎・橘・幸・高津高等学校及び総合科学高校における取組の推進</p>
--	---

No	事務事業名(所管課)	事業概要			
(10)	学校教育活動支援事業 (教育委員会事務局：指導課)	教育活動サポーターを配置することにより、学校のきめ細かな指導を支援します。また、自然教室の実施等により、豊かな情操を養います。			
	計画期間中の主な取組				
	<p>①教育活動サポーターの配置 児童生徒への学習支援・相談の充実のために教育活動サポーターを各学校の要請に基づいて配置し、教育活動に対する支援体制の充実を図ります。 【現状】教育活動サポーターの配置 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②小・中・特別支援学校における自然教室の実施（ハヶ岳少年自然の家等） 豊かな自然環境での宿泊体験学習を通じて心身ともにたくましい児童生徒の育成を図ります。 【現状】自然教室の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>				
(11)	特別支援教育推進事業 (教育委員会事務局：指導課)	「第2期特別支援教育推進計画」に基づき、共生社会の形成をめざした支援教育の推進や、教育的ニーズに応じた多様な学びの場の整備、小・中・高等学校における支援体制の構築、教職員の専門性の向上等を図ります。			
	計画期間中の主な取組				
	<p>①特別支援学校と通級指導教室のセンター的機能の強化による小・中学校への支援 特別支援学校と通級指導教室のセンター的機能の拡充により、特別支援学級に在籍する児童生徒への支援と小・中学校の通常の学級に在籍する支援を必要とする児童生徒への支援が充実するように、学校の支援体制を強化します。 【現状】特別支援学校と通級指導教室の担当教員による各校の支援 【R4(2022)以降】継続実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th style="width: 30%; text-align: left;">用語説明</th> <th style="text-align: left;">通級指導教室</th> </tr> <tr> <td colspan="2">小・中学校の通常の学級に在籍している児童生徒が、大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部、障害に応じた特別の指導を特別な場（通級指導教室）で受ける指導形態です。</td> </tr> </table> </div>		用語説明	通級指導教室	小・中学校の通常の学級に在籍している児童生徒が、大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部、障害に応じた特別の指導を特別な場（通級指導教室）で受ける指導形態です。
用語説明	通級指導教室				
小・中学校の通常の学級に在籍している児童生徒が、大部分の授業を通常の学級で受けながら、一部、障害に応じた特別の指導を特別な場（通級指導教室）で受ける指導形態です。					

②小・中学校通級指導教室の充実

小・中学校の通常の学級に在籍している支援の必要な児童生徒に対し、設置校において困難さの改善に向けたきめ細かな指導を行います。

◦通級指導教室の設置校における指導

【現状】

- ・小学校言語・情緒関連：各区に設置
- ・中学校情緒関連：市内3か所に設置

【R4(2022)以降】小・中学校通級指導教室における指導

◦通級指導体制の充実

【現状】通級指導体制の充実に向けた巡回方式の試行実施

【R4(2022)】

- ・エリア拠点校の設置と巡回方式による通級指導体制の充実
- ・知能・発達の検査体制強化に向けた検討

【R5(2023)以降】

- ・エリア拠点校の設置と巡回方式による通級指導体制の充実
- ・知能・発達の検査体制強化に向けた検討結果に基づく取組の推進

③個別の指導計画の作成及び切れ目のない適切な引継ぎの促進

個別の指導計画の作成及びサポートノート（個別の教育支援計画）を活用した適切な引継ぎの実施を行うことで、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して一貫して的確な教育的支援を行います。

【現状】指導計画作成とサポートノートを活用した引継ぎ

【R4(2022)以降】継続実施

④特別支援教育研修の実施による教員の専門性の向上

特別支援学校や特別支援学級において児童生徒が増加しているとともに障害の重度重複化、多様化が進んでいることから、研修の開催等を通じて教職員の専門性の向上を図ります。

【現状】必修研修及び希望研修の実施

必須研修実施数：現状（R3(2021)）19回

希望研修実施数：現状（R3(2021)）10回

【R4(2022)以降】特別支援教育研修の実施

⑤医療的ケアを必要とする児童生徒への支援

小・中学校等に在籍する医療的ケアを必要とする児童生徒への看護師の訪問などにより、一人ひとりのニーズに応じた支援を行います。

【現状】児童生徒の実情に合わせた看護師の派遣

【R4(2022)以降】継続実施

⑥長期入院・入所児童生徒への学習支援の実施

長期入院等児童生徒に対して、在籍校、病院、特別支援学校、教育委員会等の関係機関が連携して切れ目のない教育を行います。

【現状】長期入院・入所児童生徒への指導者配置

【R4(2022)以降】継続実施

⑦一人ひとりの子どもの状況に応じた支援のための小・中・高等学校における特別支援教育サポーターの配置

市立学校において教員の補佐として、特別支援教育サポーターを配置し、特別な教育的ニーズのある児童生徒に対して一人ひとりのニーズに応じ、週に数時間、学級内及び学級外において個別的な学習や社会性の育成等の支援を行います。

【現状】小・中・高等学校への特別支援教育サポーターの配置

配置回数：現状（R2(2021)）21,902回

【R4(2022)以降】継続配置

⑧小・中学校の特別支援学級への介助支援人材の配置

小・中学校の特別支援学級に在籍する重度の障害のある児童生徒に対して外部人材を活用した介助支援人材を配置し、安定的な学級運営を図ります。

【現状】小・中学校の特別支援学級への介助支援人材の配置

配置回数：現状（R3(2021)）10校

【R4(2022)以降】学校の実情に応じた継続配置

⑨福祉部門と連携した一人ひとりの教育的ニーズに応じた早期からの一貫した教育支援の実施

特別な教育的支援を必要とする次年度就学児及び学齢児童生徒に対し、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な就学相談等を行い、学校における一貫した教育支援の充実を図ります。

【現状】福祉と連携した教育支援の実施

【R4(2022)以降】継続実施

⑩社会的自立に向けた就労支援の実施

特別支援学校卒業後の社会的自立に向けて、職業教育を強化するとともに、関係機関と更なる連携により、支援の充実を図ります。

【現状】高等部における就労に向けた職業教育の実施

【R4(2022)以降】関係機関との連携による支援の充実

⑪特別支援学校の計画的な施設整備

市立特別支援学校の狭あい化解消など良好な教育環境の確保に向けた取組を進めます。

◦中央支援学校大戸分教室の増築

【現状】基礎調査の実施

【R4(2022)～R5(2023)】校舎等の設計・工事

【R6(2024)】完成

◦中央支援学校高等部分教室の整備

【現状】基本計画の策定及び学校化に向けた検討


【R4(2022)以降】


- ・校舎等の設計・工事
- ・学校化に向けた検討結果に基づく取組の推進

◦受入枠拡充に向けた神奈川県との調整



【現状】神奈川県との協議の実施

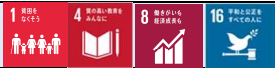
【R4(2022)以降】県立特別支援学校新設に向けた取組の推進

	<p>⑫児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習の推進 障害のある子どもの自立や社会参加の促進のほか、障害のない子どもにとっても、様々な人と助け合い支え合って生きていくことを学ぶ機会となるよう、特別支援学校の居住地校交流など児童生徒の実態に応じた交流及び共同学習を推進します。 【現状】 児童生徒の実態に応じて各校で実施 【R4(2022)以降】 継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(12)	<p>共生・共育推進事業 (教育委員会事務局：教育政策室)</p>	<p>豊かな人間関係を育む「かわさき共生＊共育プログラム」を実践し、いじめ・不登校の未然防止等を図ります。また、プログラムの「効果測定」の活用により、子どもへの理解を深め、児童生徒指導の充実を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>⑪各学校における「かわさき共生＊共育プログラム」の推進 体験を通して自分と友だちとの豊かな関係や集団と積極的な関わりをつくりだすために必要なスキルを育てる「かわさき共生＊共育プログラム」を実施します。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校における年間6時間（標準）授業の実施 ・担当者研修の実施 <p><u>研修の実施回数：現状（R3(2021)）年2回</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究協力校でのICTを活用したエクササイズと効果測定の検証 ・GIGA 端末に対応したエクササイズ集の見直し <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各学校における授業の実施 ・担当者研修の継続実施 ・各学校でのICTを活用したエクササイズと効果測定実施の支援 ・エクササイズを活用した取組の実施 	

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	<p>児童生徒支援・相談事業 (教育委員会事務局：総合教育センター)</p>	<p>不登校やいじめの問題への対応とともに、子どもたちの豊かな心を育むため、支援教育コーディネーターやスクールカウンセラー等を配置し、活用を図ります。また、子どもが置かれている環境の調整を行うスクールソーシャルワーカーを各区に配置し、関係機関との連携により児童生徒の抱える課題の解決を支援します。</p>
<p>計画期間中の主な取組</p> 		
(13)		<p>①支援教育コーディネーターを中心とした児童生徒支援の推進 児童指導や教育相談等の機能を合わせ持った支援教育コーディネーターが中心となり、校内のすべての児童を対象とし、多様な教育的ニーズへの迅速で適切な対応を行います。 【現状】 ・小・中学校への支援教育コーディネーターの配置 <u>配置小学校数：現状（R3(2021)）全校⇒（R4(2022)）全校</u> <u>配置中学校数：現状（R3(2021)）41校⇒（R4(2022)）全校</u> ・コーディネーターのスキルアップに向けた研修の実施 <u>コーディネーター研修の開催回数：現状（R3(2021)）8回</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②スクールカウンセラー・学校巡回カウンセラーを活用した専門的相談支援の充実 児童生徒に対する相談のほか、保護者及び教職員に対する相談、教職員等への研修、事件・事故等の緊急対応における児童生徒の心のケアなどを行います。 【現状】 ・全中学校・高等学校へのスクールカウンセラーの配置 ・全小学校、特別支援学校への学校巡回カウンセラーの要請派遣 【R4(2022)以降】 ・カウンセラーによる専門的支援の充実 ・小学校、特別支援学校への定期派遣の推進</p> <p>③スクールソーシャルワーカーによる学校・家庭等への支援及び関係機関との連携強化 いじめ・不登校、児童虐待など様々な諸問題の解決に向け、子どもに影響を及ぼしている環境の改善を図るため、各区にスクールソーシャルワーカーを配置し、社会福祉等の専門的知識・技術を用いて相談対応の充実や専門機関等との連携強化を図ります。 【現状】各学校への要請訪問と巡回型による支援に向けた検討・試行 <u>配置人数：現状（R3(2021)）8名⇒（R7(2025)）14名</u> 【R4(2022)以降】各学校への要請訪問と巡回派遣による支援の充実</p>

	<p>④多様な相談機能の提供 各種の相談等に対応するため多様な相談機能を提供するとともに、不登校の児童生徒へのICTを活用した学習機会の提供を行います。 【現状】 ・24時間電話相談 ・教育相談室の運営 ・不登校児童生徒へのICTを活用した学習保障 【R4(2022)以降】多様な相談機能による相談支援の実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(14)	<p>教育機会確保推進事業 (教育委員会事務局：総合教育センター)</p>	<p>不登校の児童生徒の居場所として「ゆうゆう広場」を運営し、きめ細かな相談活動を通して、状況の改善を図り、学校への復帰や社会的自立につなげるとともに、中学校夜間学級の運営を行い、教育の機会確保を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
		<p>①不登校児童生徒の社会的自立に向けた支援のための居場所としての「ゆうゆう広場」の運営 適応指導教室における小集団による体験活動・学習活動等を通して不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的生活習慣の改善等を図り、学校や社会への復帰を支援します。 【現状】市内6か所の運営 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②子どもたちの目線により近い支援・相談のためのメンタルフレンドの配置・活用 適応指導教室の諸活動において、教育や心理に関心のある大学生・大学院生をメンタルフレンドとして配置し、子どもとの触れ合いを通じて子どもの健全な育成を図ります。 【現状】メンタルフレンドの活用による支援・相談の実施 <u>メンタルフレンド配置：現状（R3(2021)）20名⇒（R4(2022)以降）同規模継続</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③既卒者の学び直しを含む多様なニーズに対応する夜間学級の運営 中学校を卒業していない人、または、様々な理由により、十分に学べなかった人への学び直しの機会を提供するための中学校夜間学級に係る支援を行います。 【現状】 ・西中原中学校夜間学級の運営 ・希望者に対する入学及び編入相談の充実 【R4(2022)以降】 ・夜間学級の運営による一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実 ・入学及び編入相談の継続実施</p>

	<p>④GIGA 端末等を活用した長期欠席・不登校児童生徒への支援 不登校等の長期欠席傾向のある児童生徒への登校支援とともに、登校支援方法の一つとしてGIGA 端末等を活用した支援の可能性を検討、実践します。 【現状】 オンライン授業やデジタル教材による児童生徒への支援 【R4(2022)以降】 端末活用等による児童生徒への支援の充実</p> <p>⑤不登校特例校など不登校対策の充実に向けた取組の推進 不登校児童生徒の社会的自立に向けた学びの場を創出する学校として、不登校特例校の設置に向けて、検討します。 【現状】 不登校特例校など不登校対策の充実に向けた検討 【R4(2022)】 事例研究・ICT 活用の研究 【R5(2023)】 不登校特例校設置可能性の検討 【R6(2024)以降】 検討結果を踏まえた取組の推進</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
15)	<p>海外帰国・外国人児童生徒 相談・支援事業 (教育委員会事務局：教育政策室)</p>	<p>学校と関係機関が連携して、日本語でのコミュニケーションに不安がある児童生徒等の相談・支援体制の整備を進めます。また、日本語指導初期支援員を配置するとともに、特別の教育課程による日本語指導体制の充実を図ります。</p>
	計画期間中の主な取組  	
	<p>①海外帰国・外国人児童生徒に対する教育相談の実施 海外帰国・外国人児童生徒の編入学・日本語指導・学校生活適応など総合的な教育相談を行います。 【現状】 教育相談の実施 【R4(2022)以降】 継続実施</p> <p>②初期段階の日本語学習と学校生活への適応支援 学校生活への適応を支援するため、児童生徒の母語が話せる支援員を一定期間配置します。 【現状】 日本語指導初期支援員の配置 新たに日本語指導初期支援員を配置した児童生徒数：現状（R2(2020)）168名 【R4(2022)以降】 継続実施</p> <p>③特別の教育課程による日本語指導の実施 海外帰国・外国人児童生徒に対するよりきめ細かな支援の必要性があることから、特別の教育課程による日本語指導を実施します。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国際教室の設置及び巡回非常勤講師の配置 国際教室設置校数：現状（R3(2021)）44校 巡回非常勤講師配置校数：現状（R3(2021)）75校 ・国際教室担当者等への研修の実施 研修の実施回数：現状（R3(2021)）4回⇒（R4(2022)以降）同規模継続 【R4(2022)以降】 継続実施 	

	<p>④多言語を用いた保護者等との円滑なコミュニケーション手段の確保 日本語に不慣れな子ども及び保護者と学校等との円滑なコミュニケーション手段を確保するため、ICTの活用等による多言語の支援を行います。 【現状】 ・通訳機器等、ICT機器の活用 ・通訳・翻訳支援業務の外部委託 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>⑤円滑な就学に向けた支援 海外帰国・外国人児童及び保護者等に対し、日本の学校生活について理解促進を図り、円滑な就学に向けた支援を行います。 【現状】 ・就学前の学校説明会「プレスクール」の開催 <u>開催数：現状（R3(2021)）7回</u> ・就学案内及び就学状況の把握による就学機会の確保 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(16)	<p>就学等支援事業 (教育委員会事務局：学事課)</p>	<p>就学援助費や特別支援教育就学奨励費、高等学校奨学金など、経済的支援を行うとともに、法令等に基づく、就学事務を適正に執行します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①確実な就学援助費の支給による支援 経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して就学援助を実施します。 【現状】 ・入学前の新入学児童生徒学用品費の迅速な支給 ・就学援助システムを活用した迅速な認定及び支給の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②特別支援教育就学奨励費の支給による支援 障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担を軽減するために、障害のある児童生徒等の保護者等の経済的負担の能力に応じて必要な援助を行います。 【現状】円滑な支給 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③就学事務システムによる就学事務の円滑な実施 就学事務システムを利用した事務の円滑化・効率化を行います。 【現状】就学事務の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	

	<p>④高等学校奨学金の支給及び大学奨学金の貸付による支援 高等学校等に進学・在学する生徒や大学に在学する学生で能力があるにもかかわらず、経済的理由により修学が困難な高校生や大学生に対し、奨学金の支給・貸付を実施します。 【現状】円滑な支給・貸付 【R4(2022)以降】継続実施</p>				
No	事務事業名(所管課)	事業概要			
(17)	<p>学校安全推進事業 (教育委員会事務局：健康教育課)</p>	<p>スクールガード・リーダーや地域交通安全員を配置し、登下校時の交通事故等、地域における様々な危険から子どもたちを守る取組を推進します。また、学校防災教育研究推進校による先進的な研究の推進や成果の共有等により、各学校の防災力の向上を図るとともに、子どもたちの防災意識を高めます。</p>			
	<p>計画期間中の主な取組</p>				
	<p>①学校を巡回し、通学路の危険か所のチェックや防犯対策を行うスクールガード・リーダーの配置 スクールガード・リーダーを配置し、子どもの登下校時等の安全確保を行うスクールガードとの連携や指導及び防犯に関する学校への指導助言を行います。 【現状】スクールガード・リーダーの配置 配置数：現状（R3(2021)）25人⇒（R4(2022)以降）同規模継続 【R4(2022)以降】継続実施</p> <table border="1" data-bbox="309 1200 1316 1317"> <tr> <td style="background-color: black; color: white;">用語説明</td> <td style="background-color: black; color: white;">スクールガード・リーダー</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">子どもの登下校時等の安全確保を行うスクールガードとの連携や指導及び防犯に関する学校への指導助言を行う警察官OBなどの防犯の専門家</td> </tr> </table>	用語説明	スクールガード・リーダー	子どもの登下校時等の安全確保を行うスクールガードとの連携や指導及び防犯に関する学校への指導助言を行う警察官OBなどの防犯の専門家	
用語説明	スクールガード・リーダー				
子どもの登下校時等の安全確保を行うスクールガードとの連携や指導及び防犯に関する学校への指導助言を行う警察官OBなどの防犯の専門家					

	<p>④学校防災教育推進校による先進的な研究や成果の共有と、各学校の実態に応じた防災教育の推進</p> <p>学校防災教育研究推進校を指定し、先導的な研究を推進するとともに、各学校の防災担当者への研修等を通じた啓発を行うことにより、学校や地域の実情に応じた防災教育を充実させ、学校の防災力や子どもたちの防災意識の向上を図ります。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校防災教育研究推進校の指定の実施 <p>指定校数：現状（R3(2021)）7校⇒（R4(2022)以降）同規模継続</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災学習テキストの配布と防災教育の実施 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校防災教育研究推進校の指定の継続実施 各学校における防災教育の推進 	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(18)	<p>交通安全推進事業 (市民文化局：地域安全推進課)</p>	<p>交通事故の防止に向け、行政、交通安全関係団体、警察、市民等と協働・連携し、交通事故のない安全で住みよい社会の実現をめざした取組を進めます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等の実施</p> <p>交通事故のない安全で住みよい社会の実現を目指し、各種団体等で構成する「交通安全対策協議会」を中心とした交通安全運動等を実施します。</p> <p>【現状】各季（春・夏・秋・年末）及び強化月間でのキャンペーン実施やデジタル技術の活用も踏まえた広報・啓発活動の実施</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>	<p>②交通安全意識の高揚に向けた交通安全教室の開催</p> <p>幼児から高齢者に至るまでの年齢段階に応じた交通安全教育を推進し、交通安全意識の高揚とマナーの向上を図ります。</p> <p>【現状】幼児、小・中・高校生、成人及び高齢者と、各世代での交通安全教室・講話の実施</p> <p>開催数：現状（R2(2020)）301回⇒（R7(2025)）490回以上</p> <p>【R4(2022)以降】交通安全教室・講話の継続実施</p>
	<p>③児童生徒の登下校時の安全確保のためのスクールゾーン対策の実施</p> <p>子どもの登下校時における安全を確保するため、小学校を中心とした半径500mのスクールゾーン内に路面標示等を設置し、交通事故の防止を図ります。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「スクールゾーン」・「文」の路面表示の補修・新設 <p>路面標示件数：現状（R2(2020)）146件⇒（R7(2020)）120件</p> <ul style="list-style-type: none"> 通学路の電柱巻付表示の設置の実施 <p>電柱巻付表示件数：現状（R2(2020)）676件⇒（R7(2020)）800件</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>	

施策の方向性Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実

◆施策7 子どもが安心して暮らせる支援体制づくり

【施策の概要】

個々の家庭や子どもが抱える複雑困難な課題に対して、専門性を活かした相談援助を実施するとともに、やむを得ない事情により家庭での生活が困難な子どもに対して、より家庭に近い環境で子どもの健全な成長・発達を保障する取組を推進します。

また、日常生活に様々な課題を抱える家庭に対して、自立した社会生活が送れるよう、相談援助や個別支援を実施します。

【現状と課題】

《児童家庭支援（予防）・児童虐待対策（介入）の体制強化・社会的養護の推進》

- ◆ 妊娠期から子育て期までの切れ目のない支援等を通じて、要支援ケースの早期発見・対応等につなげることで、児童虐待の未然防止に取り組んでいます。急増する児童虐待に対応するためにも、関連機関等と連携を図りながら継続して取り組む必要があります。一方、多様な生活上の課題や困窮の課題が顕在化しており、様々な諸課題を抱えた要支援ケースへの個別的・専門支援の体制づくりが求められています。
- ◆ 市内の児童相談所においては、急増する児童虐待や個々の家庭や子どもが抱える課題が複雑・多様化する中で、児童相談に関わる専門行政機関として、高度の専門性を活かした相談援助を行っています。また、やむを得ない事情により家庭での生活が困難な子どもに対して、保護を実施し、子どもの置かれた状況に応じた、子ども及び家庭への相談や援助を実施するとともに、要保護児童の児童養護施設等への措置等を実施しています。今後についても関連機関等と連携を図りながら適切に対応していく必要があります。
- ◆ 里親制度について、なり手の確保のための制度の普及・啓発、委託推進のための関係機関との連携、委託前後の支援体制の充実について取組を進めるとともに、施設養護について、多様な役割を円滑に果たせるよう、地域の社会的養育を支える専門的な拠点としての機能の強化を図る必要があります。また、代替養育を受ける児童の円滑な自立に向けては、措置中から情報提供や就労・進学に向けたきめ細かい支援を行うとともに、生活環境が大きく変わる措置解除後も相談支援を継続していくことが重要です。

《子ども・若者や子育て家庭が安心して暮らせるための支援》

- ◆ 経済的困窮や疾病、成育歴等により、様々な困難を抱える女性等に対し、人権擁護と自立に向けた支援が必要です。また、配偶者等からの暴力など女性の抱える困難は、外部からの発見が困難であり、潜在化・深刻化しやすいため、迅速かつ適切な支援を実施する必要があります。
- ◆ 令和2（2020）年度に実施した「川崎市子ども・若者調査」の分析結果では、生まれ育った環境は親から子に連鎖し、子どもの生活に影響がみられています。子ども・若者が健全に成長し、社会的に自立していくためには、他者との関わりの中で様々な体験をし、多様な価値観や考え方に触れ、課題に立ち向かう意欲や自信、自己肯定感等を得ることが重要であることから、家庭や学校だけではなく、地域社会全体で子ども・若者を見守り、支え合いながら、子ども・若者が安全・安心に過ごせる居場所の中で、それらが得られるような仕組みが必要です。

【計画期間における方向性】

《児童家庭支援（予防）・児童虐待対策（介入）の体制強化・社会的養護の推進》

- ◆ 子育て世代包括支援センター[※]と子ども家庭総合支援拠点[※]の一体的な運営を通じて、児童虐待のほか子育て家庭等の課題に対する早期把握・対応、重篤化への未然防止等に向け、多様な支援ニーズを把握するとともに、地域の関係機関と連携しながら、子どもや家庭が抱える様々な課題を一つひとつ紐解きながら、支援が必要な子育て家庭等に対する個別的な初期・専門的な支援に取り組みます。
- ◆ 増加する児童虐待や複雑困難化する児童相談に対し、迅速・適切な初期対応及びその後の親子関係再構築支援の充実に向けて、国の児童虐待防止対策体制総合強化プランに基づいた児童相談所職員の増員と人材育成、警察・司法・医療機関との連携等の取組を通じて児童相談所の体制強化を進めていきます。
- ◆ 養育里親について、里親拡充に向け、民間機関を活用した取組を推進するほか、施設養護について、ケアニーズの高い児童に対するきめ細やかな支援を実現するとともに、地域小規模児童養護施設の設置等を促進します。また、代替養育を受ける高校生等については、施設等を退所した後も、生活や就労に関する相談を継続的に実施していくほか、児童が希望する進路を安心して選択できるよう、市独自の給付型奨学金や学習支援事業を実施します。

《子ども・若者や子育て家庭が安心して暮らせるための支援》

- ◆ 経済的困窮、成育歴等による多様な生活課題を抱えている女性への相談・支援を引き続き行うとともに、女性相談に関する効果的な支援体制や施策について検討を行います。
- ◆ 子どもの貧困対策の視点から、様々な分野が連携した総合的な子ども・若者への支援を推進するほか、地域社会全体で子ども・若者を見守り・支える仕組みづくりを進めるため、その役割を担う団体を育成・支援するとともに、様々な背景・課題を抱えた子ども・若者の居場所づくりを進めていきます。

※ 子育て世代包括支援センターについては、159頁に詳しく記載しています。

※ 子ども家庭総合支援拠点については、160頁に詳しく記載しています。

《ひとり親家庭等の自立の促進（ひとり親家庭等自立促進計画）》

【現状と課題】

- ◆ 令和3（2021）年度に実施した「川崎市ひとり親家庭に関するアンケート」においても、生活の中で困っていることとして生活費に関することが最も多く挙げられるなど、コロナ禍の影響もあり家計の状況は悪化している傾向が見られました。また、約54%が離婚時において養育費等の取り決めをしたものの、その中の約40%は継続的に養育費を受け取れていないほか、約86%のひとり親等が就労しているものの、そのうち約53%が非正規就労となっており、ひとり親家庭等は、経済的な困窮や様々な生活課題を抱えていることが多い状況にあります。
- ◆ ひとり親家庭等が抱える様々な生活課題を受けとめ、ひとり親家庭等を総合的に支援するため、より実用的な内容の情報をより能動的に発信するとともに、相談体制等の充実を図り、様々な支援機関につなぐことができる仕組みづくりが必要です。

【基本的な方向性】

- ◆ ひとり親家庭等にとって最も重要な「経済的支援」（児童扶養手当、通勤・通学交通費補助、ひとり親家庭等医療費助成制度など）を中心として、「子育て・生活支援」（生活相談・日常生活支援事業）や「養育費確保」などによる支援を行いながら、長期的な経済的自立に向けた「就業支援」を充実し、より安定した生活を維持するための支援を強化します。

【計画期間における方向性（各施策の基本目標）】

- ◆ ひとり親家庭等の生活状況は、親の就労状況や子どもの成長などに応じて変化していくことから、ひとり親家庭等の複合的な生活課題への対応に向け、より実用的な内容の情報をより能動的に発信するとともに、関係機関と連携しながら必要な支援が必要な方に的確に届くよう、専門職が個々の家庭の状況やニーズを受け止め、支援施策を的確に提供するなど相談支援体制等を検討していきます。
- ◆ 経済的支援については、ひとり親家庭等の安定した生活基盤の確保に向け、児童扶養手当の支給や通勤、通学交通費助成、医療費助成等を通じて、経済的な自立の促進につなげます。
- ◆ 子育て・生活支援については、ひとり親家庭等が安心して子育てと就業が両立できるよう、母子・父子福祉センターにおける生活相談・法律相談や、家庭生活支援員の派遣による生活援助等のほか、ひとり親家庭等の子どもに対する学習支援を行うとともに、支援の必要な母子が生活できる母子生活支援施設において、自立促進に向けた支援を行います。
- ◆ 養育費確保については、ひとり親家庭が養育費を確実に確保できるよう、養育費確保についての講座の開催等、関係機関と連携しながら支援の充実を図るとともに、養育費確保支援事業による手数料等の助成を行います。
- ◆ 就業支援については、ひとり親家庭等が十分な収入を確保し、安定した就業ができるよう、母子・父子福祉センターにおいて就業に関する相談や就業支援の講座を実施するとともに、資格取得に向けた支援を行うなど、関係機関と連携を図りながら、雇用の促進を図ります。


第4章（計画の推進に向けた施策の展開）

【主な成果指標】

名称 （指標の出典）	現状 （直近の実績値）	計画期間における 目標値	指標の説明
里親の登録数 （こども未来局調べ）	173 世帯 （令和2（2020）年度）	252 世帯以上 （令和7（2025）年度）	厚生労働省「福祉行政報告例」における里親登録数の実績値
地域で子どもを見守る体制 づくりが進んでいると思う 人の割合 （こども未来局調べ）	39.0% （令和元（2019）年度）	54.0%以上 （令和7（2025）年度）	要保護児童対策地域協議会関係者アンケート調査において、子どもが安心して地域で暮らせるように、地域における関係機関との連携が進んでいる（とても進んでいる＋進んでいる）と思う人の割合
ひとり親家庭が、各種支援により就労につながった割合	73% （令和2（2020）年度）	80%以上 （令和7（2025）年度）	自立支援プログラム策定者、各種受験対策講座の受講者、就業支援セミナー受講者等のうち、その後就労につながった者の割合
児童養護施設入所児童や里親委託児童等の大学等進学につながった割合	32.0% （令和2（2020）年度）	40.0%以上 （令和7（2025）年度）	児童養護施設等を18歳以降に退所した児童のうち、大学や専門学校等（高等教育機関）に進学した児童数の割合

具体的な事業

- (1)児童虐待防止対策事業 (2)児童相談所運営事業 (3)里親制度推進事業
 (4)児童養護施設等運営事業 (5)ひとり親家庭等の総合的支援事業 (6)女性保護事業
 (7)子ども・若者支援推進事業 (8)小児ぜん息患者医療費支給事業
 (9)小児慢性特定疾病医療等給付事業 (10)災害遺児等援護事業

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(1)	<p align="center">児童虐待防止対策事業 (こども未来局：児童家庭支援・虐待対策室)</p>	<p>児童虐待に的確に対応するとともに、子育て家庭等の課題に対する早期把握・対応、重篤化への未然防止等に向け、多様な支援ニーズを把握し、地域の関係機関と連携しながら、支援が必要な子育て家庭等に対する個別的・専門的な支援に取り組むなど、児童家庭相談支援体制の強化を図ります。また、児童虐待防止に関する相談や普及啓発活動を行います。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①児童家庭相談支援体制の強化 多様な生活課題や困窮など、「虐待につながる恐れのあるケース」の重篤化を未然に防ぐため、児童家庭相談支援に関わる専門的支援機能の構築を検討し、相談支援体制の強化を図ります。 【現状】子ども家庭総合支援拠点の設置に向けた検討 【R4(2022)】 ・子ども家庭総合支援拠点の設置・運営の開始 ・児童家庭相談支援に関わる専門的支援機能の構築に向けた検討 【R5(2023)以降】 ・子ども家庭総合支援拠点の運営 ・児童家庭相談支援に関わる専門的支援機能の構築に向けた検討及び検討結果に基づく取組の推進</p> <p>②要保護児童対策地域協議会の運営体制の充実 要保護児童の適切な保護や要支援児童及び特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関、関係団体及び児童の福祉に関連する職務に従事する者その他の関係者により構成される要保護児童対策地域協議会を開催するとともに、活動内容の充実に向けた支援を進めます。 【現状】 ・運営方法の見直しに向けた検討 ・要保護児童等へのきめ細やかな対応と個別支援の実施 個別支援会議実施回数：現状（R2(2020)）710回 【R4(2022)】 ・運営方法の見直し及び取組内容の検証 ・要保護児童等へのきめ細やかな対応と個別支援の継続実施 【R5(2023)以降】 ・検討結果を踏まえた取組の推進 ・要保護児童等へのきめ細やかな対応と個別支援の継続実施</p>	

③児童虐待防止に関する相談の実施

子どもの虐待の通報や子育て不安に関する相談を24時間電話等で受け付けます。

【現状】

- ・児童虐待防止センターにおける電話相談の実施
- ・SNSを活用した相談の実施

【R4(2022)以降】

- ・電話相談の継続実施
- ・SNSを活用した相談の継続実施

④地域の見守り体制の構築・充実

乳児院や児童養護施設の専門性を活かし、児童家庭支援センターによる相談支援の充実、子育て短期利用事業による子育て支援の充実を推進します。

【現状】児童家庭支援センターによる相談支援、ショートステイ等子育て支援の実施

【R4(2022)】相談支援の充実に向けた検討

【R5(2023)以降】相談支援の充実に向けた検討及び検討結果に基づく取組の推進

⑤児童虐待防止普及啓発活動の実施

11月の児童虐待防止推進月間（オレンジリボンキャンペーン）を中心に、虐待のないまちづくりを推進するために、多様な地域関係団体等との協働による事業展開を図ります。


【現状】児童虐待防止普及啓発活動の実施

実施回数：現状（R2(2020)）18回⇒（R7(2025)）22回以上

【R4(2022)以降】継続実施



フットサル大会における啓発活動の様子

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(2)	<p align="center">児童相談所運営事業 (こども未来局：児童家庭支援・虐待対策室)</p>	<p>増加する児童虐待や複雑・困難化する児童相談に対し、専門性を活かした相談援助を行うとともに、支援が必要な児童の一時保護、里親・施設入所措置等を行います。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①特定妊婦、要支援・要保護児童に対する迅速かつ的確な対応の推進</p> <p>児童福祉法に基づき、養護、障害、非行、育成等の児童に関する問題について、家庭その他関係機関からの相談に応じ、必要に応じて一時保護所での保護、児童養護施設等への措置を行います。また、各区地域みまもり支援センターと連携して特定妊婦への対応を行うとともに、児童、保護者への通所指導も行います。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童の一時保護及び児童養護施設等への措置の実施 ・子どもの置かれた状況に応じた子ども及び家庭への相談援助の実施 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・要保護児童の一時保護及び児童養護施設等への措置の実施 ・子ども及び家庭への相談援助の実施 <p>②児童相談所の体制強化</p> <p>児童相談所における児童虐待相談・通告件数の増加が続き、複雑・困難なケースも増加しているため、改正児童福祉法等に基づき、各児童相談所への児童福祉司、児童心理司の段階的な増員などにより、児童相談所の体制強化を図ります。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童福祉司、児童心理司の配置による体制強化 ・人材育成の取組の推進 <p>児童相談所相談件数：現状（R2(2020)）6,128件</p> <p>一時保護所における保護件数：現状（R2(2020)）475件</p> <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国基準を踏まえた職員の増員など児童相談体制の充実 ・人材確保に向けた取組の推進及び人材育成の推進 <p>③関係機関と連携した児童虐待防止対策の推進</p> <p>保健・医療機関や警察・検察等の司法関連機関との連携強化を図り、児童の心理、健康・発達、法律等の側面で専門的知識を活かした支援を推進します。</p> <p>【現状】警察、裁判所、医療機関と連携した取組の実施</p> <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・三者協同面接等、児童相談所・警察・検察の連携強化の推進 ・医療機関との連携強化に向けた取組の推進 	

④体制強化に併せた施設整備の推進

一時保護児童の権利擁護を目的とした中部児童相談所一時保護所の建替え、児童相談所執務スペースの狭隘化の改善を目的とした改修・増築について、計画的に施設整備を推進します。

【現状】

- ・こども家庭センターの改修（設計）
- ・中部児童相談所一時保護所の建替え（基本・実施設計）
- ・中部児童相談所の改修（設計）
- ・北部児童相談所執務室の増築（設計）

【R4(2022)】

- ・こども家庭センターの改修（工事着手）
- ・中部児童相談所一時保護所の建替え（実施設計）
- ・中部児童相談所の改修（工事着手）
- ・北部児童相談所執務室の増築（工事着手）


【R5(2023)】




- ・こども家庭センターの改修（供用開始）
- ・中部児童相談所一時保護所の建替え（工事着手）
- ・中部児童相談所の改修（供用開始）
- ・北部児童相談所執務室の増築（供用開始）

【R6(2024)】中部児童相談所一時保護所の建替え（工事完了）


【R7(2025)】中部児童相談所一時保護所の建替え（供用開始）

計画地	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)
こども家庭センター	設計	改修工事	供用～		
中部児童相談所	設計	改修工事	供用～		
中部児童相談所一時保護所	設計		解体	建設工事	供用～
北部児童相談所	設計	増築工事	供用～		

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(3)	<p>里親制度推進事業 (こども未来局：こども保健福祉課)</p>	<p>家庭での養育が困難な児童を家庭と同様の環境で養育するため、里親制度の普及啓発や里親登録者数の増加、里親支援機関と連携した里親への養育支援等、里親制度の推進を図ります。</p>
		<p>計画期間中の主な取組</p> 
		<p>①里親制度の普及・啓発活動の推進</p> <p>社会的認知度の向上や里親登録数の増加に向けて、里親制度説明会や養育体験発表会の開催、各種広報により、里親支援機関と協力して制度の普及啓発の充実を図ります。</p> <p>【現状】里親養育体験発表会及び制度説明会の開催 <u>開催回数：現状（R2(2020)）11回⇒（R7(2025)）11回以上</u> 【R4(2022)以降】里親登録世帯の確保に向けた取組の継続</p>

	<p>②里親養育技術向上のための研修会等の実施 里親の養育技術獲得・向上のための研修会や実習等を実施します。 【現状】里親養育技術向上への支援の実施 <u>開催回数：現状（R2(2020)）3回⇒（R7(2025)）3回以上</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③家庭の雰囲気を経験するためのふるさと里親事業の実施 児童養護施設等で生活している子どもが長期休業日等を利用して短期間家庭的な雰囲気を経験してもらうとともに、里親の養育体験を深めるために実施します。 【現状】家庭の雰囲気を経験するための取組の推進 <u>登録世帯数：現状（R2(2020)）91世帯⇒（R7(2025)）94世帯以上</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>④NPO法人等が行うフォスタリング事業及び多様な主体と連携した里親支援機関事業の実施 里親支援機関や当事者団体等と協力・連携し、里親委託前の助言、委託後の家庭訪問・相談支援等を行います。 【現状】NPO法人、当事者団体、学校、保育所、児童養護施設等と連携した事業実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(4)	<p>児童養護施設等運営事業 <small>(こども未来局：こども保健福祉課)</small></p>	<p>児童養護施設等における要保護児童の処遇向上に向け、良好な家庭的環境での養育の推進を図るとともに、児童養護施設退所者等の自立支援を推進します。</p> <p style="text-align: center;">計画期間中の主な取組</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;">    </div> <p>①児童養護施設、乳児院及び児童心理治療施設における社会的養護の推進 児童養護施設、児童心理治療施設及び乳児院に入所している児童が良好な環境で養育が受けられるよう、必要な運営経費を支弁するとともに、各種の連絡調整、指導監督等を行うなど運営支援を行います。 【現状】3施設合計7か所での社会的養護の推進 【R4(2022)以降】要保護児童への支援の実施</p> <p>②地域小規模児童養護施設、ファミリーホーム及び自立援助ホームにおける家庭的養護の推進 施設と家庭の中間的形態である地域小規模児童養護施設等において、地域社会の中で家庭的養育を推進します。 【現状】3施設合計13か所での家庭的養護の推進 【R4(2022)以降】家庭に近い環境での支援の実施</p>

	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="319 197 542 241">用語説明</th> <th data-bbox="542 197 1321 241">児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設</th> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="319 241 1321 728"> <p><児童養護施設> 保護者のない児童や保護者に監護させることが適当でない児童に対し、安定した生活環境を整えるとともに、生活指導、学習指導、家庭環境の調整等を行いつつ養育を行い、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援する機能をもつ施設です。</p> <p><乳児院> 保護者の養育を受けられない乳幼児を養育する施設です。乳幼児の基本的な養育機能に加え、被虐待児・病児などに対応できる専門的養育機能を持ちます。</p> <p><児童心理治療施設> 心理的・精神的問題を抱え日常生活の多岐にわたり支障をきたしている子どもたちに、医療的な観点から生活支援を基盤とした心理治療を行う施設です。また、学校教育との緊密な連携を図りながら、総合的な治療・支援を行うとともに、その子どもの家族への支援を行うほか、通所部門を持ち、在宅通所での心理治療等を行います。</p> </td> </tr> </table>	用語説明	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設	<p><児童養護施設> 保護者のない児童や保護者に監護させることが適当でない児童に対し、安定した生活環境を整えるとともに、生活指導、学習指導、家庭環境の調整等を行いつつ養育を行い、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援する機能をもつ施設です。</p> <p><乳児院> 保護者の養育を受けられない乳幼児を養育する施設です。乳幼児の基本的な養育機能に加え、被虐待児・病児などに対応できる専門的養育機能を持ちます。</p> <p><児童心理治療施設> 心理的・精神的問題を抱え日常生活の多岐にわたり支障をきたしている子どもたちに、医療的な観点から生活支援を基盤とした心理治療を行う施設です。また、学校教育との緊密な連携を図りながら、総合的な治療・支援を行うとともに、その子どもの家族への支援を行うほか、通所部門を持ち、在宅通所での心理治療等を行います。</p>	
用語説明	児童養護施設・乳児院・児童心理治療施設				
<p><児童養護施設> 保護者のない児童や保護者に監護させることが適当でない児童に対し、安定した生活環境を整えるとともに、生活指導、学習指導、家庭環境の調整等を行いつつ養育を行い、児童の心身の健やかな成長とその自立を支援する機能をもつ施設です。</p> <p><乳児院> 保護者の養育を受けられない乳幼児を養育する施設です。乳幼児の基本的な養育機能に加え、被虐待児・病児などに対応できる専門的養育機能を持ちます。</p> <p><児童心理治療施設> 心理的・精神的問題を抱え日常生活の多岐にわたり支障をきたしている子どもたちに、医療的な観点から生活支援を基盤とした心理治療を行う施設です。また、学校教育との緊密な連携を図りながら、総合的な治療・支援を行うとともに、その子どもの家族への支援を行うほか、通所部門を持ち、在宅通所での心理治療等を行います。</p>					
	<table border="1"> <tr> <th data-bbox="319 766 542 810">用語説明</th> <th data-bbox="542 766 1321 810">地域小規模児童養護施設・ファミリーホーム・自立援助ホーム</th> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="319 810 1321 1142"> <p><地域小規模児童養護施設> 児童養護施設の分園であり、本体施設の支援を受けながら地域の中で養育を行います。</p> <p><ファミリーホーム> 里親や児童養護施設職員等の経験豊かな養育者の家庭に児童を迎え入れて養育を行います。</p> <p><自立援助ホーム> 義務教育を終了した児童養護施設の退所者等が共同生活を営む住居で、相談その他の日常生活上の援助、生活指導、就業支援等を行います。</p> </td> </tr> </table>	用語説明	地域小規模児童養護施設・ファミリーホーム・自立援助ホーム	<p><地域小規模児童養護施設> 児童養護施設の分園であり、本体施設の支援を受けながら地域の中で養育を行います。</p> <p><ファミリーホーム> 里親や児童養護施設職員等の経験豊かな養育者の家庭に児童を迎え入れて養育を行います。</p> <p><自立援助ホーム> 義務教育を終了した児童養護施設の退所者等が共同生活を営む住居で、相談その他の日常生活上の援助、生活指導、就業支援等を行います。</p>	
用語説明	地域小規模児童養護施設・ファミリーホーム・自立援助ホーム				
<p><地域小規模児童養護施設> 児童養護施設の分園であり、本体施設の支援を受けながら地域の中で養育を行います。</p> <p><ファミリーホーム> 里親や児童養護施設職員等の経験豊かな養育者の家庭に児童を迎え入れて養育を行います。</p> <p><自立援助ホーム> 義務教育を終了した児童養護施設の退所者等が共同生活を営む住居で、相談その他の日常生活上の援助、生活指導、就業支援等を行います。</p>					
	<p>③社会的自立に向けた支援等の実施</p> <p>社会的養護を必要とする児童が円滑に社会的自立を果たすことができるよう、就労や生活に関する相談支援等を実施します。また、「子ども・若者応援基金」を活用して、里親家庭や児童養護施設などで生活する子どもへの学習支援や、社会的養護奨学給付金の支給による進学支援を実施します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労や生活に関する相談支援等の実施 ・「子ども・若者応援基金」を活用した学習・進学等に関する支援の実施 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童養護施設退所者等に対する自立支援の継続実施 ・学習支援等の実施 				

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(5)	<p align="center">ひとり親家庭等の 総合的支援事業 (こども未来局：こども家庭課)</p>	<p>ひとり親家庭等に対して、経済的支援をはじめ、子育て・生活支援、養育費確保、就業支援などを実施します。また、必要な情報が的確に届くよう、実用的な情報を能動的に発信するとともに、関係機関と連携しながら課題を抱えた家庭に効果的な相談支援を実施するなど、ひとり親家庭等への総合的な支援を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p> 	
	<p>①児童扶養手当の支給 父母の離婚や死亡などで、父又は母と生計を同じくしていない児童が養育される家庭（ひとり親家庭等）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図るため、手当を支給します。 【現状】対象者への支給 <u>支給世帯数：(R2(2020)) 5,836 世帯</u> 【R4(2022)以降】対象者への適正な支給の実施</p> <p>②ひとり親家庭等への医療費の一部助成の実施 ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図るため、保険診療の医療費の自己負担分を助成します。 【現状】一部助成の実施 <u>助成対象者数：12,164 人</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③母子・父子・寡婦福祉資金貸付金の実施 ひとり親家庭等の子どもの学費や、就労のための資格取得に要する費用など、12種類の資金の貸付を行うことにより、ひとり親家庭等の将来的な経済的自立に向けた支援を実施します。 【現状】貸付事業の実施 <u>新規貸付件数：現状 (R2(2020)) 299 件</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>④ひとり親家庭等への日常生活支援の実施 母子家庭、父子家庭、寡婦を対象に、病気、冠婚葬祭、出産、就職活動など、一時的な事由により日常の家事や保育ができない時や就業上の理由で帰宅時間が遅くなる場合に、家庭生活支援員を派遣し、生活援助及び子育て支援を実施します。 【現状】生活援助及び子育て支援の実施 【R4(2022)以降】ひとり親家庭等に対する日常生活支援の継続実施</p> <p>⑤ひとり親家庭等の子どもへの居場所の提供・学習支援等の実施 ひとり親家庭等の子どもが安心して過ごせる居場所の提供及び将来の自立に向けて、小・中学生に対する学習支援や基本的な生活習慣の習得支援を実施します。親に対しても養育や進学に向けた情報を提供します。 【現状】居場所の提供及び学習支援等の実施 <u>実施箇所：現状 (R2(2020)) 16 か所⇒ (R4(2022)) 17 か所</u> 【R4(2022)以降】居場所の提供及び学習支援等の実施</p>	

⑥養育費確保に向けた支援の実施

ひとり親家庭が養育費を確実に確保できるよう、養育費確保についての講座の開催等、関係機関と連携を図りながら支援の充実を図ります。

【現状】

- ・養育費確保事業の実施
- ・法律相談及び養育費確保に係る講座等の実施

【R4(2022)以降】養育費確保事業の継続実施、法律相談及び養育費確保に係る講座等の充実

⑦母子・父子福祉センターにおける生活・就業相談及び支援の実施

ひとり親家庭等の生活の安定と向上を目的として、生活・就業相談、各種講習会などを実施します。また、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の受給者の状況・ニーズに応じ、自立目標や支援内容等について自立支援プログラム計画書を策定し、自立に向けた継続的な就業支援を実施します。

【現状】生活・就業相談及び支援の実施

【R4(2022)以降】継続実施

⑧ひとり親家庭への資格取得支援の実施

ひとり親の自立を促進するため、看護師や保育士等の対象資格取得の際に給付金を支給します。

【現状】自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給

給付金受給者が資格を活用して1年以内に就労した割合：(R2(2020)) 90%⇒(R7(2025)) 90%以上


【R4(2022)以降】継続実施


⑨母子家庭の保護・自立促進に向けた母子生活支援施設の運営

配偶者のない女性又は母子家庭の母親とその子どもを保護することにより、その生活を支援し、自立を促します。


【現状】事業実施

【R4(2022)以降】継続実施

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(6)	女性保護事業 <small>(こども未来局：児童家庭支援・虐待対策室)</small>	日常生活に様々な困難を抱える女性の相談・支援を行うとともに、DV被害者等への支援に取り組みます。
	計画期間中の主な取組	
	<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: center;">  </div> <p>①女性相談員による相談・自立支援の実施 各区地域みまもり支援センター等において、様々な困難を抱える女性等の相談支援を実施します。 【現状】事業実施 女性相談件数：現状（R2(2020)）2,277件 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②DV相談支援センターを活用したDV被害者等への相談・支援の実施 平成28（2016）年5月に開設したDV相談支援センター（総合相談窓口：電話相談）において、緊急を要するDV相談とともに、広くDV被害の防止も含めた総合的なDV相談業務を実施し、総合的なDV対策を推進します。 【現状】事業実施 相談件数：現状（R2(2020)）297件 【R4(2022)】相談・支援の継続実施</p> <p>③効果的な相談支援体制等の検討 女性保護事業等について、効果的な相談支援体制などを検討します。 【R5(2023)】相談支援の充実に向けた検討 【R6(2024)以降】相談支援の充実に向けた検討及び検討結果に基づく取組の推進</p> <p>④DV被害者等の緊急一時保護の実施 女性への人権侵害を救済する施設を確保するため、人権侵害を受けた女性等をサポートする民間団体が運営する緊急一時保護施設を支援します。 【現状】緊急時における対応事業実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p style="text-align: center;">用語説明 DV（ドメスティック・バイオレンス）</p> <p>DV（ドメスティック・バイオレンス）とは、日本語に直訳すると「家庭内暴力」となりますが、平成27（2015）年3月に策定の「川崎市DV防止・被害者支援基本計画」では、「配偶者や交際相手等の親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力」という意味で使用しています。</p> <p>DVは、犯罪となる行為をも含む重大な人権侵害です。外部から発見が困難な場において行われることが多いことから潜在化しやすく、周囲も気付かないうちに暴力がエスカレートし、被害が深刻化しやすいという特性があります。</p> </div>	

No	事務事業名(所管課)	事業概要	
(7)	子ども・若者支援推進事業 <small>(こども未来局：企画課)</small>	子どもの貧困対策の視点から、様々な分野が連携した総合的な子ども・若者への支援を推進するとともに、地域社会全体で、子ども・若者を見守り、支える取組を支援します。	
	計画期間中の主な取組 		
	<p>①子ども・若者の支援、子どもの貧困対策の総合的な推進 児童虐待・非行・ひきこもり・不登校など、教育・福祉・保健・医療・雇用等幅広い分野にわたる子どもの貧困に資する取組を総合的に推進します。 【現状】「川崎市子ども・若者の未来応援プラン」に基づく子どもの貧困対策の総合的な推進 【R4(2022)～R5(2023)】子どもの貧困対策の総合的な推進 【R6(2024)】子ども・若者に関する調査の実施 【R7(2025)】調査結果を踏まえた取組の検討</p> <p>②課題を抱える子ども・若者の居場所づくりの推進 支援が届きにくい子どもをキャッチし、早期に適切な支援につなげるため、様々な地域団体等と連携し、子どもの生活状況の把握や食事の提供、学習・生活支援等を通じて、課題を抱える子ども・若者を見守り、支えられるよう、居場所づくりを進めます。 【現状】現状把握及び取組の方向性の検討 【R4(2022)】居場所づくりの取組実施及び今後の取組の検討 【R5(2023)以降】検討結果に基づく取組の推進</p> <p>③地域社会全体で子どもや子育て家庭を見守り・支えるしくみづくり 地域社会全体で子ども・若者を見守り、支える仕組みづくりを進めるため、その役割を担う団体を育成・支援することを目的とした助成事業のほか、支援が届きにくい子どもや家庭に必要な支援につなぐしくみづくりに取り組みます。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て活動支援助成事業の実施 ・支援が届きにくい子どもや家庭に必要な支援につなぐしくみづくりの検討 <p>【R4(2022)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て活動支援助成事業の継続実施 ・モデル事業の実施、モデル事業の検証及び今後の取組検討 <p>【R5(2023)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域子ども・子育て活動支援助成事業の継続実施 ・検討結果に基づく取組の推進 <p>④ボランティアを活用した、ひきこもり等児童福祉対策の実施 地域で若者の支援を行っているNPO法人と連携し、問題を抱えてひきこもっている児童・若者に近い年代の若者による支援や集団づくりの取組を推進します。 【現状】ひきこもり等児童福祉対策の実施</p> <table border="1" data-bbox="296 1877 1281 1955"> <tr> <td>個別支援活動参加人数：現状 (R2(2020)) 73人⇒ (R7(2025)) 95人以上</td> </tr> <tr> <td>集団支援活動参加人数：現状 (R2(2020)) 55人⇒ (R7(2025)) 82人以上</td> </tr> </table> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>		個別支援活動参加人数：現状 (R2(2020)) 73人⇒ (R7(2025)) 95人以上
個別支援活動参加人数：現状 (R2(2020)) 73人⇒ (R7(2025)) 95人以上			
集団支援活動参加人数：現状 (R2(2020)) 55人⇒ (R7(2025)) 82人以上			

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(8)	小児ぜん息患者医療費支給事業 <small>(こども未来局：こども家庭課)</small>	小児ぜん息患者に対し、医療費を支給することにより、児童福祉の増進を図ります。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①小児ぜん息患者への医療費の一部を支給</p> 20歳未満の小児ぜん息患者に対し、小児ぜん息に係る保険診療の医療費の自己負担分を助成します。 【現状】医療費の一部支給の実施 支給対象者数：現状（R2(2020)）4,029人 【R4(2022)以降】継続実施	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(9)	小児慢性特定疾病医療等給付事業 <small>(こども未来局：こども保健福祉課)</small>	国が定める特定の疾病により、長期治療等を必要とする児童・家庭に対し医療を給付することにより、患児家族の経済的・精神的負担を軽減し、児童の健康と福祉の向上を図ります。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①小児慢性特定疾病患者等への医療費等の給付</p> 18歳未満（引き続き治療が必要と認められる場合には、20歳未満）の児童が、厚生労働省が定める疾病にかかった場合に、保険診療による医療費の自己負担分の一部を助成します。 【現状】医療費等助成の実施 給付者数：現状（R2(2020)）実人員 1,353人 【R4(2022)以降】継続実施	
<p>②養育医療の医療費給付</p> 体重2,000g以下、またはこれ以上であっても体の発育が未熟なままで生まれた乳児が入院治療を受ける場合に、保険診療による医療費の自己負担分の一部を助成します。 【現状】医療費助成の実施 給付実人員：現状（R2(2020)）344人 【R4(2022)以降】継続実施		
<p>③自立支援(育成)医療の医療費給付</p> 18歳未満の児童で、身体に障害がありそのまま放置すると将来障害を残すと認められる疾患で、治療によって確実な効果が期待できる場合に、保険診療による医療費の自己負担分の一部を助成します。 【現状】医療費助成の実施 支払決定実人員：現状（R2(2020)）154人 【R4(2022)以降】継続実施		

	<p>④小児慢性特定疾病給付対象児等の自立支援に向けた取組 小児慢性特定疾病で治療を受けている児童及び保護者の健康の保持増進及び自立の促進を図るため、相談・支援等を行う自立支援事業を実施します。 【現状】取組の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
10)	<p>災害遺児等援護事業 (こども未来局：こども家庭課)</p>	<p>災害により、父や母等が死亡又は重度の障害を有することとなった児童を扶養する保護者に対して、福祉手当を支給することにより、災害遺児の福祉の増進を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①児童を扶養する保護者への福祉手当の支給 対象となる保護者に福祉手当を支給します。 【現状】取組の実施 <u>支給児童数：現状（R2(2020)）延べ640件</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②小・中学校の入学・卒業祝い金品の贈呈 小学校入学、中学校入学、中学校卒業等にあわせて、祝い金等を支給します。 【現状】取組の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	

コラム 「オレンジリボン」

オレンジリボン運動は、児童虐待のない社会の実現を目指す市民運動です。オレンジリボンは、そのシンボルマークであり、オレンジ色は子どもたちの明るい未来を表しています。

オレンジリボンを身に着けることで、子育てを暖かく見守り、子育てをお手伝いする意思を示すことができます。

また、児童虐待防止法が施行された11月は「児童虐待防止推進月間」に定められており、川崎市においても、毎年、啓発活動等をはじめとしたキャンペーンを実施しています。



施策の方向性Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実

◆施策8 子ども・若者の社会的自立に向けた支援

【施策の概要】

日常生活に様々な課題を抱え、生活に困窮した家庭に対して、社会的な自立に向けた支援を行うとともに、困難を抱える子ども・若者が、社会生活を自立して営むことができるよう、社会参加の促進に向けた取組や生活面・医療面などにおける相談援助を通じた専門的な個別支援を実施します。

【現状と課題】

《生活保護受給者・生活困窮者の自立に向けた取組の推進》

- ◆ 生活保護受給世帯等の子どもの将来的な自立を支援するため、小学生に対しては市内12か所、中学生に対しては市内14か所の教室で、高校等進学に向けた学習の支援と居場所の提供に取り組んでいます。子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、生活保護受給世帯等の子どもへの学習・生活支援及び居場所の提供が引き続き求められています。
- ◆ 就労可能な生活保護受給者に対し、就職などによる自立を促すため、個々の能力が最大限発揮されるよう、キャリアカウンセリングや求人開拓、ハローワークとの連携による個別支援などの各種就労支援事業を実施し、一人ひとりに寄り添いながら、能力・意欲に応じたきめ細やかな就労支援を実施しています。また、生活保護に至る前に、生活困窮者が社会的・経済的に自立できるよう、「だいJOBセンター」において、就労・生活支援を行いました。生活にお困りの市民に対しては、早期の支援が重要であり、関係機関に生活困窮に関する相談があった場合は、「だいJOBセンター」に確実につながるよう関係機関との連携を強化していくことが求められています。

《総合的な就業支援の取組の推進》

- ◆ 「キャリアサポートかわさき」での総合的な就業支援や「コネクションズかわさき（かわさき若者サポートステーション）」での若年無業者等への職業的自立支援の実施など、専門の相談員等を配置した就業支援窓口の支援メニューを中心に、雇用や就業に関する課題に対応する就業支援及び企業の多様な人材の活躍支援の取組を進めています。雇用のミスマッチや若年無業者、女性の再就職、就職氷河期世代の就業などが課題となっており、変化する雇用情勢や社会的ニーズに合わせた取組の推進が求められています。

《多様な主体と連携した安全・安心な地域社会の構築》

- ◆ 地域福祉推進の中核的な活動主体である民生委員児童委員の活動として、様々な相談支援を行ったほか、子育て支援の実施、ひとり暮らし高齢者見守り事業等における行政依頼の訪問・聞き取り調査の実施等を通じ、地域福祉の向上を図っています。中でも、主任児童委員は、関係機関と児童委員とのつなぎ役として、児童委員と連携・協力して活動に取り組み、さらに学校や児童家庭支援センター等との関係機関と連携を図りつつ、子どもが安心して豊かに暮らせる地域づくりをめざして活動しています。引き続き、地域の身近な相談相手である民生委員児童委員の活動しやすい環境づくりに向けて、民生委員児童委員の適正配置、育成・支援を行います。

《障害者の自立支援と社会参加の促進》

- ◆ 法定雇用率の引き上げなどにより障害者雇用の拡大が図られる中、就労移行支援事業所や就労援助センターなど就労支援機関を中心とした障害者の一般就労に向けた支援や、企業の雇用を支援する取組など、障害者の企業への就労とその定着に向けた支援を積極的に進めています。障害者雇用を取り巻く環境の変化や新たな生活様式に対応しながら、障害者の雇用・就労及び社会参加の取組を進めるとともに、障害のある人もない人も、お互いを尊重し、共に支えあえる地域社会の実現に向けた意識の醸成（心のバリアフリー）を図る必要があります。
- ◆ 各区地域みまもり支援センターや精神保健福祉センターにおいて、ひきこもりの相談対応を行うとともに、令和3（2021）年4月にひきこもり地域支援センターを設置し、ひきこもりの状態にある方やその家族へ支援を行い、社会参加や自立の促進を図りました。ひきこもりへの支援にあたっては、様々な分野の関係機関との連携や相談窓口及びアセスメント機能の構築と普及啓発などの課題があるため、更なる検討を進める必要があります。

【計画期間における方向性】

《生活保護受給者・生活困窮者の自立に向けた取組の推進》

- ◆ 生活保護受給者に対する就労支援事業について、引き続き個々の意欲や能力に応じて寄り添った丁寧な支援を実施するとともに、生活保護受給世帯の中学生の自立に向けて学習支援を実施し、高校等への進学を支援する取組を進めていきます。
- ◆ 生活にお困りの市民が社会的経済的な自立を果たし、地域において安定した生活を継続することができるよう、「だいJOBセンター」と関係機関が連携し、効果的な取組を展開します。

《総合的な就業支援の取組の推進》

- ◆ 「キャリアサポートかわさき」においては、求職者への就職相談等により、ニーズに沿った職業紹介を行い、「コネクションかわさき（かわさき若者サポートステーション）」においては、個別カウンセリングや職業・職場体験等により、若年無業者等の職業的自立支援に取り組むなど、雇用情勢や社会的ニーズに応じながら効果的な就業支援を実施します。

《多様な主体と連携した安全・安心な地域社会の構築》

- ◆ 地域の活動の担い手づくりとして、民生委員法等に位置づけられた民生委員児童委員の活動の支援や活動しやすい環境づくりを進めるとともに、地域住民への働きかけや、今後の地域づくりに向けた取組との連携により、地域福祉活動につながるような支援の取組を進めます。

《障害者の自立支援と社会参加の促進》

- ◆ 今後予定されている精神障害者雇用の義務化や法定雇用率の引き上げなどにより、障害者雇用の拡大が見込まれています。この機会を捉え、就労移行支援事業所や就労援助センターなどの就労支援機関や各種団体との協働・連携により、求職相談から就労定着に向けた支援体制や企業とのネットワークを強化し、障害者の働く意欲の喚起と企業側の雇用促進につながる取組を推進します。
- ◆ 広くひきこもりに関する相談支援を行う「ひきこもり地域支援センター」を中心に、児童、教育、労働などの様々な関係機関が相互に連携するネットワークの構築とともに、相談・アセスメント機能やカウンセリング・居場所機能の充実などを含め、ひきこもりの方に対する支援体制の充実を図ります。

【主な成果指標】


名称 （指標の出典）	現状 （直近の実績値）	計画期間における 目標値	指標の説明
学習支援・居場所づくり事業 利用者の高校等進学率 （健康福祉局調べ）	100% （令和2（2020）年度）	100% （令和7（2025）年度）	本市が実施している、学習支援・居場所づくり事業を利用する中学3年生の高校等進学率の実績値
だいJOBセンターの支援を通じて状況が改善した割合 （健康福祉局調べ）	73% （令和2（2020）年度）	75%以上 （令和7（2025）年度）	だいJOBセンターの支援開始時と終了時において評価を行い、「参加・意欲」「経済的困窮」「就労」のいずれかの状況が改善した割合
民生委員児童委員の充足率 （健康福祉局調べ）	83.1% （令和2（2020）年度）	98.2%以上 （令和7（2025）年度）	民生委員児童委員現員数／民生委員児童委員定員数×100（%）
障害福祉施設からの一般就労移行者数 （健康福祉局調べ）	271人 （令和元（2019）年度）	345人以上 （令和7（2025）年度）	就労移行支援事業、就労継続支援A型・B型事業から一般就労への移行者数（年合計）

具体的な事業


- (1)生活保護自立支援対策事業 (2)生活保護業務 (3)生活困窮者自立支援事業
 (4)雇用労働対策・就業支援事業 (5)民生委員児童委員活動育成等事業
 (6)自殺対策・メンタルヘルス普及啓発事業 (7)更生保護事業 (8)障害者就労支援事業
 (9)障害者社会参加促進事業 (10)ひきこもり地域支援事業 (11)精神保健事業

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(1)	生活保護自立支援対策事業 (健康福祉局：生活保護・自立支援室)	生活保護受給者への就労支援や生活保護受給世帯等の小・中学生への学習支援等により、自立に向けた取組を推進します。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①生活保護受給者に対する各種就労支援事業の実施</p> <p>稼働能力を有する生活保護受給者を対象に、キャリアカウンセリングや就労トレーニング、意欲喚起を行うとともに、就労意欲や能力等を踏まえた求人開拓を行うなどきめ細かい支援を行います。</p> <p>【現状】 様々な要因により、ただちに就労することが困難な生活保護受給者に対する各種就労支援事業の実施</p> <p>【R4(2022)以降】 継続実施</p>	

	<p>②生活保護受給世帯等の小・中学生に対する学習支援・居場所づくり事業の実施による高校等への進学支援</p> <p>生活保護受給世帯の中学生の自立を支援するため、高校等への進学に向けた学習支援を行います。</p> <p>【現状】 高校等への進学に向けた学習支援（週2日・1回2時間）</p> <p>実施か所数：現状（R3(2021)）市内15か所⇒（R4(2022)）市内17か所</p> <p>【R4(2022)以降】 高校等への進学に向けた学習支援の継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(2)	<p>生活保護業務</p> <p>(健康福祉局：生活保護・自立支援室)</p>	<p>経済的に困難な状況にある人に健康で文化的な最低限度の生活を保障するため、生活保護業務を適正に実施します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>  	
	<p>①生活保護制度に基づく、真に保護が必要な人に健康で文化的な最低限度の生活を保障する取組の実施</p> <p>生活保護法の規定に従い、生活に困窮する市民に対し、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、その健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長します。また、持続可能な社会保障制度として維持していくため、生活保護行政の適正な運営に取り組みます。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健康で文化的な最低限度の生活の保障及び受給者の自立に向けた年金等の収入確保への支援の実施 漏給防止、濫給防止の取組等による適正実施の確保 <p>【R4(2022)以降】 継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(3)	<p>生活困窮者自立支援事業</p> <p>(健康福祉局：生活保護・自立支援室)</p>	<p>生活保護に至る前に、生活困窮者が社会的・経済的に自立できるよう、就労・生活の支援を行います。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>  	
	<p>①生活困窮者への就労・生活支援等の実施</p> <p>失業等により生活にお困りの市民の相談を行う「だいJOBセンター」を運営し、抱えている課題の整理や福祉制度の手続き補助、個々の状況に応じた就労支援など、相談者の社会的・経済的自立に向けた支援を実施します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「生活自立・仕事相談センター（だいJOBセンター）」の運営 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた体制整備と支援の実施 <p>【R4(2022)以降】 国の動向や社会状況等を踏まえた事業の実施</p>	

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	雇用労働対策・就業支援事業 <small>(経済労働局：労働雇用部)</small>	若年無業者や女性再就職、就職氷河期世代などの就業等の課題に対応するため、雇用情勢や求職者のニーズ等を踏まえた就業支援を行います。 また、市内中小企業等の人手不足や雇用のミスマッチ等の解消に向けて、求職者支援と連携して、企業の多様な人材の確保や活躍等の支援を行います。
計画期間中の主な取組 		
(4)		<p>①「キャリアサポートかわさき」における総合的な就業支援の推進 求職者へ個別相談や就職活動に役立つセミナーを実施し、ニーズに沿った職業紹介を行う就業マッチングを実施します。 【現状】求職者のニーズに応じた就業支援の実施 <u>就職決定者数：現状（R2(2020)）412人⇒（R7(2025)）495人以上</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②「コネクションズかわさき（かわさき若者サポートステーション）」による若年無業者等の職業的自立支援の推進 働くことに不安や悩みを持つ15～49歳の若年無業者や保護者等を対象に、カウンセリングや職業・職場体験等を行い、高等学校や関係機関等と連携しながら無業化の未然防止や職業的自立支援を行います。 【現状】個別カウンセリングや職業体験等の職業的自立支援の実施 <u>進路決定数：現状（R2(2020)）115人</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p> <div style="text-align: center;">  <p>コネクションズかわさきで実施した校内企業説明会</p> </div>

	<p>③若者、女性、高齢者、就職氷河期世代など多様な人材と市内企業との体験・マッチング機会の創出</p> <p>市内企業の多様な人材確保・活躍に向けた支援事業と連携し、若者、女性、中高年齢者等の対象区分ごとのマッチング機会を創出し、求職者の各層に応じた就業支援を行います。</p> <p>【現状】就業支援と連携した多様な人材の確保や活躍等の支援の実施</p> <p>就職氷河期世代の就職決定者数：現状（R2(2020)）225人⇒（R7(2025)）235人以上</p> <p>就業マッチングイベント参加企業数：現状（R2(2020)）198社⇒（R7(2025)）200社以上</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(5)	<p>民生委員児童委員活動 育成等事業 (健康福祉局：地域包括ケア推進室)</p>	<p>地域の身近な相談相手であり、見守り役でもある、民生委員児童委員を、条例及び国の参酌基準に基づき適正に配置し、育成・支援することを通じて、地域福祉の推進を図ります。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①民生委員児童委員の適正配置の実施</p> <p>地域の身近な相談相手であり、行政や関係機関とのパイプ役でもある民生委員児童委員の適正配置に努めます。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 増員に向けた調整や複数担当制などの欠員対策による担当世帯数の適正化 民生委員児童委員のあり方に関する懇談会における活動環境の向上等の取組の検討 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> 増員に向けた調整や複数担当制などの欠員対策による担当世帯数の適正化 活動環境の向上等に向けた民生委員児童委員の負担軽減の取組の実施 	<p>②民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援</p> <p>民生委員児童委員協議会への運営補助等による民生委員児童委員の育成・支援を通じて地域福祉の推進を図ります。</p> <p>【現状】協議会への支援を通じた民生委員児童委員の育成・支援</p> <p>【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③活動環境整備のための効果的な研修の実施及び広報の充実</p> <p>効果的な研修の開催や、様々な媒体を活用した広報強化等により、活動負担の軽減及び活動支援の充実を図ります。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政・社会福祉協議会・民児協の連携による効果的な研修の実施 様々な媒体を活用した広報強化による活動支援の充実 <p>【R4(2022)以降】継続実施</p>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(6)	<p style="text-align: center;">自殺対策・メンタルヘルス 普及啓発事業 (健康福祉局：総合リハビリテーション推進 センター企画・連携推進課)</p>	<p>自殺対策総合推進計画に基づき、地域の多様な主体と協働し、安心して暮らせるまちづくりと自殺に追い込まれない社会の実現に向けた取組を進めます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①自殺の防止等に関する市民の理解の増進 自殺予防に関する普及啓発事業を実施し、自殺の防止等に関する市民の理解の増進を図ります。 【現状】自殺対策に関連する情報収集と効果的な普及啓発の推進 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②自殺の防止等に関する人材の確保、養成及び資質の向上 ゲートキーパー（悩んでいる人に気付き、声をかけ、話を聞いて必要な支援につなげ、見守る人）を養成するため等の市民向け講座や、民間事業者や市職員向けの講座の実施を通じて、自殺防止等に関する人材の確保・養成及び資質の向上を図ります。 【現状】ゲートキーパーの養成と地域の関係機関等との連携強化及び相互連携の推進 <u>ゲートキーパー講座開催回数：現状（R2(2020)）6回⇒（R7(2025)）6回</u> 【R4(2022)以降】身近な人の様々な悩みに気づき、寄り添い、見守り、話を聴き、支援につなぐゲートキーパーの養成</p> <p>③自殺の危険の高い人々、自殺未遂者、遺族等への対策の充実 支援窓口や体制を伝えるためのリーフレットの作成・配布や、関係機関による連携体制を構築することにより、自殺未遂者やその家族への対策の充実を図ります。 【現状】 ・自殺未遂者やその家族、遺族等への支援の実施及び関係機関による連携体制の構築 ・研究機関等と連携した自殺の実態分析と対策の検討・実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>④「自殺対策総合推進計画」に基づく取組の推進 自殺対策基本法や自殺総合対策大綱を踏まえ、自殺対策の更なる推進を図るため、計画を策定し、必要な施策を推進します。 【現状】計画に基づく取組の推進 【R4(2022)】第3次計画に基づく取組の推進 【R5(2023)】「第4次自殺対策総合推進計画」の策定 【R6(2023)以降】計画に基づく取組の実施</p>	<div style="text-align: right; font-size: small;">  </div>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(7)	<p>更生保護事業 (健康福祉局：地域包括ケア推進室)</p>	<p>犯罪者の更生を図るとともに、犯罪予防活動を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①保護司会等、更生保護関係団体への支援 保護司会等、更生保護関係団体への支援を行い、犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を推進します。 【現状】支援の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②社会を明るくする運動の実施 社会を明るくする運動を通して、各団体と連携しながら犯罪予防のための世論の啓発や学校や町内会・自治会との連携による地域社会の安全を推進します。 【現状】取組の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③再犯防止推進計画に基づく取組の推進 令和2(2020)年2月に策定した「川崎市再犯防止推進計画」(R2～R6)に基づき、各種取組を進めるとともに、川崎市再犯防止推進会議を開催し、再犯防止推進計画に関する意見を聴取するとともに、市内における再犯防止関係団体ネットワークづくりを推進します。 【現状】取組の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(8)	<p>障害者就労支援事業 (健康福祉局：障害者社会参加・就労支援課)</p>	<p>一般企業への就労を希望する方への就労支援や、企業への雇用支援、障害福祉サービス事業所等の工賃向上に取り組むことで、障害者の特性に応じた就労を推進します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①障害者等の特性に応じた就労支援の実施 就労援助センターや就労移行支援事業所を中心とした、一般就労に向けた支援を実施します。また、「短時間雇用プロジェクト」の実施等により、多様な働き方を推進します。 【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・就労援助センターや就労移行支援事業所を中心とした就労支援等の実施 ・短期間雇用求人の開拓と障害者とのマッチングの実施 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般就労に向けた支援の継続実施 ・就労の準備段階から求職、定着までの一貫した支援の充実と実施 	

	<p>②障害者雇用を行う企業への支援の実施 障害のある方が企業において就労・定着するために企業向けの雇用支援を実施するとともに、市内中小企業を中心に、障害者雇用についての情報交換等を行う会議を行います。 【現状】 ・障害者雇用促進ネットワーク会議の開催 ネットワーク会議開催回数：現状（R2(2020)）3回⇒（R4(2022)以降）1回 ・パターン・ランゲージや職場定着支援プログラム（K-STEP）の普及・啓発と企業への支援の実施 【R4(2022)以降】障害者雇用に関する理解の促進とノウハウの共有</p> <p>③障害福祉サービス事業所等に対する工賃向上の取組 障害者共同受注窓口との連携による、障害福祉サービス事業所における工賃向上に向けた取組を推進します。 【現状】業務の共同受注窓口である「川崎市障がい者施設しごとセンター」を中心とした取組の実施 販売会開催回数：現状（R2(2020)）1回⇒（R4(2022)以降）同規模継続 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(9)	<p>障害者社会参加促進事業 (健康福祉局：障害者社会参加・就労支援課)</p>	<p>障害者の自立と社会参加を促進するため、障害者週間記念事業や障害者スポーツの普及・啓発に向け、活動の場の充実や情報の提供等に取り組みます。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①障害者社会参加推進協議会の実施 障害者の自立及び社会参加の促進を図るため、障害者社会参加推進協議会を実施します。 【現状】障害者社会参加推進協議会の開催 開催数：現状（R2(2020)）2回⇒（R4(2022)以降）同規模継続 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②障害者週間記念のつどいの開催 障害のある方への理解を深めるとともに、障害のある方が様々な社会活動に参加する意欲を高めることを目的として、「障害者週間記念のつどい」を開催します。 【現状】障害者週間記念のつどいの開催 開催数：現状（R2(2020)）1回⇒（R4(2022)以降）同規模継続 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③障害者作品展の開催 障害者が作成した個人作品を広く一般に公開することにより、文化交流及び障害者の社会参加を図り福祉の向上に寄与することを目的とし、障害者の制作した作品の展示を行います。 【現状】障害者作品展の開催 開催数：現状（R2(2020)）1回⇒（R4(2022)以降）同規模継続 【R4(2022)以降】継続実施</p>	

	<p>④障害者の自立と社会参加を促進する生活訓練等事業の実施 障害者レクリエーション教室や各種スポーツ教室・障害者作品展等を開催し、日常生活上必要な様々な訓練や指導などを行います。 【現状】生活訓練等事業の実施 参加者数：現状（R2(2020)）1,546人⇒（R7(2025)）3500人 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>⑤心のバリアフリーの理念を踏まえた障害者支援の実施 差別や偏見をなくし、障害者の気持ちに寄り添ってサポートをする「心のバリアフリー」の理念を踏まえて、障害者支援を実施します。 【現状】神奈川県内共通の「ヘルプマーク」の配布・普及 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>⑥コミュニケーションの支援の実施 手話通訳者などの派遣や養成、各種の情報提供等により、視覚障害者や聴覚障害者の社会参加促進を図ります。 【現状】「視聴覚障害者情報文化センター」の運営等を通じた視聴覚障害者の生活支援及び福祉の増進 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(10)	<p>ひきこもり地域支援事業 (健康福祉局：総合リハビリテーション推進センター企画・連携推進課)</p>	<p>広くひきこもり状態にある方や家族からの相談に対し、「ひきこもり地域支援センター」が関係機関との支援ネットワークを構築しながら適切な支援機関へつなぐ相談支援に取り組みます。</p>
	計画期間中の主な取組	
	<p>①ひきこもり地域支援センターにおける相談支援の実施 ひきこもり当事者やその家族等への電話・面接・家庭訪問等による支援を行うとともに、当事者グループ活動の運営等による支援を行います。 【現状】ひきこもりに関する一次相談と適切な支援機関へのつなぎの実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②ひきこもり支援ネットワークの構築 ひきこもり支援の相談・連携体制が効果的に機能するようネットワークの構築を進めます。 【現状】ひきこもり支援ネットワーク会議の開催 会議開催回数：現状（R2(2020)）6回（準備会等含む） 【R4(2022)以降】ネットワークの構築に向けた取組の推進</p>	

	<p>③ひきこもりに関する普及啓発と人材育成の実施 ひきこもりに関する講演会や研修会を実施し、ひきこもり支援等に関する市民の理解の増進および支援者の養成及び資質の向上を図ります。 【現状】ひきこもりに関する市民向け講演会や研修の実施 <u>講演会開催回数：現状（R2(2020)）1回⇒（R4(2022)以降）同規模継続</u> <u>研修開催回数：現状（R2(2020)）1回⇒（R4(2022)以降）同規模継続</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(11)	<p>精神保健事業 (健康福祉局：精神保健課)</p>	<p>地域みまもり支援センターを中心とした相談、講演会の開催等を通じて精神保健福祉に関する普及啓発事業を実施します。</p>
	<p>計画期間中の主な取組</p>	
	<p>①地域みまもり支援センターにおける精神保健福祉相談の実施 各区地域みまもり支援センター高齢・障害課において、精神科医・社会福祉職・保健師等により精神保健福祉に関する相談指導を行います。 【現状】相談・指導の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p>	<p>②研修会・連絡会を通じた、人材育成と関係機関とのネットワーク形成の推進 自殺や精神保健に関する知識が十分にいきわたるよう、精神保健福祉従事者向けの研修機会の確保による人材育成を図るとともに、関係機関とのネットワークの形成を推進します。 【現状】取組の実施 <u>研修会・連絡会開催回数：現状（R2(2020)）48回⇒（R7(2025)）71回</u> 【R4(2022)以降】継続実施</p>

施策の方向性Ⅲ 支援が必要な子ども・若者や子育て家庭を支える環境の充実

◆施策9 障害福祉サービスの充実

【施策の概要】

障害のある子ども・若者が、社会に参画し、自立して地域生活が送れるよう、福祉サービスの提供を行うとともに、発達に不安のある子どもの成長・発達を支援するための取組を推進します。

【現状と課題】

≪障害福祉サービスの充実≫

- ◆ 障害のある方が、住み慣れた地域や本人が望む場で安心して自立した生活を送るため、各種相談を充実させながら、日中活動の場である生活介護事業所や住まいの場であるグループホーム、相談や短期入所、地域の体制づくり等の機能を持つ地域生活支援拠点を整備するとともに、地域リハビリテーションセンター等と連携してサービスの質の向上を図るなど、障害者の地域生活支援の充実を図っています。支援を必要とする障害者の増加とともに、障害の多様化や高齢化に伴う重度化・重複化が進んでいることから、障害者の自立した地域生活に向けて、多様化するニーズを踏まえた支援体制を構築する必要があります。
- ◆ 障害のある子どもや発達に心配のある子どもの地域生活の充実に向けて、軽度の障害やその疑いがある子ども及びその保護者等に対して、適時適切な相談・支援を提供できるよう、子ども発達・相談センターの設置を進めています。また、市内4か所にある地域療育センターではより専門的な支援を行うとともに、児童発達支援や放課後等デイサービスなどのサービス提供事業者では、身近な地域で発達段階に応じた療育支援を行っています。医療技術の進歩や障害に対する理解の深まり等に伴う障害児として診断・判定される子どもの大幅な増加や支援ニーズの多様化に対応するため、障害の特性や子どもの育ちの状態に応じた切れ目のない包括的な支援体制を構築する必要があります。

【計画期間における方向性】

≪障害福祉サービスの充実≫

- ◆ 障害のある方の在宅生活を支えるため、障害者総合支援法に基づく訪問系サービスや日中活動系サービス、地域の実情に応じて本市が実施する地域生活支援事業等の様々なサービスを安定的に提供する体制を引き続き確保するとともに、障害のある方の支援ニーズの多様化などを踏まえ、サービスの充実に努めます。
- ◆ 新規の相談が増加している軽度・要観察の知的・発達障害のある児童に対する支援を行う地域の拠点として、子ども発達・相談センターの設置に取り組むとともに、中重度の障害のある児童に対しては、地域療育センターを中心とした療育体制の確保に努めます。障害のある子どもに対して、障害特性や育ちの段階（ライフステージ）に応じた適切な支援を切れ目なく提供できるよう、障害福祉のみならず、保健、医療、保育、教育、就労支援などの関係機関が連携をとりながら、包括的な支援体制を構築します。
- ◆ 令和3（2021）年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律」では、保育・教育分野において設置者等の責務が明確化されるとともに、国・自治体の責務が明確化されました。そのため福祉分野での医療的ケア児（者）の支援の拡充を図るために、専門相談機関を新たに設置・運営し、関係機関と連携した支援を展開することで、支援体制の充実を図ります。また、全市的な取組である「医療的ケア児連絡調整会議」の円滑かつ効果的な実施及び医療的ケア児（者）の実態把握の継続等を通じて、医療的ケア児（者）の現状や課題を把握し、今後の取組の充実に向けた検討を行います。



【主な成果指標】

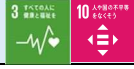
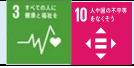
名称 (指標の出典)	現状 (直近の実績値)	計画期間における 目標値	指標の説明
日中活動系サービスの利用者数（健康福祉局調べ）	6,142 人/月 (令和2（2020）年度）	7,254 人/月以上 (令和7（2025）年度）	日中活動系サービスの利用実績（各年度の3月実績）

具体的な事業

- (1)障害者日常生活支援事業 (2)障害児施設事業 (3)発達障害児・者支援体制整備事業
(4)地域療育センター等の運営

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(1)	障害者日常生活支援事業 (健康福祉局：障害福祉課)	障害者の地域生活を支えるため、障害福祉サービスを提供します。
	計画期間中の主な取組	
	<p>①障害者のニーズに応じた在宅生活等を支援する取組の推進</p> <p>地域における生活の場（グループホーム等）や日中活動の場（通所施設等）の運営を支援する取組を推進します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・居宅支援サービス、移動支援サービス等の実施 ・ショートステイ事業の実施 ・グループホーム事業の実施 <p>【R4(2022)以降】持続可能な制度の構築を図りながら、サービスの提供による地域生活支援の実施</p>	

No	事務事業名(所管課)	事業概要
	<p align="center">障害児施設事業 (健康福祉局：障害計画課)</p>	<p>障害児の地域生活や施設における日常生活を支えるため、障害（児）福祉サービスを提供します。</p>
<p>計画期間中の主な取組</p>  		
<p>(2)</p>		<p>①障害児の地域生活等を支えるための障害（児）福祉サービスの実施 様々な障害（児）福祉サービスや医療費の給付を行うことによって、障害や発達に不安のある子どもの成長・発達を支える取組を推進します。また、持続可能な制度の構築を図りながら、サービスの提供による地域生活支援を実施します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害（児）福祉サービスや医療費の給付 ・医療的ケア児連絡調整会議の運営 ・医療的ケア児者の実態把握の実施と結果に基づく取組の検討 ・放課後等デイサービスの本市独自のガイドラインの改定 <p>【R4(2022)～R5(2023)】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害（児）福祉サービスや医療費の給付の継続実施 ・医療的ケア児連絡調整会議の運営の継続実施 ・主に医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる事業所等の充実（2か所） ・改定版ガイドラインに基づく取組の推進 <p>【R6(2024)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害（児）福祉サービスや医療費の給付の継続実施 ・医療的ケア児連絡調整会議の運営の継続実施 ・主に医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れる事業所等の充実の取組状況を踏まえた検討と新たな取組の推進 ・改定版ガイドラインに基づく取組の推進 <p>②障害児支援利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所の充実 障害児の地域生活等を支援するために、利用計画の策定を行う指定障害児相談支援事業所を充実します。</p> <p>【現状】 障害児相談支援事業所の充実</p> <p>事業所数：現状（R2(2020)）計52か所⇒（R7(2025)）計56か所</p> <p>【R4(2022)以降】 障害児相談支援事業所の充実の継続実施</p>

No	事務事業名(所管課)	事業概要
(3)	発達障害児・者支援体制整備事業 (健康福祉局：障害計画課)	「発達相談支援センター」を運営するとともに、発達障害児・者の支援体制を充実します。
	計画期間中の主な取組 	
	<p>①「発達相談支援センター」における相談支援の実施</p> <p>発達障害者等からの相談に応じ、情報の提供、指導を行うなど、関係機関と連携しながら相談・支援を行います。</p> <p>【現状】支援の実施 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>②発達障害者支援地域連絡調整会議の開催</p> <p>発達障害者支援地域連絡調整会議を開催し、地域のネットワーク構築と発達障害の支援体制に関する課題の共有や体制整備についての協議等を行います。</p> <p>【現状】発達障害者支援地域連絡調整会議の開催 開催数：現状（R3(2021)）1回⇒（R7(2025)）1回 【R4(2022)以降】継続実施</p> <p>③発達相談支援コーディネーター養成研修の実施</p> <p>幼稚園・保育所等の職員を対象として、発達障害の知識習得等を目的に研修を実施します。</p> <p>【現状】発達相談支援コーディネーター養成研修の実施 開催数：現状（R3(2021)）1回⇒（R7(2025)）2回 【R4(2022)以降】継続実施</p>	
No	事務事業名(所管課)	事業概要
(4)	地域療育センター等の運営 (健康福祉局：障害計画課)	障害やその疑いがある子ども及びその保護者等に対して、適切な相談・支援を提供するための体制を構築します。
	計画期間中の主な取組 	
	<p>①地域療育センター（4か所）における専門的・総合的な療育相談支援の実施</p> <p>指定管理者制度の導入及び民間社会福祉法人に対する運営費補助により、民間の活力を活用した地域療育センターの運営を行い、療育相談支援を提供します。</p> <p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・障害児や発達に不安のある子どもに対する相談・診察・訓練等の支援の実施 ・地域の関係機関への技術援助と情報提供の実施 <p>【R4(2022)以降】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・療育に関する相談支援の継続実施 ・地域の関係機関に対する支援の継続実施 	

②子ども発達・相談センターの整備と連携体制の構築

地域療育センターが中重度の障害児支援に重点をおいた対応ができるよう、地域療育センターで対応してきた軽度の障害児、要観察児を主な対象とした相談支援機関として、「子ども発達・相談センター」を順次設置・運営し、適切な支援を提供します。

【現状】

- ・子ども発達・相談センターの整備（川崎区、幸区）
- ・発達に不安のある子どもに対する相談・支援の実施と地域の機関との連携

子ども発達・相談センターが交付した支援方針の件数（1区あたり/月あたり）（R3

（2021.11）15件⇒（R7（2025））15件以上

【R4（2022）～R6（2024）】

- ・子ども発達・相談センターの整備、検証
- ・発達に不安のある子どもに対する相談・支援の実施と地域の機関との連携の継続実施

【R7（2025）以降】発達に不安のある子どもに対する相談・支援の実施と地域の機関との連携の継続実施

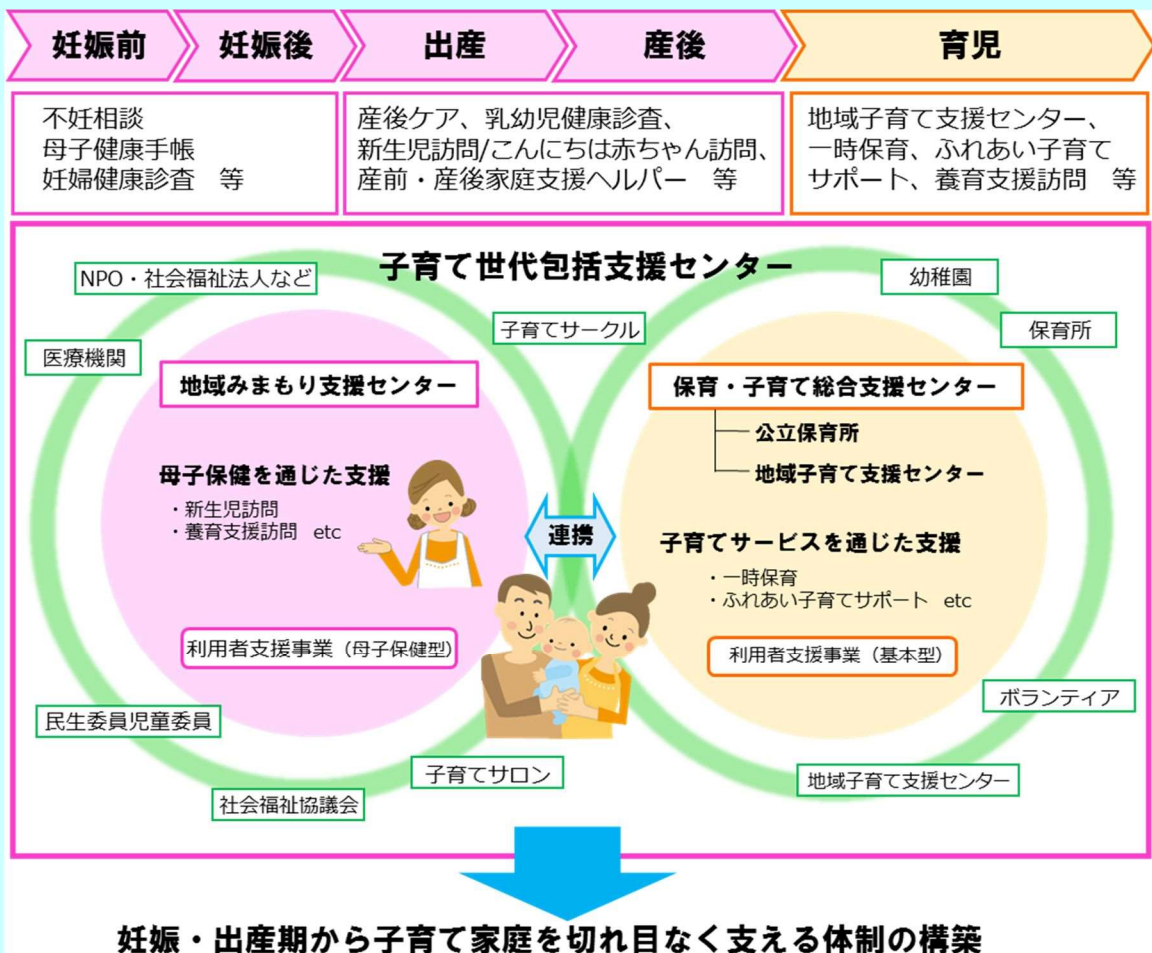
コラム 子育て世代包括支援センターについて

子育て世代包括支援センターとは、国の「ニッポン一億総活躍プラン」（平成28年6月2日閣議決定）において全国展開が掲げられたもので、具体的には、妊産婦・乳幼児等の実情を把握すること、妊娠・出産・子育てに関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行うこと、必要に応じて支援プランを策定すること、保健医療または福祉の関係機関との連絡調整を行うこととされており、母子保健施策と子育て支援施策を一体的に提供することで、子育て家庭に対して様々な支援を包括的に行うことができるようにするなど、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供する体制の構築を目指しています。

本市では、これまで母子保健業務を担っている各区地域みまもり支援センターを子育て世代包括支援センターとして位置づけ、妊産婦や子育て家庭が地域で孤立することなく、安心して出産や育児に臨めるよう、母子健康手帳交付時からの相談・支援、妊婦・乳幼児健康診査事業の実施などにより、妊娠・出産期から乳幼児期までの切れ目のない支援に取り組んできました。

一方、現在、地域における「保育」と「子育て」の一体的な事業推進拠点として、各区1か所に「保育・子育て総合支援センター」を順次整備しており、個別の子育て家庭のニーズを把握し、当事者の目線に立った寄り添い型の相談・情報提供を行うとともに、地域の子育て支援資源の育成や地域の関係機関との連携・協働のネットワークづくりに取り組んでいきます。

今後は、母子保健業務を担う地域みまもり支援センターと、子育て支援業務を担う保育・子育て総合支援センターが相互に連携しながら、子育て家庭が抱える不安や負担について、子育て親子の交流の場など、身近な場所での相談、情報提供の充実を図るとともに、母子保健事業を通じた切れ目のない相談支援など、総合的に取り組みながら、子育て家庭を地域社会全体で見守り・支えるしくみづくりを推進していきます。



コラム 子ども家庭総合支援拠点について

平成28年の児童福祉法の改正に伴い、市町村は、子どもの最も身近な場所における子ども及び妊産婦の福祉に関する支援業務を適切に行わなければならないことが明確化されました。そして、子どもとその家庭及び妊産婦等を対象に、実情の把握や相談全般から、通所・在宅支援を中心としたより専門的な相談対応や、必要な調査、訪問等による継続的なソーシャルワーク業務までを行う機能を担う拠点（＝子ども家庭総合支援拠点）の整備に努めなければならないと規定されました。

子ども家庭総合支援拠点は、教育・福祉・保健・医療等の関係機関と連携しながら、要支援家庭等に対し必要な支援を行う必要があること、特に、子育て世代包括支援センターや要保護児童対策地域協議会とは一体的な運営が望ましいとされていることから、本市では、各区の地域みまもり支援センターに子ども家庭総合支援拠点を設置します。

要保護児童対策地域協議会の体制を強化し、母子保健と子育て支援の相互連携によって、妊娠・出産期から子どもや子育て家庭を切れ目なく支える子育て世代包括支援センターや、様々な地域資源と連携しながら、子どもや子育て家庭が抱える多様な課題を早期に把握し、必要な支援に適切につなげるとともに、一人ひとりきめ細かな支援を行う児童家庭相談支援に関わる専門的支援機能の構築に向け、検討していきます。

こうした取組を進めながら、地域社会全体で子どもや子育て家庭を見守り・支え、誰一人取り残さない支援体制づくりに取り組んでいきます。

